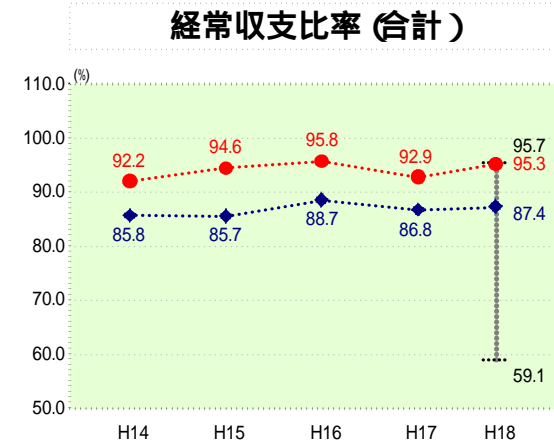


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 高知市

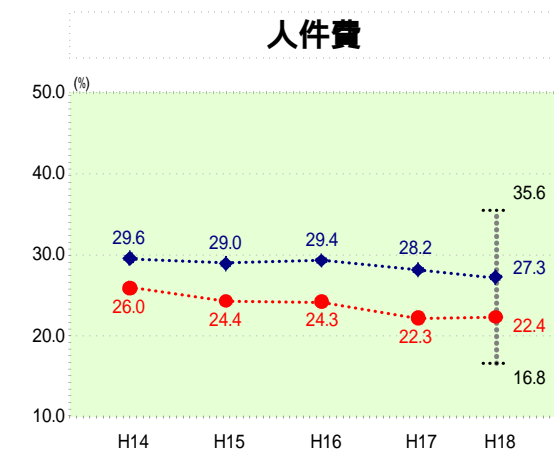
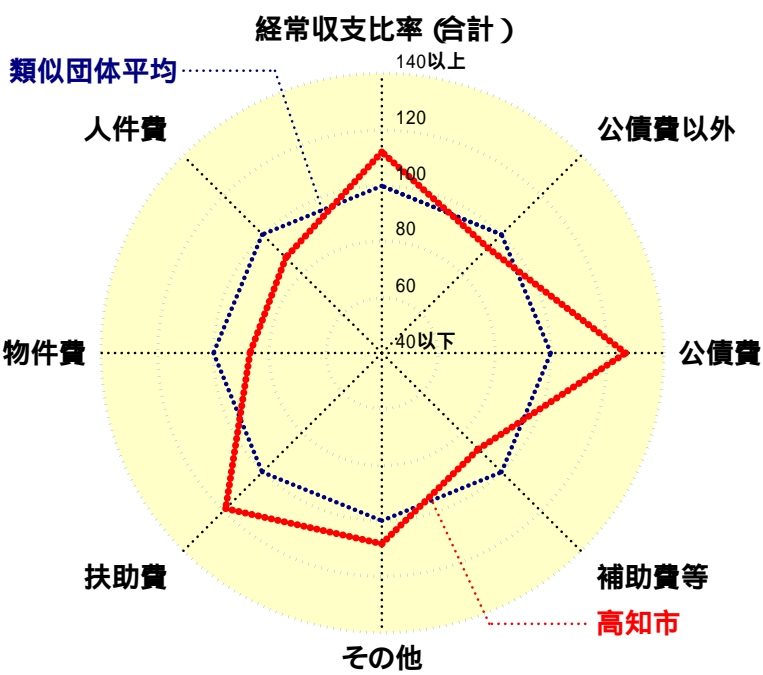
経常収支比率の分析



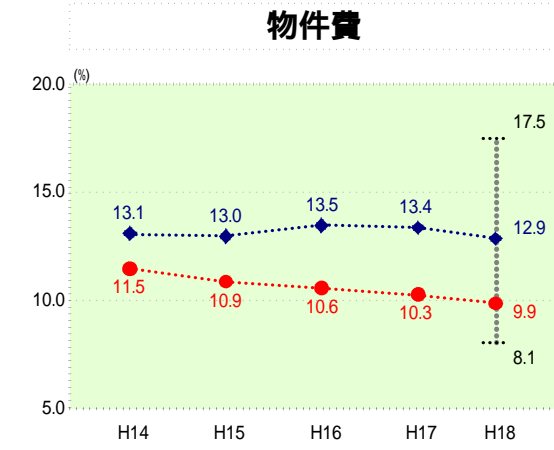
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	326,322人(H19.3.31現在)
面積	264.28 km ²
歳入総額	132,396,740千円
歳出総額	130,922,142千円
実質収支	416,506千円

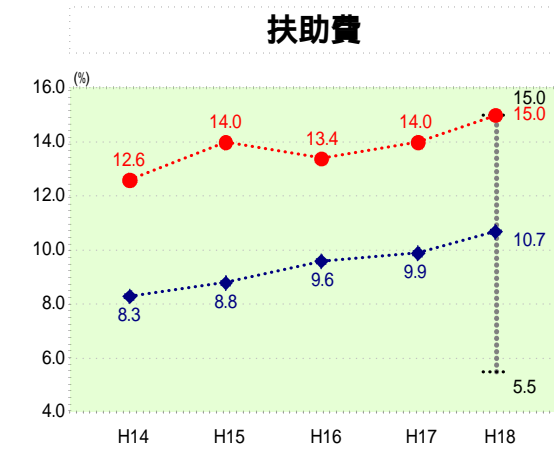
H18類似団体内順位 35/37
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



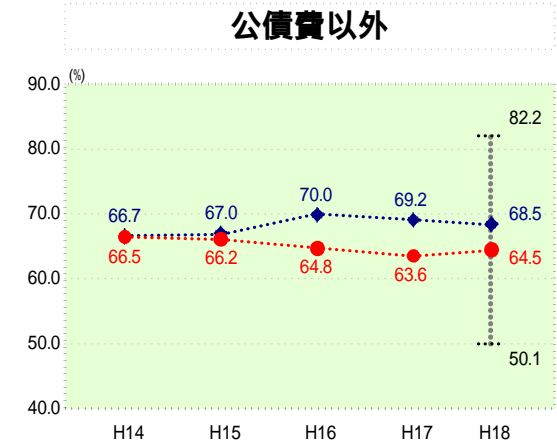
H18類似団体内順位 5/37
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



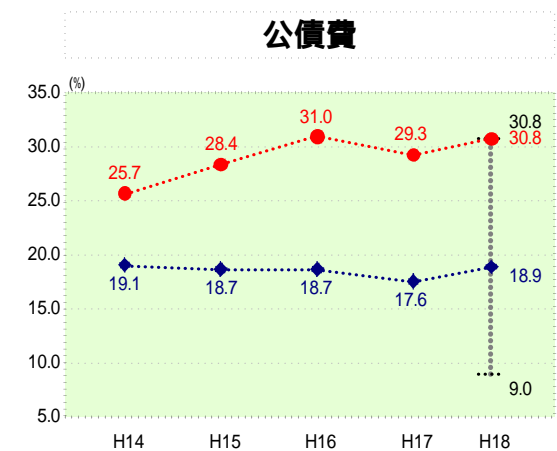
H18類似団体内順位 2/37
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



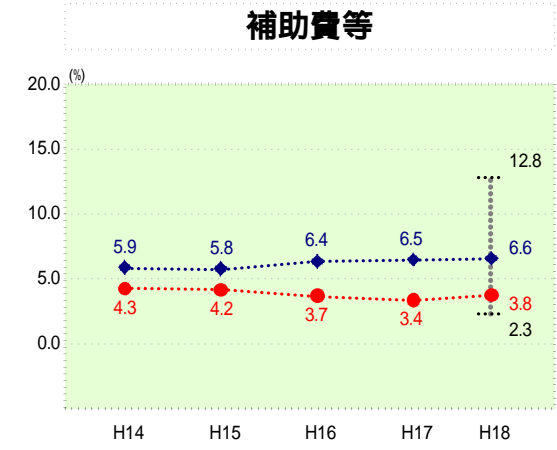
H18類似団体内順位 37/37
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



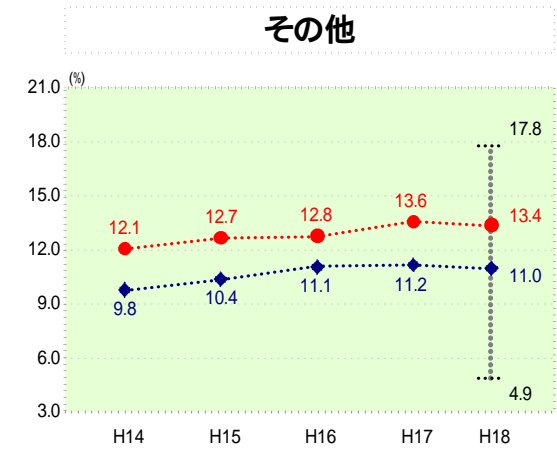
H18類似団体内順位 5/37
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 37/37
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 4/37
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 30/37
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】プロジェクト事業の元利償還の本格化や景気回復の遅れに伴う扶助費の増により、繰越債155億円の借換効果の出た平成17年度を除き、年々増加する傾向にあり、財政の硬直化が進んでいる。

【人件費】従来より国に準じた給与の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低く推移している。今後は、平成20年3月に策定した新定員適正化計画において、前計画よりも高い削減目標を掲げ、人件費の適正化に引き続き取り組む。

【物件費】平成16年度から18年度を計画期間とする新財政健全化計画に基づき、徹底した事務事業見直しを実施したことから、その効果が累積し、類似団体と比べ低く推移していた数値が年々減少する傾向にある。平成19年度から21年度を計画期間とする財政再建推進プランにおいても事務事業の抜本的改革を目標に定めており、今後ともこの取組みを継続する。

【扶助費】景気回復の遅れから生活保護を中心とする扶助費が増加しており、類似団体との比較においても、非常に高く推移しており、財政硬直化の大きな要因となっている。

【公債費以外】扶助費の伸びは顕著であるが、給与の独自カット・定員適正化による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べ低く推移している。

【公債費】プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等に伴う投資的実施による起債発行額の増加に比例して元利償還が本格化し、類似団体との比較においても極めて高い状態で推移しており、財政硬直化の最大の要因となっている。今後は公債費負担適正化計画に基づく市債の計画的抑制を着実に実行するとともに、高金利政府系資金の低金利資金への借換等を実施し、公債費の適正化を図る。

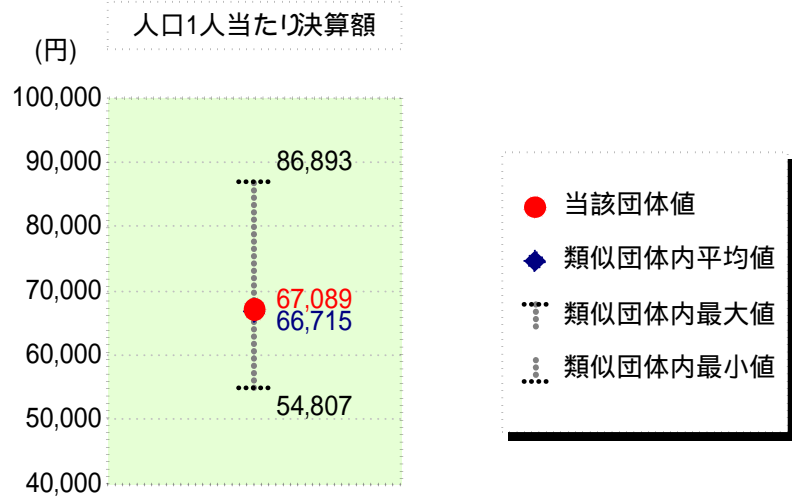
【補助費等】平成16年度に建設を行った県市統合病院の元利償還本格化に伴う建設改良負担金等の増要素もあるが、事務事業見直しにより各種団体に対する補助金の一律カット等の取組みを継続し、類似団体と比べ低く推移している。

【その他】医療費の増に伴う国民健康保険事業や老人医療事業等への繰越金が増加傾向にある。

【普通建設事業】国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による事業実施により、平成14年においては、類似団体と比較して高く推移していたが、平成16年5月に新財政健全化計画を策定し、事業規模を適正化した結果、平成18年度には類似団体平均程度まで圧縮された。今後とも公債費負担適正化計画に基づき、さらなる適正化を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



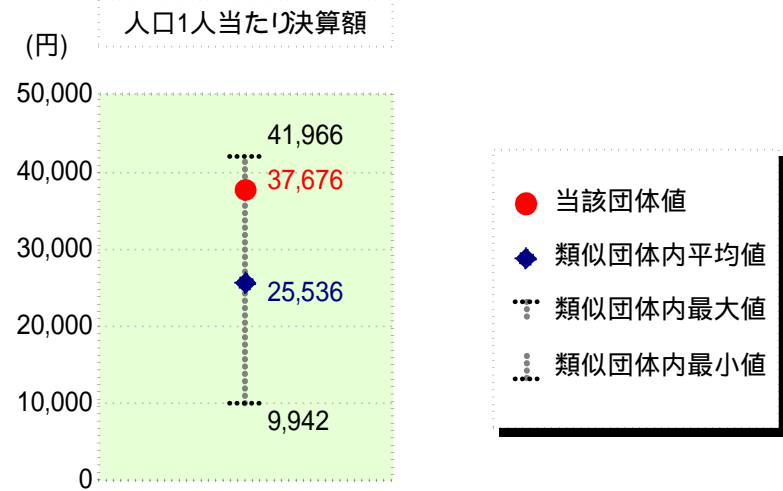
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	22,507,374	68,973	66,680	3.4
賃金(物件費)	950,004	2,911	2,130	36.7
一部事務組合負担金(補助費等)	175	1	1,126	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	199,674	612	664	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,033,493	3,167	1,936	63.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	226,412	694	1,453	52.2
退職金	3,024,422	9,268	7,276	27.4
合計	21,892,710	67,089	66,715	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.60	6.90	0.70
ラスパイレス指数	97.9	100.1	2.2

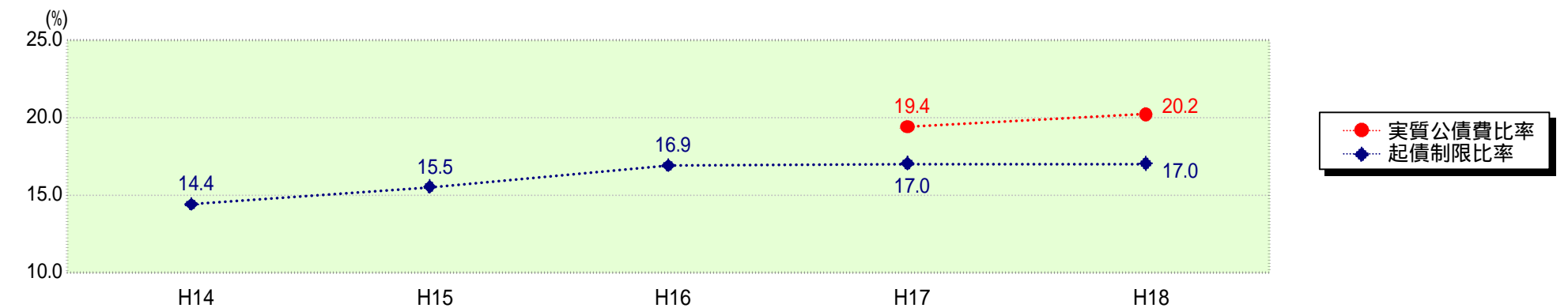
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

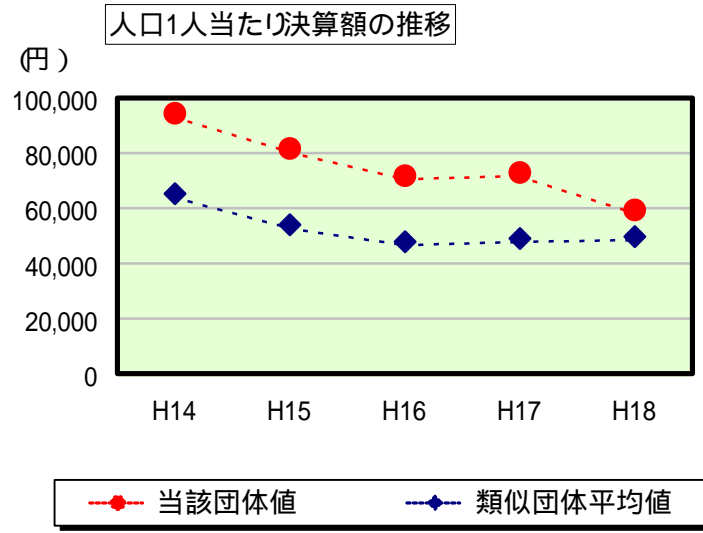
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	24,593,465	75,366	40,676	85.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	227,257	696	61	1,041.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,860,103	8,765	12,112	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	816,224	2,501	537	365.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	132,681	407	1,385	70.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20,631	63	11	472.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,355,940	50,122	29,247	71.4
合計	12,294,421	37,676	25,536	47.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



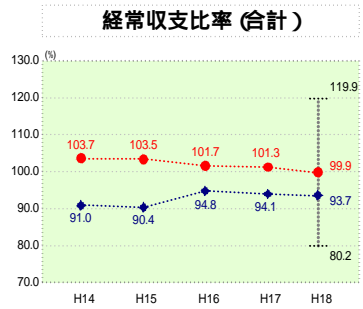
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	30,865,281	94,483	45.6	65,216	20.8	24.8
うち単独分	18,697,596	57,236	49.7	36,986	24.2	25.5
H15	26,673,241	81,623	13.6	54,040	17.1	3.5
うち単独分	14,582,696	44,625	22.0	32,116	13.2	8.8
H16	23,621,754	71,757	12.1	47,836	11.5	0.6
うち単独分	13,610,639	41,346	7.3	30,029	6.5	0.8
H17	23,900,034	72,945	1.7	49,058	2.6	0.9
うち単独分	14,527,611	44,340	7.2	32,327	7.7	0.5
H18	19,354,348	59,311	18.7	49,738	1.4	20.1
うち単独分	11,599,074	35,545	19.8	31,851	1.5	18.3
過去5年間平均	24,882,932	76,024	17.7	53,178	9.1	8.6
うち単独分	14,603,523	44,618	18.3	32,662	7.5	10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

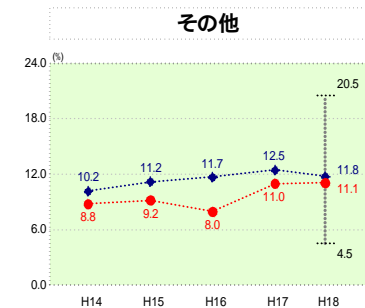
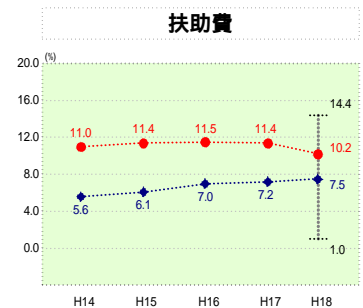
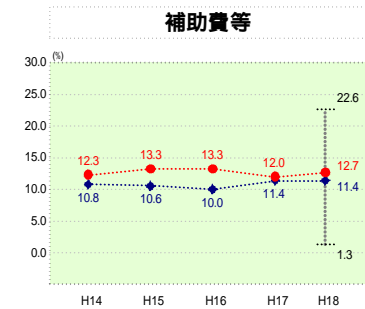
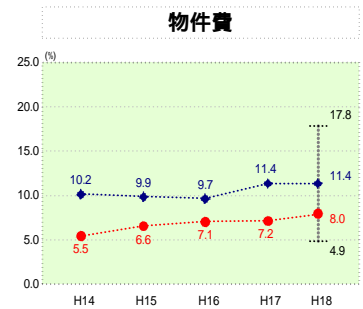
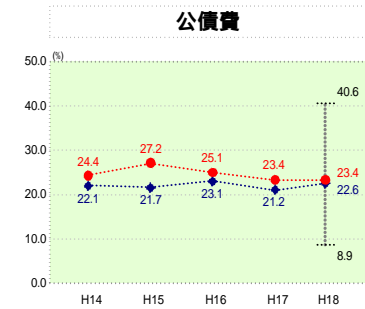
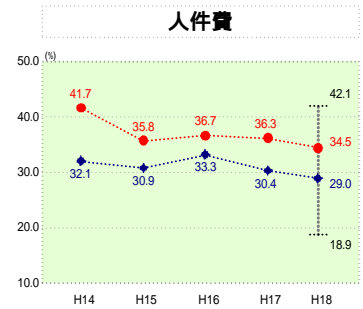
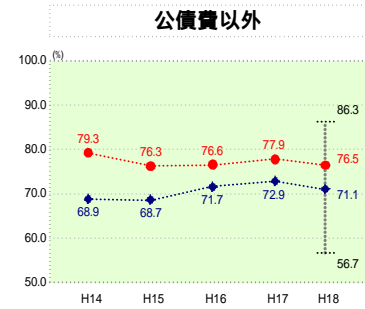
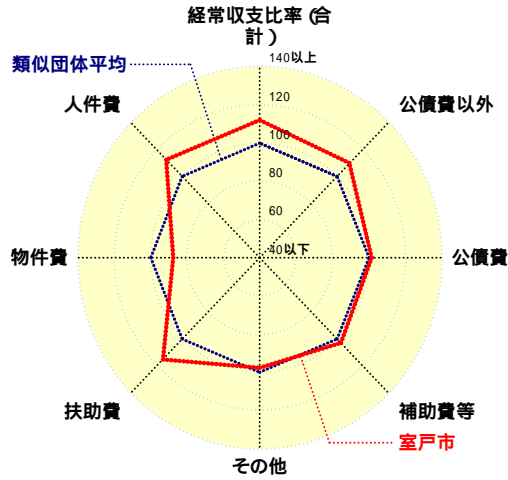
高知県 室戸市

経常収支比率の分析



当該団体の値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 □
類似団体内最小値 ○

人口	18,086人(H19.3.31現在)
面積	248.25 km ²
歳入総額	11,192,009千円
歳出総額	11,064,242千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 物件費以外は類似団体平均を上回っており、特に人件費が退職者一部不補充及び給与カット等により削減を図っているものの、34.5%と類似団体平均を大きく上回っている。また扶助費についても生活保護費の割合が高く、以前より類似団体平均より高い水準で推移している。今後は「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、引き続き退職者一部不補充や給与カット等による人件費の削減や更なる物件費の削減等、歳出の徹底的な見直しを実施する。また、平成19年度より納税整理課を新設し、市税、貸付金等の未収金の徴収強化に取り組むなど、財源確保に努めている。

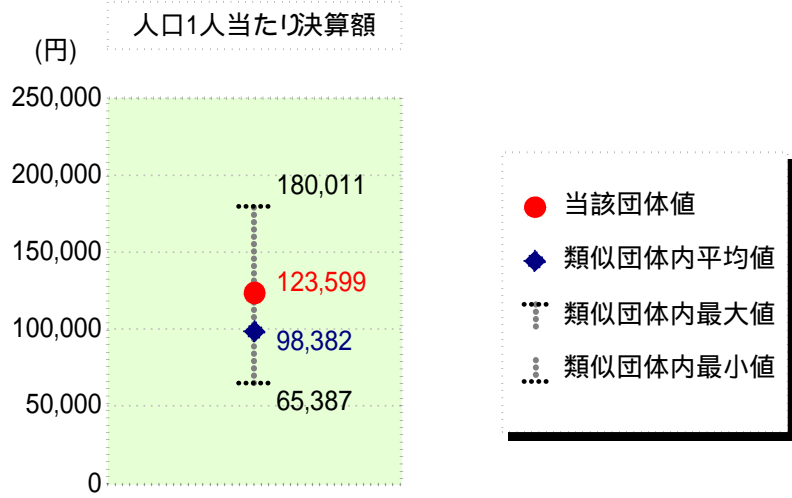
人件費 平成16年度から18年度にかけて「室戸市財政健全化計画」に基づき、職員の給与カット(特別職7%、一般職4~5%)及び各種手当の引き下げの実施や退職者一部不補充により過去5年間で50名の職員数削減に取り組みできたものの、人件費に係る経常収支比率は34.5%と類似団体平均を大きく上回っている。今後においても「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、引き続き退職者一部不補充や給与カット等による人件費の削減に取り組んでいく。

公債費 市政課題である農林水産業の基盤整備、地域改善対策事業、公営住宅建設事業等に積極的に取り組んできた結果、公債費の累積を招いており、公債費に係る経常収支比率は23.4%と類似団体平均を上回っている。平成18年度は償還をおこなひ、公債費を一時的に抑制しているものの、借換に係る元金償還が始まる平成20年度から上昇に転じ、平成22年度にピークを迎える見込みとなっている。今後は「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、投資的経費については財政状況との整合性を図りながら計画的に実施し、新規発行の抑制に努める。

普通建設事業費 普通建設事業費の人口一人当たり決算額の過去5年間の推移を見ると、平成16年までは類似団体平均を下回っていたものの、本市の地域資源である海洋深層水を活用した健康増進施設建設や室戸中学校改築事業など大型プロジェクトに取り組みした平成17年度以降、類似団体平均を上回る結果となっている。今後投資的経費については、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、財政状況との整合性を図りながら計画的に実施することとしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



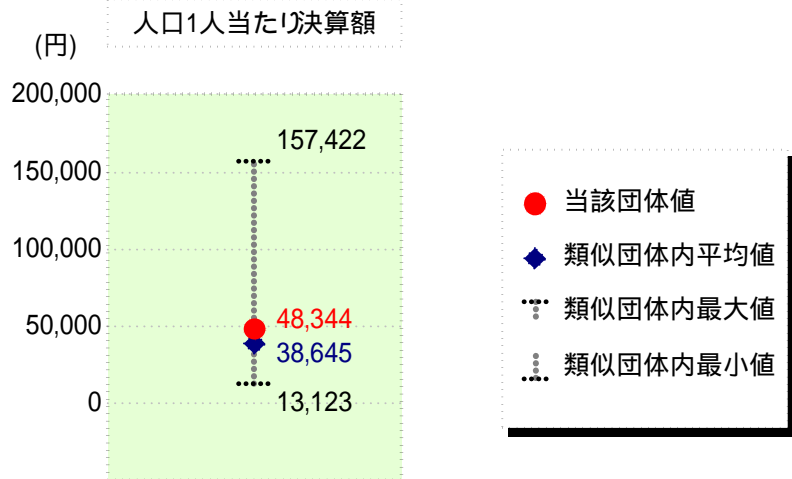
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,530,663	139,924	88,044	58.9
賃金(物件費)	118,022	6,526	4,518	44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	74,652	4,128	10,189	59.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,339	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,009	2,378	1,951	21.9
退職金	530,934	29,356	10,172	188.6
合計	2,235,412	123,599	98,382	25.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	9.60	4.33
ラスパイレス指数	95.5	95.6	0.1

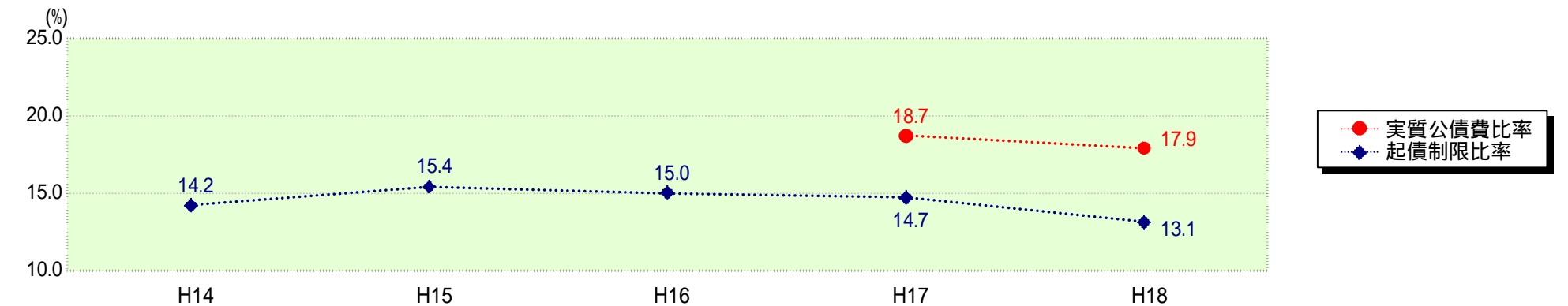
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,348,449	74,558	60,200	23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,382	1,072	13,851	92.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	366,519	20,265	4,358	365.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,266	2,005	2,323	13.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	927	51	42	21.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	897,185	49,607	42,157	17.7
合計	874,358	48,344	38,645	25.1

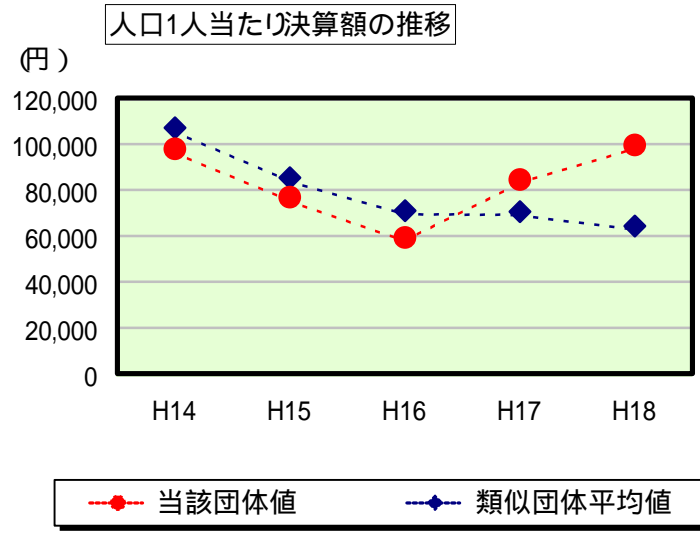
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 室戸市

普通建設事業費の分析



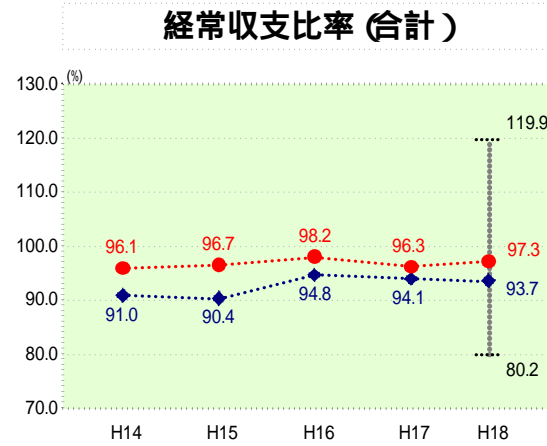
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,940,853	97,860	23.1	107,015	3.5	19.6
うち単独分	326,606	16,468	68.4	56,216	3.9	64.5
H15	1,489,177	76,746	21.6	85,361	20.2	1.4
うち単独分	451,914	23,290	41.4	44,217	21.3	62.7
H16	1,124,960	59,277	22.8	70,938	16.9	5.9
うち単独分	425,856	22,439	3.7	35,063	20.7	17.0
H17	1,567,281	84,508	42.6	70,563	0.5	43.1
うち単独分	369,729	19,936	11.2	38,225	9.0	20.2
H18	1,799,071	99,473	17.7	64,305	8.9	26.6
うち単独分	408,027	22,560	13.2	34,136	10.7	23.9
過去5年間平均	1,584,268	83,573	1.4	79,636	10.0	8.6
うち単独分	396,426	20,939	5.7	41,571	9.5	3.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 安芸市

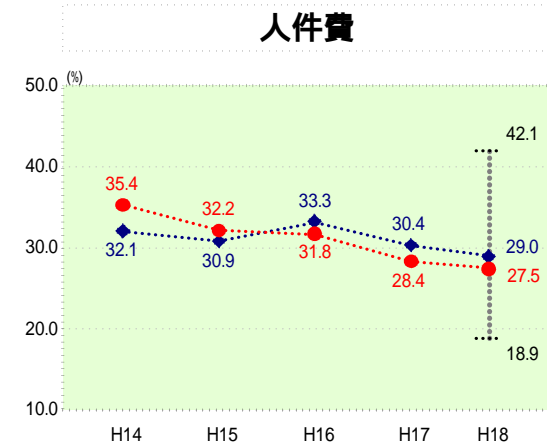
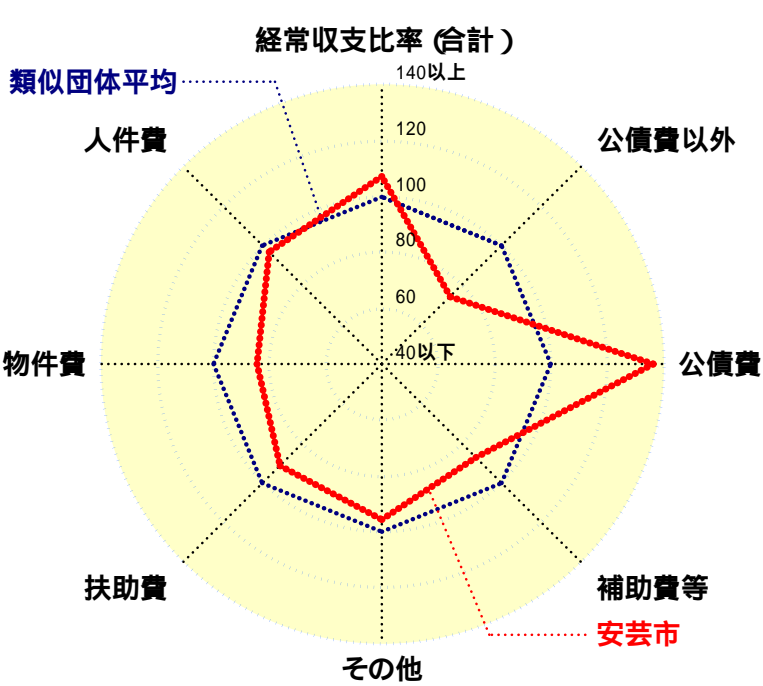
経常収支比率の分析



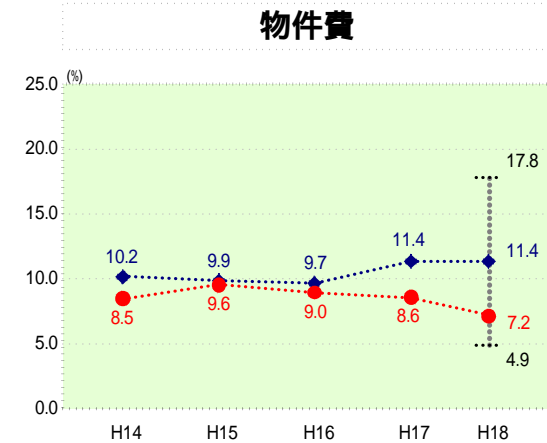
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	20,767人(H19.3.31現在)
面積	317.34 km ²
歳入総額	11,141,538千円
歳出総額	11,052,454千円
実質収支	57,836千円

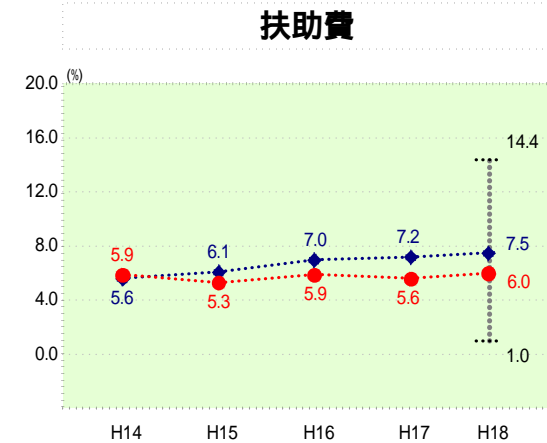
H18類似団体内順位 102/132
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



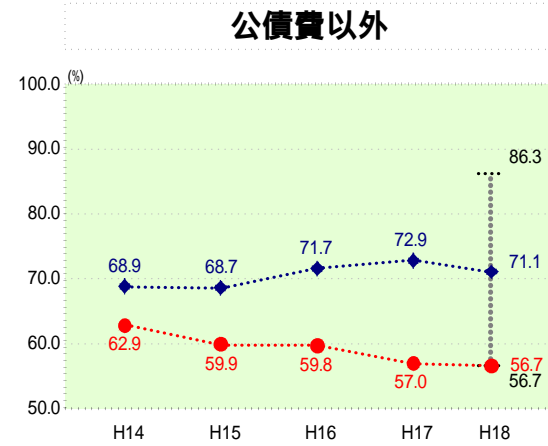
H18類似団体内順位 45/132
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



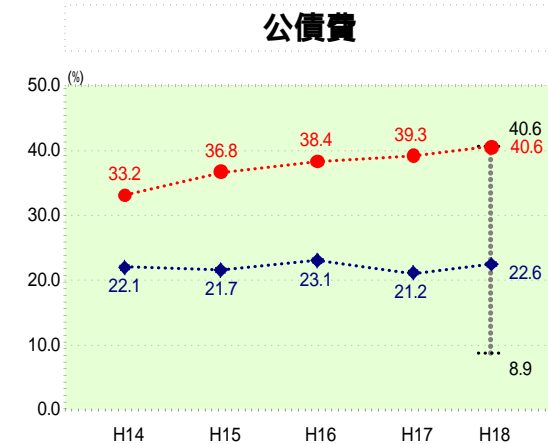
H18類似団体内順位 9/132
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



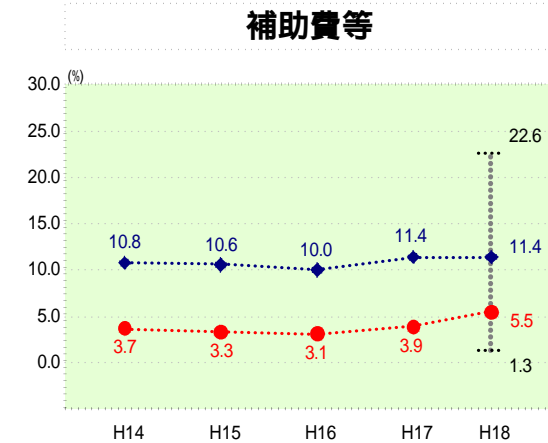
H18類似団体内順位 40/132
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



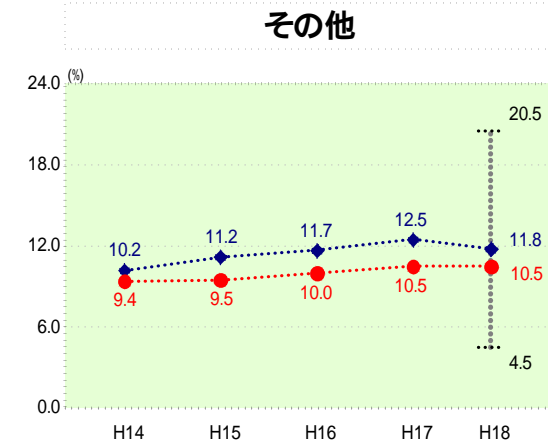
H18類似団体内順位 1/132
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 132/132
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 20/132
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 40/132
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
平成15年度に策定した緊急財政健全化計画(アクションプラン)に基づいた行財政改革により、人件費や物件費は減少しているものの、公債費は据置期間の関係で依然増加しており比率を押し上げる要因となっている。今後も市債発行の抑制に努め公債費負担の軽減に取り組んでいく。

人件費
近年の勤奨退職者の増加および退職者不補充の効果により、人件費は対前年 558,052千円(18.5%)となっており、類似団体平均も下回っている。今後も現在の水準を維持していく。

物件費
緊急財政健全化計画に基づいた行財政改革により、前年比 12.7%となり類似団体内でも低い水準である。

扶助費
児童手当関連等で対前年 48,499千円(4.7%)の増となったが、このうち保育所民間委託による人件費から扶助費への移行分 50,872千円を除くと前年度とほぼ同水準となっている。また類似団体平均、全国市町村平均とともに下回っている。

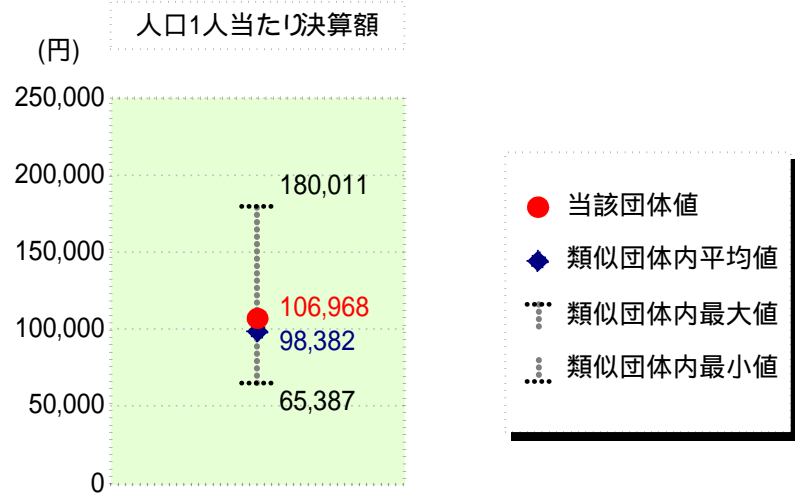
公債費及び公債費に準ずるもの
緊急財政健全化計画に基づいて近年市債発行の抑制に努めているが、据置期間の関係で公債費は増加しており18年度の決算額は類似団体中ワースト1位、人口1人当たりの決算額は類似団体平均の約2倍となっている。今後は政府資金補償金免除繰上償還や民間資金繰上償還を積極的に実施することで、公債費の削減に取り組んでいく。

また、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金についても多額ものとなり、市債発行の抑制と併せて公営企業の経営健全化についても取り組んでいく。

普通建設事業費
広域ごみ処理施設へのアクセス道の本体工事が終了したこと等により対前年 639,074千円(35.0%)の大幅減となった。人口1人当たり決算額については類似団体平均とほぼ同水準となっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



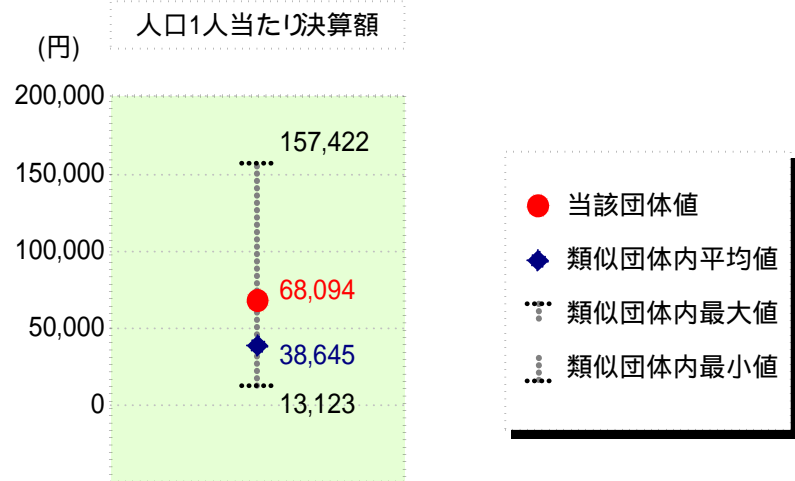
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,456,413	118,284	88,044	34.3
賃金(物件費)	77,851	3,749	4,518	17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	11,088	534	10,189	94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,782	2,879	3,339	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,634	1,234	1,951	36.8
退職金	409,371	19,713	10,172	93.8
合計	2,221,397	106,968	98,382	8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.05	9.60	3.45
ラスパイレス指数	91.8	95.6	3.8

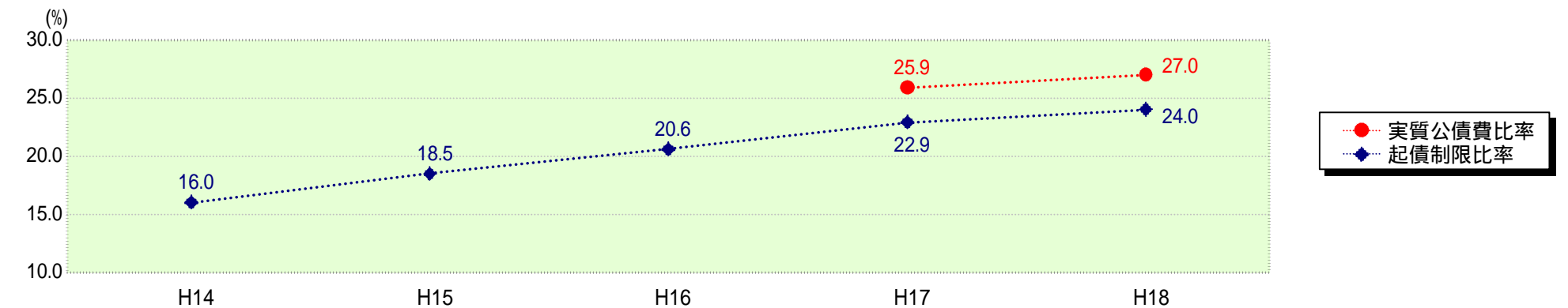
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

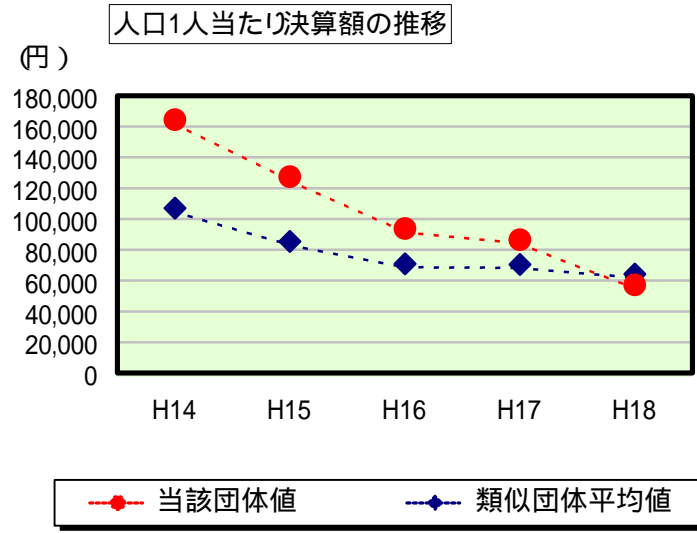
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,671,417	128,638	60,200	113.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	264,713	12,747	13,851	8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,319	834	4,358	80.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,390	645	2,323	72.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	0	42	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,552,738	74,769	42,157	77.4
合計	1,414,111	68,094	38,645	76.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



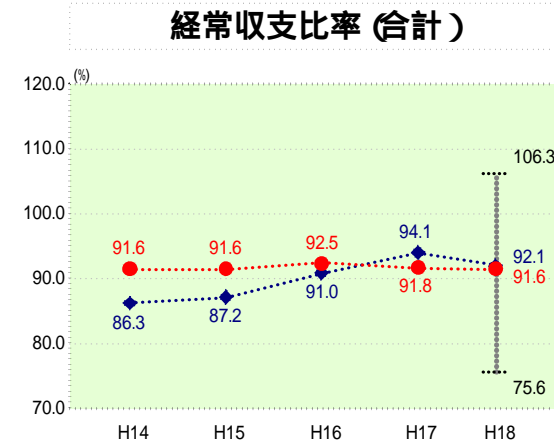
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,575,007	164,451	2.5	107,015	3.5	6.0
うち単独分	1,938,260	89,160	8.5	56,216	3.9	12.4
H15	2,736,602	127,396	22.5	85,361	20.2	2.3
うち単独分	1,288,292	59,974	32.7	44,217	21.3	11.4
H16	1,990,915	93,699	26.5	70,938	16.9	9.6
うち単独分	831,837	39,149	34.7	35,063	20.7	14.0
H17	1,826,295	86,526	7.7	70,563	0.5	7.2
うち単独分	1,304,493	61,804	57.9	38,225	9.0	48.9
H18	1,187,221	57,169	33.9	64,305	8.9	25.0
うち単独分	600,379	28,910	53.2	34,136	10.7	42.5
過去5年間平均	2,263,208	105,848	17.6	79,636	10.0	7.6
うち単独分	1,192,652	55,799	10.8	41,571	9.5	1.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 南国市

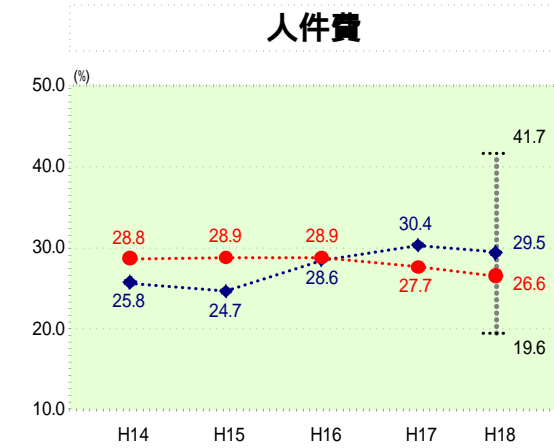
経常収支比率の分析



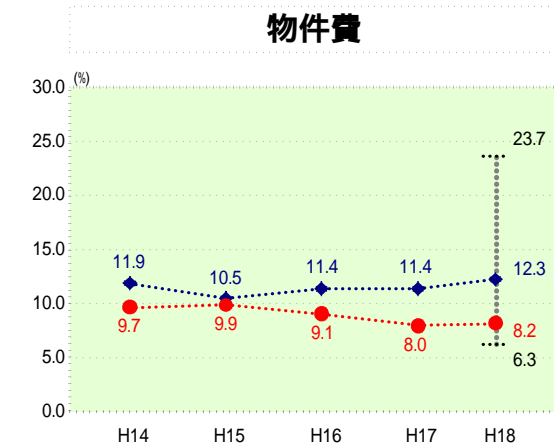
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	50,487人(H19.3.31現在)
面積	125.35 km ²
歳入総額	17,309,188千円
歳出総額	16,949,670千円
実質収支	336,506千円

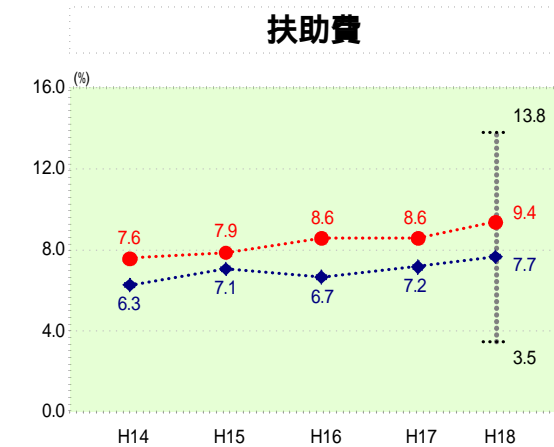
H18類似団体内順位 50/127
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



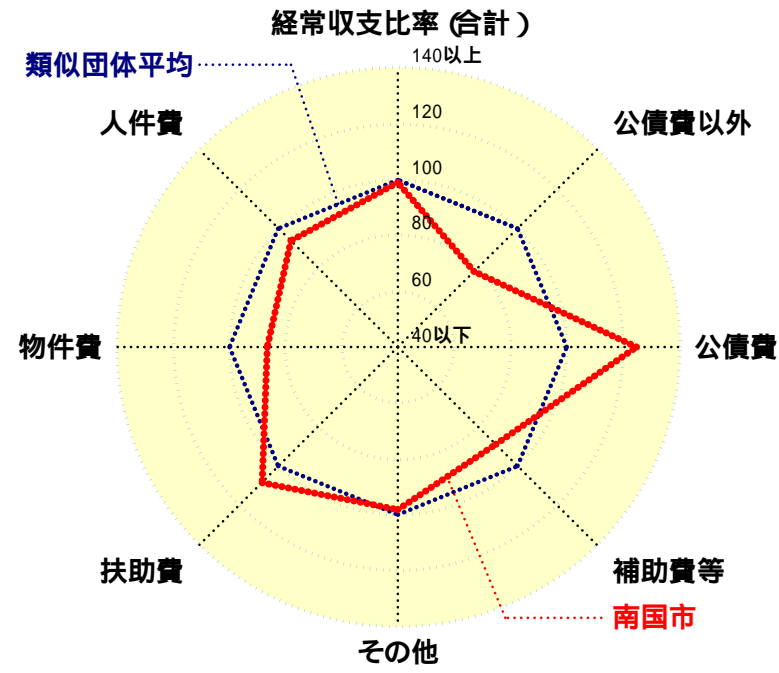
H18類似団体内順位 32/127
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 10/127
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 105/127
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

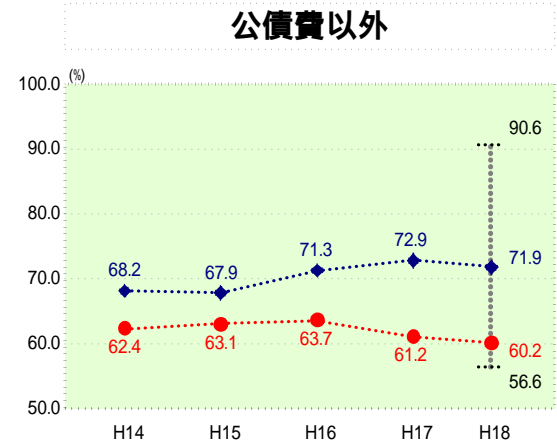
分析欄

経常収支比率について 経常収支比率合計では、ほぼ類似団体の平均値となっているが、内容を見ても、大きく数値を押し上げているのが公債費である。公債費については、国体関連施設やオフィスパーク、一般廃棄物処理施設、消防庁舎といった大型普通建設事業が集中し、その償還が大きい影響している。しかし、こうした事業に係る償還が終了していくことから、公債費は平成18年度をピークに減少傾向にあり、また補償金免除公債金の繰上償還の実施により、減少傾向がさらに加速することからも、今後は類似団体平均に近づいていくと思われる。扶助費については、高齢化の進展に伴い増加していく傾向にあるため、今後は類似団体平均を上回って推移することが予想される。人件費は職員数の削減や平成18年度は給与カットを行ったことにより、物件費・補助費等については徹底した事務事業の見直し、経常的な事務的経費の削減を行ったことにより、それぞれ類似団体平均を大きく下回っている。今後は地方財政計画の行方を見守りながら、中期財政収支ビジョンの見直しを行い、また集中改革プランを確実に実行していくことにより、総人件費、事務的経費の抑制を図り、普通建設事業の適正な実施に努め、健全な財政運営に努める。

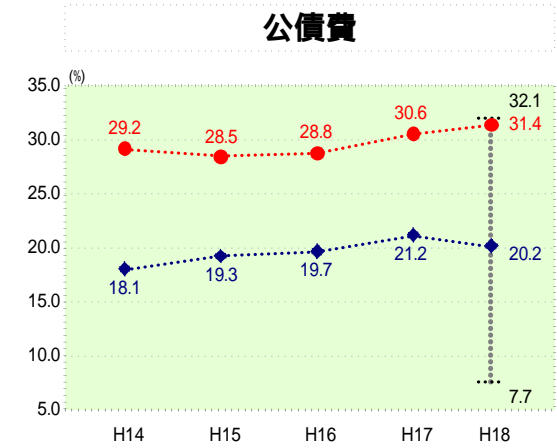
人件費について 本市では、地財ショックのあった平成16年度に平成18年度までの財政健全化計画を策定し、平成17年度から職員給与のカットを行い、また平成17年度に策定された集中改革プランにおいても、職員数の削減を図り、総人件費の圧縮に努めてきたことにより、人件費の決算額については類似団体平均を下回っている。ラス/レイズ指数に関しても、国に準拠した給与制度の適正な実施に努めることにより、類似団体平均を下回った数値となっている。職員数に関しては、上述した職員数の削減を図ってきたことにより、ほぼ類似団体の平均となっているが、今後集中改革プランの確実な実行により、定員管理の適正化を図っていく。

公債費について 平成14年度に行われた高知国体関連施設やオフィスパーク、平成11～13年度にかけて建設された一般廃棄物処理施設、平成13～15年度にかけて建設された消防庁舎といった大型普通建設事業が集中し、その償還が大きい影響し、実質公債費比率を上昇させている。しかし、単年度で見ると平成18年度をピークに減少傾向となっており、中期財政収支ビジョンや公債費負担適正化計画に基づく普通建設事業の抑制・平準化を行うことにより、3年平均でも平成20年度をピークに減少していく、また補償金免除公債金の繰上償還の実施や中期財政収支ビジョンや公債費負担適正化計画の確実な実行により、早期に改善するように今後も努めていく。

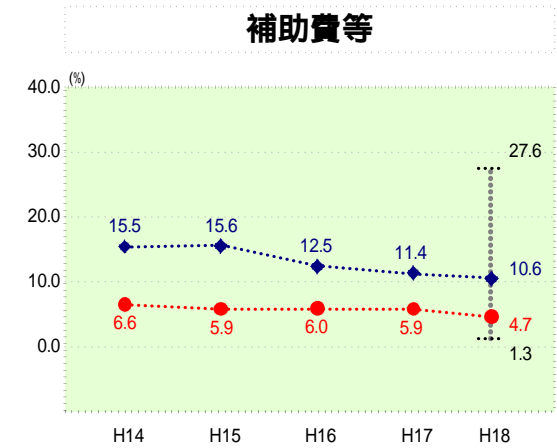
普通建設事業について 平成16年度の地財ショック以降普通建設事業の抑制に努めており、人口1人当たりの決算額の推移も平成16年度以降は類似団体を大きく下回っている。今後は公債費の動向を踏まえて、中期財政収支ビジョンの見直しを行い、普通建設事業費の抑制・平準化を図り、財政の健全性の確保に努める。



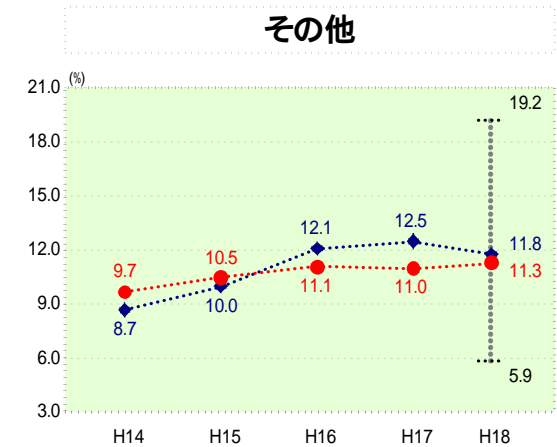
H18類似団体内順位 4/127
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 126/127
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



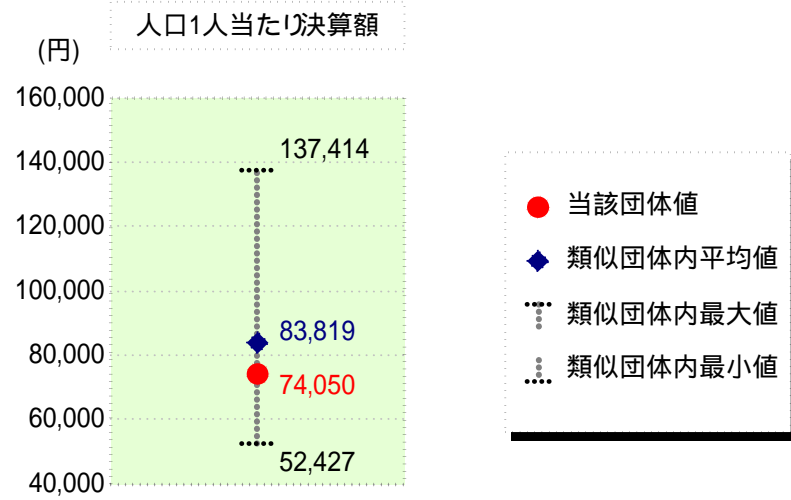
H18類似団体内順位 20/127
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 58/127
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



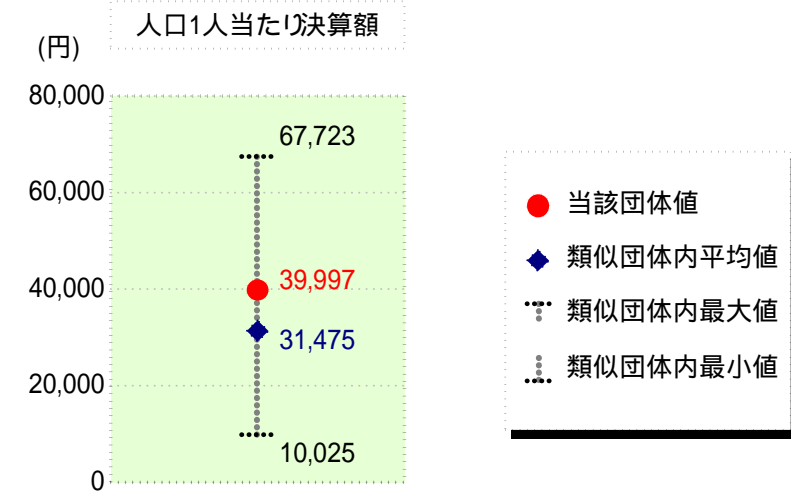
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,871,157	76,676	77,107	0.6
賃金(物件費)	160,373	3,177	3,450	7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	53,608	1,062	6,449	83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,245	2,699	2,833	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,247	500	1,730	71.1
退職金	508,079	10,064	8,460	19.0
合計	3,738,551	74,050	83,819	11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.18	8.20	0.02
ラスパイレス指数	96.4	97.3	0.9

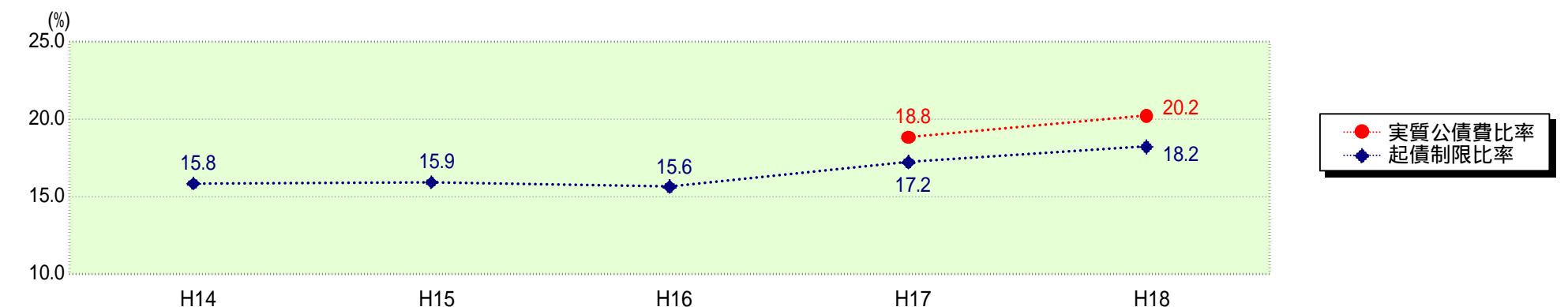
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

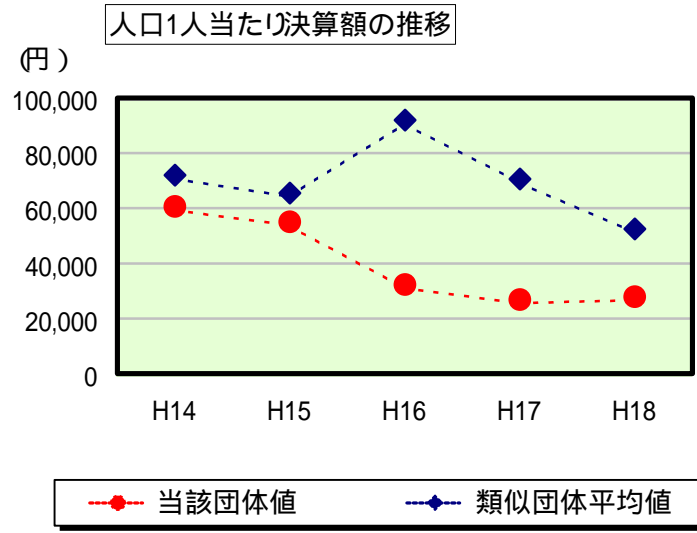
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,748,203	74,241	46,879	58.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	253,550	5,022	12,453	59.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	189,080	3,745	4,468	16.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,852	373	1,748	78.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,190,355	43,385	34,112	27.2
合計	2,019,330	39,997	31,475	27.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



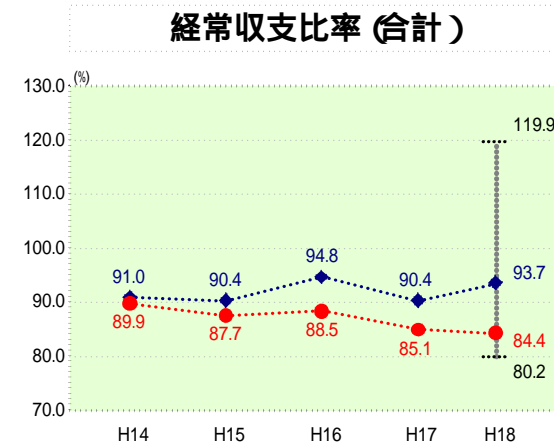
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,051,314	60,664	51.8	72,013	5.6	46.2
うち単独分	2,122,334	42,194	32.9	47,475	7.0	25.9
H15	2,777,485	55,002	9.3	65,493	9.1	0.2
うち単独分	2,168,337	42,939	1.8	47,842	0.8	1.0
H16	1,627,330	32,288	41.3	91,991	40.5	81.8
うち単独分	1,207,607	23,960	44.2	54,171	13.2	57.4
H17	1,355,838	26,808	17.0	70,563	23.3	6.3
うち単独分	1,047,777	20,717	13.5	38,225	29.4	15.9
H18	1,406,134	27,851	3.9	52,453	25.7	29.6
うち単独分	1,008,428	19,974	3.6	30,509	20.2	16.6
過去5年間平均	2,043,620	40,523	23.1	70,503	4.6	18.5
うち単独分	1,510,897	29,957	18.5	43,644	8.5	10.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 土佐市

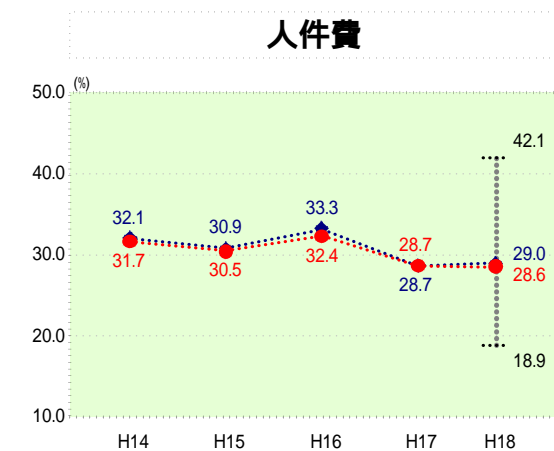
経常収支比率の分析



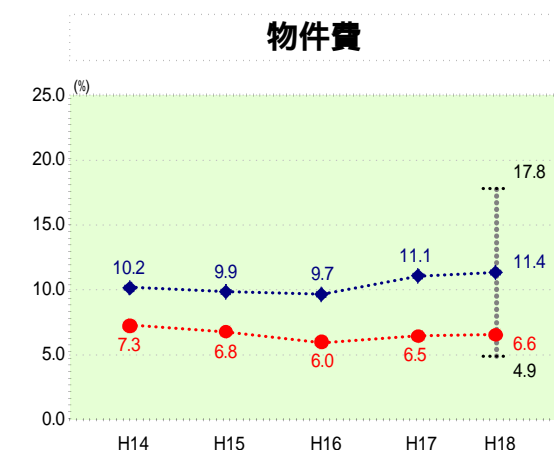
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▤
類似団体内最小値 ▥

人口	29,921人(H19.3.31現在)
面積	91.59 km ²
歳入総額	12,224,116千円
歳出総額	11,800,840千円
実質収支	231,541千円

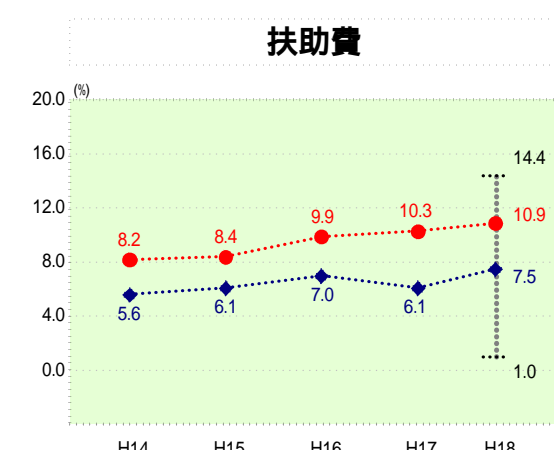
H18類似団体内順位 9/132
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



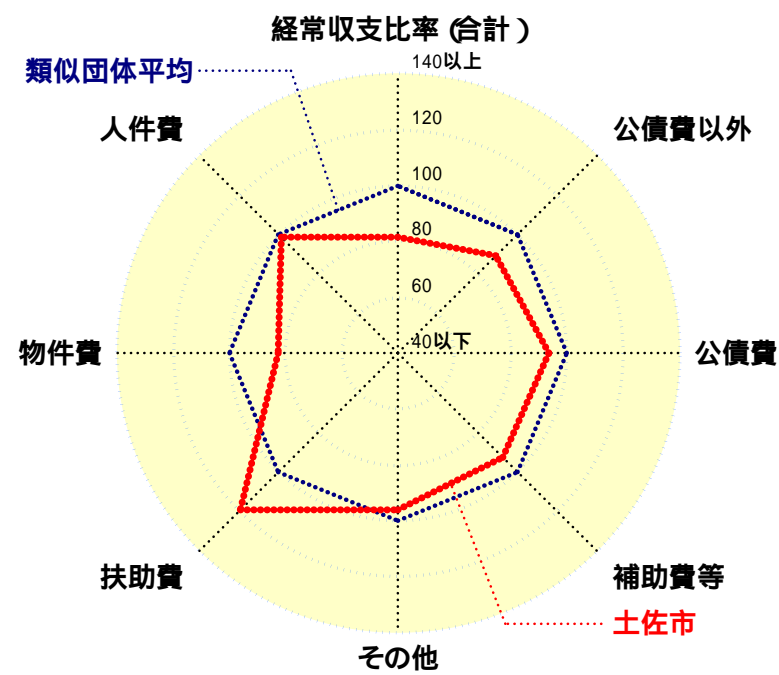
H18類似団体内順位 60/132
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 4/132
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



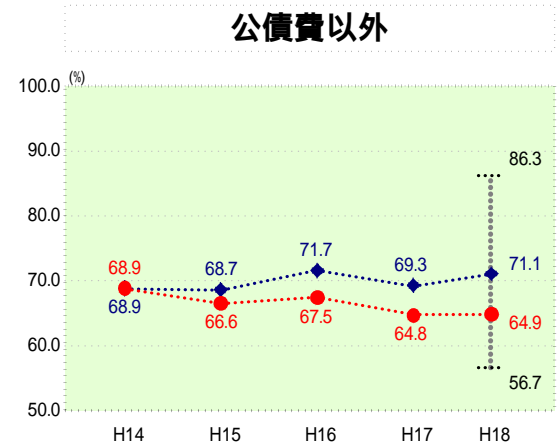
H18類似団体内順位 131/132
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



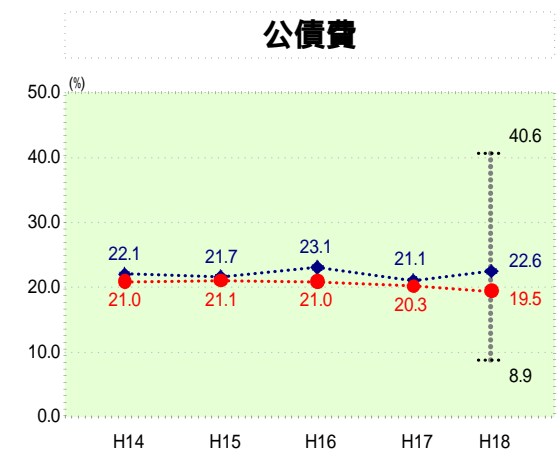
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

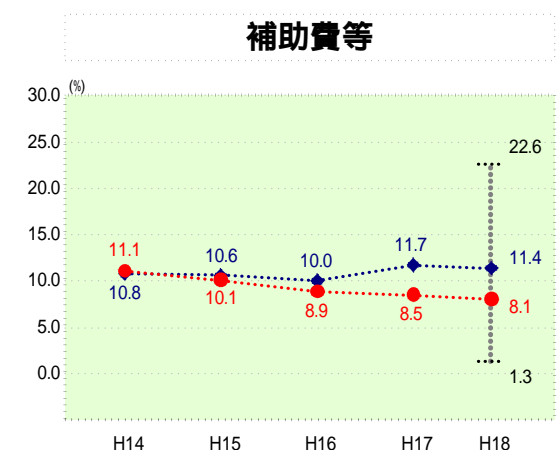
経常収支比率 市町村財政比較分析表に記載。
 人件費 類似団体をやや下回り全国平均をやや上回っている。これは、保育所、給食センター、消防業務を直営で行っているため、職員数が比較的多くなっていることが主な要因である。行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。民間でも実施可能な部分から指定管理者制度の導入等委託化を検討していく。職員給については、手当て一部との相違があるが、給料については平成17年度から国に準拠している。今後も定員管理適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。
 物件費 類似団体、全国平均を大きく下回っている。土佐市財政すこやか計画の着実な実行により効果が現れているので、今後も引き続きさらなる歳出抑制に努める。
 扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を大きく上回っており、かつ漸増傾向にある。要因として、1人当たりの決算額において生活保護費が類似団体と比較して60%増となっていることが挙げられる。長引く不況による景気の低迷は生活保護率の漸増となって現れている。資格審査等の適正化など各種適正化事業を行うことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
 公債費以外 類似団体、全国平均をともに下回っている。扶助費以外は類似団体の枠内に収まっており、今後も土佐市財政すこやか計画に沿って計画を着実に実行することによりさらなる歳出削減に努める。
 公債費 類似団体、全国とも平均を下回っている。公債費そのものの額は平成12年度をピークに下がり続けており、それに伴い実質公債費比率も低下している。しかし、今後、防災関連経費など、大型事業を実施する予定であるので、発行については必要最小限にとどめ、実質公債費比率が上昇することのないよう計画的な発行に努める。
 補助費等 類似団体、全国平均より下回っている。これは各種団体への補助金を適正に管理しているためである。今後も補助金を交付する適当な事業を行っているかなどについて、明確な基準を順守しさらに適正化に努める。
 その他 その他にかかる経費は類似団体では平均を下回っているが、全国平均とはほぼ同じである。現在は赤字補填の繰り出しを行っている事業はないが、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の適正化を図る検討を行っている必要がある。また、土佐市民病院は改築に向け多額の企業債を起こしており、改築に係る償還は平成25年度から本格的に始まるが、これからも健全経営を続けていこうとする。
 普通建設事業費 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17年度に増加したのは老朽化した小学校を改築したためであり、平成18年度には中学校の体育館の改築を行ったことによるものである。類似団体平均を上回っているのは、ここ数年連続で河川河口導流周辺対策事業、漁業集落環境整備事業等の大型事業を継続して行っているためであり、今後も現状を上回る推移を続ける予定である。現在は実質公債費比率が下降している(平成18年度13.7% 12.8%)しているが、真の市民サービスにつながる事業を取捨選択し、普通建設事業費の相対水準を維持し、実質公債費比率を改善しながら、進んでいる社会資本の充実に努めたい。



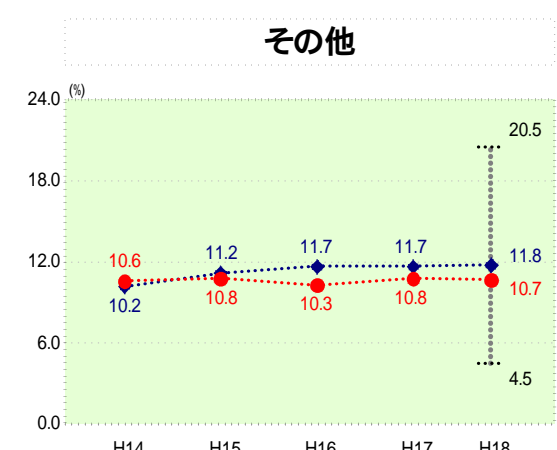
H18類似団体内順位 23/132
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 42/132
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



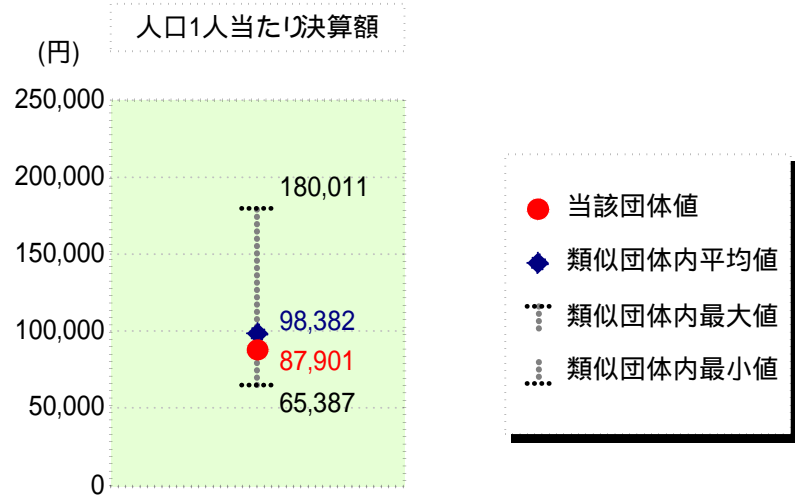
H18類似団体内順位 37/132
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 43/132
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



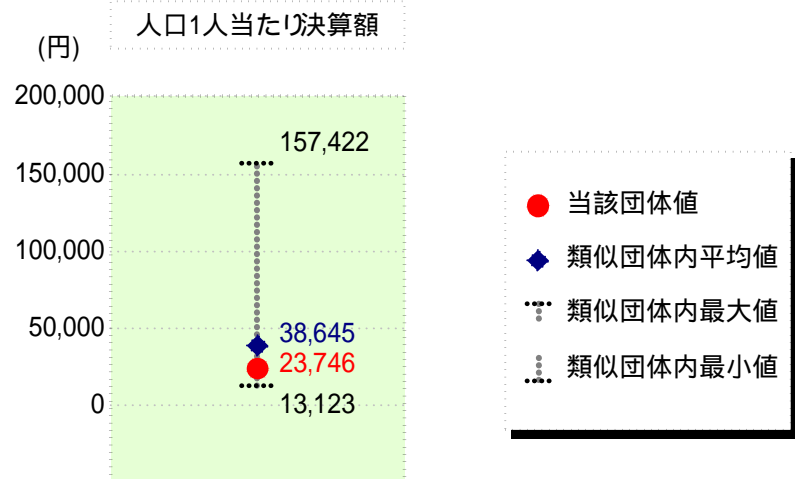
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,545,827	85,085	88,044	3.4
賃金(物件費)	177,765	5,941	4,518	31.5
一部事務組合負担金(補助費等)	72,767	2,432	10,189	76.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,000	267	512	47.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,465	2,489	3,339	25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,454	1,319	1,951	32.4
退職金	288,180	9,631	10,172	5.3
合計	2,630,098	87,901	98,382	10.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.03	9.60	0.43
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

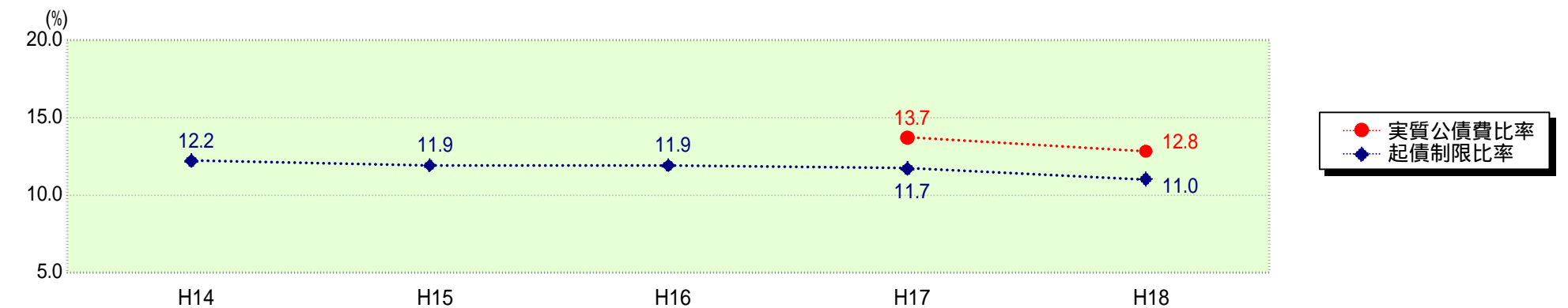
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

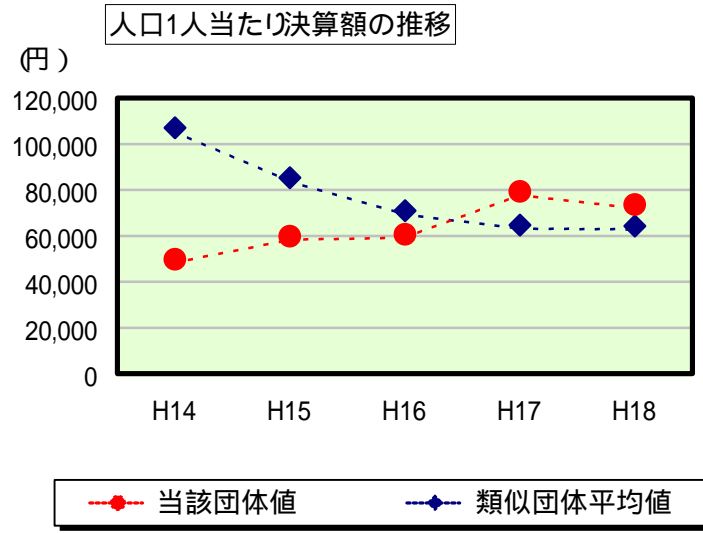
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,420,284	47,468	60,200	21.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,093	2,811	13,851	79.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,110	6,220	4,358	42.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,292	678	2,323	70.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	93	3	42	92.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,000,357	33,433	42,157	20.7
合計	710,515	23,746	38,645	38.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



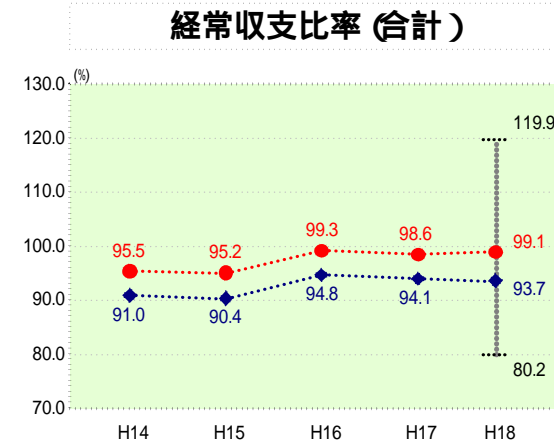
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,532,641	49,816	34.0	107,015	3.5	30.5
うち単独分	1,014,755	32,983	39.1	56,216	3.9	35.2
H15	1,831,614	59,763	20.0	85,361	20.2	40.2
うち単独分	632,704	20,644	37.4	44,217	21.3	16.1
H16	1,845,941	60,588	1.4	70,938	16.9	18.3
うち単独分	1,163,388	38,185	85.0	35,063	20.7	105.7
H17	2,396,234	79,319	30.9	64,690	8.8	39.7
うち単独分	1,611,239	53,335	39.7	39,427	12.4	27.3
H18	2,202,416	73,608	7.2	64,305	0.6	6.6
うち単独分	1,288,428	43,061	19.3	34,136	13.4	5.9
過去5年間平均	1,961,769	64,619	2.2	78,462	10.0	12.2
うち単独分	1,142,103	37,642	5.8	41,812	9.4	15.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 須崎市

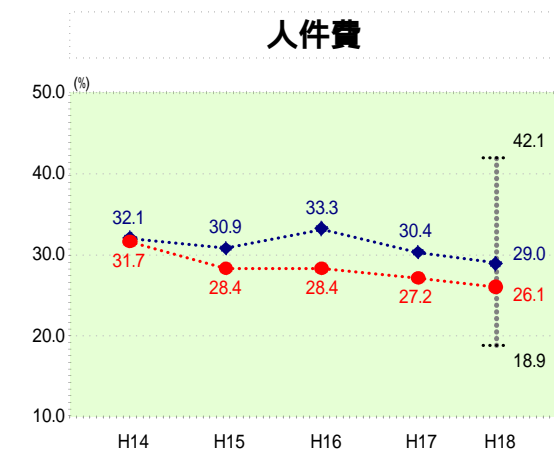
経常収支比率の分析



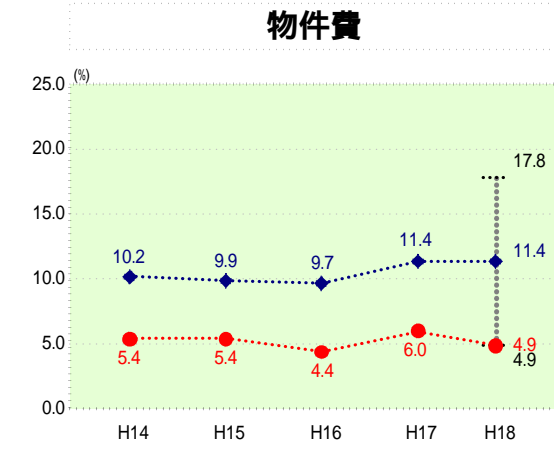
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	25,890人(H19.3.31現在)
面積	135.46 km ²
歳入総額	11,765,434千円
歳出総額	11,699,241千円
実質収支	62,329千円

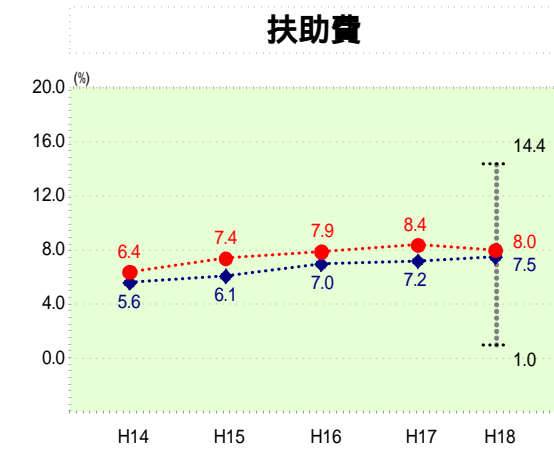
H18類似団体内順位 113/132
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



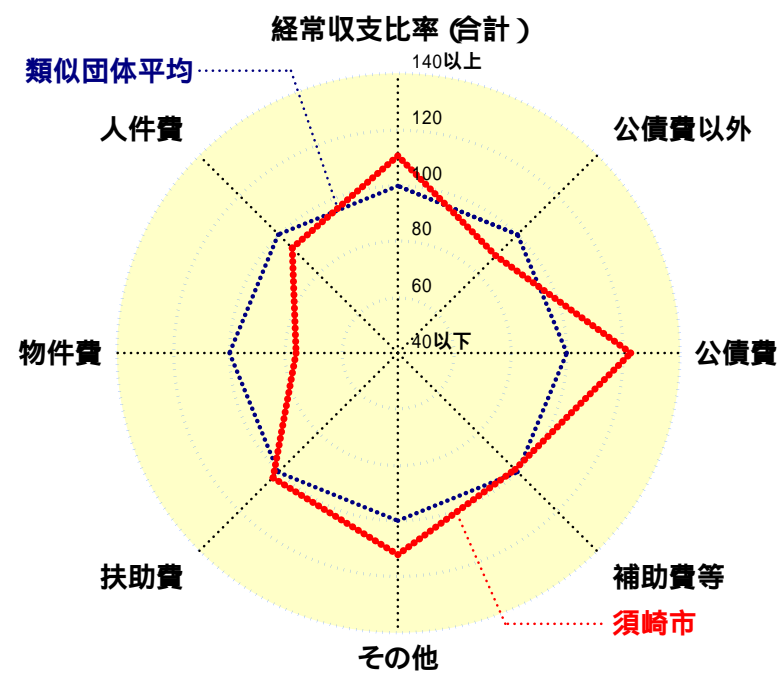
H18類似団体内順位 31/132
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 1/132
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 94/132
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



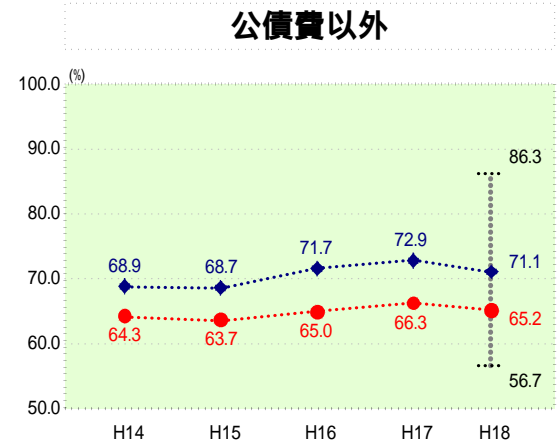
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

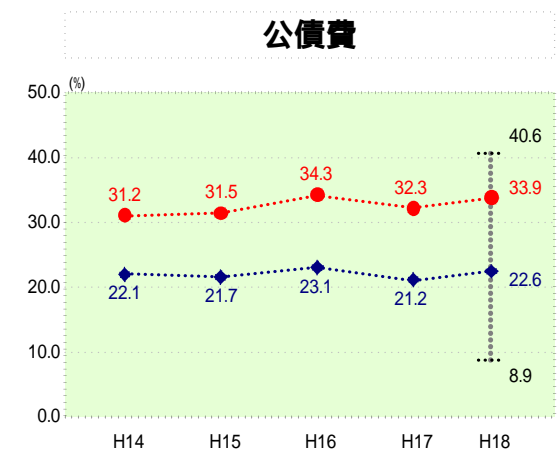
【経常収支比率】
 数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、歳出削減の努力を行ってきており、人件費や物件費などについては、類似団体の平均を下回っている。しかし、懸案事業推進のための財源として発行した市債残高が多額になっていることから、公債費の経常収支比率が類似団体に比べ大幅に高くなっており、経常収支比率を押し上げる大きな要因となっている。

- ・人件費 - 定年退職者の不補充などで、平成4年度の380名(普通会計)から平成18年度256名と124名33%の職員数を削減しているほか、一般職員の給与カットなどを実施し、人件費の経常収支比率は低下傾向にある。
- ・扶助費 - 類似団体平均に比べて、児童福祉費、生活保護費の標準財政規模に占める割合が高くなっており、扶助費の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
- ・公債費 - 市債残高が多額となり、公債費の経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、行政改革大綱や公債費負担適正化計画などをもとに、新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、公債費の圧縮と標準化により、経常収支比率の改善を図る。
- ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主として、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、下水道事業会計に対する繰出金が、類似団体平均を上回っていることによる。今後は、下水道事業会計について、補償金免除繰上償還制度の活用や経費の節減などにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

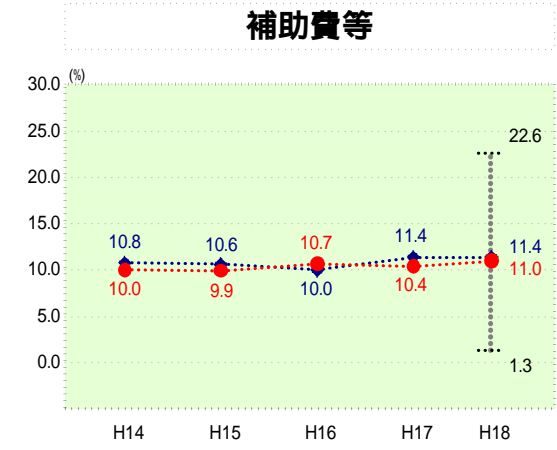
【普通建設事業費】
 平成14年度はクリーンセンター建設により、類似団体平均を上回っているが、財政を圧迫している要因の一つである公債費の圧縮を図るため、普通建設事業費を抑制しており、平成15年度以降は、増減率、人口1人当たり決算額ともに、類似団体平均を下回っている。今後は、公債費の適正化を図るため、普通建設事業費を抑制していく必要がある。



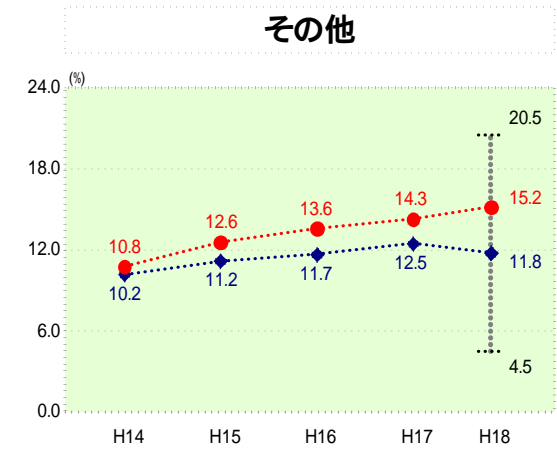
H18類似団体内順位 26/132
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 127/132
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



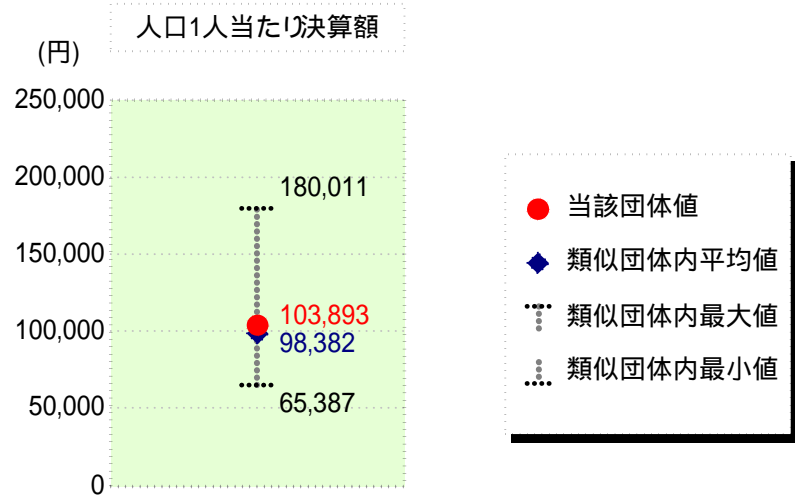
H18類似団体内順位 56/132
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 113/132
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



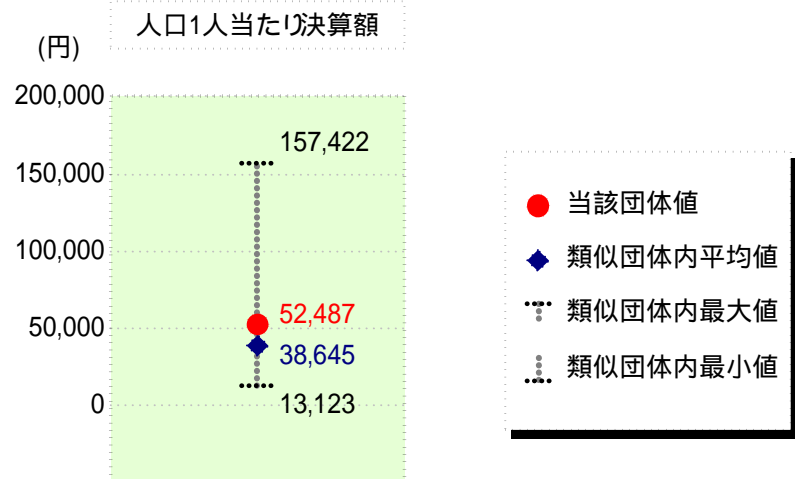
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,178,674	84,151	88,044	4.4
賃金(物件費)	95,097	3,673	4,518	18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	369,720	14,280	10,189	40.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,462	713	512	39.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,803	6,250	3,339	87.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,949	384	1,951	80.3
退職金	143,922	5,559	10,172	45.3
合計	2,689,783	103,893	98,382	5.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.54	9.60	0.06
ラスパイレス指数	96.3	95.6	0.7

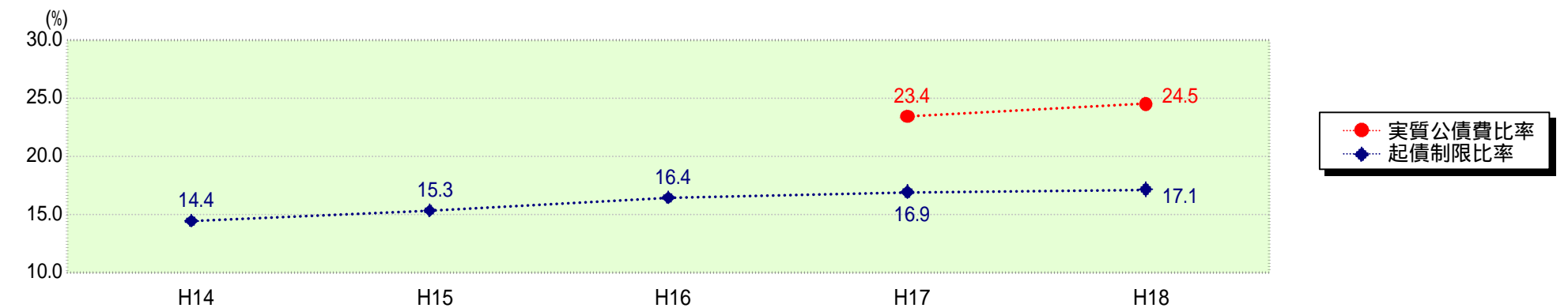
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

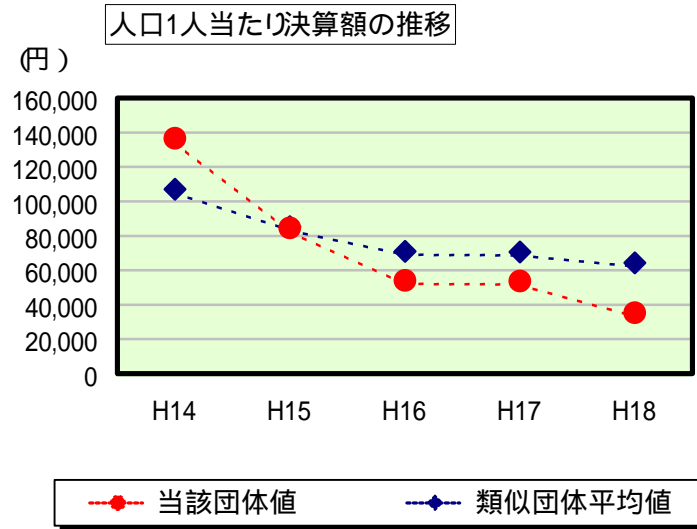
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,581,391	99,706	60,200	65.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	288,981	11,162	13,851	19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	206,330	7,969	4,358	82.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,303	1,711	2,323	26.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	86	3	42	92.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,762,205	68,065	42,157	61.5
合計	1,358,886	52,487	38,645	35.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



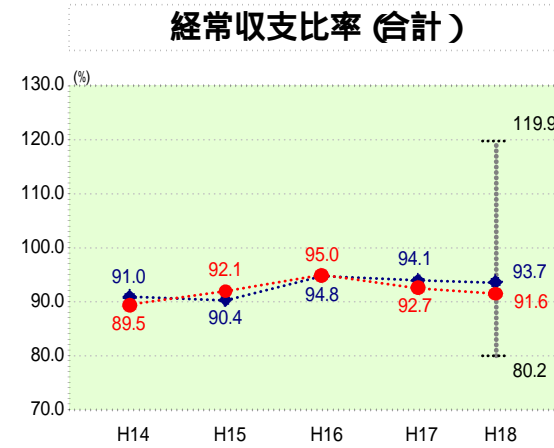
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,727,807	136,585	65.0	107,015	3.5	68.5
うち単独分	1,614,737	59,163	99.5	56,216	3.9	103.4
H15	2,289,178	84,615	38.0	85,361	20.2	17.8
うち単独分	673,163	24,882	57.9	44,217	21.3	36.6
H16	1,443,437	54,084	36.1	70,938	16.9	19.2
うち単独分	727,117	27,244	9.5	35,063	20.7	30.2
H17	1,413,787	53,738	0.6	70,563	0.5	0.1
うち単独分	414,602	15,759	42.2	38,225	9.0	51.2
H18	912,517	35,246	34.4	64,305	8.9	25.5
うち単独分	207,936	8,032	49.0	34,136	10.7	38.3
過去5年間平均	1,957,345	72,854	8.8	79,636	10.0	1.2
うち単独分	727,511	27,016	8.0	41,571	9.5	1.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 宿毛市

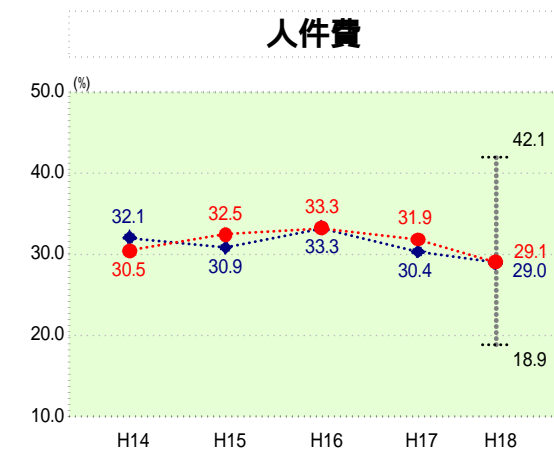
経常収支比率の分析



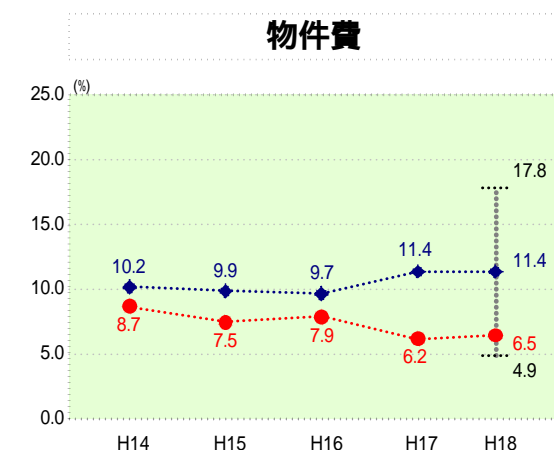
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 □
類似団体最小値 ▨

人口	23,932人(H19.3.31現在)
面積	286.11 km ²
歳入総額	10,303,445千円
歳出総額	10,174,485千円
実質収支	100,632千円

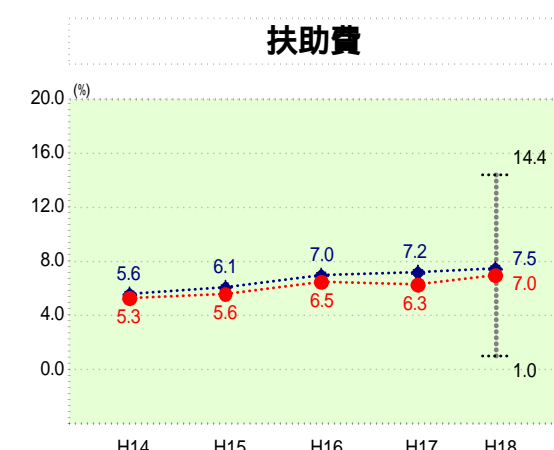
H18類似団体内順位 48/132
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



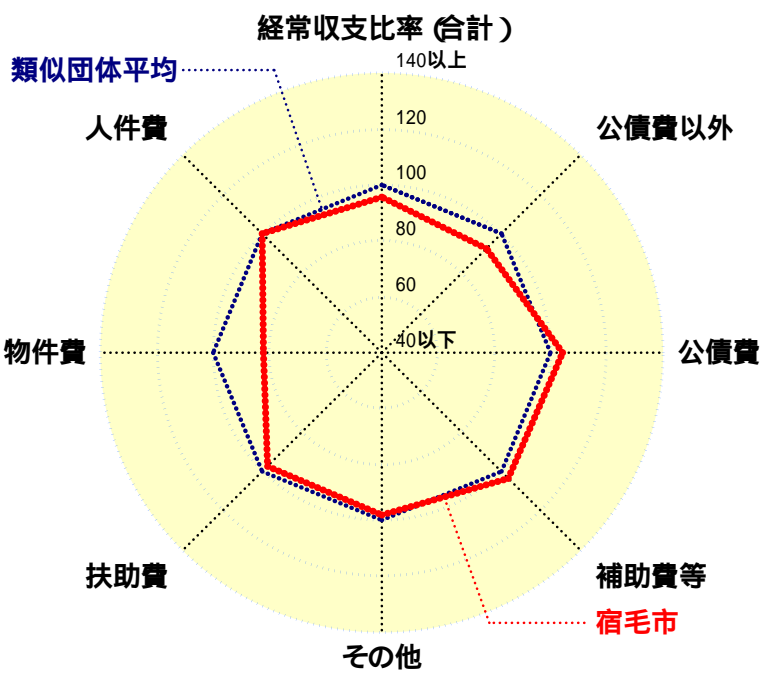
H18類似団体内順位 69/132
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 3/132
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 68/132
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
三位一体改革の影響により経常一般財源収入が大幅に減少したため、平成16年度は数値が上昇したが、その後の行財政改革の成果が表れて前年度・今年度と連続して減少した。
これは、退職者1/2補充や職員手当の見直し、特別職を除く全職員の給与3%カット等による人件費の削減が大きな要因と考えられ、実際に人件費に係る経常収支比率も2年連続で減少しており、ここ数年で最も低い数値となっている。しかし人件費に係る人口1人当たりの決算額とともに類似団体平均より若干高いので、集中改革プランに沿って引き続き定員管理の適正化等、人件費の抑制に努めなければならない。

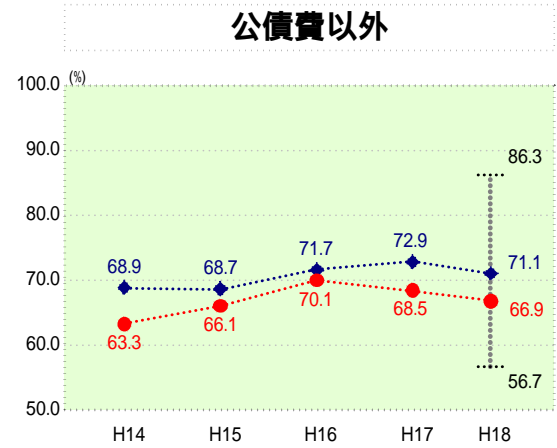
物件費に係る経常収支比率は、平成17年度に宿毛市清掃公社への委託金の見直し等によって大きく減少した。本年度はわずかに上昇したが、旅費日当や委託契約の見直し等により決算額は減少している。今後も削減に向けたなおいっそうの取り組みが必要である。

補助費等に係る経常収支比率は、ここ数年で年々上昇してきている。これは一部事務組合で実施した建設事業に伴う公債費見合いの負担金の増額が主な要因であるが、本年度は消防職員の若年化に伴う人件費見合いの負担金の減額もあり、減少に転じた。

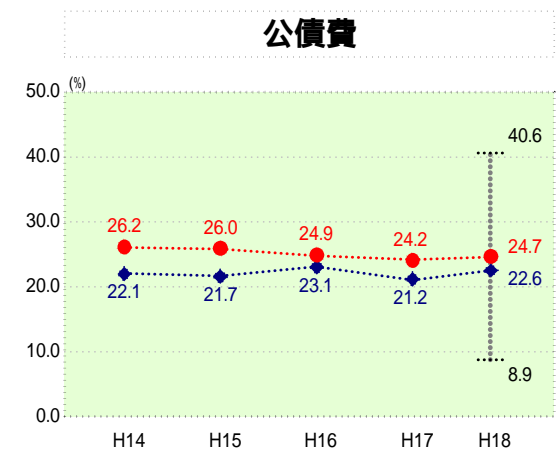
扶助費に係る経常収支比率は上昇したが、これは扶助費の特定財源が三位一体改革により一般財源化されたことが大きな原因だと思われる。国庫負担金で措置されていた特定財源は歳入一般財源で収入として入ってくるべきであるが現状はそうならず、今後は高齢化に伴う扶助費の支出増も予想されることから、削減への対策がますます求められる。

公債費については、決算額は減少したものの経常一般財源収入の減少などもあり、建設事業の抑制に伴う地方債の借入額減少によってここ数年減少してきていた経常収支比率は、本年度上昇した。また常に類似団体平均を上回っており、今後は、学校統合等の大型事業が控えている中で公債費負担適正化計画に沿って地方債の発行を抑制し、公債費の削減に努めなければならない。

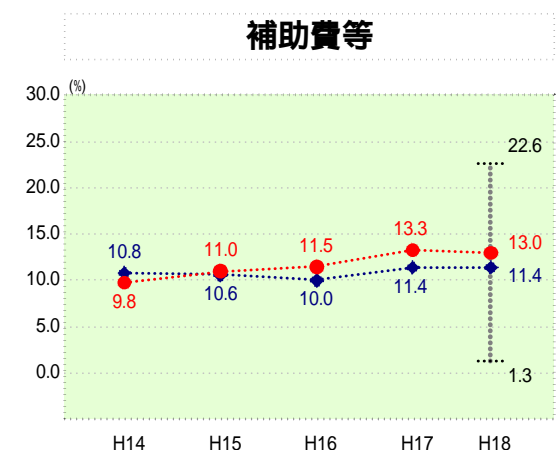
【普通建設事業費】
昨年度は、すくも湾漁協への施設整備補助金や宿毛湾港に係る県営事業負担金等があったために普通建設事業費が増大したが、事業が終了した本年度は大幅に減少し、類似平均を下回るここ数年で最も少ない額となった。今後は学校統合や消防庁舎建設等の大型事業が予定されているので、公債費の後年度負担を考えながら適切に事業を実施し、効率的な財政運営をしていかなければならない。



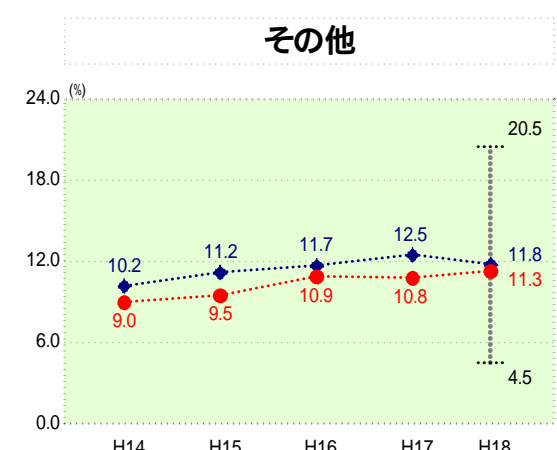
H18類似団体内順位 35/132
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 92/132
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



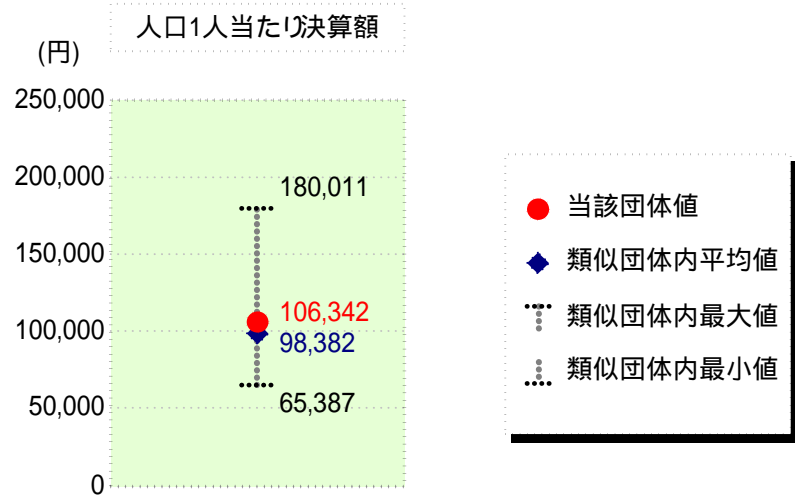
H18類似団体内順位 81/132
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 56/132
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



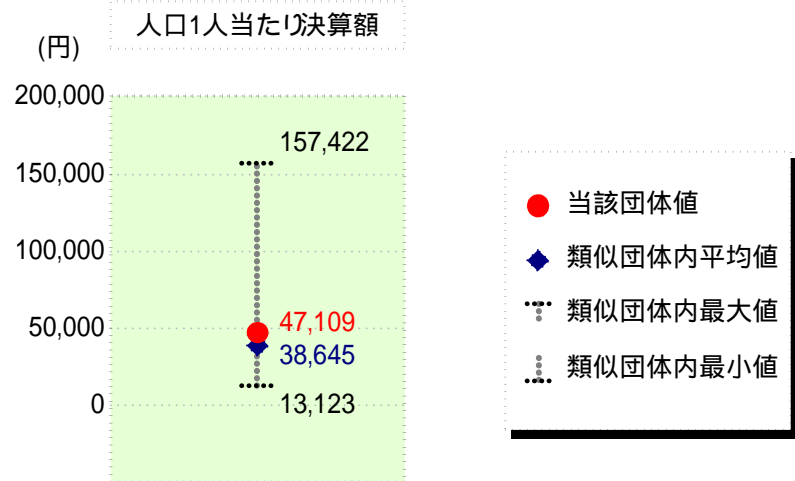
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,790,772	116,613	88,044	32.4
賃金(物件費)	23,234	971	4,518	78.5
一部事務組合負担金(補助費等)	232,698	9,723	10,189	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,773	4,127	3,339	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,539	2,488	1,951	27.5
退職金	660,032	27,579	10,172	171.1
合計	2,544,984	106,342	98,382	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	9.60	1.64
ラスパイレス指数	93.2	95.6	2.4

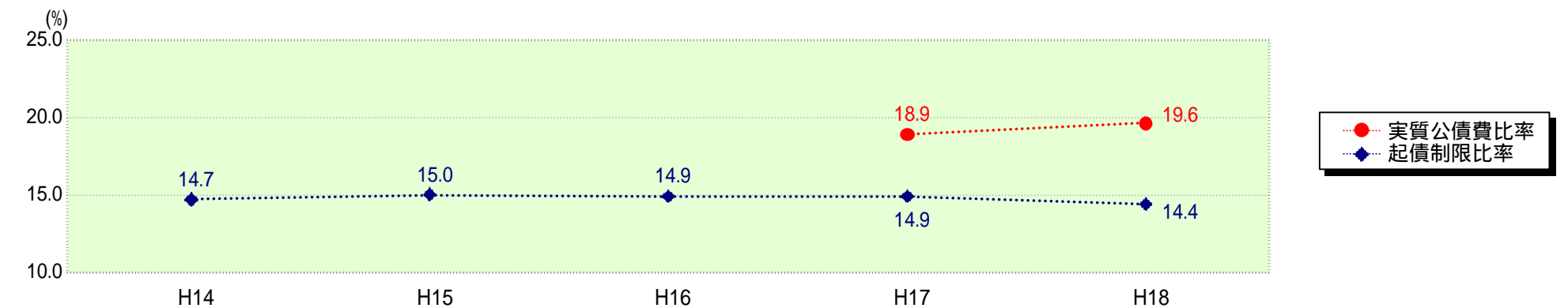
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

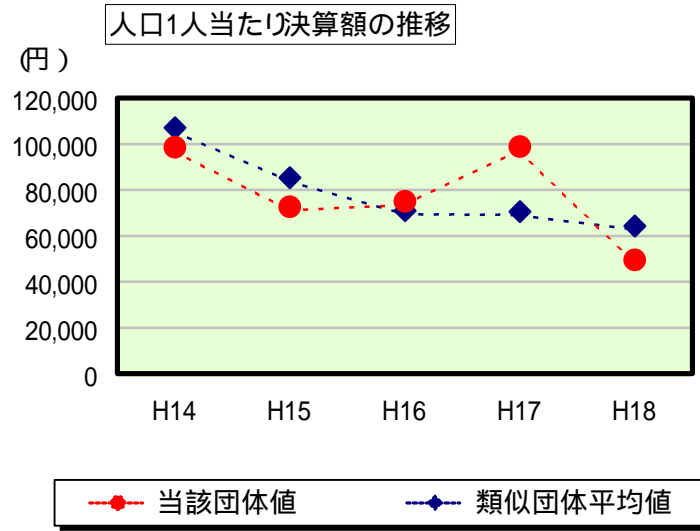
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,622,610	67,801	60,200	12.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	377,453	15,772	13,851	13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,129	4,184	4,358	4.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,188	1,470	2,323	36.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	106	4	42	90.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,008,077	42,123	42,157	0.1
合計	1,127,409	47,109	38,645	21.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



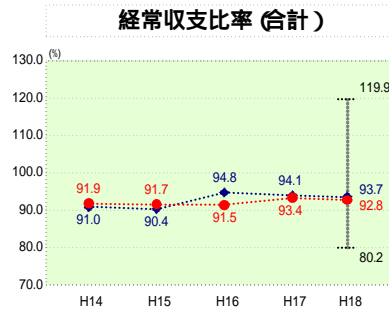
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,456,669	98,566	14.2	107,015	3.5	17.7
うち単独分	1,185,987	47,584	66.5	56,216	3.9	70.4
H15	1,794,413	72,666	26.3	85,361	20.2	6.1
うち単独分	832,021	33,693	29.2	44,217	21.3	7.9
H16	1,829,628	75,009	3.2	70,938	16.9	20.1
うち単独分	848,443	34,784	3.2	35,063	20.7	23.9
H17	2,383,240	98,804	31.7	70,563	0.5	32.2
うち単独分	734,576	30,454	12.4	38,225	9.0	21.4
H18	1,184,381	49,489	49.9	64,305	8.9	41.0
うち単独分	872,742	36,468	19.7	34,136	10.7	30.4
過去5年間平均	1,929,666	78,907	5.4	79,636	10.0	4.6
うち単独分	894,754	36,597	9.6	41,571	9.5	19.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 土佐清水市

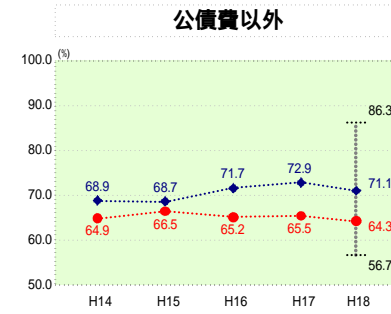
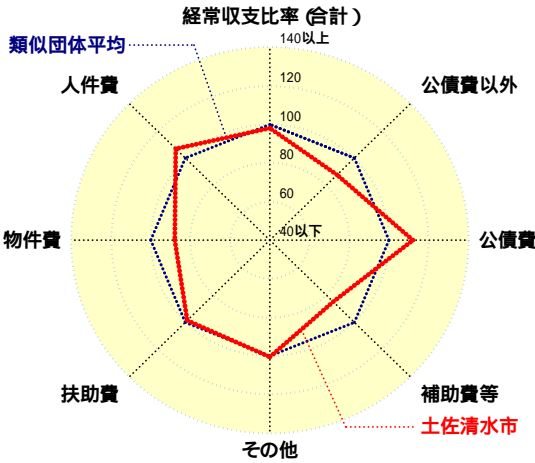
経常収支比率の分析



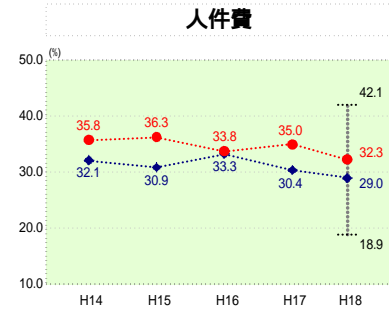
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 □
類似団体内最小値 ▭

人口	17,688人(H19.3.31現在)
面積	266.52 km ²
歳入総額	8,799,179千円
歳出総額	8,743,869千円
実質収支	28,160千円

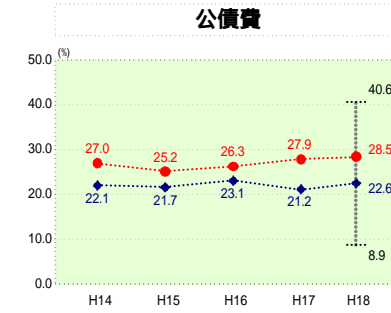
H18類似団体内順位 62/132
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



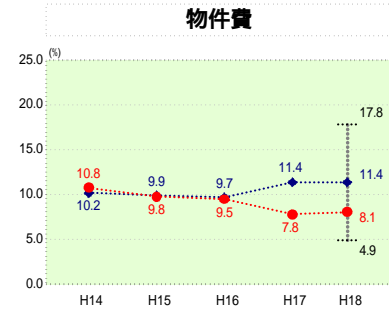
H18類似団体内順位 19/132
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



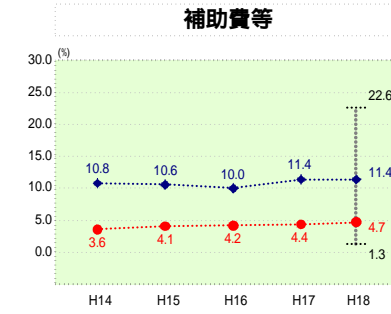
H18類似団体内順位 101/132
全国市町村平均 29.2
高知県市町村平均 25.8



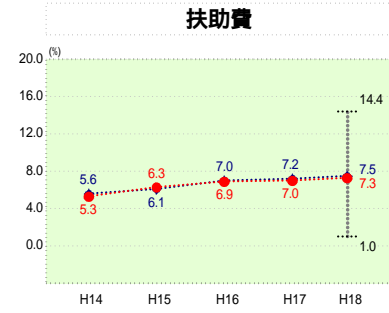
H18類似団体内順位 111/132
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



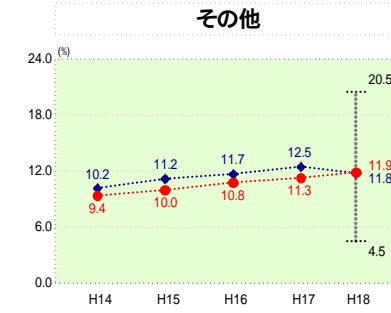
H18類似団体内順位 17/132
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 10/132
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 77/132
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 74/132
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費については類似団体平均より高くなっている。集中改革プラン等により、施設の統廃合と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を推進している。また、各種手当については見直しを実施してきたが、給与カットは実施していないため、今後は状況により給与カットも実施しなければならないと考える。

【物件費】
物件費については類似団体平均より低くなっている。集中改革プラン等により、民間委託等を進めてきたためと考える。

【扶助費】
扶助費については類似団体平均とほぼ同比率となっている。

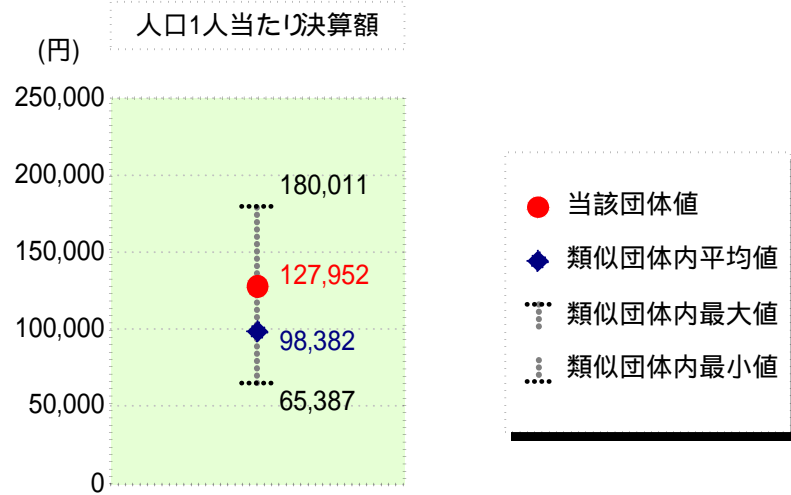
【補助費等】
補助費等については類似団体平均より下回っている。

【公債費】
公債費については類似団体平均を上回っている。これは近年大型整備事業が集中したことによるもので、前年度をピークに元利償還については減少する見込みである。

【その他】
その他については類似団体平均をやや上回っている。その主な要因として繰入金金の増加が挙げられる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



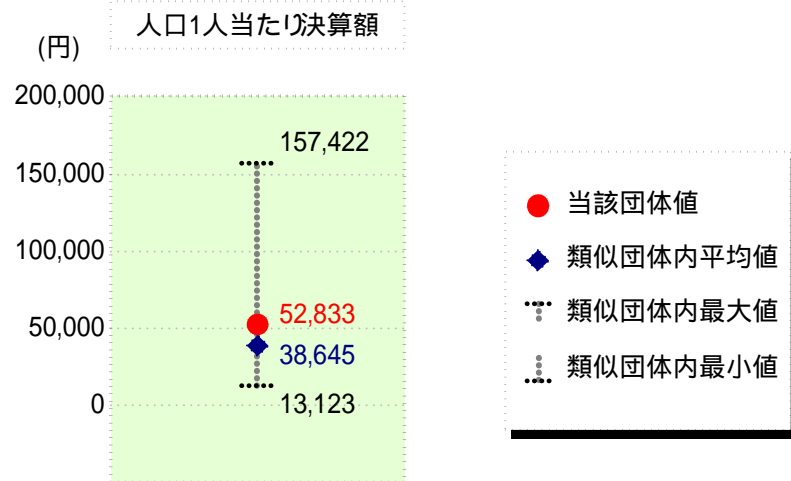
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,526,290	142,825	88,044	62.2
賃金(物件費)	63,025	3,563	4,518	21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	20,519	1,160	10,189	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,339	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,738	551	1,951	71.8
退職金	356,361	20,147	10,172	98.1
合計	2,263,211	127,952	98,382	30.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.93	9.60	5.33
ラスパイレス指数	96.9	95.6	1.3

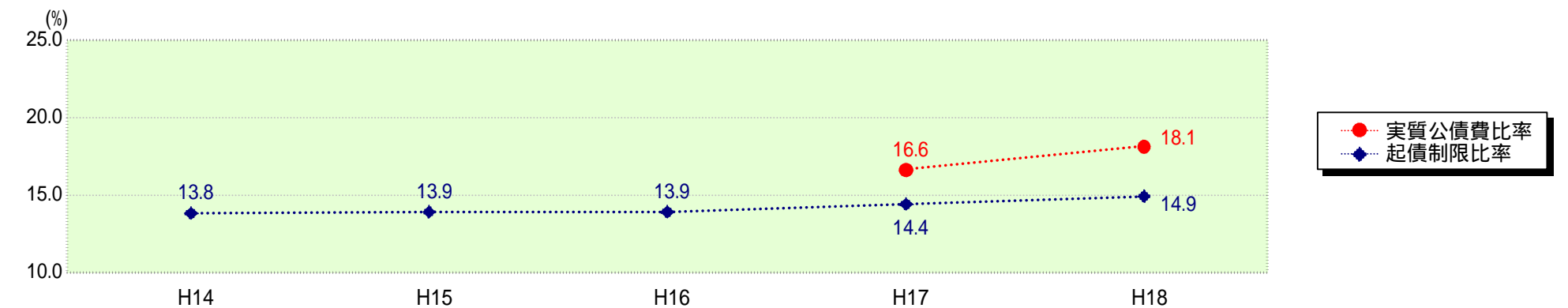
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

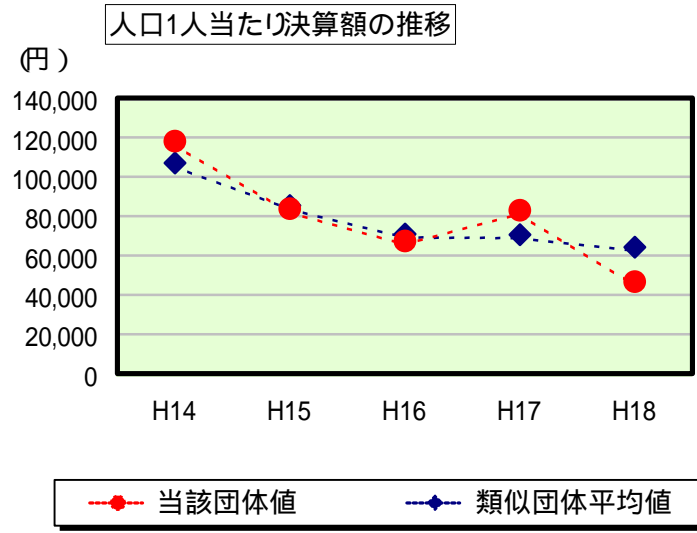
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,539,916	87,060	60,200	44.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,905	7,514	13,851	45.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,366	3,300	4,358	24.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,272	2,051	2,323	11.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	193	11	42	73.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	833,139	47,102	42,157	11.7
合計	934,513	52,833	38,645	36.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



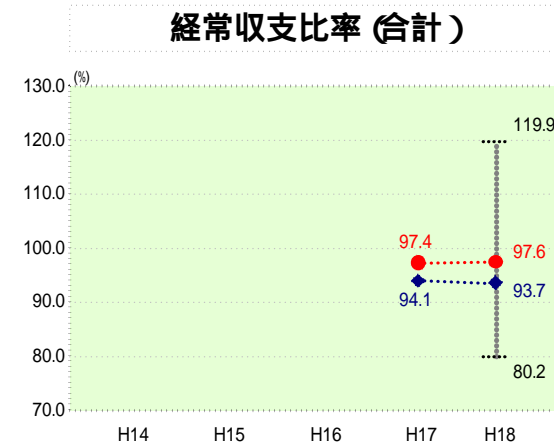
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,210,504	118,013	7.0	107,015	3.5	3.5
うち単独分	1,279,470	68,308	19.6	56,216	3.9	15.7
H15	1,543,010	83,686	29.1	85,361	20.2	8.9
うち単独分	587,205	31,848	53.4	44,217	21.3	32.1
H16	1,223,179	67,270	19.6	70,938	16.9	2.7
うち単独分	563,295	30,979	2.7	35,063	20.7	18.0
H17	1,491,792	82,993	23.4	70,563	0.5	23.9
うち単独分	713,572	39,698	28.1	38,225	9.0	19.1
H18	825,877	46,691	43.7	64,305	8.9	34.8
うち単独分	329,994	18,656	53.0	34,136	10.7	42.3
過去5年間平均	1,458,872	79,731	15.2	79,636	10.0	5.2
うち単独分	694,707	37,898	20.1	41,571	9.5	10.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十市

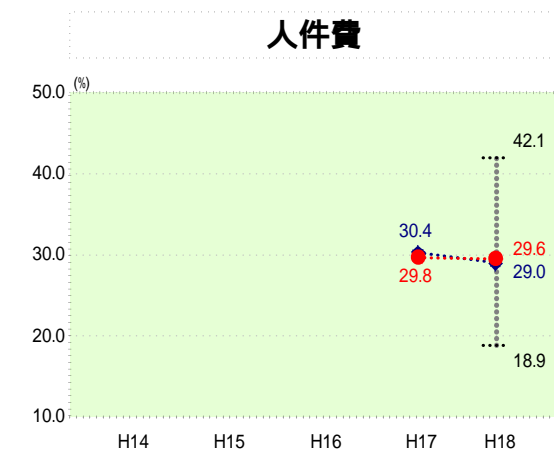
経常収支比率の分析



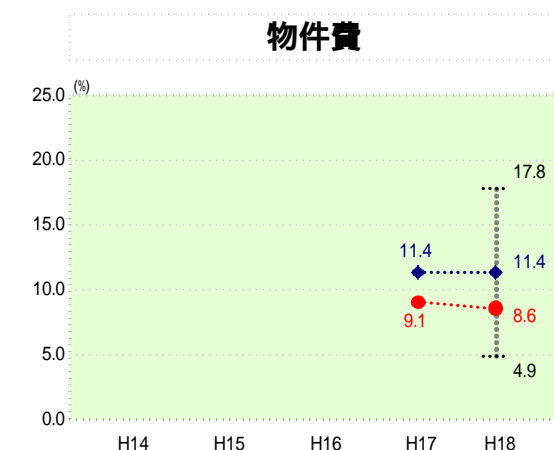
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	37,499人(H19.3.31現在)
面積	632.42 km ²
歳入総額	18,870,314千円
歳出総額	18,770,058千円
実質収支	77,846千円

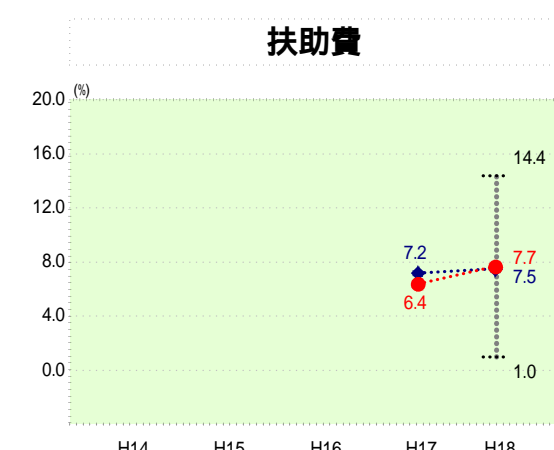
H18類似団体内順位 108/132
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



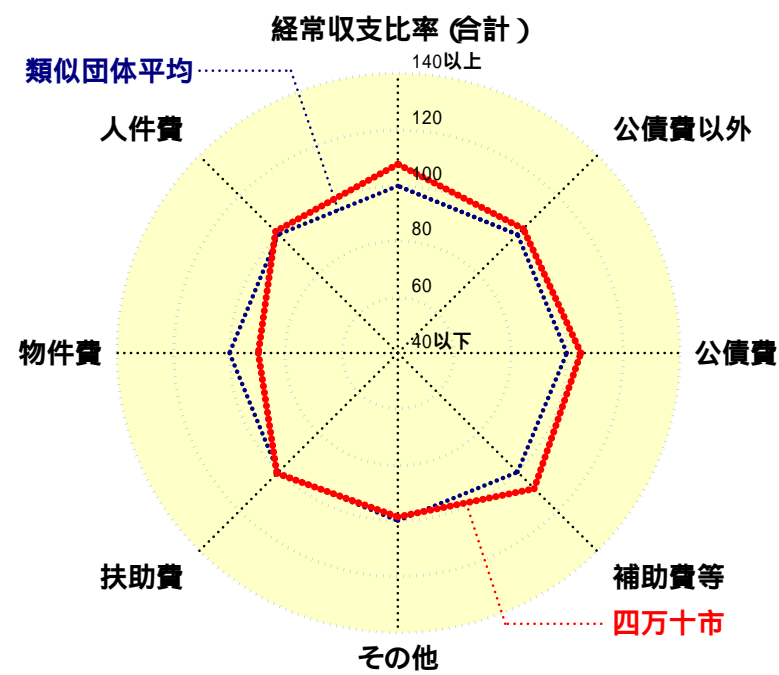
H18類似団体内順位 74/132
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 20/132
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 86/132
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

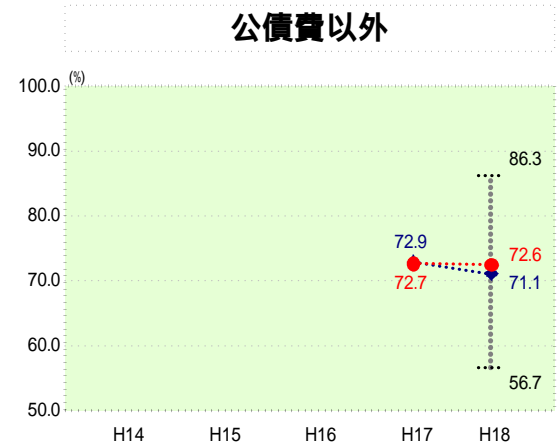
【人件費】職員数削減(H17 H18: 19人) 職員給与カット(特別職10%、一般職3%)、特殊勤務手当の支給凍結などにより、対前年度比0.2ポイント減少したが、類似団体と比較して高い。行政面積が広大で保育所数が多くそれら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行い施設関係職員数が多いため、『行政改革大綱 実施計画(集中改革プラン)』に基づき、職員数の削減(5年間で53人、10%減)と抜本的な給与の適正化を進める。

【物件費】事務的消耗品費の10%シーリングなどにより、対前年度比0.5ポイント。類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設の維持管理業務が多いことが要因と考えられ、市民会館や図書館運営の委託化など、さらなる指定管理者制度の導入を進める。

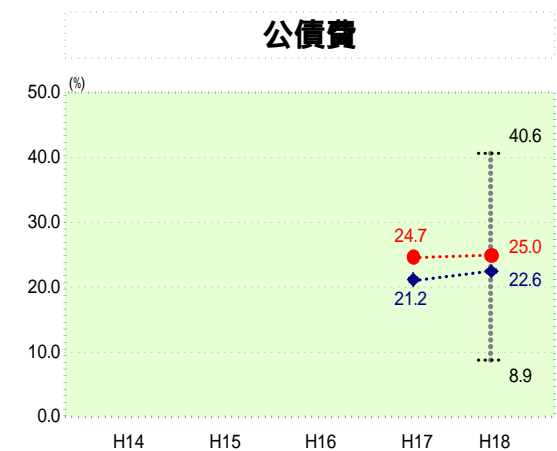
【扶助費】高齢化の進展、長引く景気低迷などにより、生活保護費などが急増し対前年比1.3ポイント上昇、類似団体平均も上回った。一定の上昇はやむを得ないが、今後も資格審査等の適正化に努めていく。

【公債費】類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大規模施設整備などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減(40~45%減)に努めているが、平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設などの合併関連の大規模施設整備を計画しており、公債費の上昇は一定やむを得ない。『公債費負担適正化計画』に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施などにより、実質的な公債費負担の軽減に努めていく。

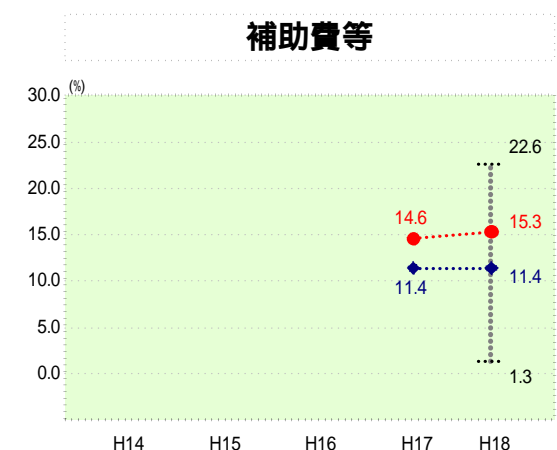
【補助費等】ごみ処理施設整備の起債償還本格化による一部事務組合負担金の増などにより、対前年度比0.7ポイント上昇。類似団体平均を大きく上回るのは、常備消防、ごみ処理、火葬場などを一部事務組合で運営、また、市民病院の設置などによるもので、ごみ減量化の促進、組合運営・市民病院経営の合理化などに努めていく。



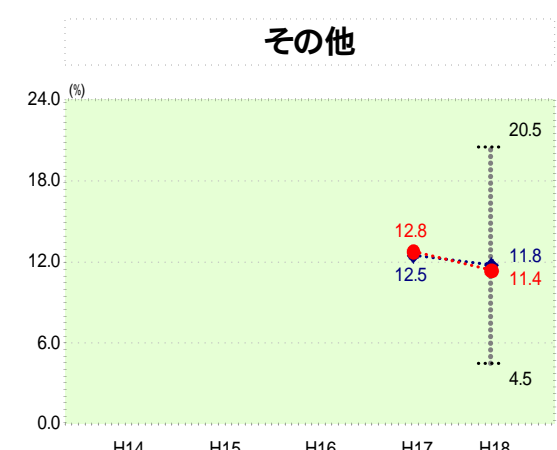
H18類似団体内順位 77/132
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 95/132
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 104/132
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2

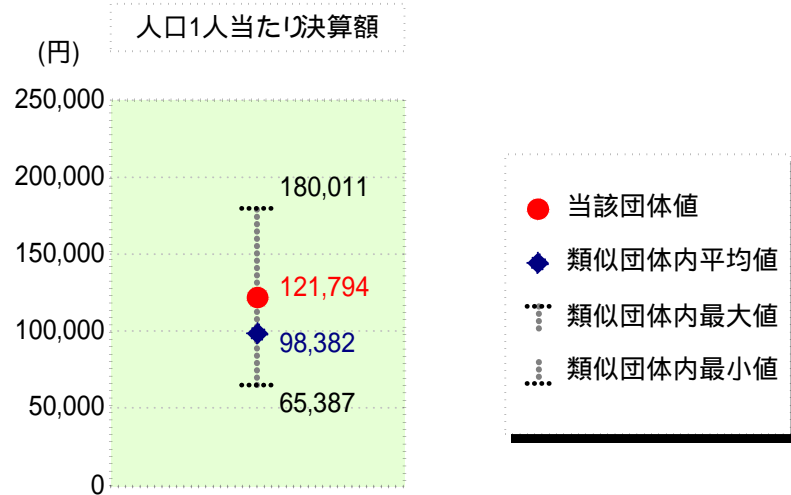


H18類似団体内順位 58/132
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



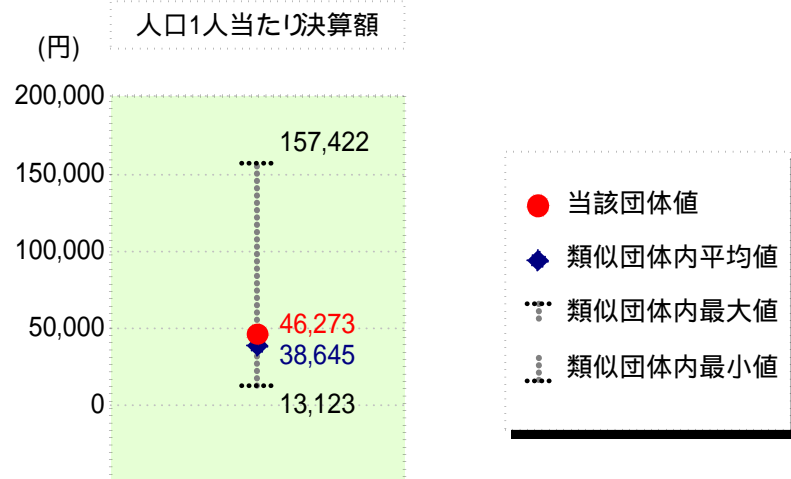
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,206,857	112,186	88,044	27.4
賃金(物件費)	227,364	6,063	4,518	34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	473,269	12,621	10,189	23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,449	1,612	512	214.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174,327	4,649	3,339	39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,151	431	1,951	77.9
退職金	591,255	15,767	10,172	55.0
合計	4,567,162	121,794	98,382	23.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.81	9.60	2.21
ラスパイレス指数	94.9	95.6	0.7

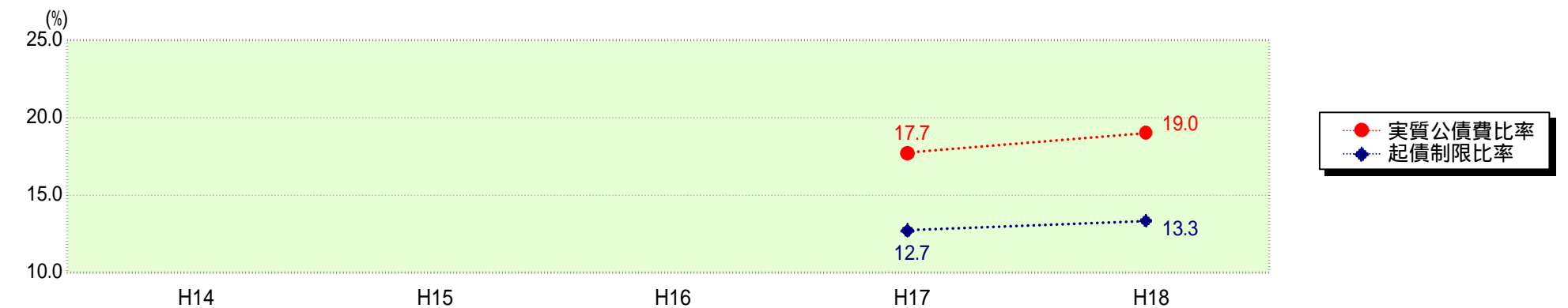
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

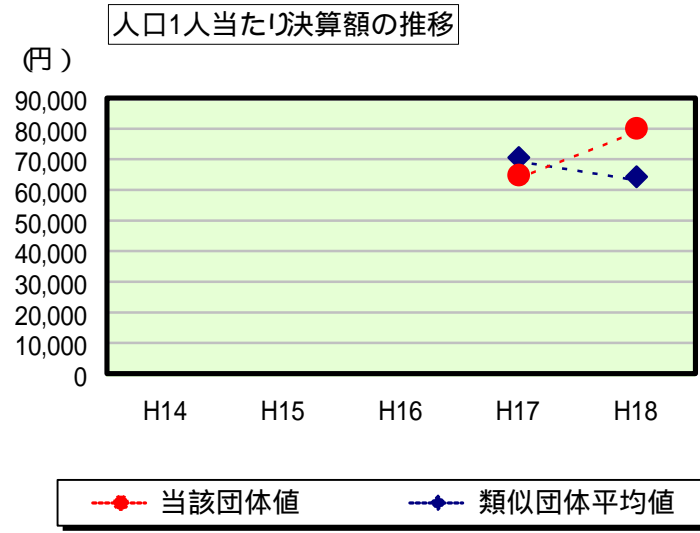
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,795,110	74,538	60,200	23.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	443,923	11,838	13,851	14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	562,718	15,006	4,358	244.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,133	84	2,323	96.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,730	46	42	9.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,071,407	55,239	42,157	31.0
合計	1,735,207	46,273	38,645	19.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



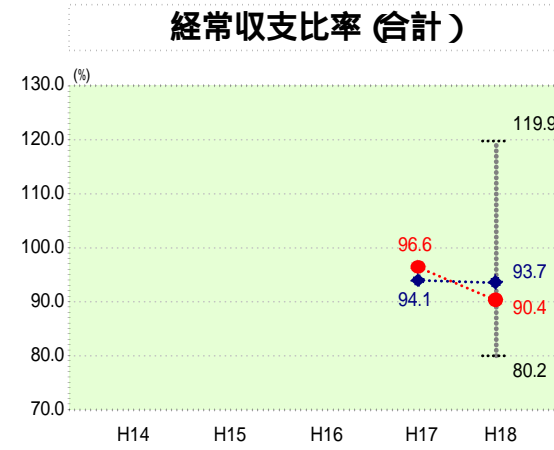
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,457,489	64,773	-	70,563	-	-
うち単独分	1,760,736	46,408	-	38,225	-	-
H18	3,001,818	80,051	23.6	64,305	8.9	32.5
うち単独分	1,826,364	48,704	4.9	34,136	10.7	15.6
過去5年間平均	2,729,654	72,412	23.6	67,434	8.9	32.5
うち単独分	1,793,550	47,556	4.9	36,181	10.7	15.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 香南市

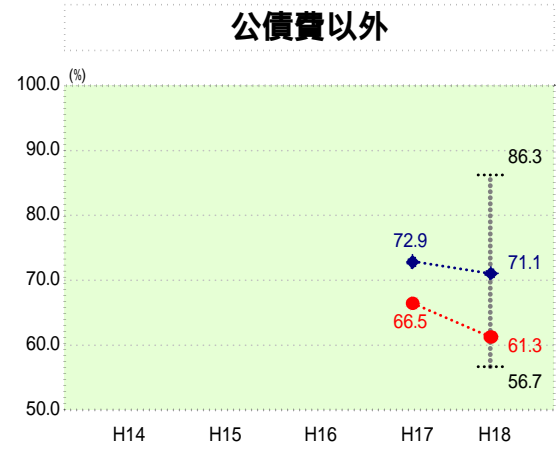
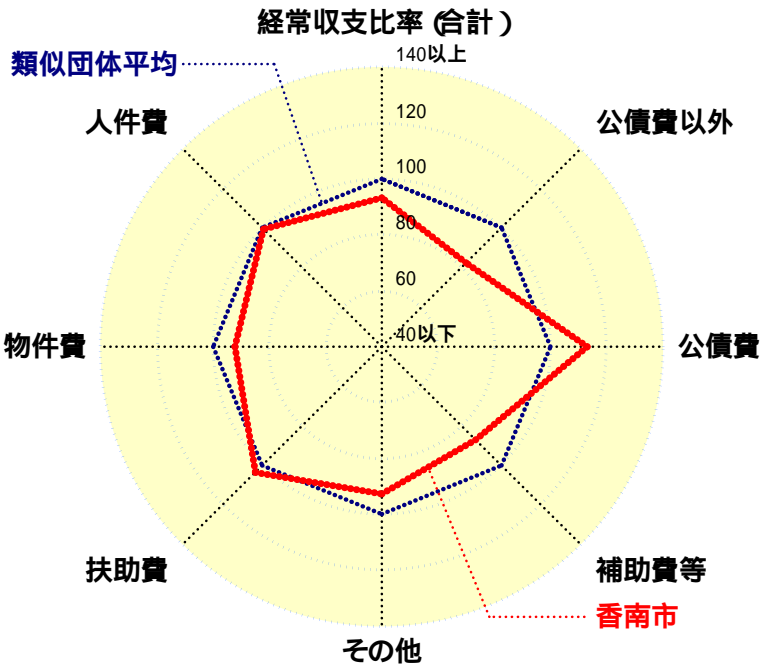
経常収支比率の分析



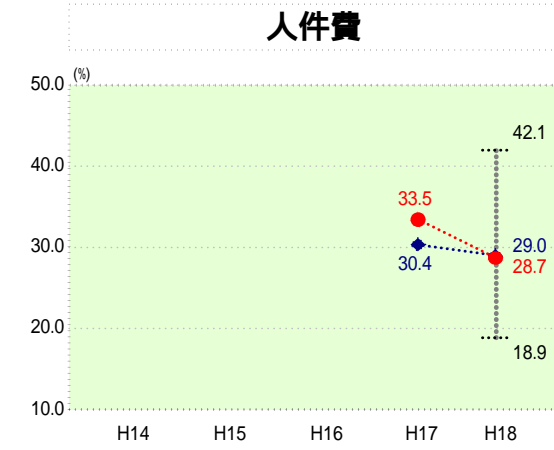
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 〰
類似団体最小値 〰

人口	34,138人(H19.3.31現在)
面積	126.49 km ²
歳入総額	16,506,693千円
歳出総額	15,994,960千円
実質収支	361,138千円

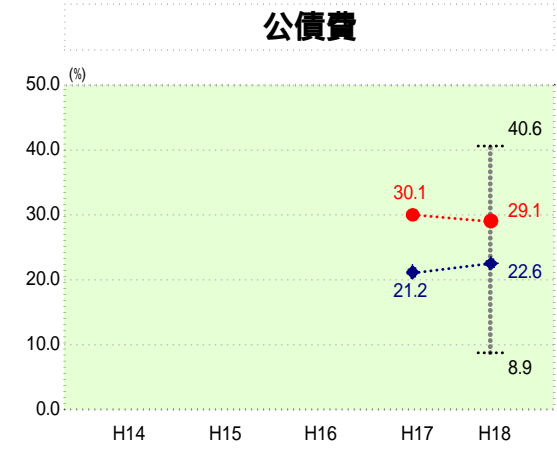
H18類似団体内順位 39/132
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



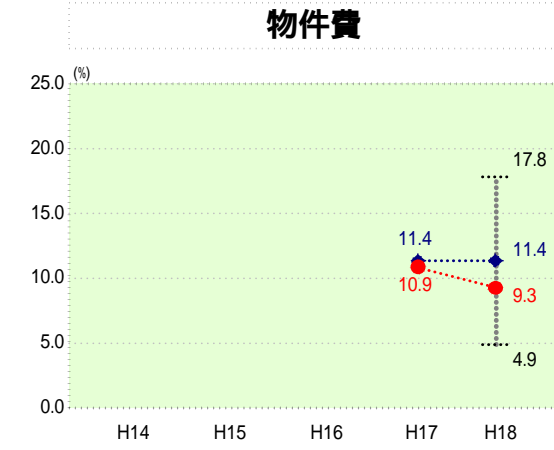
H18類似団体内順位 9/132
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



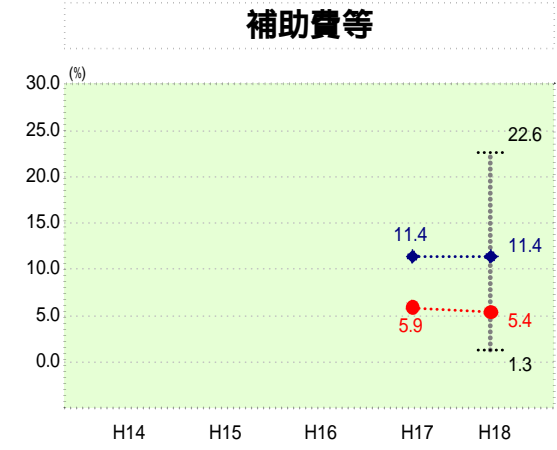
H18類似団体内順位 62/132
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



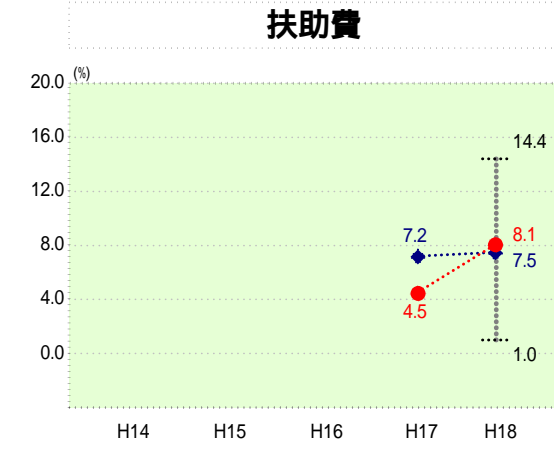
H18類似団体内順位 113/132
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



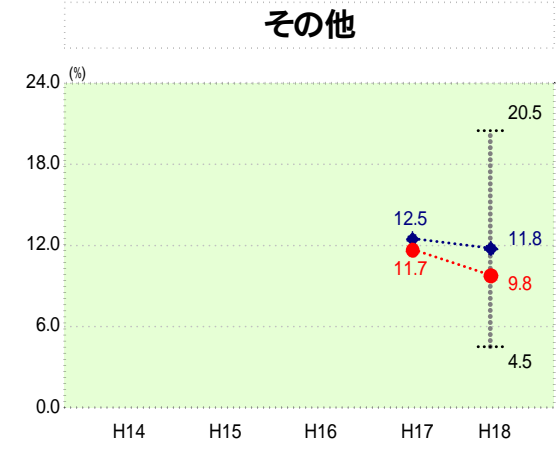
H18類似団体内順位 34/132
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 17/132
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 97/132
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 30/132
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
対前年度5.8%減の90.4%となり、類似団体平均も下回ることとなった。これは、市町村合併による普通交付税の合併補正及び合併算定替え等で、歳入経常一般財源が増加したこと、また、市制施行により生活保護費等扶助費が増えたものの、合併による4町村の4役及び議員定数の減少により大幅に人件費が減少したことなどが要因と考えられる。

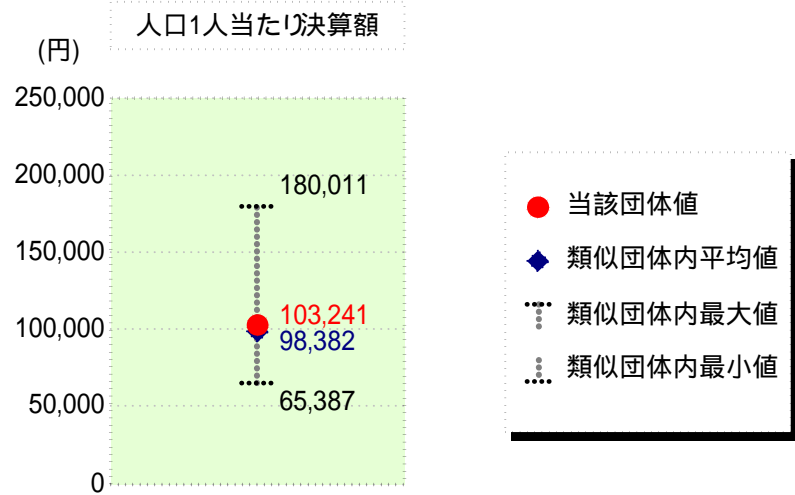
【人件費】
市町村合併による4町村の4役及び議員定数の減少により、前年度と比較して大幅に人件費が減少しているものの、類似団体平均を若干上回る数値となっている。補助費等の数値が類似団体平均を下回っていること、また人口1人あたり決算額では人件費が類似団体平均と比較して15.6%増だが、一部事務組合負担金については類似団体平均対比で73.6%であることから、市町村合併により市の業務となった消防業務等による人件費が主な増要因となっている。また、合併後一年目ということもあり、全体的な職員数増も類似団体平均数値を上回る要因と考えられる。

【公債費】
類似団体平均数値を6.5%上回り、また公債費の人口1人あたり決算額が類似団体平均の約1.5倍と大幅に上回る数値となっている。これは、合併以前に旧団体で実施してきた地域改善対策事業や国体のための施設整備事業、また合併に伴う準備事業としての合併推進事業などにより地方債の発行額が増加してきたことなどが要因である。

【普通建設事業費】
市町村合併に伴う準備事業としてのシステム統合整備等や、小学校校舎耐震補強事業、中学校屋内運動場改築事業、地場産品販売施設整備など、大型事業が完了したことから、対前年度53%減となり、類似団体平均数値も下回っている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



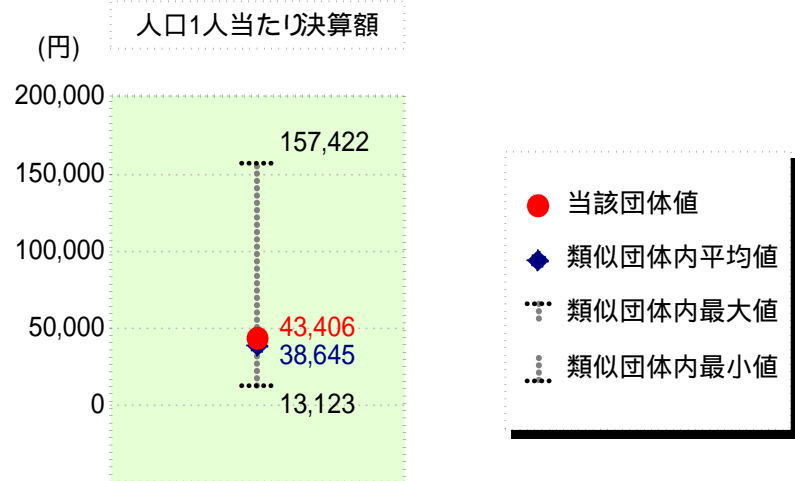
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,475,203	101,799	88,044	15.6
賃金(物件費)	188,879	5,533	4,518	22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	91,871	2,691	10,189	73.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,176	3,286	3,339	1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,229	1,178	1,951	39.6
退職金	383,910	11,246	10,172	10.6
合計	3,524,448	103,241	98,382	4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.95	9.60	2.35
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

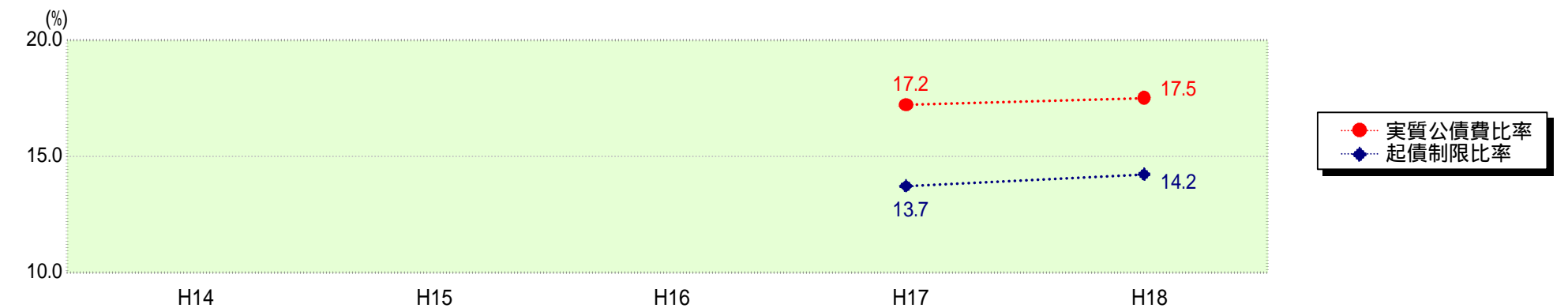
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

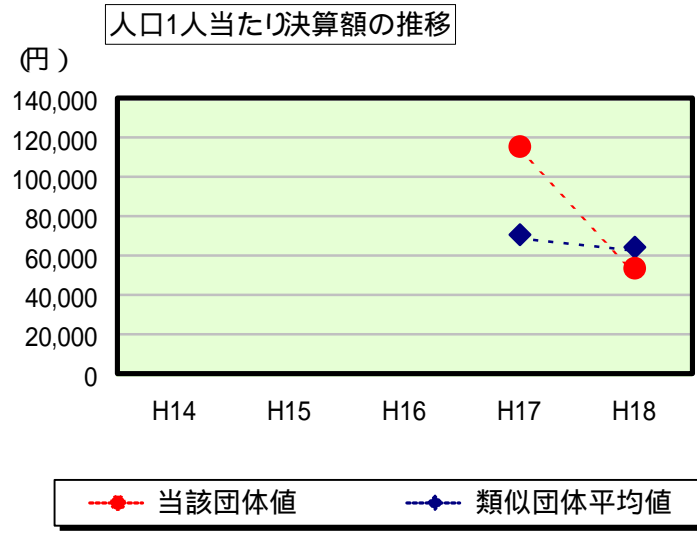
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,090,959	90,543	60,200	50.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	451,850	13,236	13,851	4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,612	2,947	4,358	32.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,088	706	2,323	69.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	289	8	42	81.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,186,007	64,034	42,157	51.9
合計	1,481,791	43,406	38,645	12.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



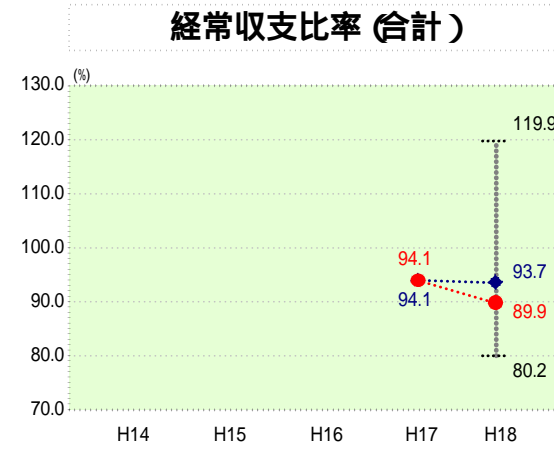
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,941,960	115,309	-	70,563	-	-
うち単独分	2,689,441	78,671	-	38,225	-	-
H18	1,828,184	53,553	53.6	64,305	8.9	44.7
うち単独分	1,171,351	34,312	56.4	34,136	10.7	45.7
過去5年間平均	2,885,072	84,431	53.6	67,434	8.9	44.7
うち単独分	1,930,396	56,492	56.4	36,181	10.7	45.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 香美市

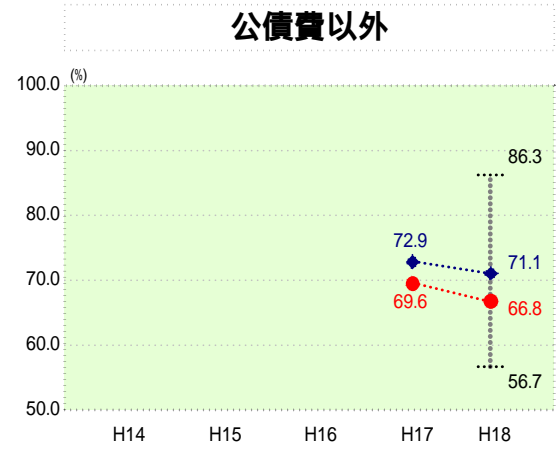
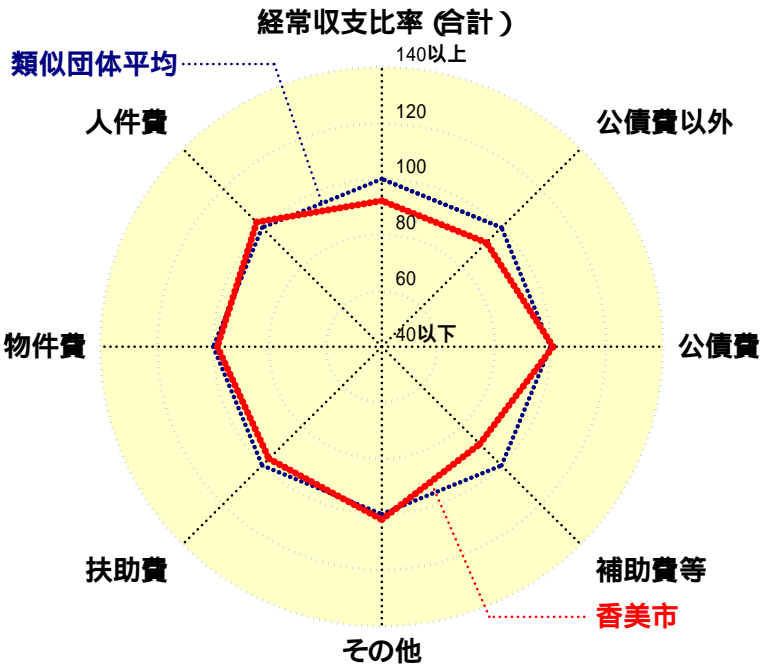
経常収支比率の分析



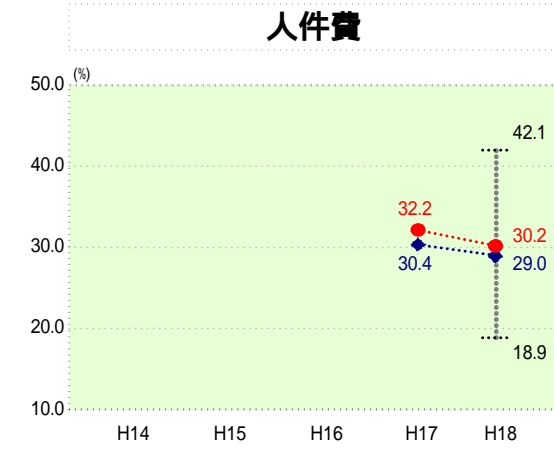
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 〰
類似団体最小値 〰

人口	29,376人(H19.3.31現在)
面積	538.22 km ²
歳入総額	15,017,947千円
歳出総額	14,211,967千円
実質収支	715,464千円

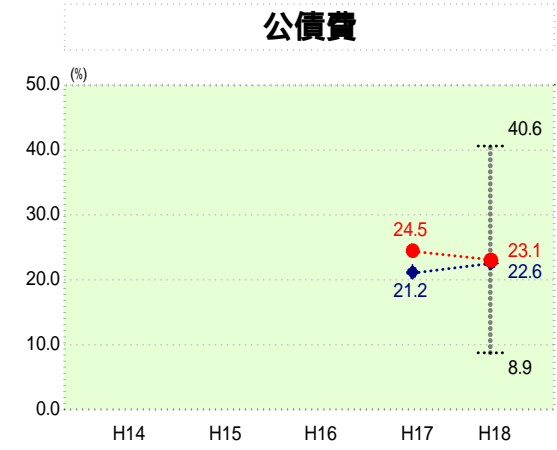
H18類似団体内順位 34/132
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



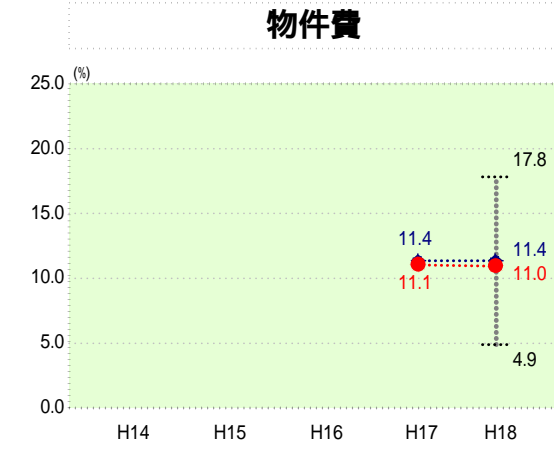
H18類似団体内順位 34/132
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



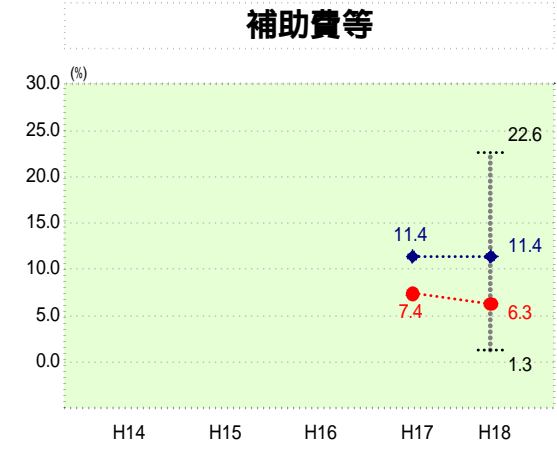
H18類似団体内順位 86/132
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



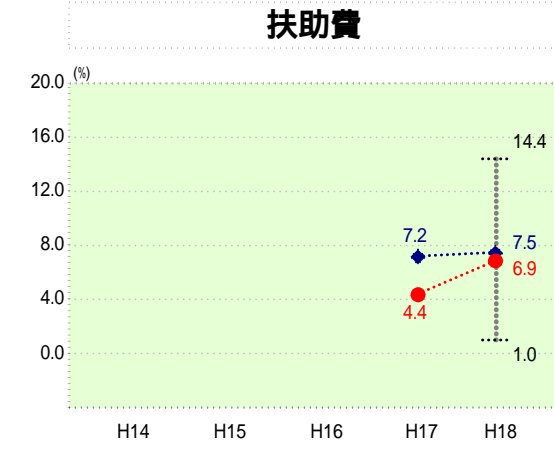
H18類似団体内順位 80/132
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



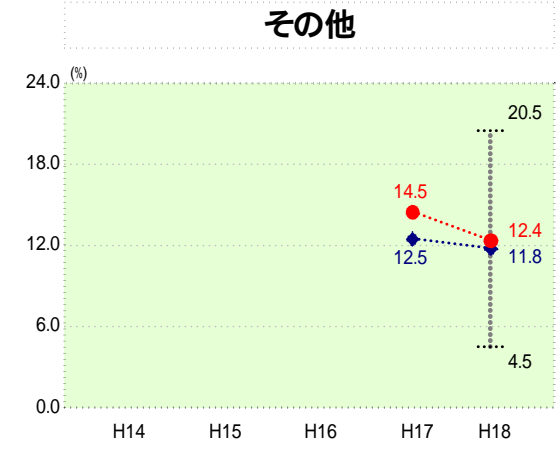
H18類似団体内順位 59/132
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 21/132
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 64/132
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 85/132
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

経常収支比率]前年度94.1%が89.9%に下がったものの、依然として保育園や小学校の多さ、扶助費の増加などが経常経費を押し上げている要因となっており、財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えている。そのため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費】町村合併により在任特例での議員数の増加や職員数が膨らみ、類似団体平均を上回っている。集中改革プランにおける定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人・2.8%削減することなどにより、人件費の削減に努める。

【物件費】類似団体平均は下回っているものの、公共施設の数が多いために管理運営経費が物件費を押し上げている。集中改革プランに基づき、民間委託をはじめ整理統合や廃止を含め検討する必要がある。

【扶助費】前年度から急激に上昇しているのは、町村合併における市制施行に伴う生活保護費等によるものである。今後、生活保護費が増えることも予想されるため、資格審査等の適正化を図る。

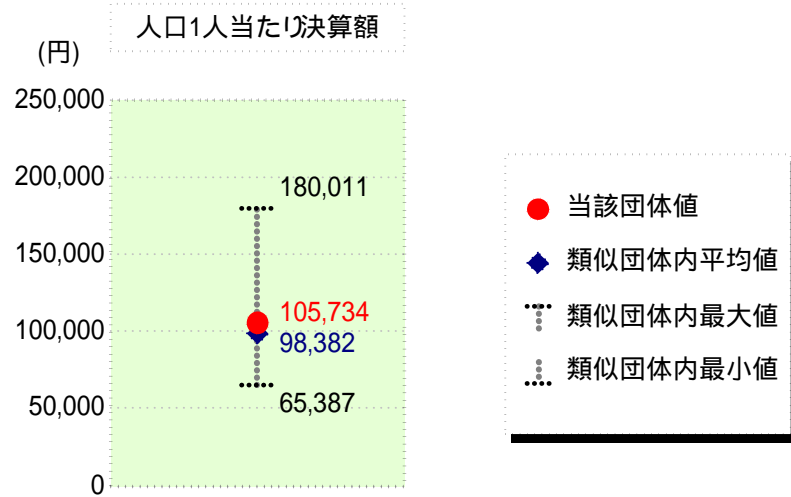
【補助費等】全体では類似団体平均を下回っているものの、各種団体等への補助交付金については、類似団体を上回っているため、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め、適正化を図る。

【公債費】類似団体平均を上回っている。継続事業に加え、今後庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、公債費負担の軽減に努める。

普通建設事業]人口一人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っているものの、今後庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業を含めた計画的な整備を行うことにより、普通建設事業費が急激に増加しないよう抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



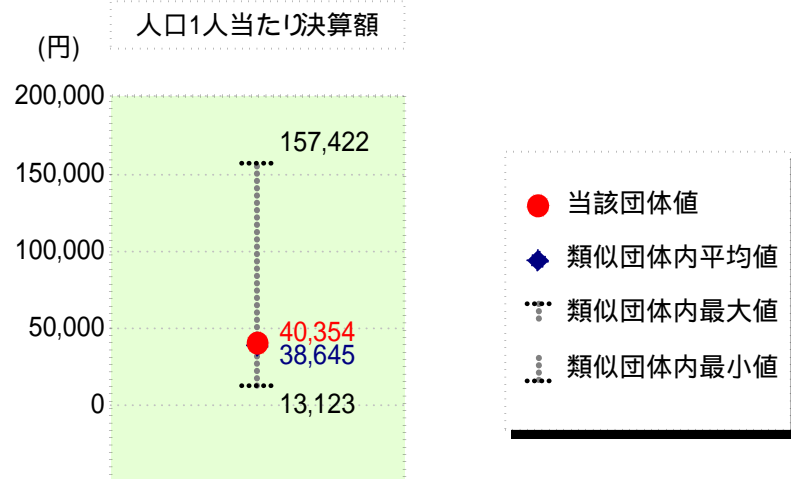
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,034,203	103,289	88,044	17.3
賃金(物件費)	95,668	3,257	4,518	27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	120,333	4,096	10,189	59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	615	21	512	95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,425	3,180	3,339	4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,811	1,389	1,951	28.8
退職金	279,010	9,498	10,172	6.6
合計	3,106,045	105,734	98,382	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.28	9.60	3.68
ラスパイレス指数	93.9	95.6	1.7

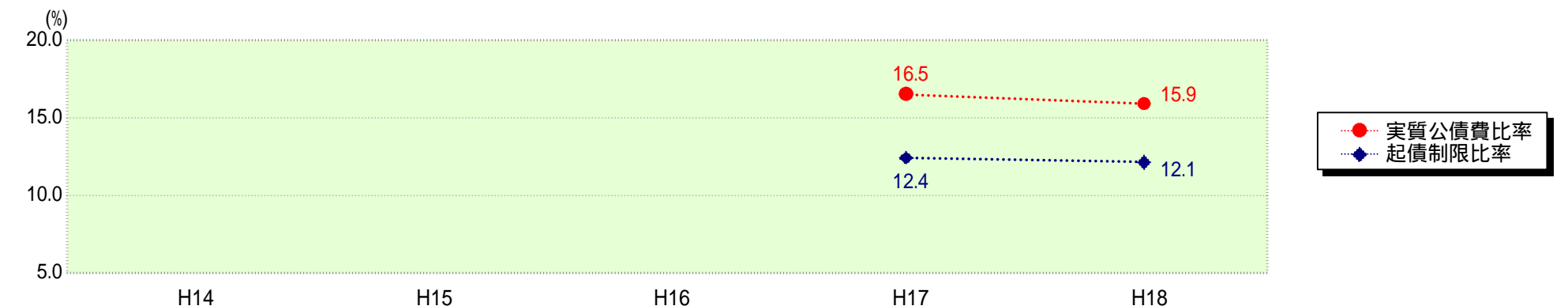
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

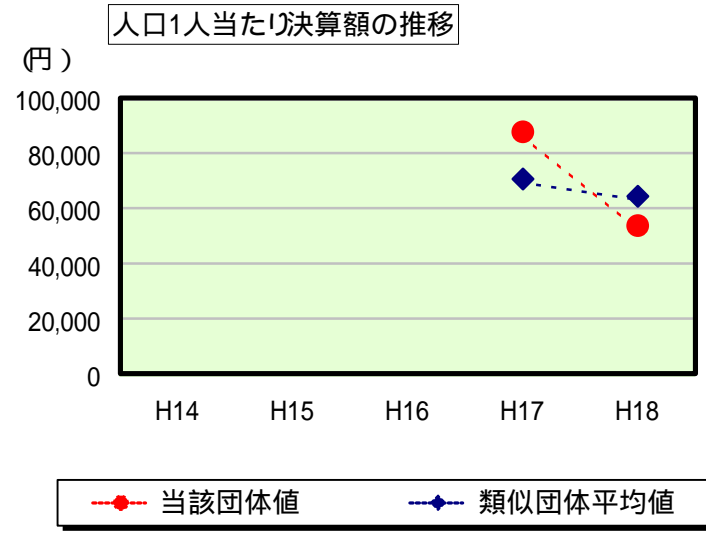
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,160,019	73,530	60,200	22.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,438	11,555	13,851	16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,712	1,658	4,358	62.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,644	2,337	2,323	0.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,431,385	48,726	42,157	15.6
合計	1,185,428	40,354	38,645	4.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



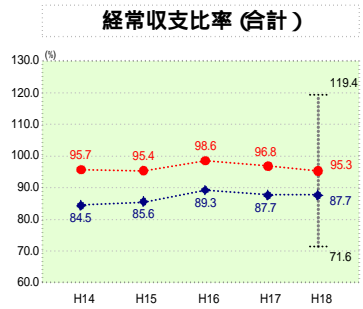
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,606,099	87,688	-	70,563	-	-
うち単独分	1,315,826	44,274	-	38,225	-	-
H18	1,575,708	53,639	38.8	64,305	8.9	29.9
うち単独分	840,194	28,601	35.4	34,136	10.7	24.7
過去5年間平均	2,090,904	70,664	38.8	67,434	8.9	29.9
うち単独分	1,078,010	36,438	35.4	36,181	10.7	24.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

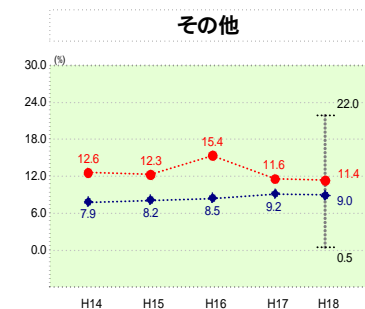
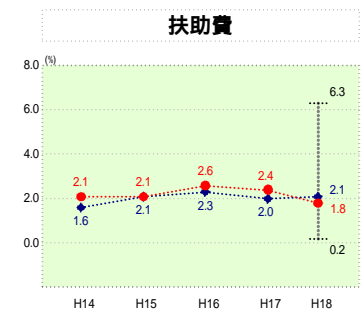
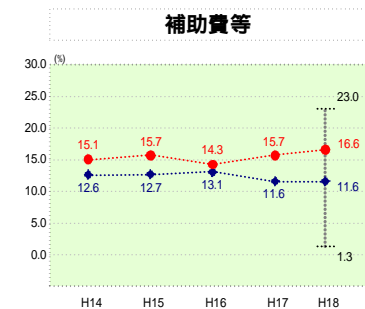
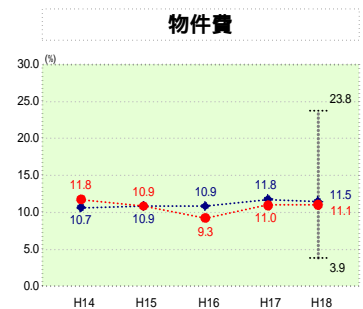
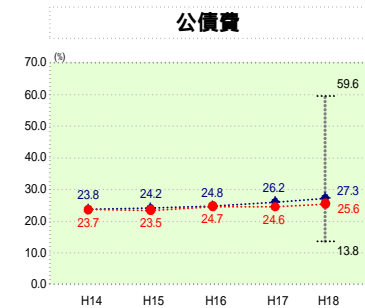
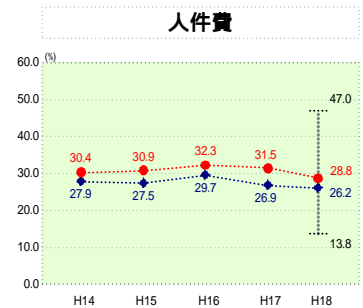
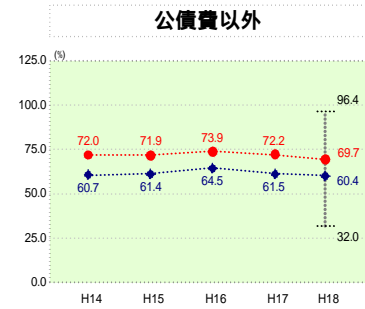
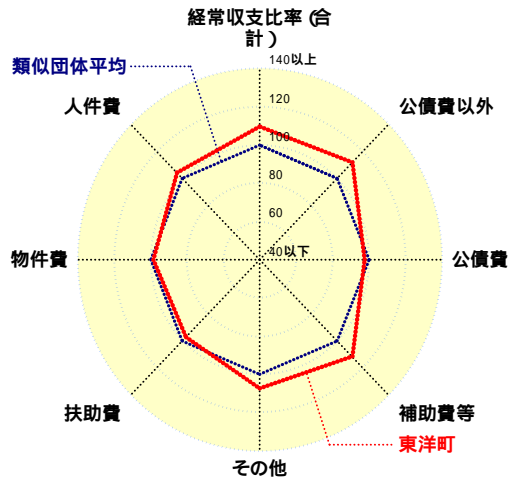
高知県 東洋町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 □
類似団体内最小値 ○

人口	3,408人(H19.3.31現在)
面積	74.09 km ²
歳入総額	2,110,862千円
歳出総額	1,999,496千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 昨年より5P減少しているが、依然として類似団体平均値(67.7%)より上回っている。人件費削減のために職員給与カット(特別職8%管理職、一般職5%)や新規採用の見送りを行っている。今後においても人件費削減のため職員の補充は最小限度に努める。

人件費
 類似団体平均(26.2)より上回っている。人件費については上記のとおりで、職員給与カット(特別職8%管理職、一般職5%)や新規採用の見送りを行っているが、更なる人件費削減に取り組む。

物件費
 類似団体平均(11.5)より下回っている。今後においては指定管理者制度を導入し、経費の縮減に努める。

扶助費
 類似団体平均(2.1)より下回っている。年々減少傾向にあるが、更なる経費抑制に取り組む。

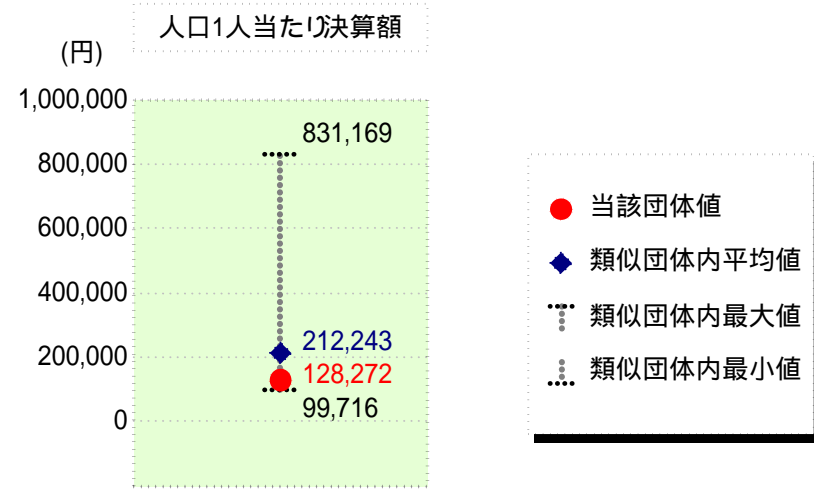
公債費
 類似団体平均(27.3)より下回っているが、今後においてはできるだけ自主財源、交付税で補える事業を展開し抑制に努める。

補助費等
 類似団体平均(11.6)より上回っている。補助対象事業を徹底的に見直すため補助基準を明確にし、補助金に人件費が含まれている場合は大幅な削減を実施する。また、補助金なしで事業を展開できるよう事業計画にも助言をする。

その他
 類似団体平均(11.4)より上回っている。これは、高齢化に伴い国民健康保険、介護保険事業会計への繰入金が多額である。健康維持、経費軽減のために健康増進事業を今後展開し医療費の抑制に取り組む。また医療機関に対しても経費節減のためのシニョリ医療の推進など啓発を実施する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



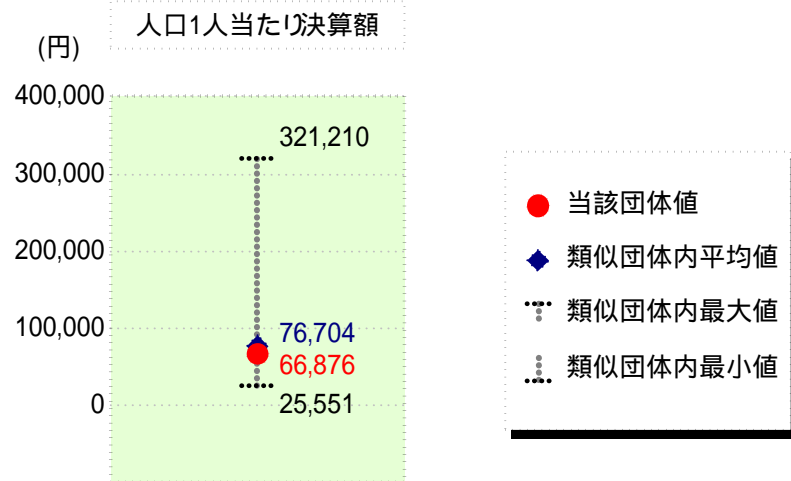
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	459,497	134,829	175,995	23.4
賃金(物件費)	21,585	6,334	11,806	46.3
一部事務組合負担金(補助費等)	15,245	4,473	27,115	83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	550	161	4,260	96.2
退職金	59,727	17,526	16,454	6.5
合計	437,150	128,272	212,243	39.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.08	19.38	5.30
ラスパイレス指数	90.1	92.5	2.4

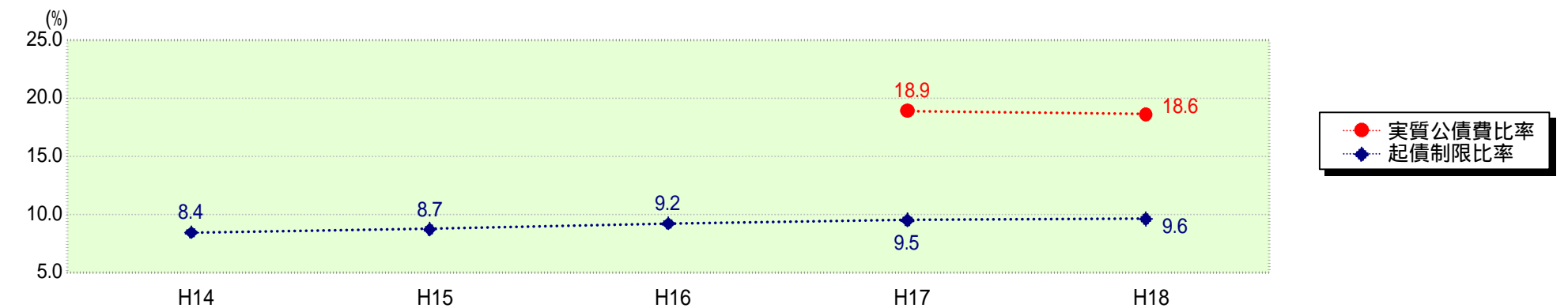
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

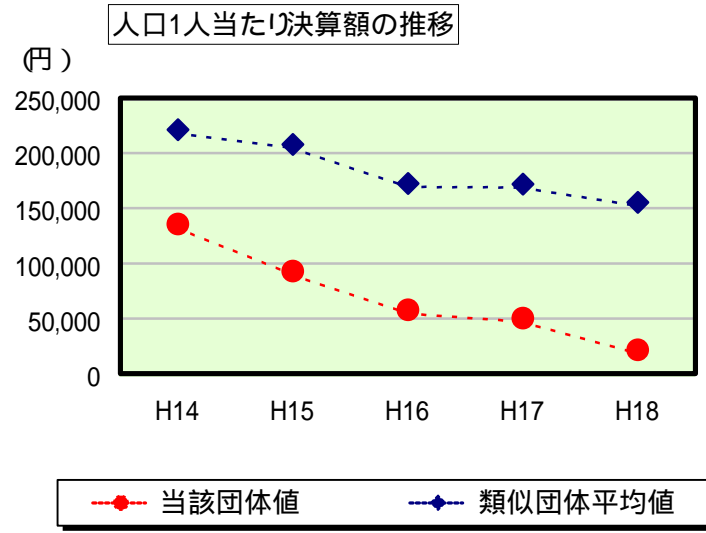
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	391,273	114,810	168,683	31.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62,702	18,398	29,949	38.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,118	16,173	8,629	87.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,795	1,114	5,587	80.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	284,973	83,619	136,298	38.6
合計	227,915	66,876	76,704	12.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



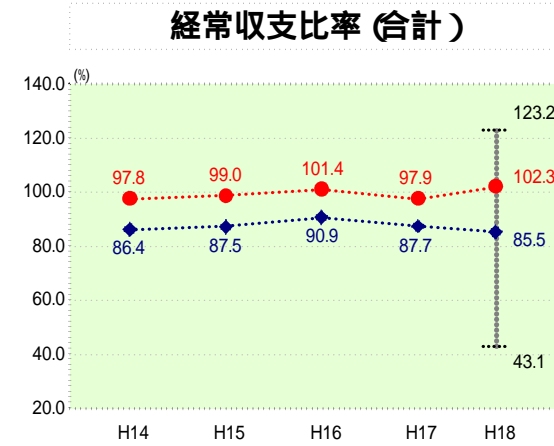
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	505,853	135,727	17.0	221,310	1.8	15.2
うち単独分	251,065	67,364	19.7	118,243	2.1	21.8
H15	339,938	92,981	31.5	207,875	6.1	25.4
うち単独分	169,907	46,473	31.0	102,603	13.2	17.8
H16	206,695	57,768	37.9	172,609	17.0	20.9
うち単独分	105,933	29,607	36.3	89,150	13.1	23.2
H17	175,604	50,259	13.0	172,020	0.3	12.7
うち単独分	134,278	38,431	29.8	77,280	13.3	43.1
H18	72,803	21,362	57.5	155,309	9.7	47.8
うち単独分	32,012	9,393	75.6	69,293	10.3	65.3
過去5年間平均	260,179	71,619	31.4	185,825	7.0	24.4
うち単独分	138,639	38,254	26.6	91,314	9.6	17.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

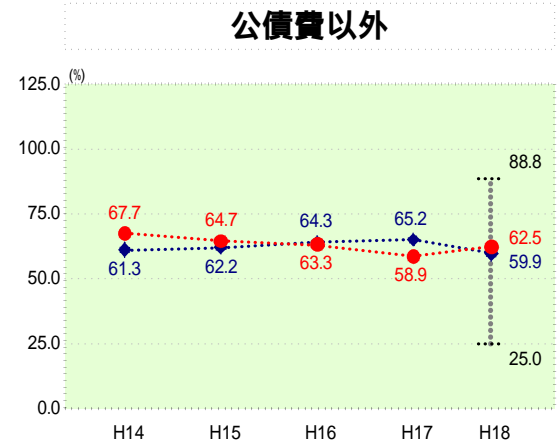
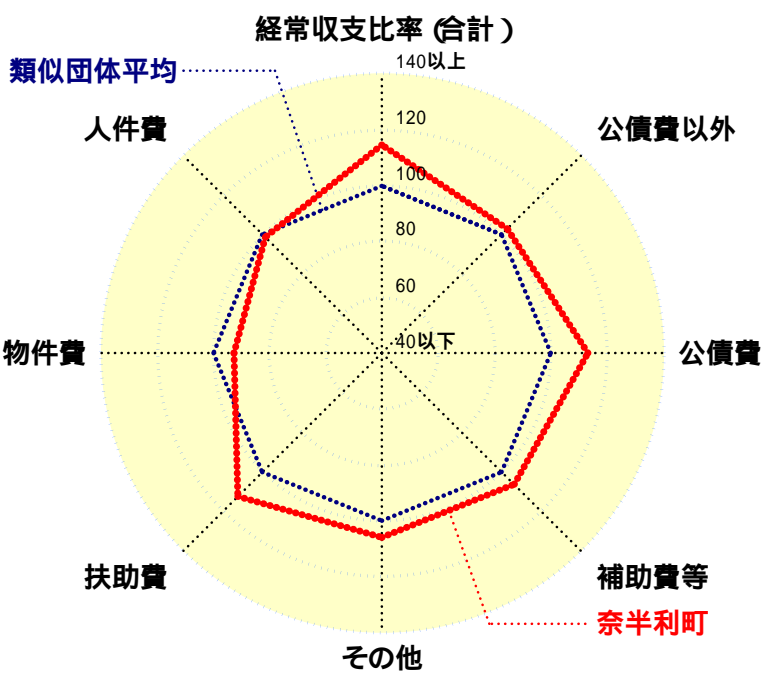
経常収支比率の分析



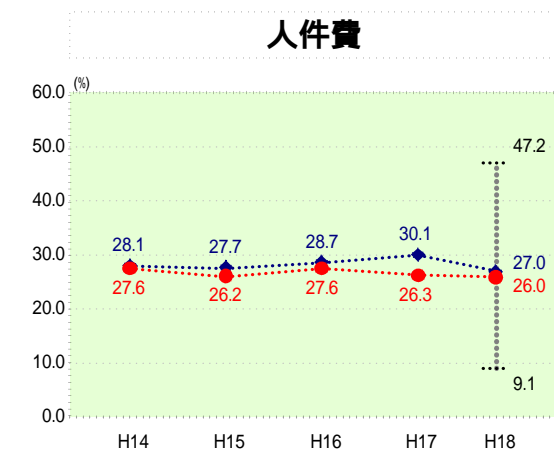
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	3,877人(H19.3.31現在)
面積	28.32 km ²
歳入総額	2,485,116千円
歳出総額	2,393,925千円
実質収支	85,729千円

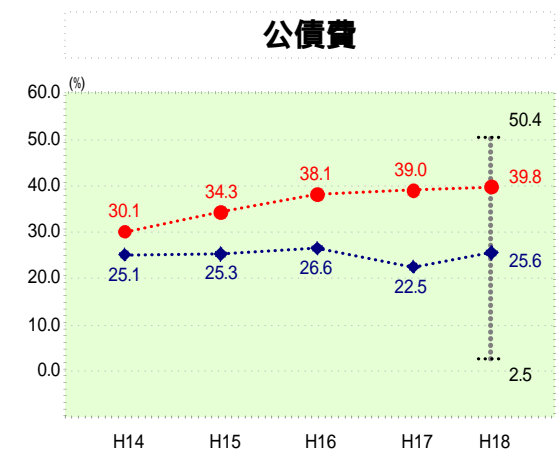
H18類似団体内順位 57/61
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



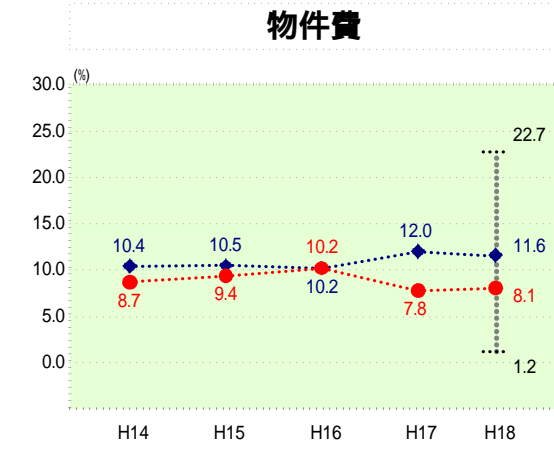
H18類似団体内順位 33/61
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



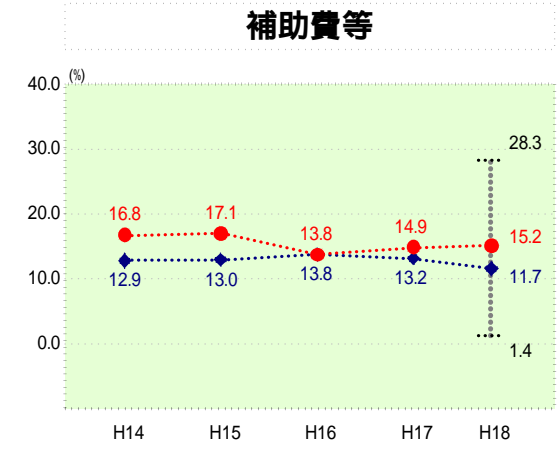
H18類似団体内順位 25/61
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



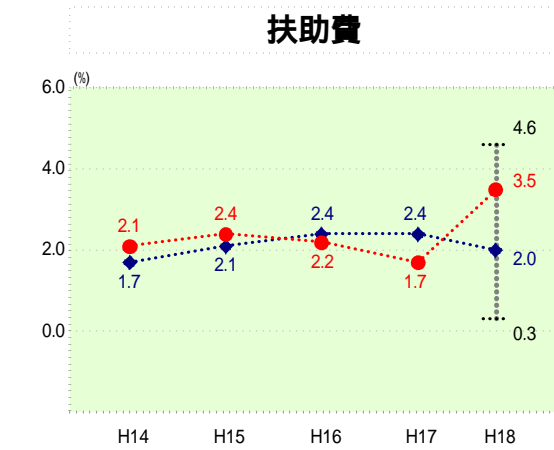
H18類似団体内順位 52/61
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



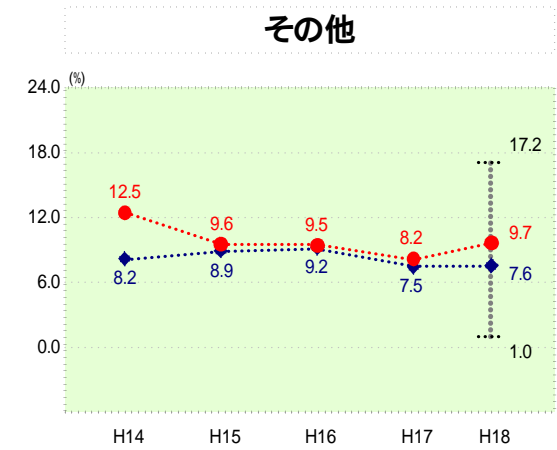
H18類似団体内順位 13/61
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 48/61
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 52/61
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 42/61
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：行政改革大綱に基づく経費削減等を引き続き実施しているが、公債費の占める比率が依然として高く、普通交付税及び臨時財政対策債の減少もあり、類似団体平均値を上回っている。平成19年度から実施する繰上償還により公債費を削減するとともに、町税、使用料等の徴収対策の強化、人件費・物件費の更なる抑制等、行政改革への取り組みを進める。

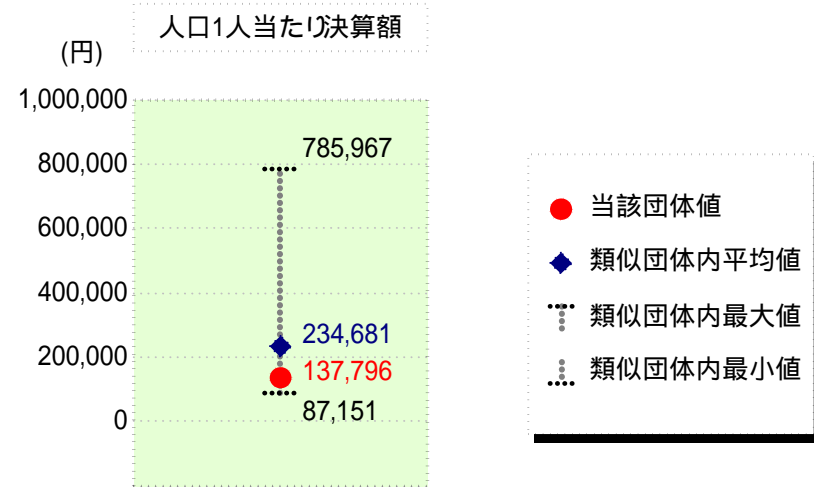
人件費及び人件費に準ずる費用：特別職10%、一般職7%、議員報酬10%削減や、退職者不補充等により、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き職員数の適正化を図るとともに、人件費の抑制に努める。

公債費及び公債費に準ずる費用：公営住宅、体育館、特養老人ホーム建設等による公債費のピークが平成19年度になると見込まれる。平成19年度から実施する繰上償還により公債費負担の削減を図る。事業実施にあたっては、財源を起債に依存するものが多いため、総合計画に基づいた計画的な事業実施により、適正な数値に抑える。

普通建設事業費：類似団体平均値を下回っている。財政状況が厳しい状況であり、総合計画に基づく事業実施を図るなど、普通建設費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



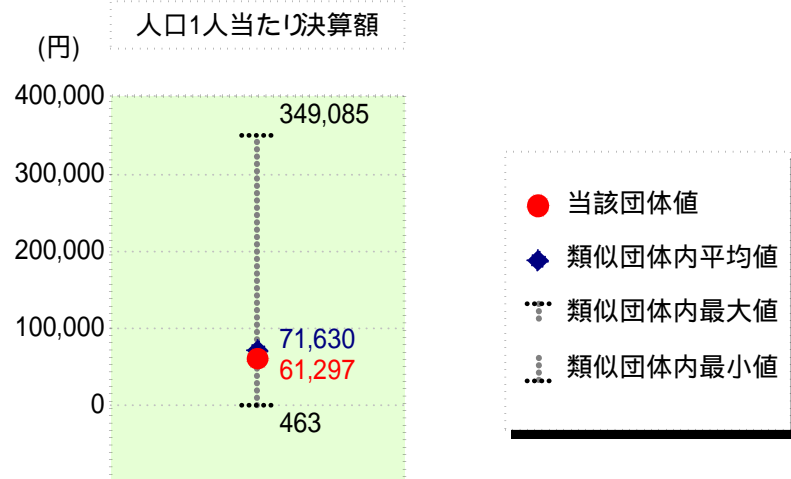
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	470,587	121,379	198,373	38.8
賃金(物件費)	16,491	4,254	16,545	74.3
一部事務組合負担金(補助費等)	87,095	22,465	22,424	0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,728	2,251	6,458	65.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,749	451	5,904	92.4
退職金	50,416	13,004	17,727	26.6
合計	534,234	137,796	234,681	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.96	23.07	8.11
ラスパイレス指数	90.0	90.2	0.2

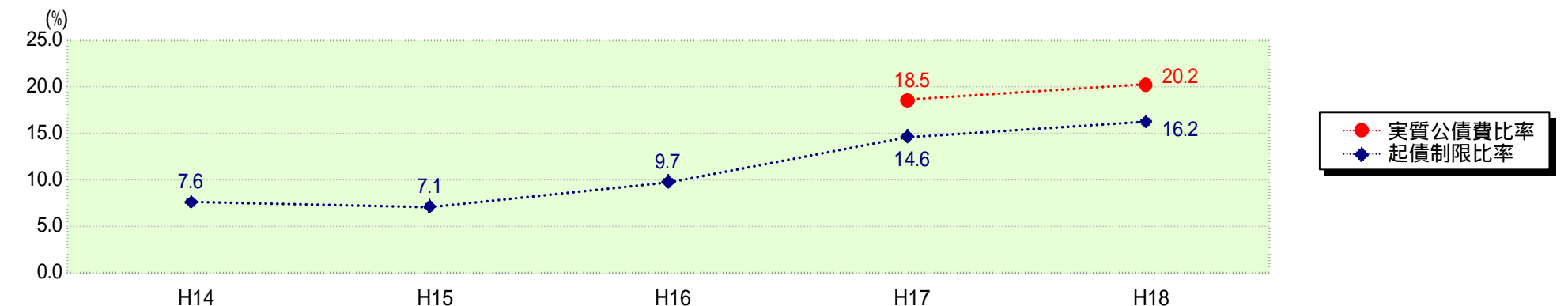
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	655,206	168,998	170,508	0.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,100	6,732	27,035	75.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,759	6,902	11,021	37.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	9	166	94.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	470,451	121,344	140,093	13.4
合計	237,648	61,297	71,630	14.4

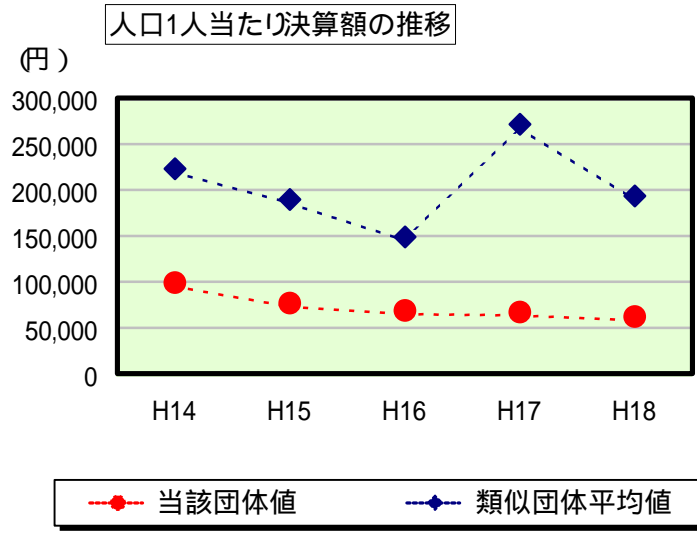
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

普通建設事業費の分析



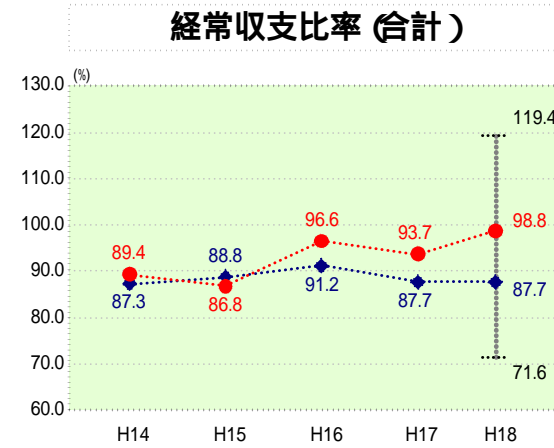
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	402,536	98,903	32.6	222,962	1.7	30.9
うち単独分	125,535	30,844	71.9	116,282	5.4	66.5
H15	307,661	76,495	22.7	189,546	15.0	7.7
うち単独分	142,250	35,368	14.7	109,168	6.1	20.8
H16	274,244	68,698	10.2	148,642	21.6	11.4
うち単独分	90,232	22,603	36.1	85,702	21.5	14.6
H17	263,162	67,065	2.4	271,267	82.5	84.9
うち単独分	35,738	9,108	59.7	121,313	41.6	101.3
H18	239,938	61,888	7.7	193,373	28.7	21.0
うち単独分	60,271	15,546	70.7	111,830	7.8	78.5
過去5年間平均	297,508	74,610	15.1	205,158	3.1	18.2
うち単独分	90,805	22,694	16.5	108,859	0.2	16.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 田野町

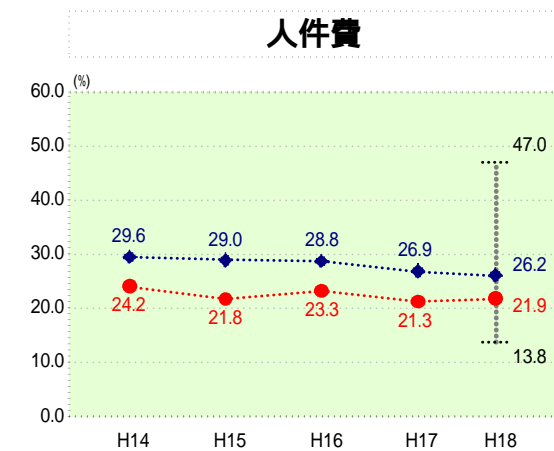
経常収支比率の分析



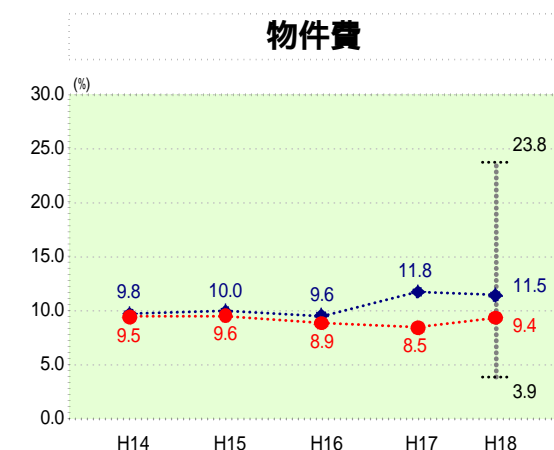
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	3,247人(H19.3.31現在)
面積	6.56 km ²
歳入総額	1,927,373千円
歳出総額	1,868,617千円
実質収支	46,825千円

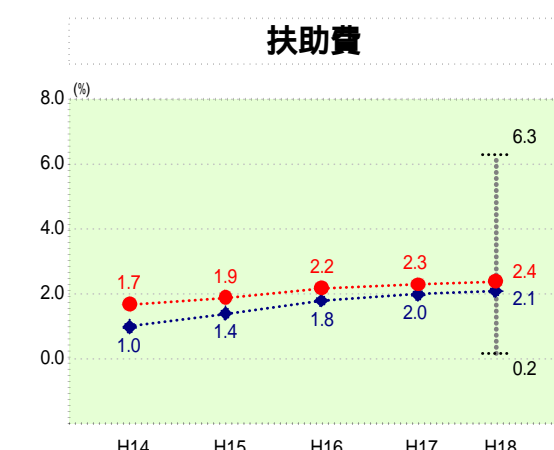
H18類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



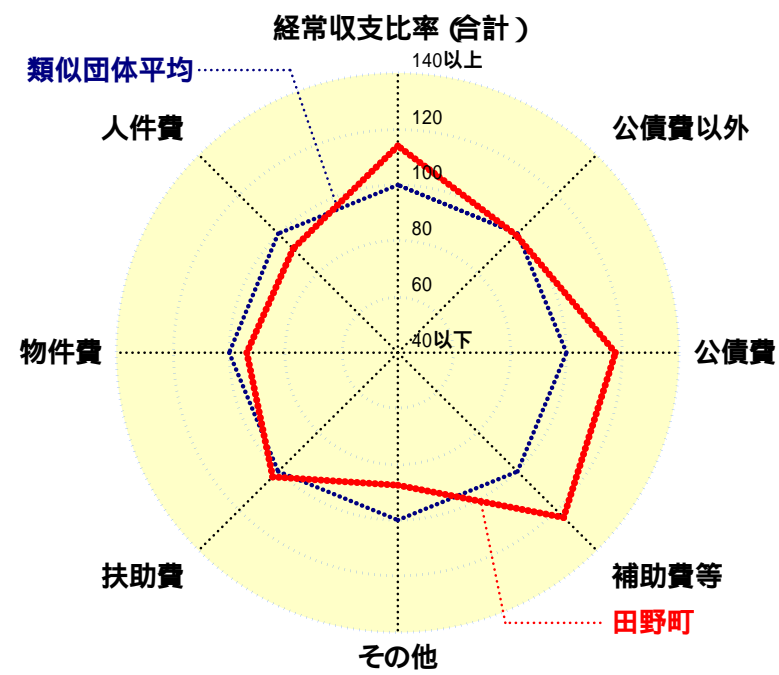
H18類似団体内順位 22/129
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

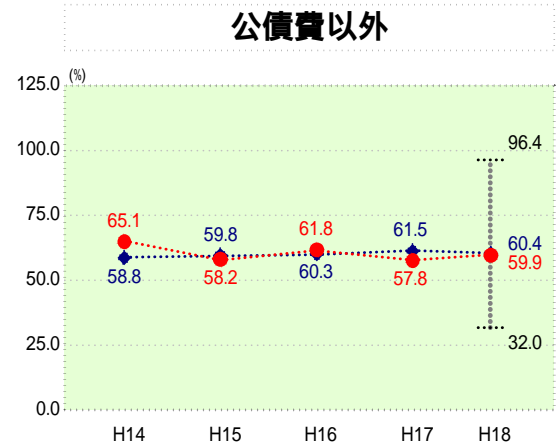
分析欄

経常収支比率：類似団体及び県下市町村平均と比較しても、大きく上回っている。主な要因である、公債費については今後数年間は償還のピークということで今年度末に任意の繰上償還を行った。また、補助費については、それぞれの更なる精査を行い、一層の適正化に努める。

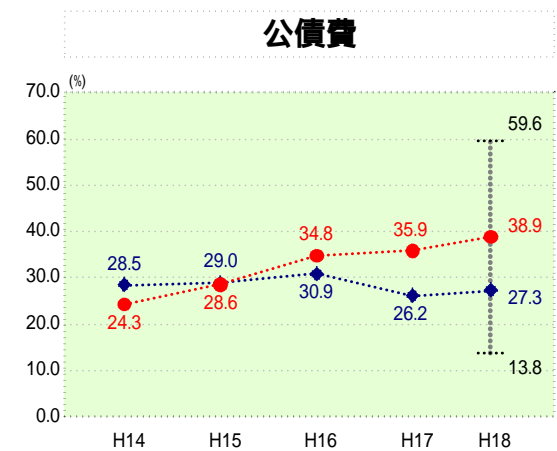
人件費及び人件費に準ずる費用の分析：人件費については職員給料のカットや退職による補充数の抑制を行うなど適正化に努めており、類似団体平均と比較しても大きく下回っている。

公債費の分析：類似団体平均と比較するとやや下回っているものの、昨年度と比較すると大きく上昇している。公債費については、現在償還のピークであり、今後数年間は厳しい状況が続くということで、今年度に繰上償還を実施し、今後の負担軽減を図った。

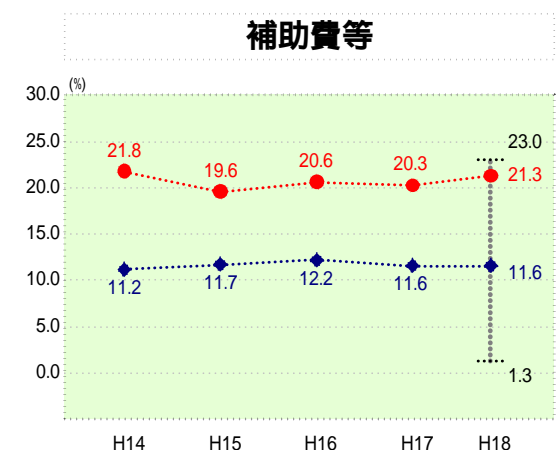
普通建設事業費の分析：経常的収入の減少や、公債費の増などにより経常経費の占める割合が高くなってきたため、普通建設事業費の抑制に努めている。類似団体平均と比較しても、大きく下回っている。



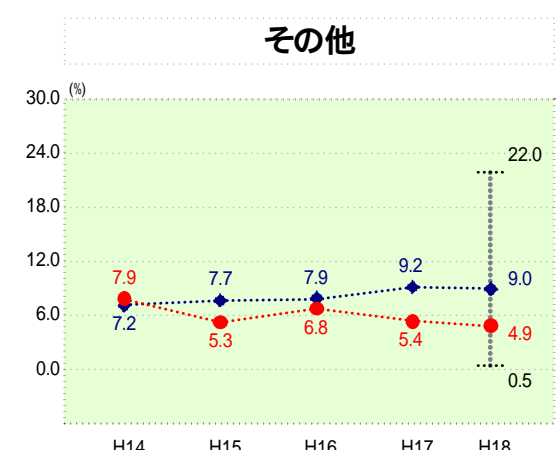
H18類似団体内順位 61/129
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 122/129
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



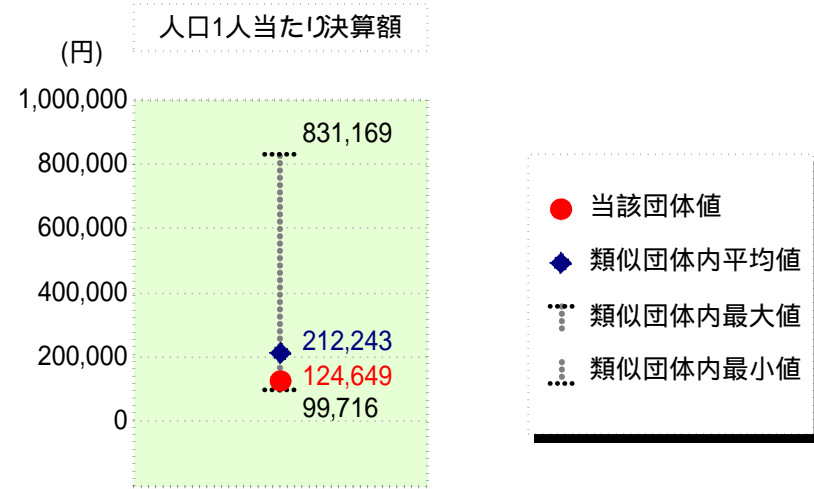
H18類似団体内順位 126/129
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



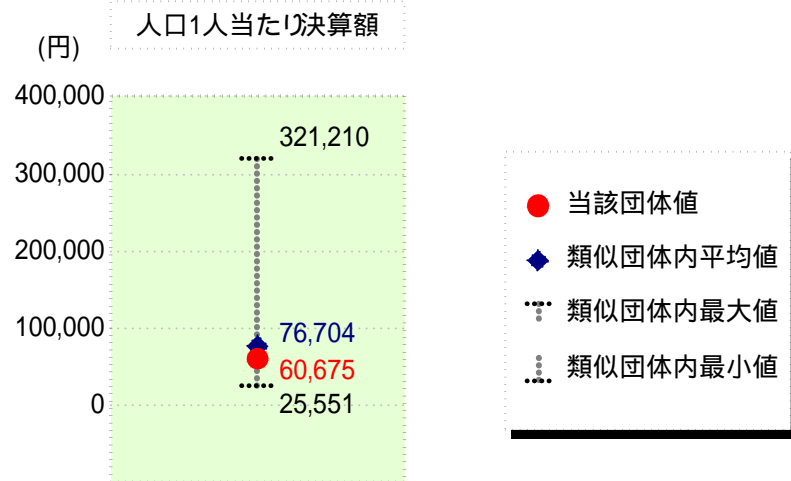
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	349,345	107,590	175,995	38.9
賃金(物件費)	24,913	7,673	11,806	35.0
一部事務組合負担金(補助費等)	77,670	23,921	27,115	11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,146	661	4,260	84.5
退職金	49,338	15,195	16,454	7.7
合計	404,736	124,649	212,243	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.09	19.38	8.29
ラスパイレス指数	91.7	92.5	0.8

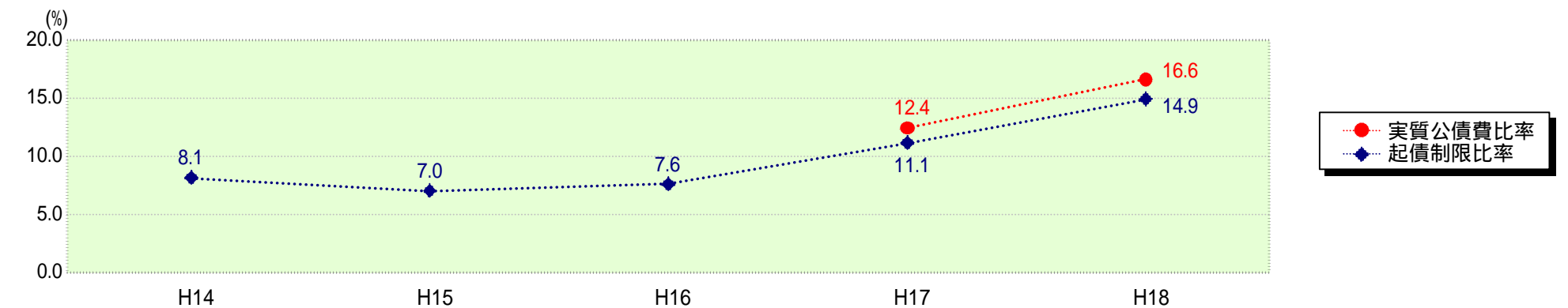
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

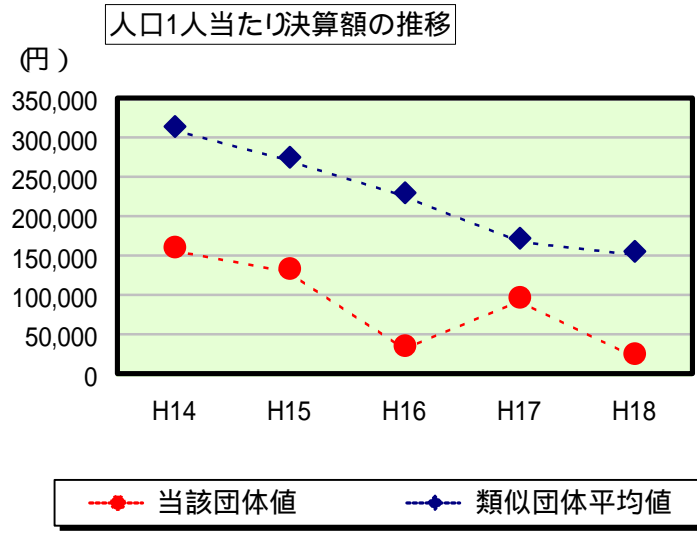
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	559,150	172,205	168,683	2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,500	2,926	29,949	90.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,098	20,665	8,629	139.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	438,737	135,121	136,298	0.9
合計	197,011	60,675	76,704	20.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



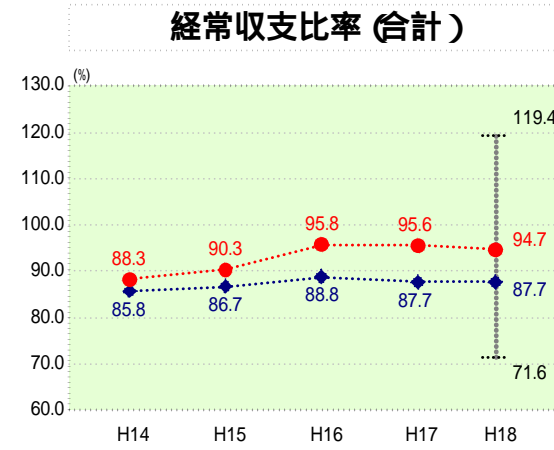
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	544,226	160,728	132.0	313,976	9.7	141.7
うち単独分	265,204	78,324	95.9	164,742	9.0	104.9
H15	450,228	133,361	17.0	274,840	12.5	4.5
うち単独分	268,696	79,590	1.6	133,936	18.7	20.3
H16	117,923	35,455	73.4	229,697	16.4	57.0
うち単独分	84,588	25,432	68.0	119,521	10.8	57.2
H17	321,021	96,897	173.3	172,020	25.1	198.4
うち単独分	281,333	84,918	233.9	77,280	35.3	269.2
H18	82,414	25,382	73.8	155,309	9.7	64.1
うち単独分	66,365	20,439	75.9	69,293	10.3	65.6
過去5年間平均	303,162	90,365	28.2	229,168	14.7	42.9
うち単独分	193,237	57,741	37.5	112,954	16.8	54.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 安田町

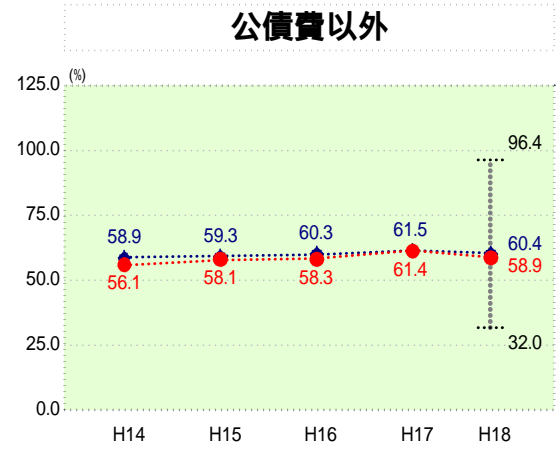
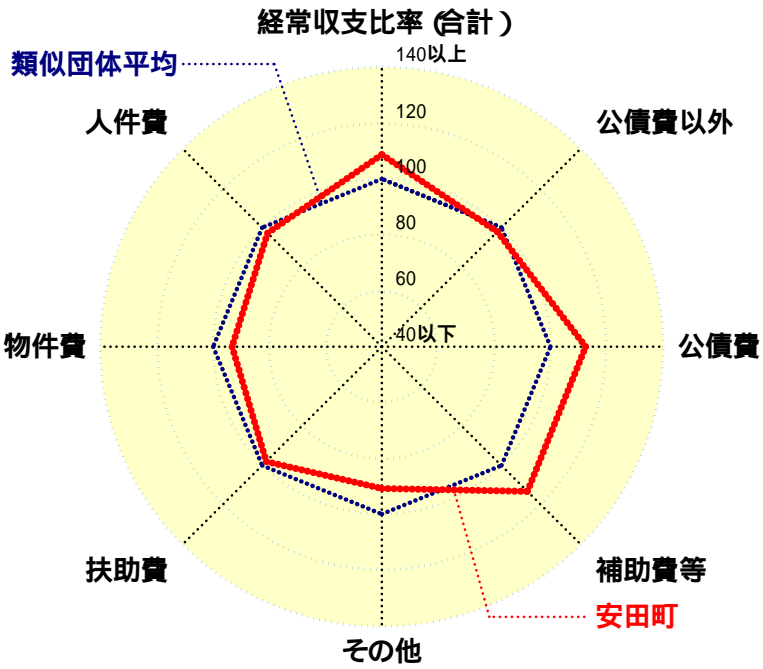
経常収支比率の分析



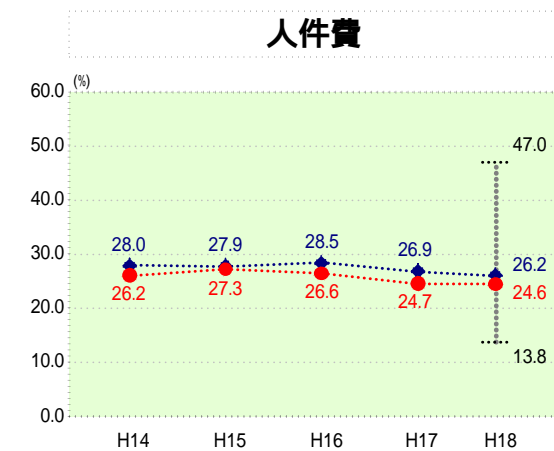
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	3,382人(H19.3.31現在)
面積	53.03 km ²
歳入総額	2,204,100千円
歳出総額	2,106,761千円
実質収支	46,357千円

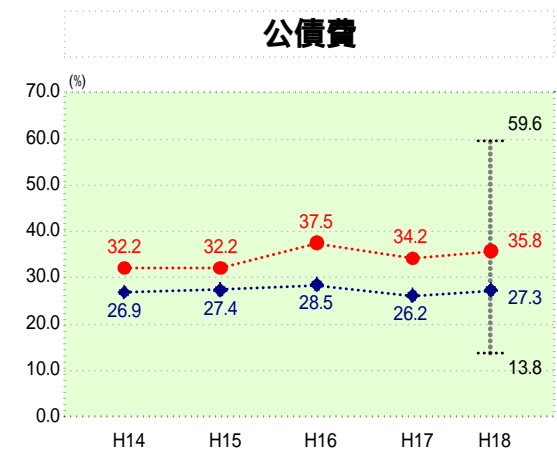
H18類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



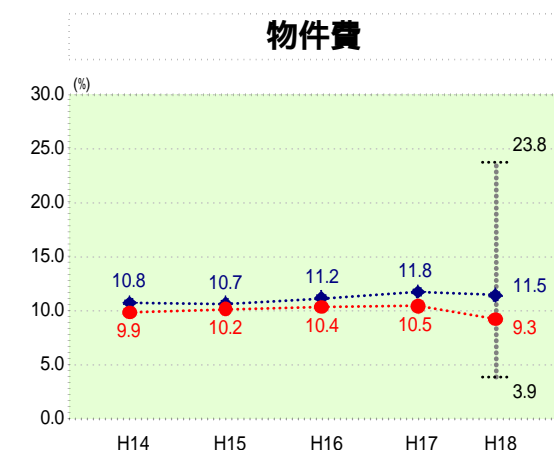
H18類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



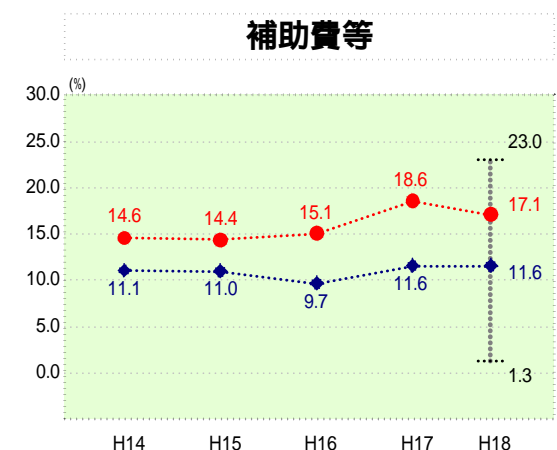
H18類似団体内順位 43/129
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



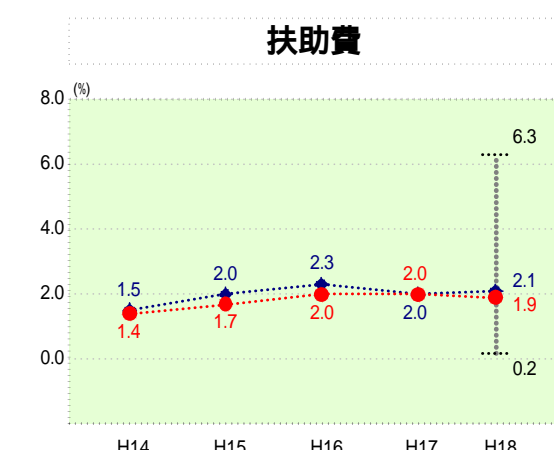
H18類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



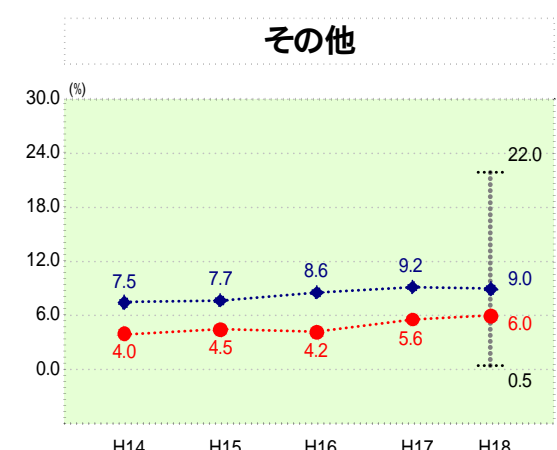
H18類似団体内順位 32/129
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 73/129
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 22/129
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 給料の減額措置や退職者の不補充など新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。

物件費 事務事業の見直し、経費の節減・合理化により、類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。

扶助費 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理をおこなう。

公債費 過年来の大規模単独事業の起債の償還により、類似団体平均を上回っている。後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。

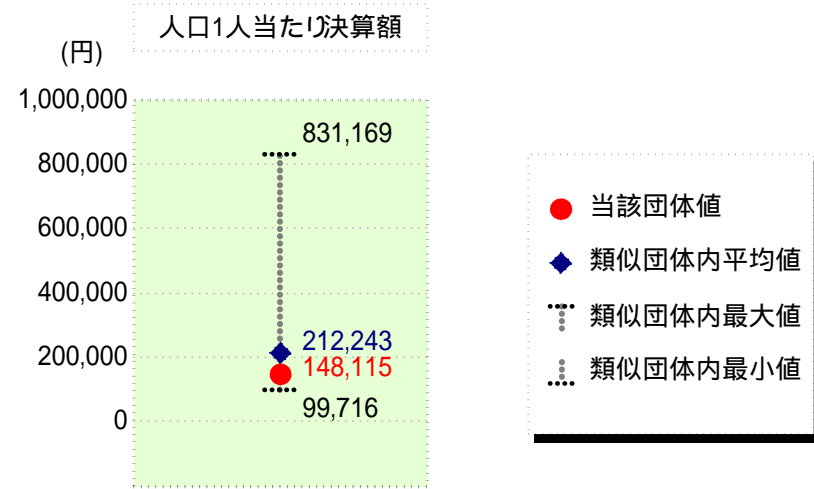
補助費等 広域連合に対する負担金(ごみ処理施設と火葬場の建設)により類似団体平均を上回っている。平成22年度が負担のピークとなると見込まれ、以後減少する見込みである。

その他 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理をおこなう。

普通建設事業 事業の見直しや新規事業の抑制により、類似団体平均を下回っている。今後においても引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



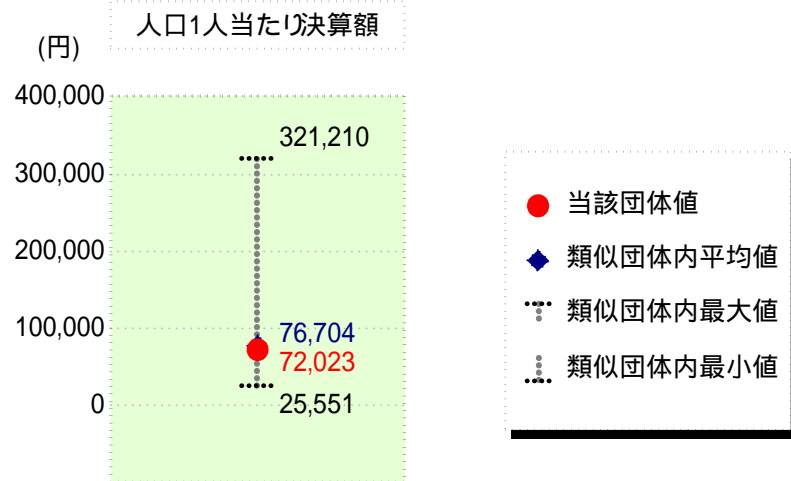
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	425,211	125,728	175,995	28.6
賃金(物件費)	28,617	8,462	11,806	28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	94,181	27,848	27,115	2.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	583	172	4,260	96.0
退職金	47,668	14,095	16,454	14.3
合計	500,924	148,115	212,243	30.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.26	19.38	3.12
ラスパイレス指数	88.1	92.5	4.4

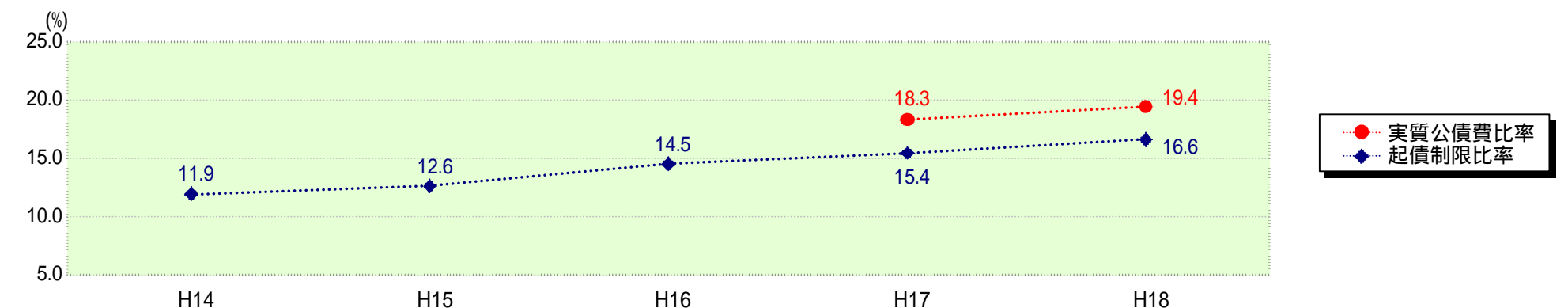
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

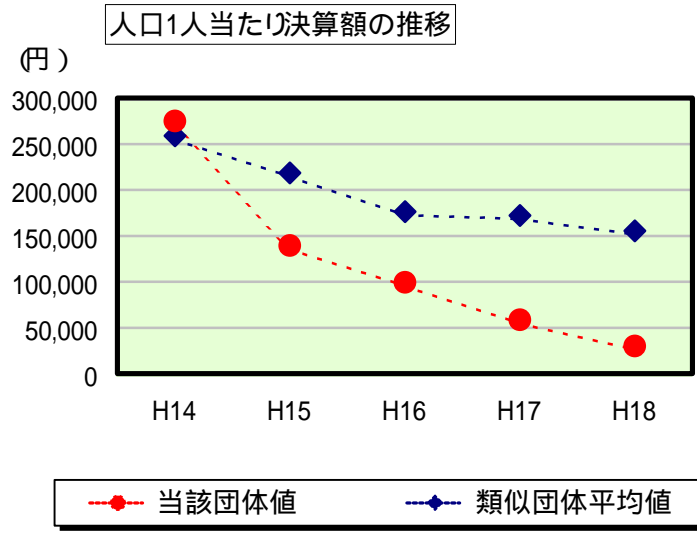
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	572,261	169,208	168,683	0.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,200	4,199	29,949	86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,396	6,326	8,629	26.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,174	938	5,587	83.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	367,449	108,648	136,298	20.3
合計	243,582	72,023	76,704	6.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



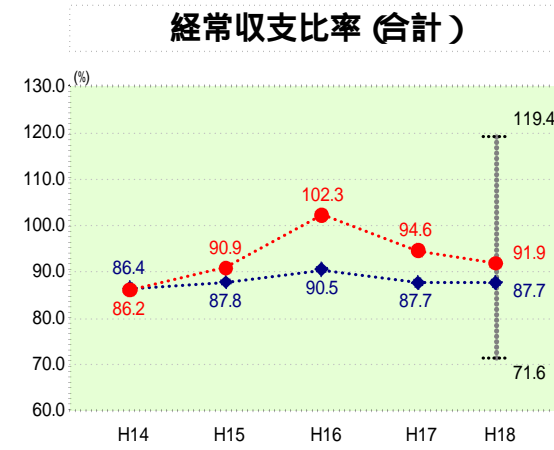
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,004,455	275,042	1.4	258,948	12.0	13.4
うち単独分	627,687	171,875	23.6	121,338	9.2	14.4
H15	500,335	139,369	49.3	218,559	15.6	33.7
うち単独分	327,273	91,162	47.0	106,642	12.1	34.9
H16	349,637	99,244	28.8	176,460	19.3	9.5
うち単独分	190,887	54,183	40.6	93,267	12.5	28.1
H17	202,003	58,586	41.0	172,020	2.5	38.5
うち単独分	76,182	22,095	59.2	77,280	17.1	42.1
H18	101,821	30,107	48.6	155,309	9.7	38.9
うち単独分	34,915	10,324	53.3	69,293	10.3	43.0
過去5年間平均	431,650	120,470	33.3	196,259	11.8	21.5
うち単独分	251,389	69,928	44.7	93,564	12.2	32.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 北川村

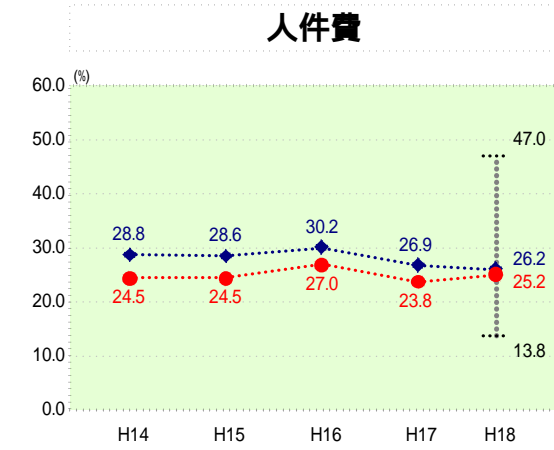
経常収支比率の分析



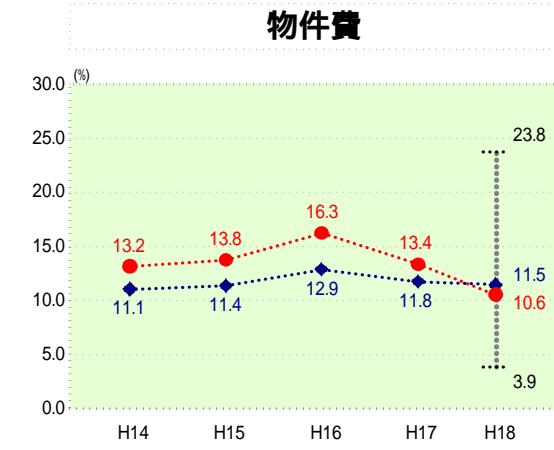
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 〰
類似団体最小値 〰

人口	1,523人(H19.3.31現在)
面積	196.18 km ²
歳入総額	1,721,315千円
歳出総額	1,674,713千円
実質収支	45,840千円

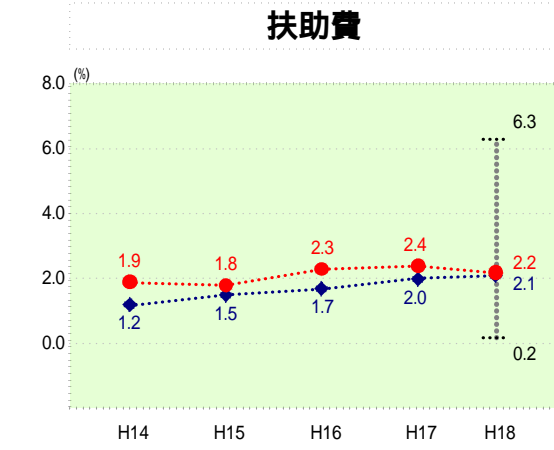
H18類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



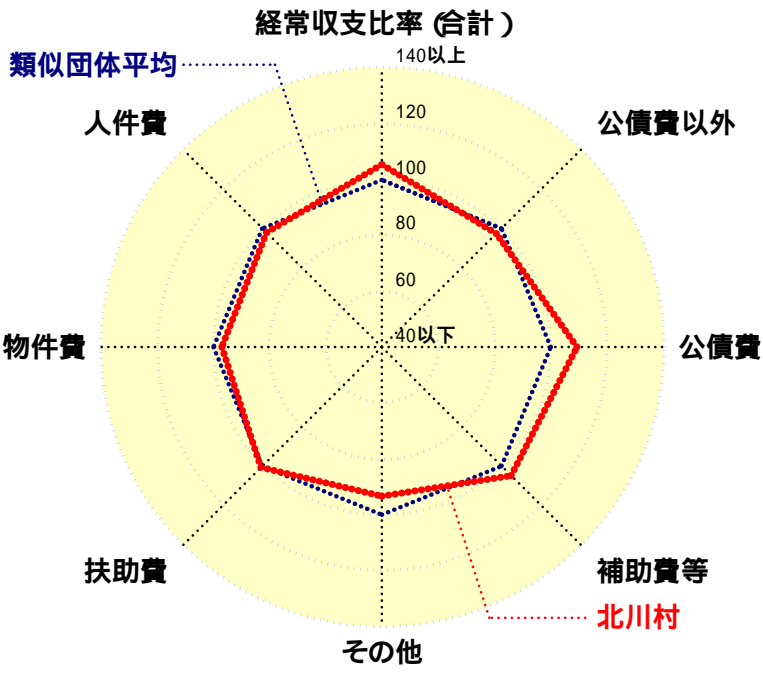
H18類似団体内順位 48/129
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 57/129
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

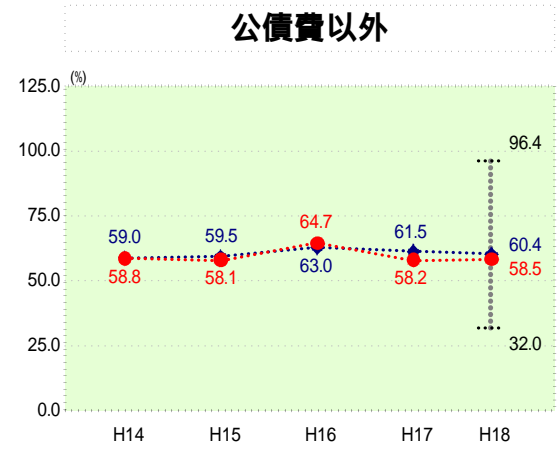
経常収支比率：平成16年度をピークに徐々に低下傾向ではあるが、公債費が高い水準で推移しているため、依然と財政の硬直化が続いている。

人件費：久木青少年の家の閉鎖や退職不補充による職員数の減少や新たな給料表の導入により、全国平均より低くなっている。

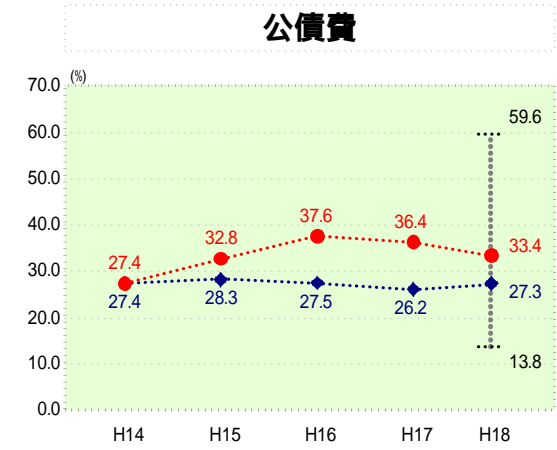
物件費：地籍調査事業の事業規模の抑制や指定管理者制度の導入による委託費の減少等のため、低下傾向となっている。

公債費：新たな起債の抑制や繰上償還を実施し、公債費の減少を図っているが、全体的に高い水準で推移している。

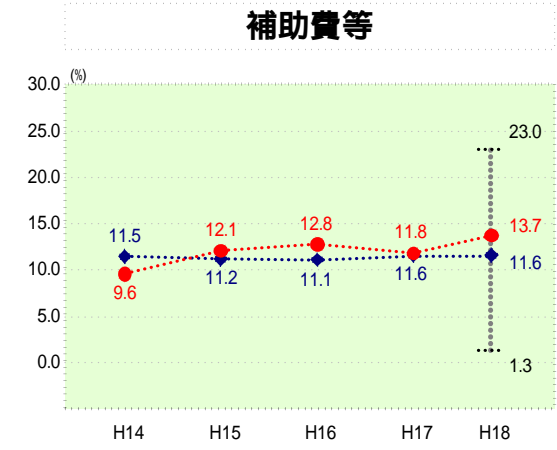
普通建設事業費：平成17年度は村道中洞慎太郎街道の開設等大型事業があり、事業費が大きく伸びたが、平成18年度には、大型事業の終了に伴い事業費減少した。



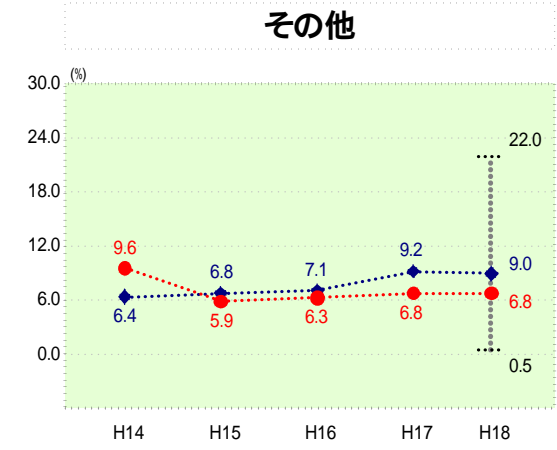
H18類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



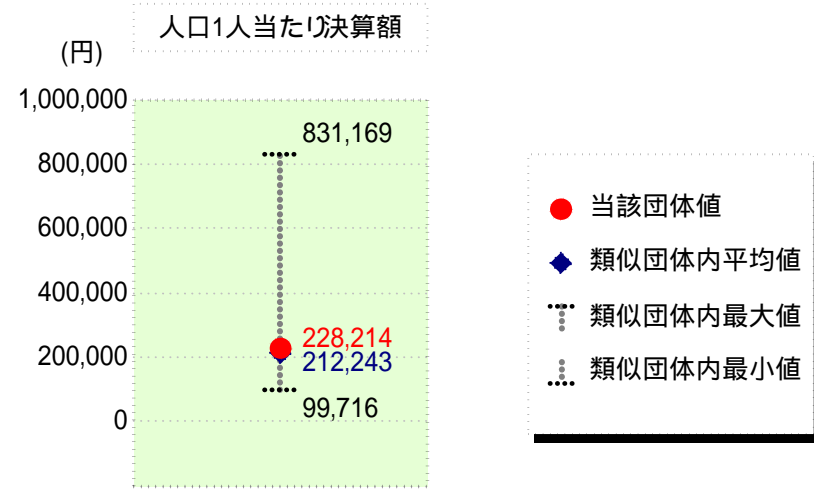
H18類似団体内順位 95/129
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



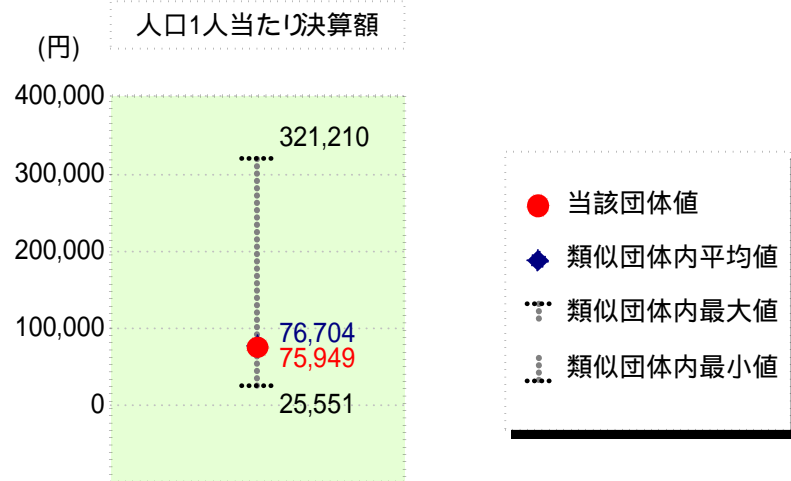
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	315,802	207,355	175,995	17.8
賃金(物件費)	11,574	7,599	11,806	35.6
一部事務組合負担金(補助費等)	40,122	26,344	27,115	2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,810	10,381	4,260	143.7
退職金	35,738	23,466	16,454	42.6
合計	347,570	228,214	212,243	7.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.29	19.38	4.91
ラスパイレス指数	92.3	92.5	0.2

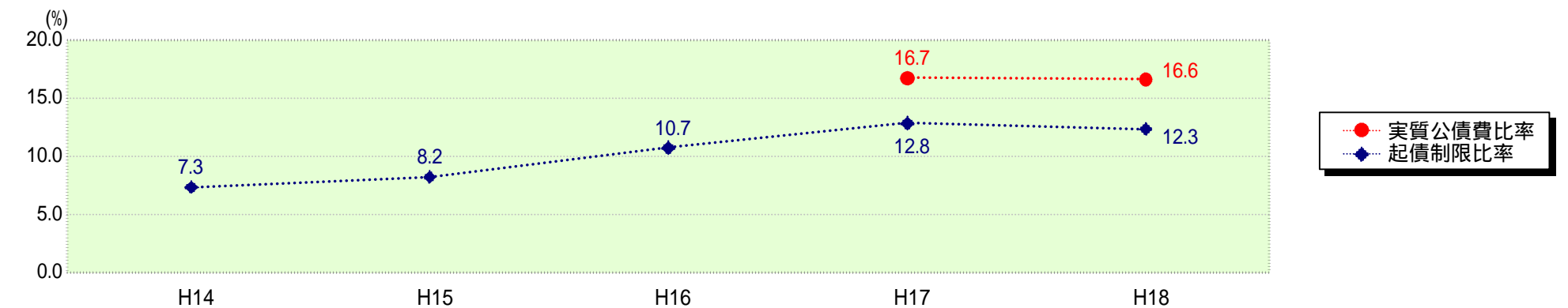
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

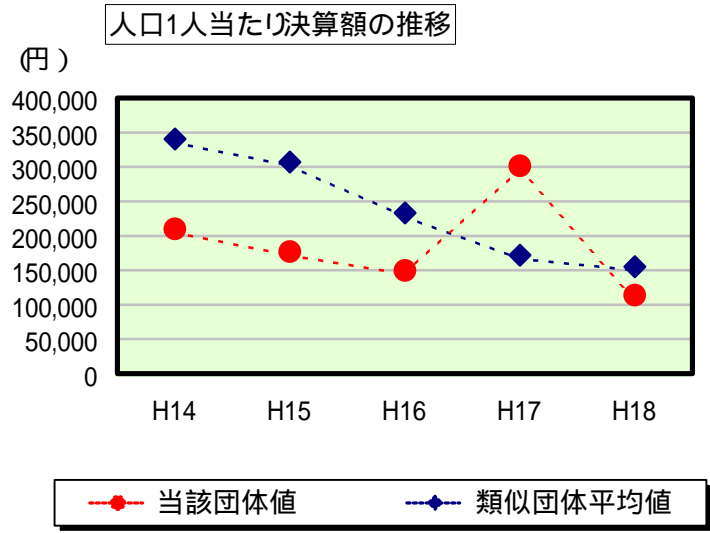
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	378,227	248,343	168,683	47.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,961	8,510	29,949	71.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,649	8,962	8,629	3.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,896	5,185	5,587	7.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	297,063	195,051	136,298	43.1
合計	115,670	75,949	76,704	1.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



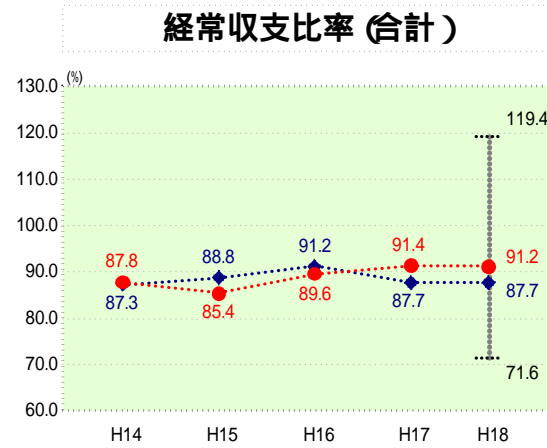
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	339,902	209,946	42.7	340,701	9.6	33.1
うち単独分	227,735	140,664	47.4	166,607	9.9	37.5
H15	279,851	177,233	15.6	307,211	9.8	5.8
うち単独分	203,637	128,966	8.3	154,477	7.3	1.0
H16	235,874	149,477	15.7	233,255	24.1	8.4
うち単独分	172,690	109,436	15.1	96,550	37.5	22.4
H17	469,932	301,625	101.8	172,020	26.3	128.1
うち単独分	355,157	227,957	108.3	77,280	20.0	128.3
H18	173,690	114,045	62.2	155,309	9.7	52.5
うち単独分	143,043	93,922	58.8	69,293	10.3	48.5
過去5年間平均	299,850	190,465	6.9	241,699	15.9	9.0
うち単独分	220,452	140,189	4.3	112,841	17.0	12.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 馬路村

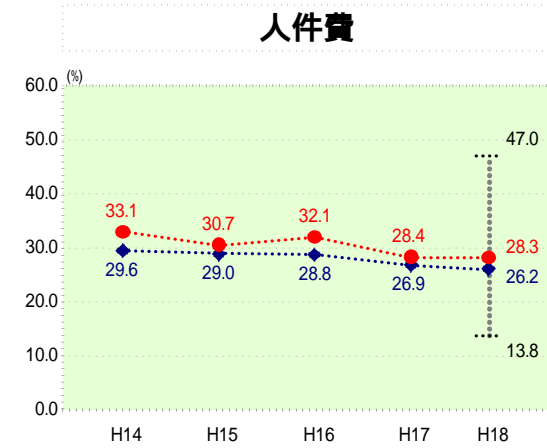
経常収支比率の分析



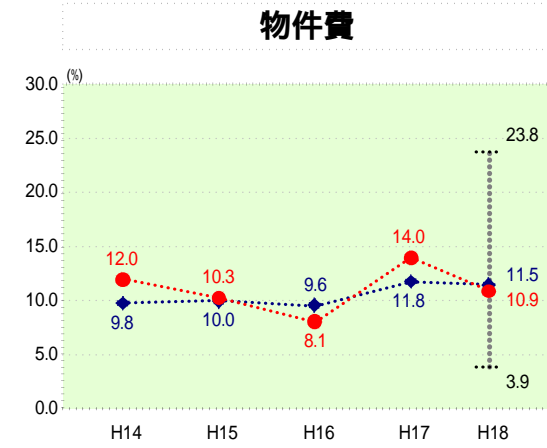
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	1,114人(H19.3.31現在)
面積	165.52 km ²
歳入総額	1,747,819千円
歳出総額	1,693,663千円
実質収支	34,426千円

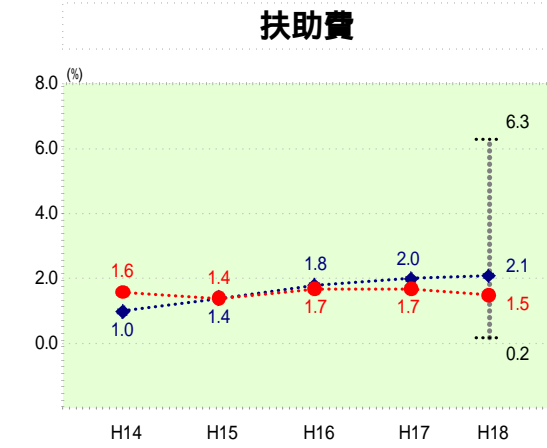
H18類似団体内順位 78/129
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



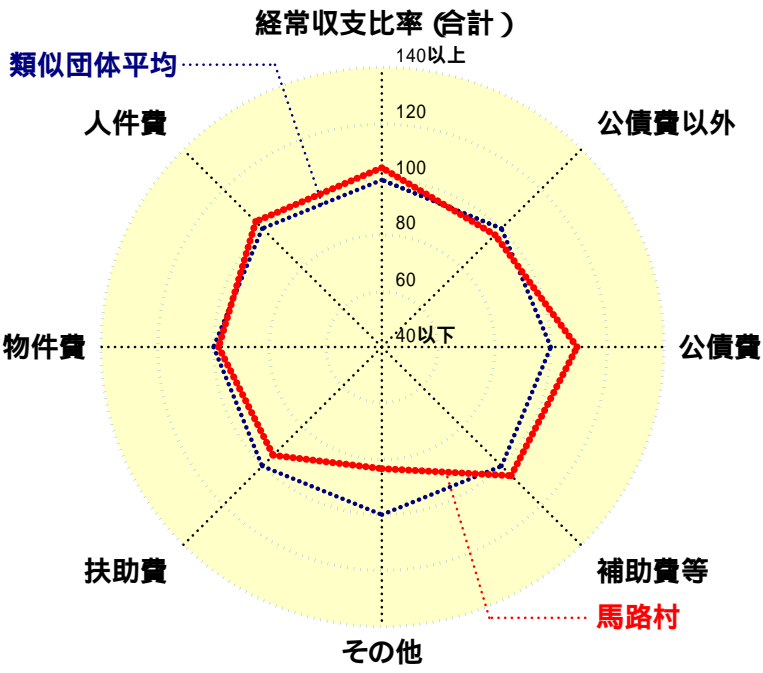
H18類似団体内順位 86/129
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 63/129
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

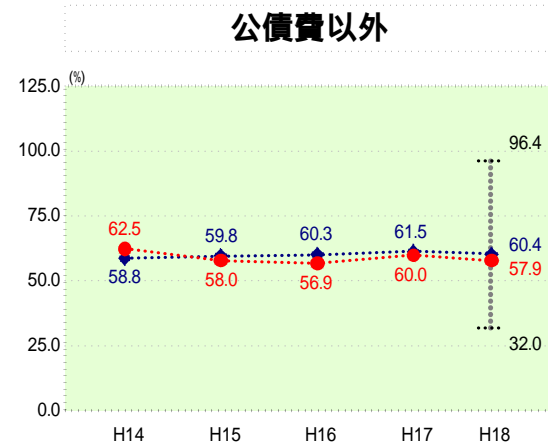
[経常収支比率]
全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。

[人件費]
役場支所を持つ地域事情及び診療所を持つため人件費が類似団体平均を上回っている。さらなる抑制に努めていく。

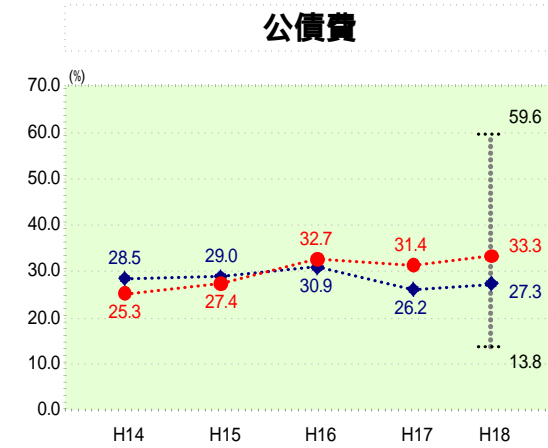
[物件費]
診療所の薬品代金などが物件費を押し上げている。在庫により年によって上下する。一般的な物件費の抑制には努めている。

[公債費]
平成18年度が公債費のピークとなっている。過疎債等交付税措置のある起債を借り上げており、今後下がる事となっているが、可能な繰り上げ償還があれば積極的に対応していく。

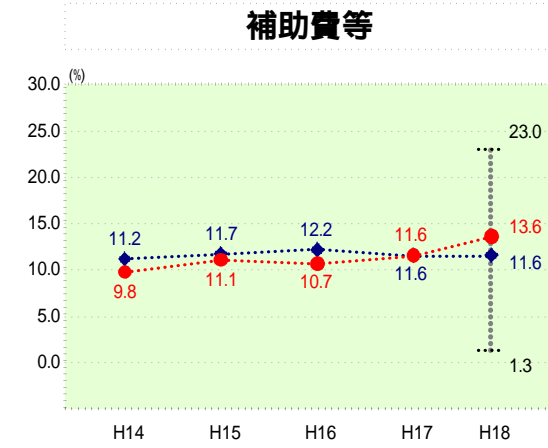
[普通建設事業費]
会計の規模が小さいため、国庫補助事業など大きな補助事業を行うと高い構成となる。産業振興のため投資的経費には積極的に事業を行っている。



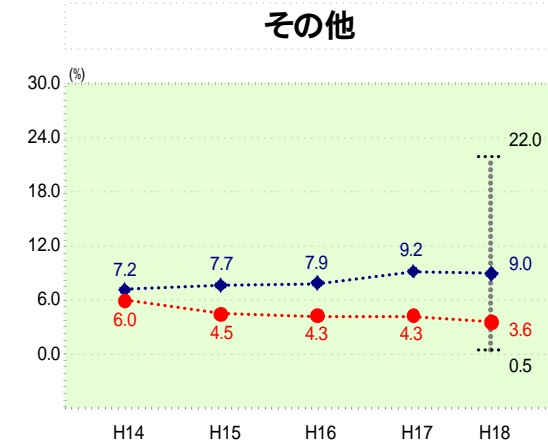
H18類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 98/129
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



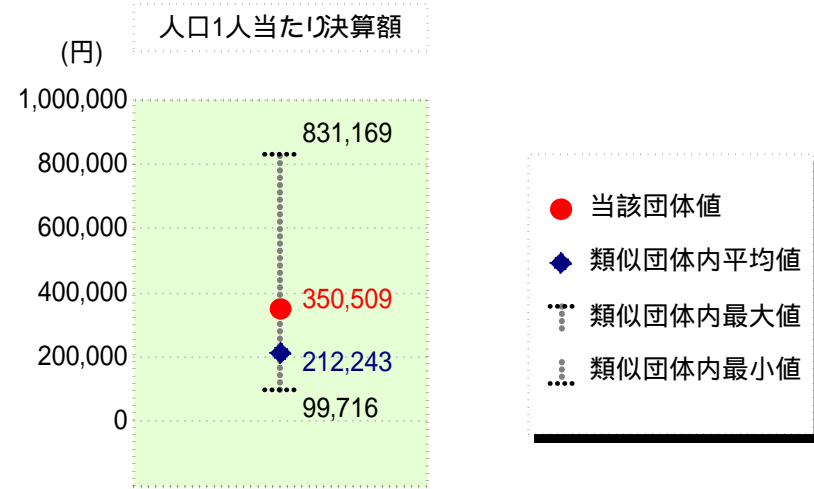
H18類似団体内順位 94/129
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 8/129
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



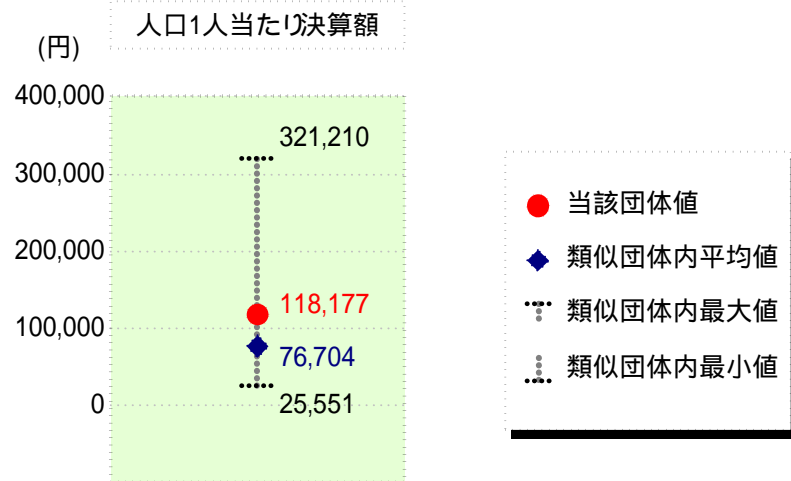
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	353,258	317,108	175,995	80.2
賃金(物件費)	13,688	12,287	11,806	4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	33,027	29,647	27,115	9.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	936	840	7,472	88.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,862	21,420	4,260	402.8
退職金	34,304	30,794	16,454	87.2
合計	390,467	350,509	212,243	65.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.91	19.38	16.53
ラスパイレス指数	96.9	92.5	4.4

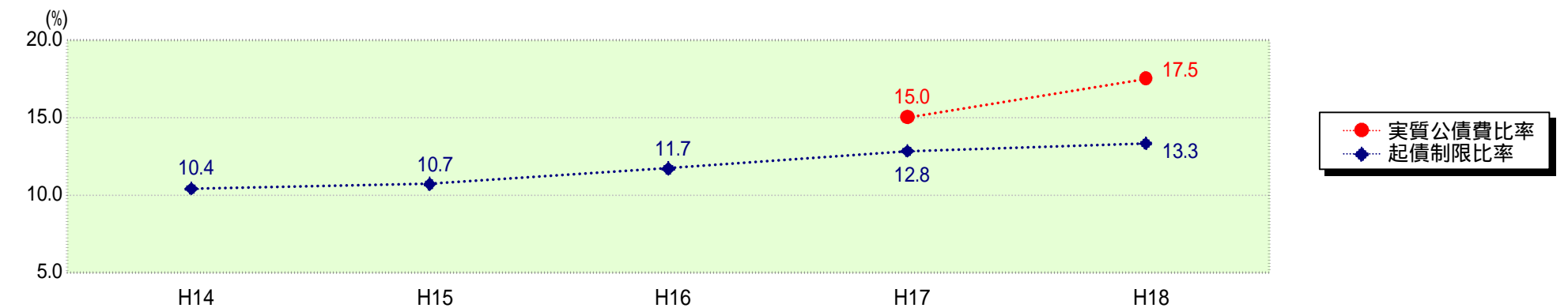
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

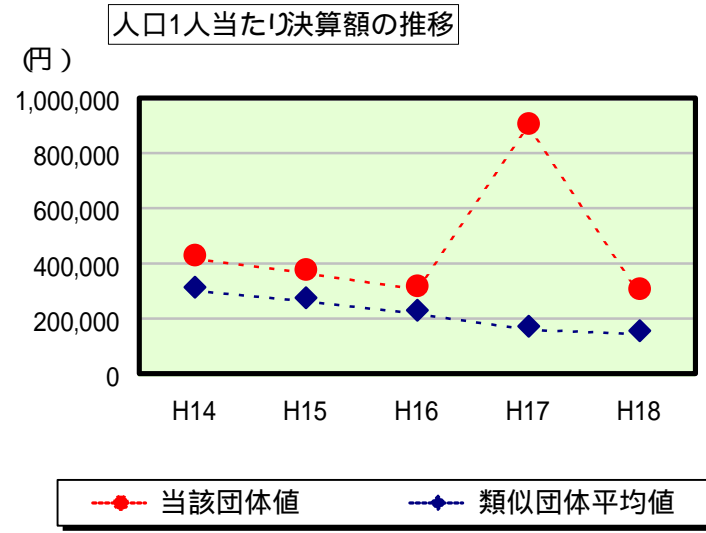
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	316,484	284,097	168,683	68.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,811	8,807	29,949	70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,708	10,510	8,629	21.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	170	153	154	0.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	206,524	185,390	136,298	36.0
合計	131,649	118,177	76,704	54.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



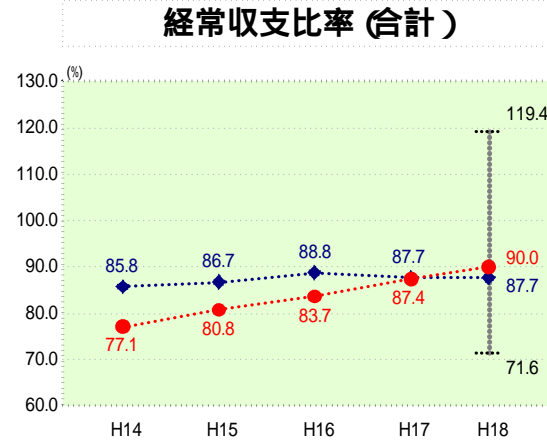
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	520,196	429,914	11.6	313,976	9.7	1.9
うち単独分	220,543	182,267	3.0	164,742	9.0	12.0
H15	453,368	377,178	12.3	274,840	12.5	0.2
うち単独分	183,850	152,953	16.1	133,936	18.7	2.6
H16	369,056	317,878	15.7	229,697	16.4	0.7
うち単独分	108,178	93,177	39.1	119,521	10.8	28.3
H17	1,024,576	907,508	185.5	172,020	25.1	210.6
うち単独分	140,038	124,037	33.1	77,280	35.3	68.4
H18	343,441	308,295	66.0	155,309	9.7	56.3
うち単独分	106,906	95,966	22.6	69,293	10.3	12.3
過去5年間平均	542,127	468,155	16.0	229,168	14.7	30.7
うち単独分	151,903	129,680	8.3	112,954	16.8	8.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 芸西村

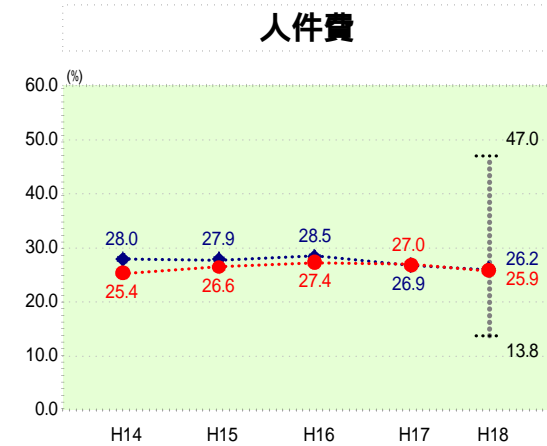
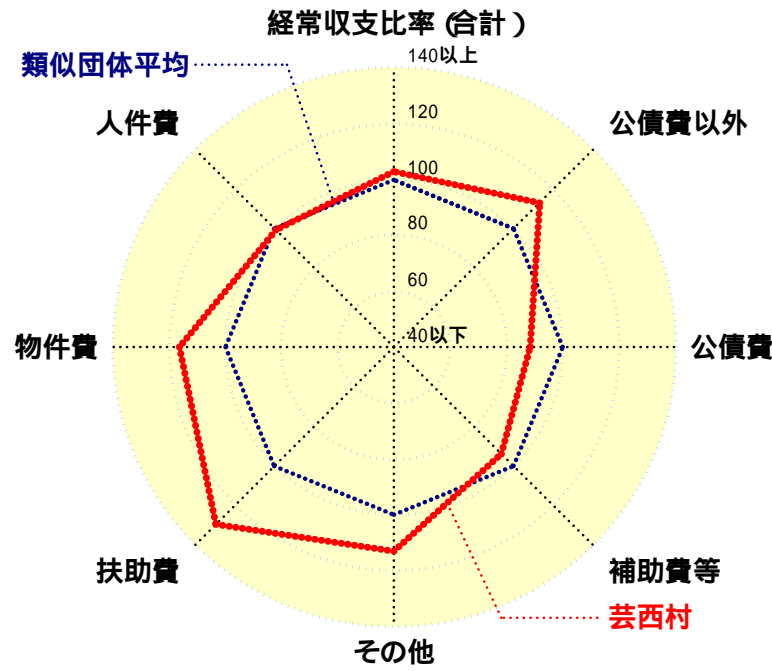
経常収支比率の分析



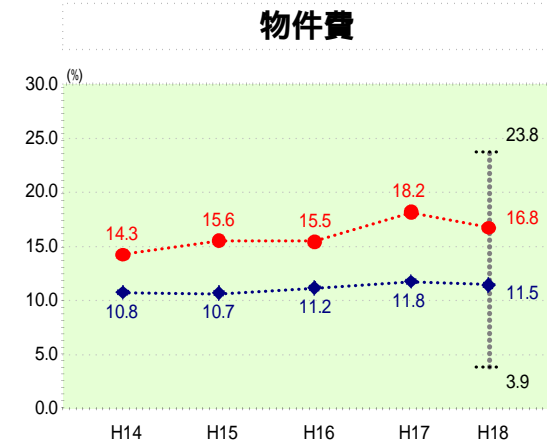
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	4,144 人(H19.3.31現在)
面積	39.63 km ²
歳入総額	2,312,777 千円
歳出総額	2,227,476 千円
実質収支	60,831 千円

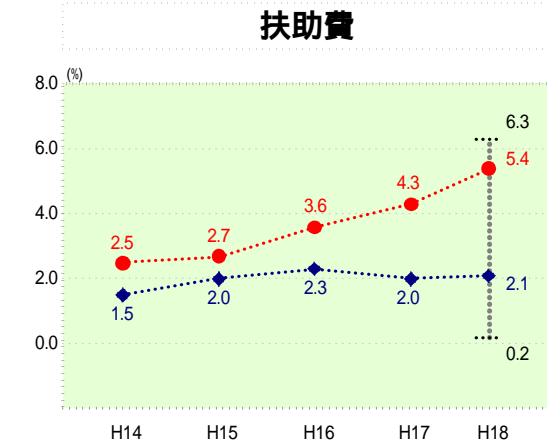
H18類似団体内順位 73/129
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



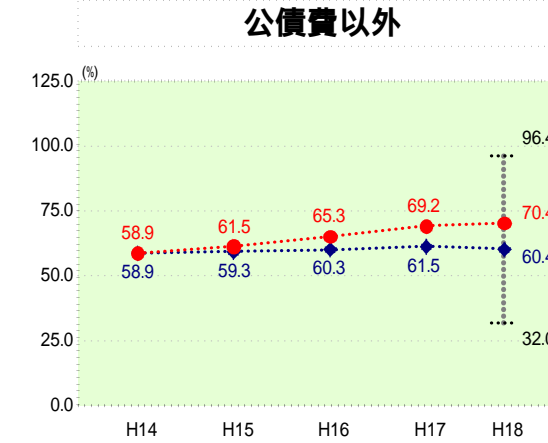
H18類似団体内順位 53/129
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



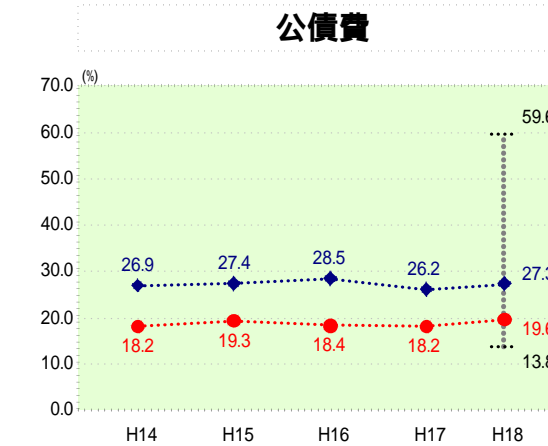
H18類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



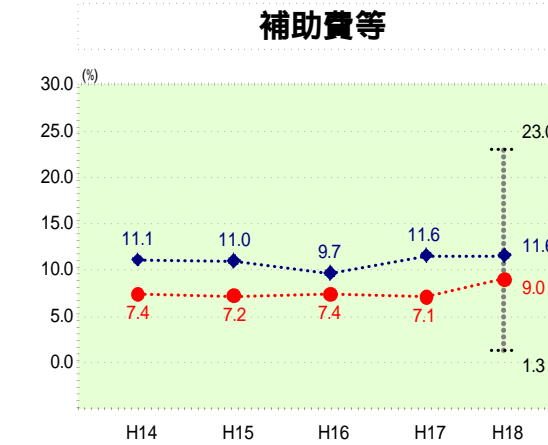
H18類似団体内順位 127/129
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



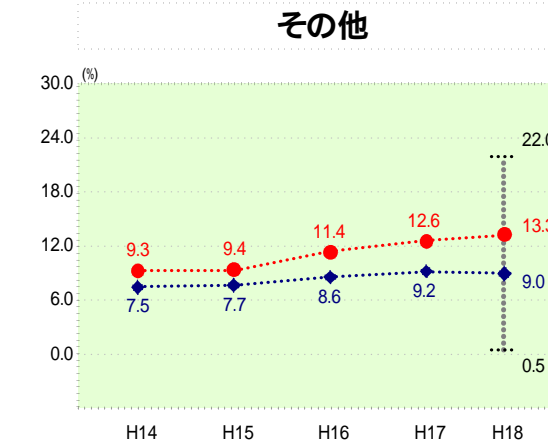
H18類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 35/129
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

経常収支比率は毎年上昇を続けており、ここ3年間で9.2%も上昇している。昨年までは類似団体平均を下回っていたが、18年度決算で初めて平均を上回る結果となった。項目別では物件費、扶助費の項目で類似団体平均を大きく上回っている。物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは指定管理者制度の導入により施設管理の民間委託が増えたこと、直営のし尿処理施設の廃止に伴い、し尿処理委託料が増えた事が主な要因である。物件費自体は減少傾向にあるが、さらに歳出削減に向けた取組みを進めていく必要がある。

また、扶助費が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営経費(扶助費分)、老人保護措置費、児童手当等が増加しているためであるが経費の性質上容易な削減、圧縮は難しいと思われる。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

人件費は類似団体平均を下回っている。これは議員定数の減や退職者の不補充により人件費総額が減少していることが主な要因である。また、賃金や一部事務組合、公営企業会計への人件費分の負担も類似団体平均より低くなっている。今後も適切な定員管理と給与、賃金等の適正な運用を継続していく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

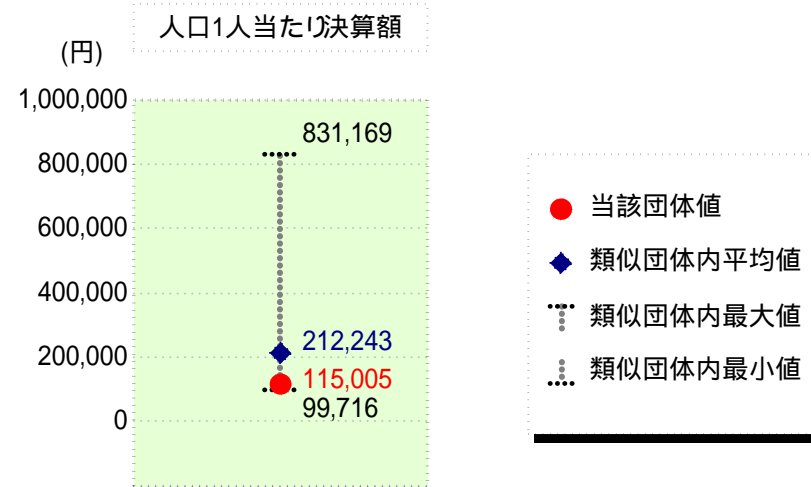
公債費はこれまで計画的な起債発行を行ってきたことなどにより、類似団体平均を下回っているが、今後、大型事業が計画されていることや、普通会計以外でも下水道事業債の本格的な償還が始まることから、事業実施時期や事業規模を十分検討のうえ公債費が過度の財政負担とならない財政運営に努めていく必要がある。

【普通建設事業】

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく下回っており、決算額も毎年減少を続けている。これは、厳しい財政状況の中、普通建設事業の歳出削減を進めてきた結果であるが、今後も大幅な財政状況の好転は見込めないため、普通建設事業の抑制策を継続していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



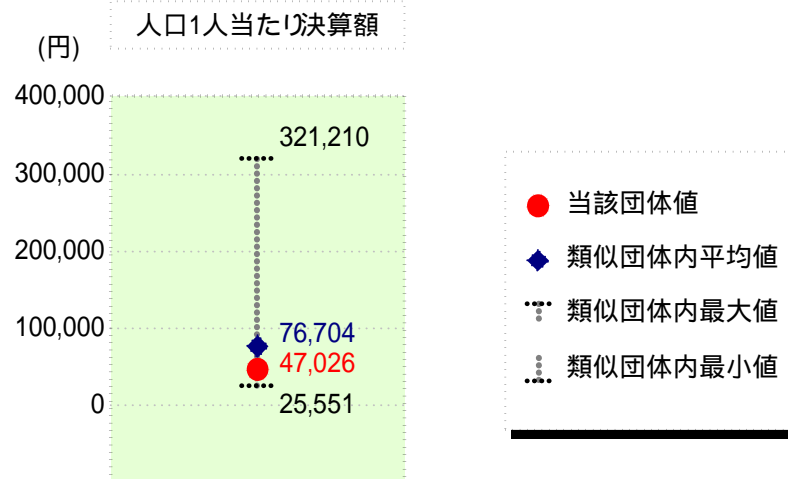
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	463,802	111,921	175,995	36.4
賃金(物件費)	39,003	9,412	11,806	20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,989	721	27,115	97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,428	5,412	7,472	27.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,809	919	4,260	78.4
退職金	55,450	13,381	16,454	18.7
合計	476,581	115,005	212,243	45.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.03	19.38	6.35
ラスパイレス指数	93.9	92.5	1.4

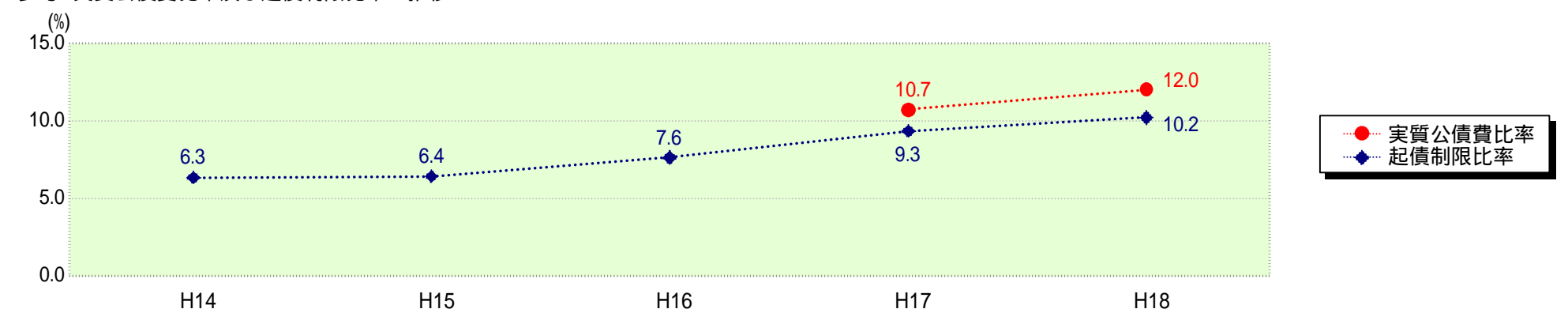
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	310,658	74,966	168,683	55.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,574	27,407	29,949	8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,643	1,120	8,629	87.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	251	61	5,587	98.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	234,250	56,528	136,298	58.5
合計	194,876	47,026	76,704	38.7

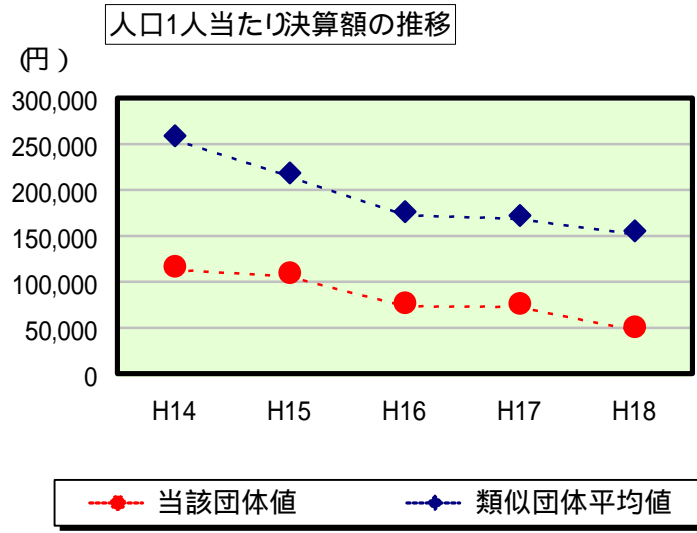
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 芸西村

普通建設事業費の分析



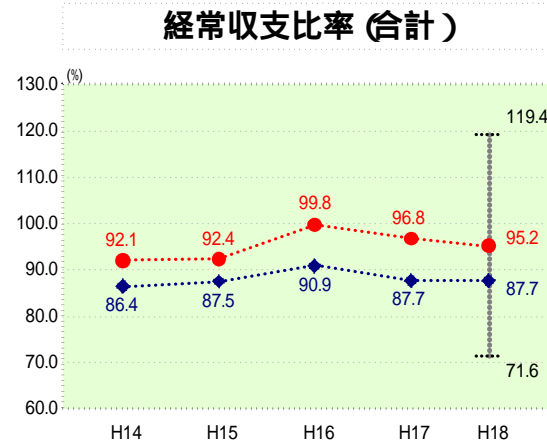
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	502,457	116,850	62.0	258,948	12.0	50.0
うち単独分	294,984	68,601	55.3	121,338	9.2	46.1
H15	465,613	109,866	6.0	218,559	15.6	9.6
うち単独分	322,541	76,107	10.9	106,642	12.1	23.0
H16	323,986	77,029	29.9	176,460	19.3	10.6
うち単独分	252,428	60,016	21.1	93,267	12.5	8.6
H17	320,572	76,163	1.1	172,020	2.5	1.4
うち単独分	187,542	44,557	25.8	77,280	17.1	8.7
H18	211,300	50,989	33.1	155,309	9.7	23.4
うち単独分	94,557	22,818	48.8	69,293	10.3	38.5
過去5年間平均	364,786	86,179	26.4	196,259	11.8	14.6
うち単独分	230,410	54,420	28.0	93,564	12.2	15.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 本山町

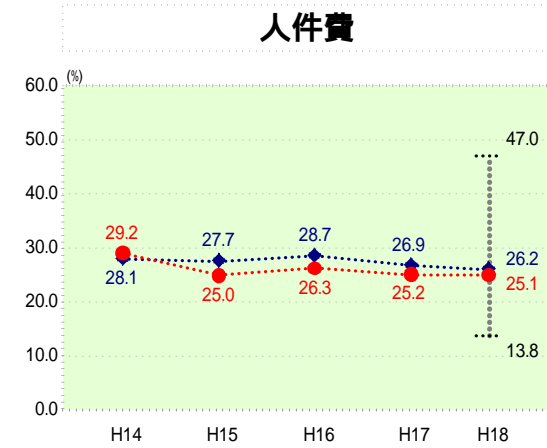
経常収支比率の分析



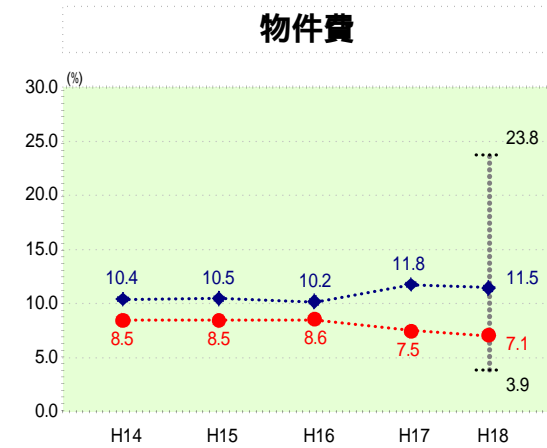
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ・・・
類似団体内最小値

人口	4,144 人(H19.3.31現在)
面積	134.21 km ²
歳入総額	2,824,731 千円
歳出総額	2,752,928 千円
実質収支	71,768 千円

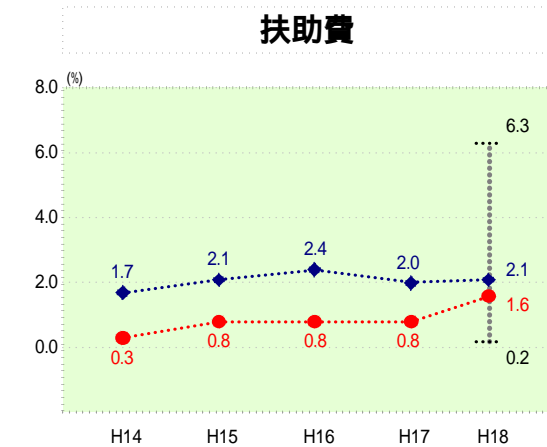
H18類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



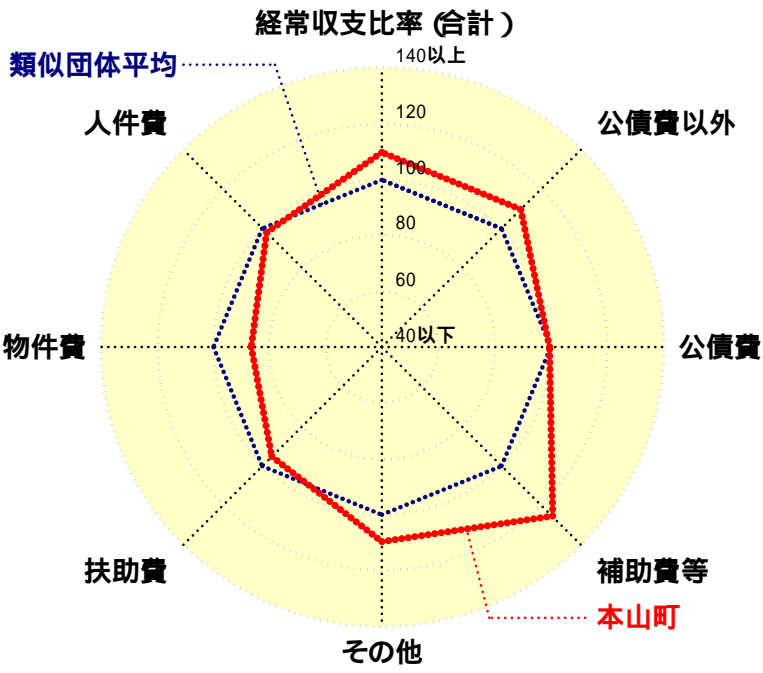
H18類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 9/129
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

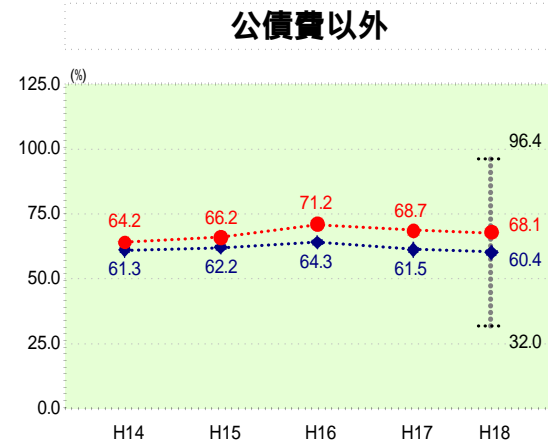
分析欄

経常収支比率
前年度と比較して1.6ポイント減少しているものの類似団体を上回っている。中でも補助費については22.1%と類似団体平均値と比較しても突出しており、これは一部事務組合負担金や町立病院補助金等本町独自の要因によるものである。
ここ数年の退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や、経費の節減に努めているところであり、18年度決算ではその成果が大きく現れていると思われるが、今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

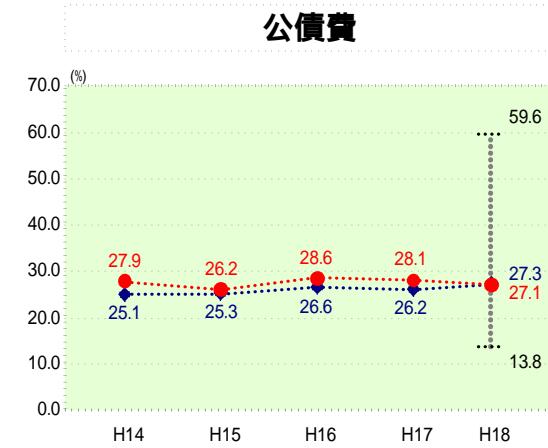
人件費及び人件費に準ずる費用
H15年度より行っている職員給与カット(普通会計6~10%カット、公営企業一部事務組合はH17年度より5%カット)や退職者不補充による職員数削減の成果により類似団体平均値を下回る結果となった。
職員数で見ても人口1000人あたりの職員数は類似団体平均を下回り、適正であると言えるが、今後も更なる効率化の促進を図り、人件費が増大することのないよう努めていく。

公債費及び公債費に準ずる費用
公債費充当一般財源(普通会計分)のみで比較すると類似団体平均値を下回っているが、公債費に準ずる費用を合計した場合では19.5%の超過となっている。
中でも一部事務組合分については類似団体平均値より272.9%の超過と大きく上回っており、これは、公債費負担金の80%以上を占める清掃施設関係の公債費が大きく影響しているためである。
普通会計ではここ数年は投資事業を大幅に抑制してきており、新規発行債分を見込んで元利償還金の増加は抑えられることや、一部事務組合分についても大きな事業計画もなく負担は減少していくことが見込まれるが、今後とも必要最小限に投資事業を峻別し、新規発行の抑制に努めていく。

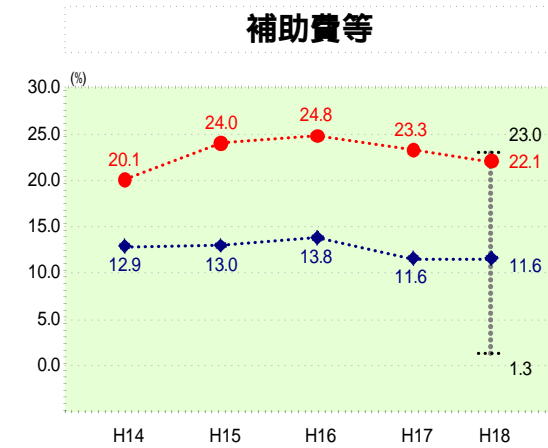
普通建設事業費
近年、大型投資事業を抑制してきており、類似団体平均値を大きく下回っている。
H19年度以降に統合保育所建設事業や小学校耐震化事業等の大規模な建設事業が予定されていることから、今後とも必要最小限に建設事業を峻別し、事業を実施していく。



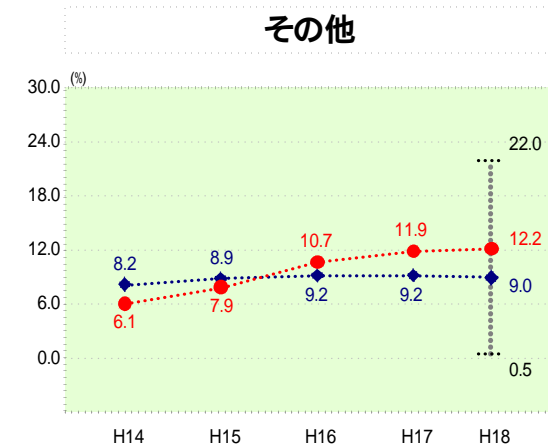
H18類似団体内順位 105/129
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 59/129
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



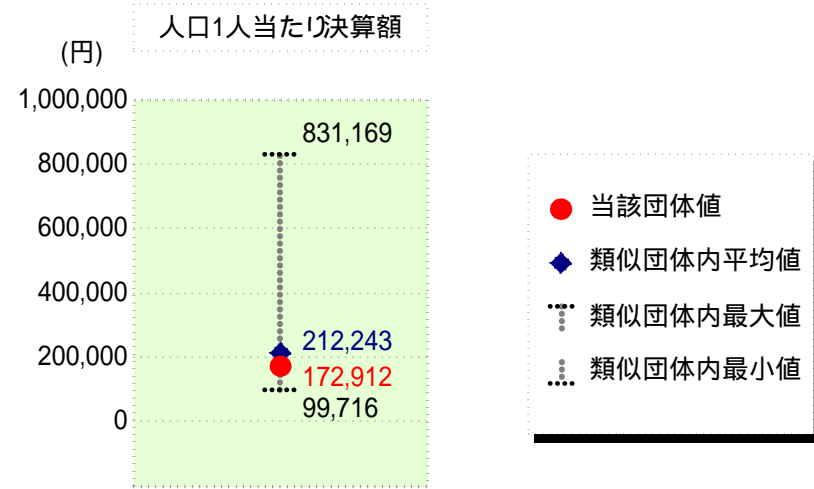
H18類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 112/129
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



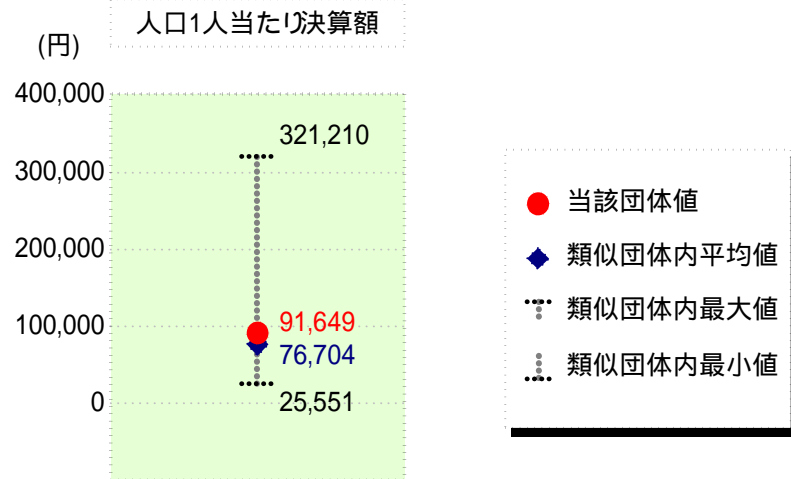
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	578,490	139,597	175,995	20.7
賃金(物件費)	21,784	5,257	11,806	55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	147,314	35,549	27,115	31.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,660	5,951	7,472	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,080	743	4,260	82.6
退職金	58,779	14,184	16,454	13.8
合計	716,549	172,912	212,243	18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.62	19.38	1.76
ラスパイレス指数	88.1	92.5	4.4

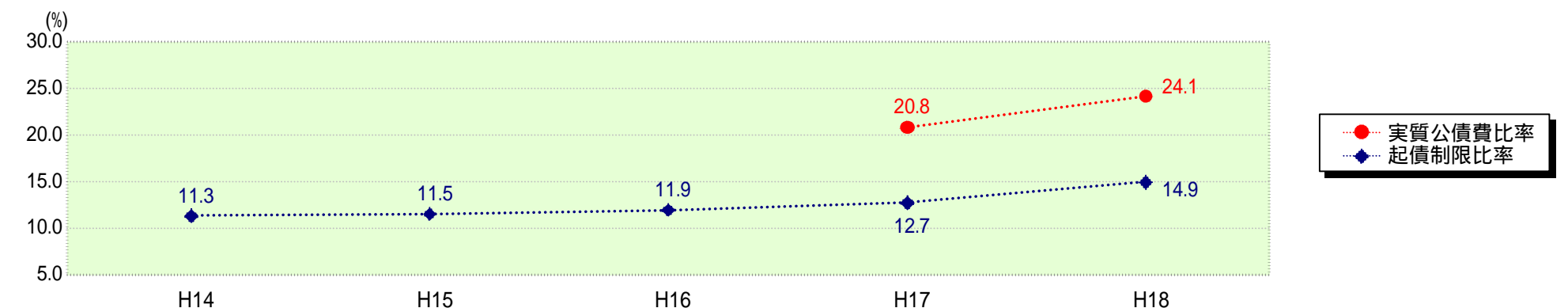
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

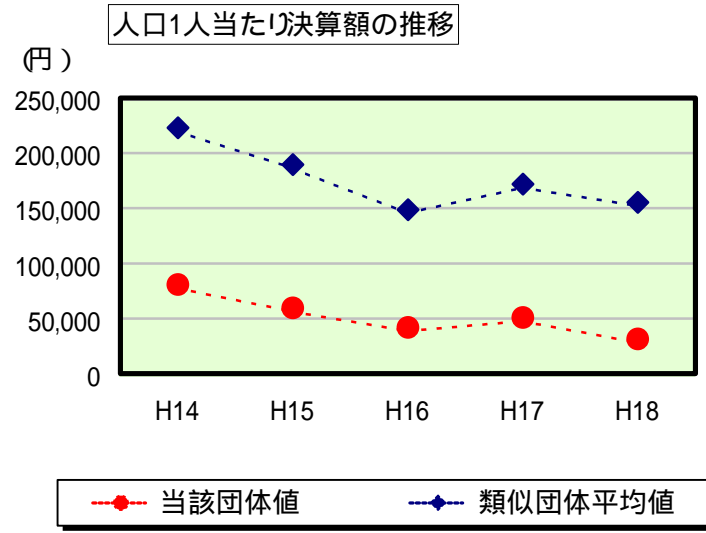
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	562,535	135,747	168,683	19.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,994	21,475	29,949	28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	133,345	32,178	8,629	272.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,463	3,973	5,587	28.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	12	3	154	98.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	421,555	101,727	136,298	25.4
合計	379,794	91,649	76,704	19.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



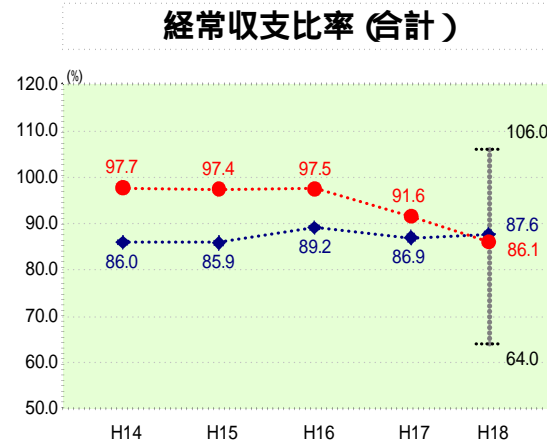
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	359,770	80,612	47.8	222,962	1.7	46.1
うち単独分	212,718	47,663	67.1	116,282	5.4	61.7
H15	259,373	59,517	26.2	189,546	15.0	11.2
うち単独分	202,301	46,421	2.6	109,168	6.1	3.5
H16	178,636	41,874	29.6	148,642	21.6	8.0
うち単独分	125,573	29,436	36.6	85,702	21.5	15.1
H17	215,240	50,788	21.3	172,020	15.7	5.6
うち単独分	101,492	23,948	18.6	77,280	9.8	8.8
H18	129,839	31,332	38.3	155,309	9.7	28.6
うち単独分	66,907	16,146	32.6	69,293	10.3	22.3
過去5年間平均	228,572	52,825	24.1	177,696	6.5	17.6
うち単独分	141,798	32,723	31.5	91,545	10.6	20.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大豊町

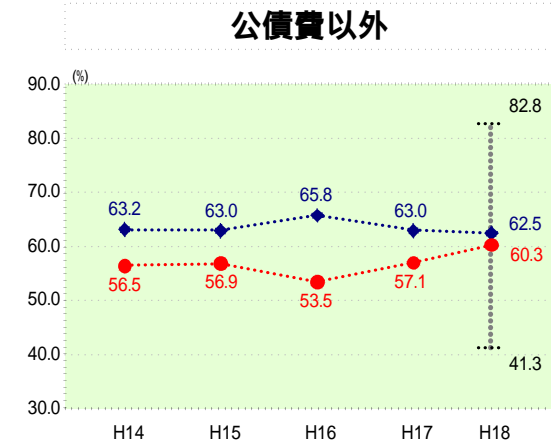
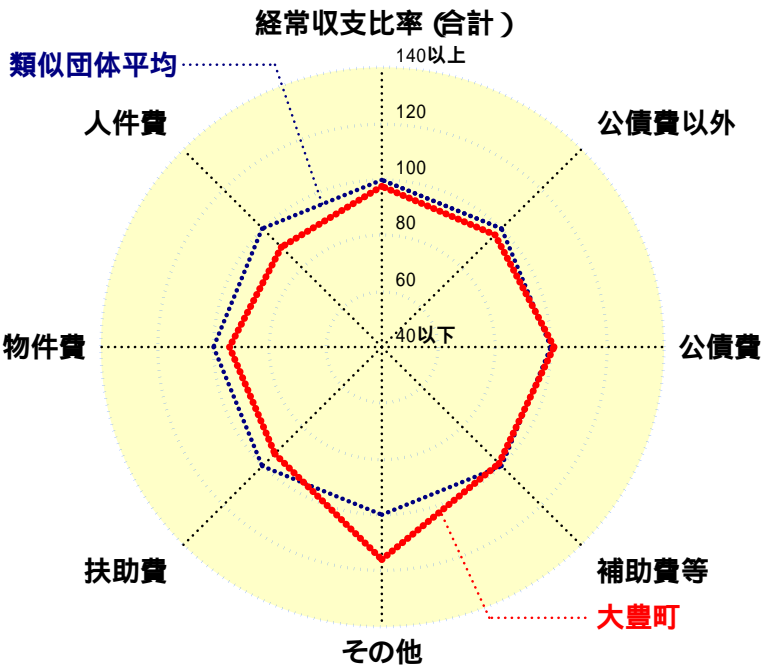
経常収支比率の分析



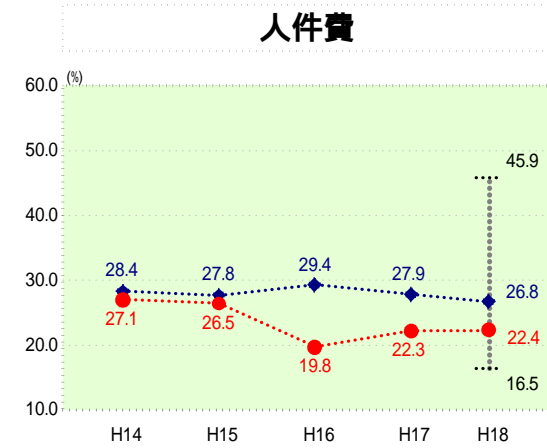
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	5,486人(H19.3.31現在)
面積	314.94 km ²
歳入総額	4,385,910千円
歳出総額	4,332,389千円
実質収支	30,856千円

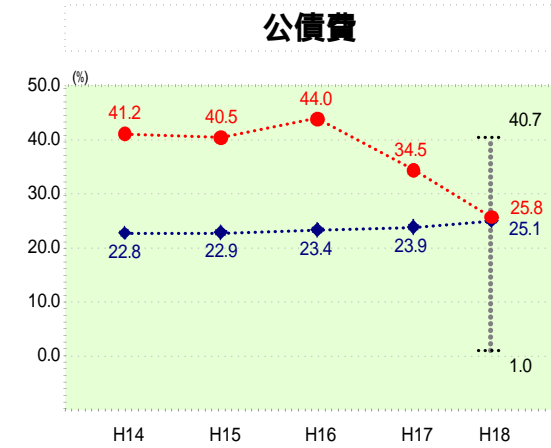
H18類似団体内順位 37/124
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



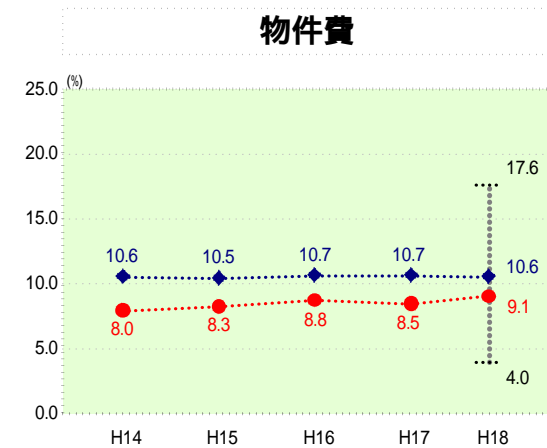
H18類似団体内順位 48/124
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



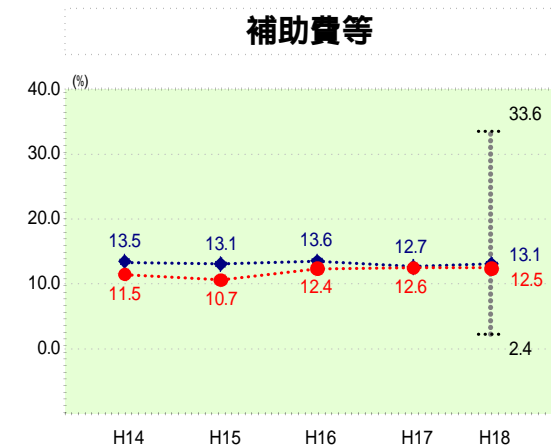
H18類似団体内順位 15/124
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



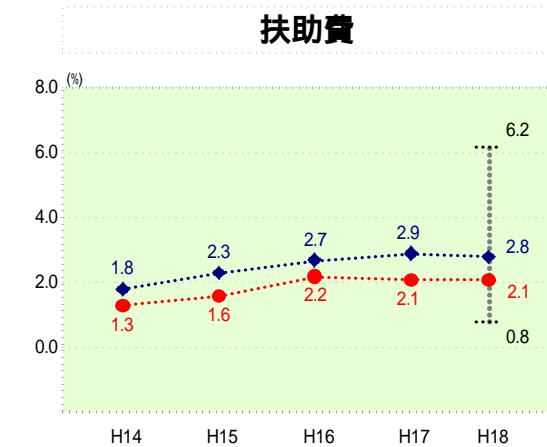
H18類似団体内順位 62/124
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



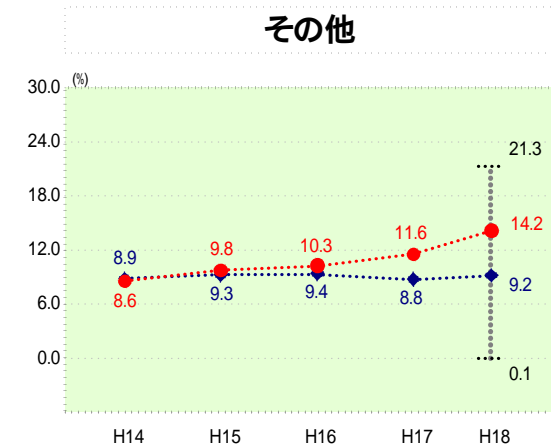
H18類似団体内順位 42/124
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 56/124
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 27/124
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 119/124
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：17年度から実施している高利率の地方債の借換により公債費の削減、人件費で職員給与カットや退職者の不補充など、公債費負担適正化計画、行政改革大綱、集中改革プランを基に経費削減に努め、類似団体平均値となった。

人件費：職員給与(管理職5.7%、その他の職員4.7%)をカットし、退職者の不補充により減となり、類似団体と比較しても低い水準である。

物件費：地籍調査や道路台帳整備などの委託料が増えているものの、類似団体平均は下回っている。

扶助費 補助費等：例年並みとなっている。

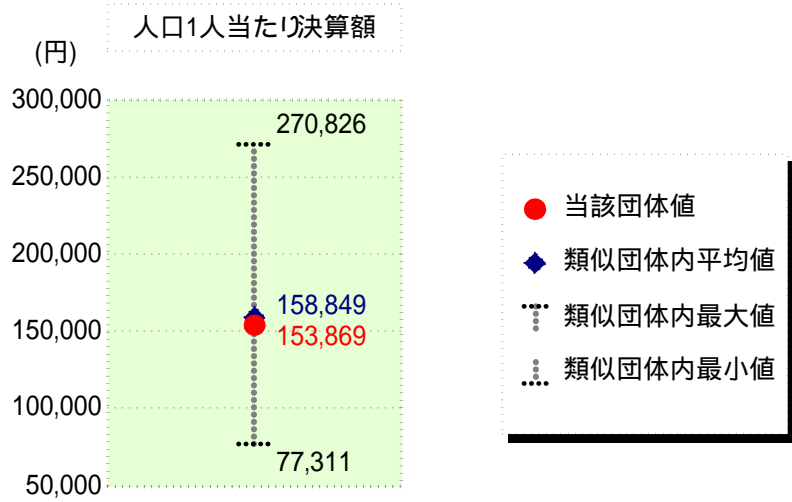
公債費：公債費負担適正化計画を作成し、繰上資金の借換を実施して平準化を図り、大幅な減となった。

普通建設事業：補助事業は減少したが、単独事業で簡易給水施設整備事業が増大となった。

その他：地方債を借り換えたことにより、後年度の償還に対する基金積立金を繰り出したことでの増となる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



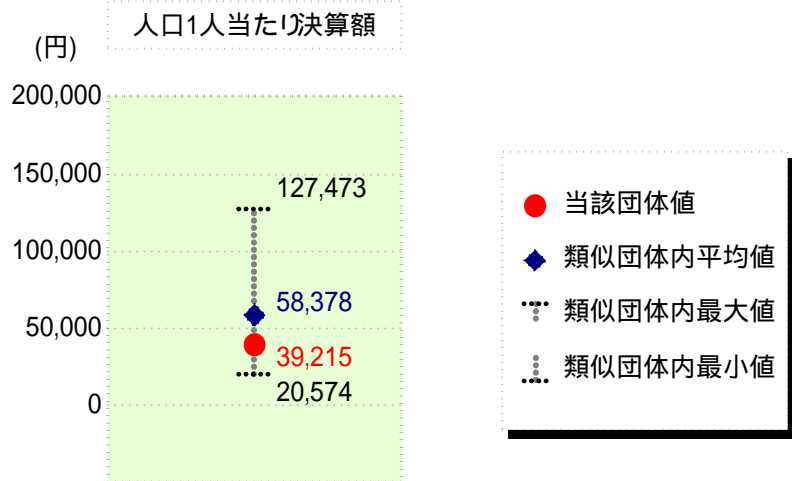
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	764,536	139,361	130,057	7.2
賃金(物件費)	4,919	897	9,321	90.4
一部事務組合負担金(補助費等)	161,994	29,529	20,485	44.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,041	1,466	3,780	61.2
退職金	95,367	17,384	12,385	40.4
合計	844,123	153,869	158,849	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.68	14.59	1.09
ラスパイレス指数	86.0	93.4	7.4

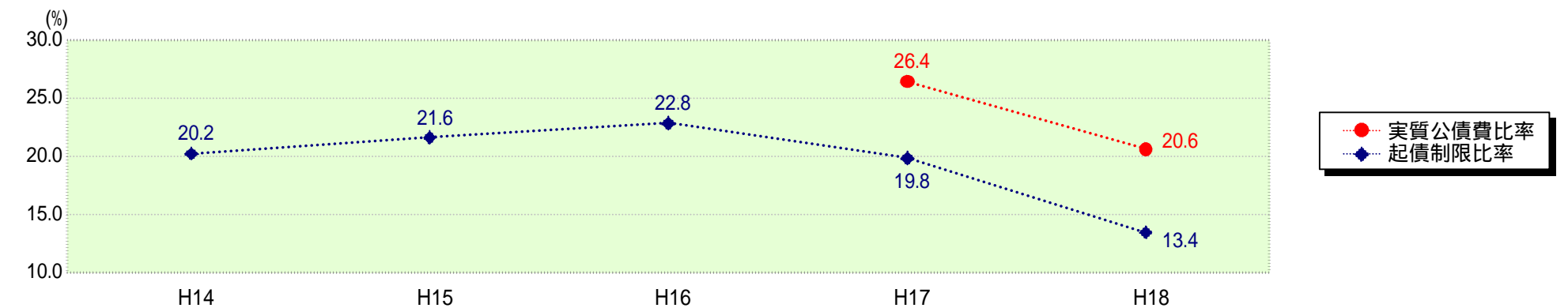
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

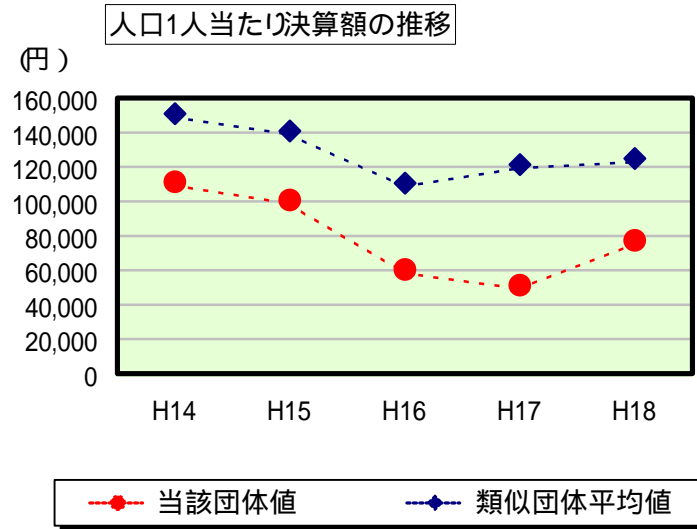
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	790,942	144,175	111,625	29.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,882	9,822	19,434	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117,914	21,494	8,056	166.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,261	6,974	4,950	40.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	785,867	143,250	86,310	66.0
合計	215,132	39,215	58,378	32.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



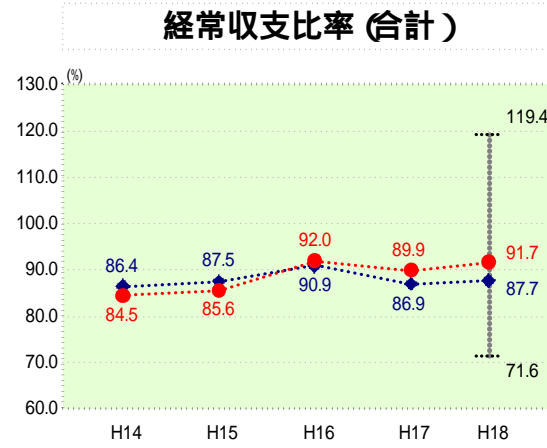
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	689,387	111,317	13.3	150,968	5.4	7.9
うち単独分	487,089	78,652	21.0	84,256	6.8	14.2
H15	604,830	100,721	9.5	140,845	6.7	2.8
うち単独分	462,743	77,060	2.0	82,455	2.1	0.1
H16	353,892	60,484	39.9	110,575	21.5	18.4
うち単独分	266,321	45,517	40.9	68,815	16.5	24.4
H17	290,548	51,288	15.2	121,414	9.8	25.0
うち単独分	229,483	40,509	11.0	58,925	14.4	3.4
H18	424,558	77,389	50.9	124,895	2.9	48.0
うち単独分	385,692	70,305	73.6	61,345	4.1	69.5
過去5年間平均	472,643	80,240	5.4	129,739	4.2	1.2
うち単独分	366,266	62,409	0.3	71,159	7.1	6.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 土佐町

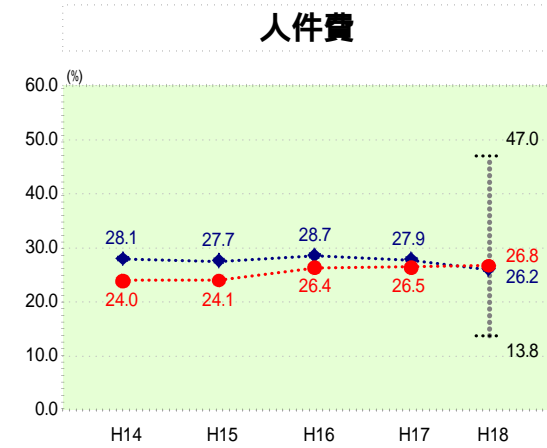
経常収支比率の分析



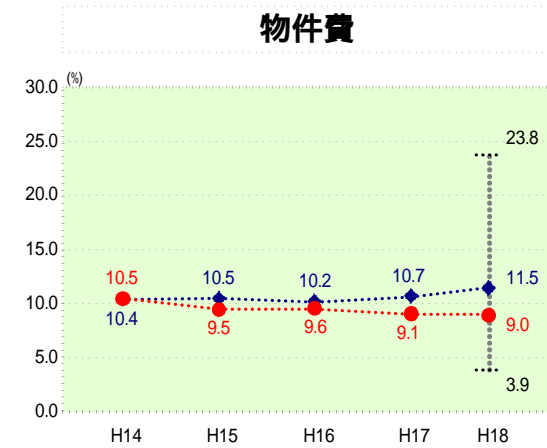
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	4,724 人(H19.3.31現在)
面積	212.11 km ²
歳入総額	3,616,098 千円
歳出総額	3,531,427 千円
実質収支	68,441 千円

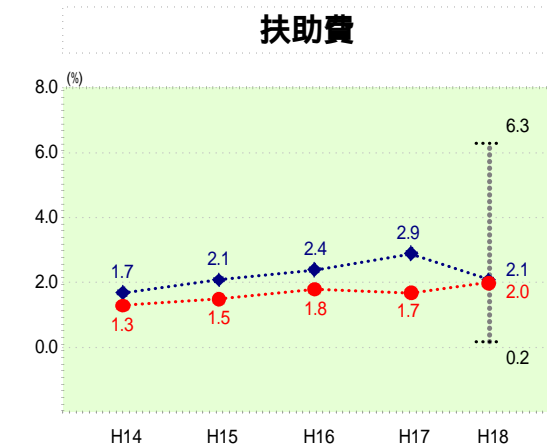
H18類似団体内順位 81/129
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



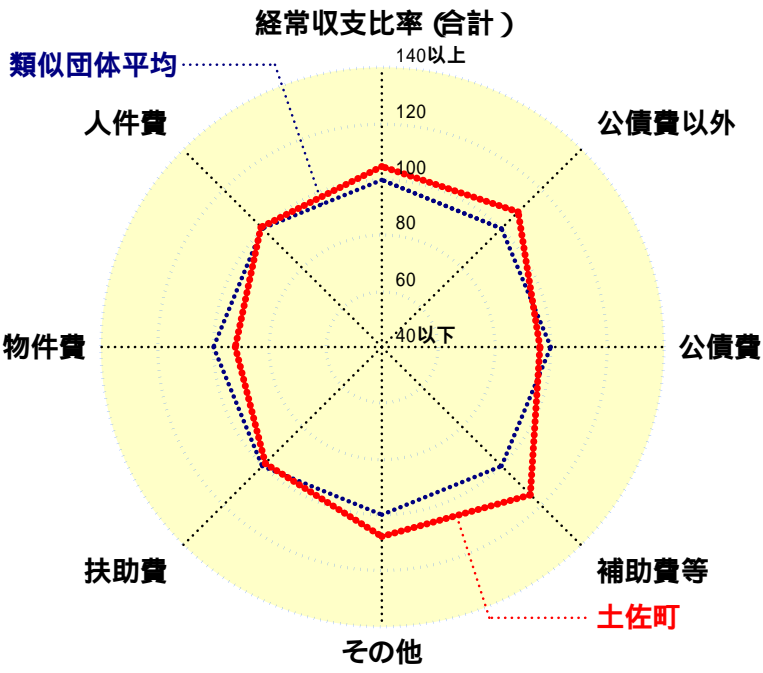
H18類似団体内順位 72/129
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



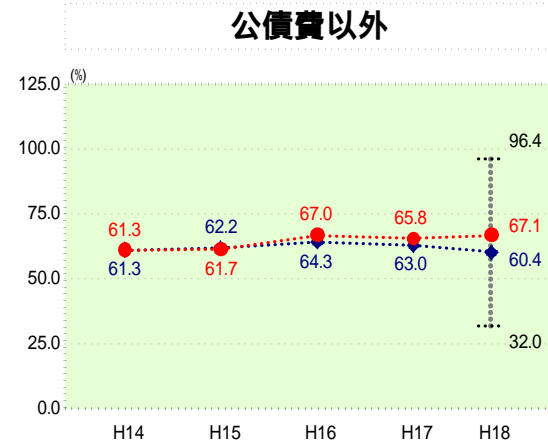
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

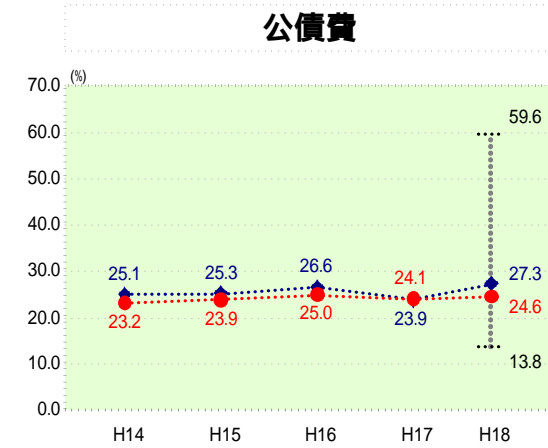
経常収支比率
人件費 職員の退職不補充、給与カット等により、歳出削減はできたが、歳入経常一般財源(税・普通交付税等)の減少に追いついていない。
物件費 臨時事務職員の原則廃止や県外出張の原則禁止等の歳出削減により類似団体平均を下回っている。今後も更なる歳出削減に取り組んでいく。
扶助費 前年度と比較すると児童手当改正等もあり0.3ポイント増加しているが、全体的には近年高齢化が進んでいく中ではどうしても増加傾向にならざるを得ない状況である。
公債費 償還額はすでにピークを過ぎており減少傾向にあるが、公営住宅補助金の一般財源化もあり、歳入経常一般財源の削減ペースに追いついておらず数値は前年度より0.5ポイント増加している。平均を下回っているが、今後も更なる事業の精選に努め繰上償還も含め、起債の計画的な発行、償還に努めていく。
補助費等 一部事務組合に対する負担金が増加したことにより前年度より0.1ポイントの増となっている。一部事務組合に対する負担金が大きいため平均をかなり大きく上回っているが、今後一部事務組合が起こした起債の償還額が減少していくため、数値も徐々に減少すると思われる。
その他 老人保健特別会計(町負担割合の変更)及び介護保険特別会計(新規事業開始等)への繰出金の増加等により前年度から0.7ポイント増加している。

人件費及び人件費に準ずる費用
給与カット及び職員退職不補充、臨時事務職員の原則廃止により、人口一人当たりの決算額は類似団体平均より低くなっている。今後も退職不補充の継続や機構改革等により人件費の抑制に努める

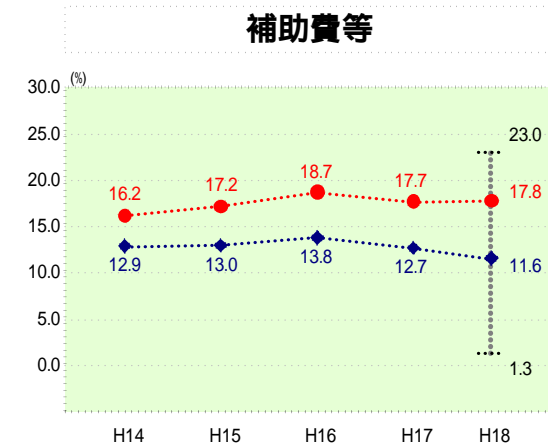
普通建設事業費
前年度と比較すると移動通信用鉄塔施設整備、集会所整備等の新規事業及び前年度からの道路整備事業の繰越額が影響し3.0%を超える増加となっている。類似団体平均値と比較すると低い水準で推移しており、普通建設事業は公債費にかなり影響することから、今後も計画的な事業実施が必要である。しかし景気の低迷や交付税の減が大きく影響し、抑制せざるを得ない状況があることも現実である。



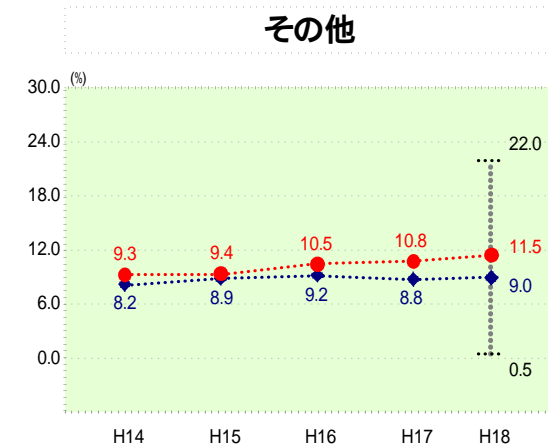
H18類似団体内順位 103/129
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



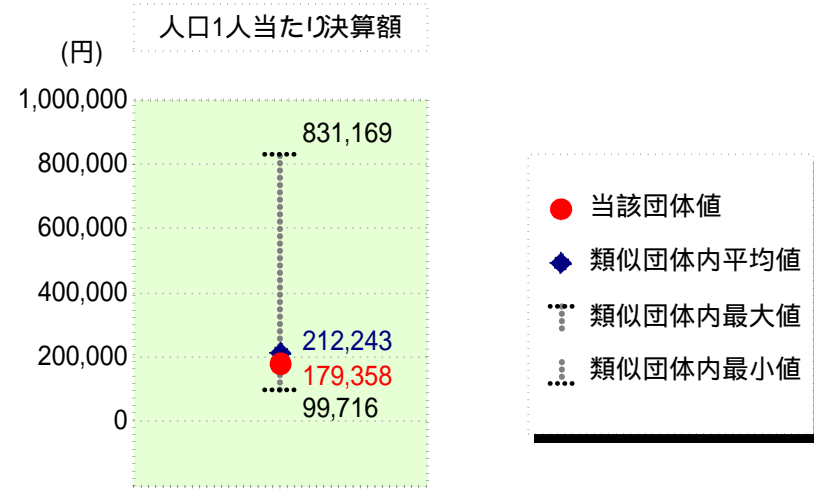
H18類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 104/129
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



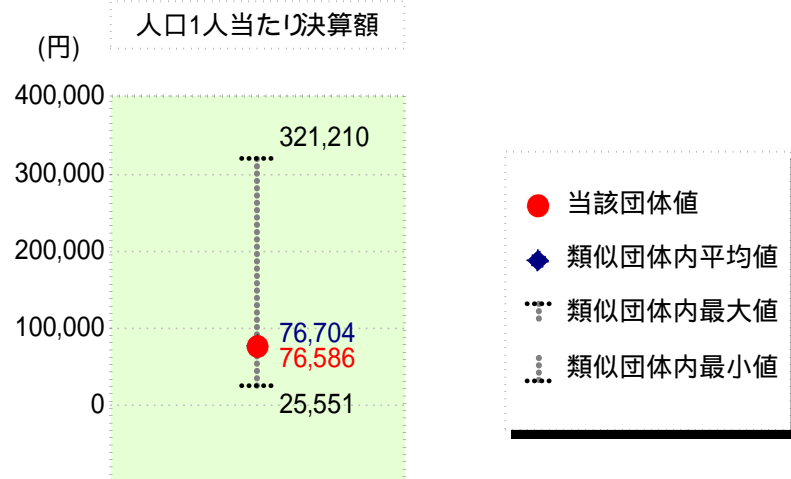
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	684,923	144,988	175,995	17.6
賃金(物件費)	27,307	5,780	11,806	51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	151,388	32,047	27,115	18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,646	7,334	7,472	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,663	5,009	4,260	17.6
退職金	74,640	15,800	16,454	4.0
合計	847,287	179,358	212,243	15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.15	19.38	2.23
ラスパイレス指数	96.6	92.5	4.1

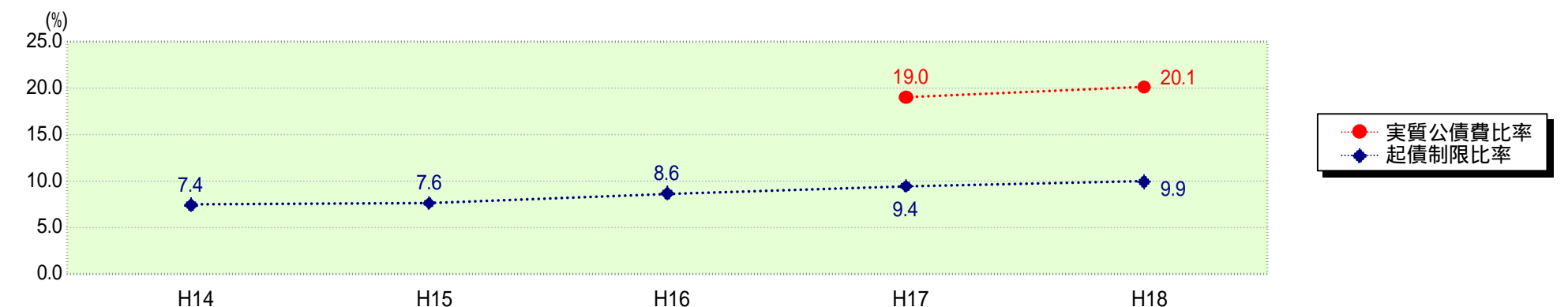
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

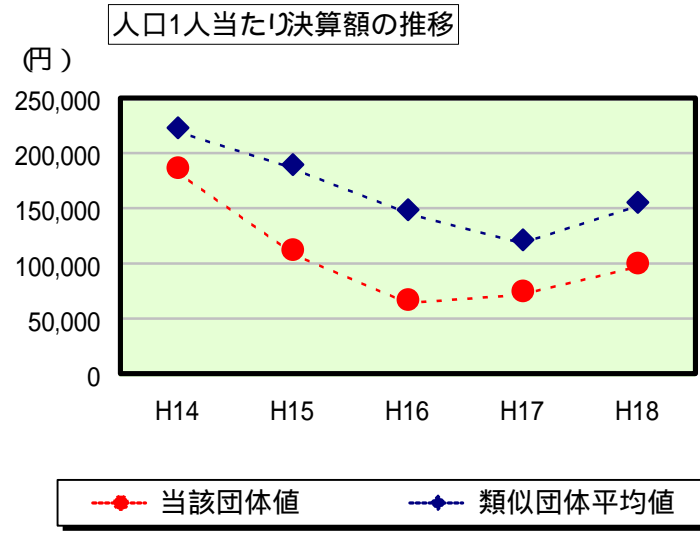
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	571,948	121,073	168,683	28.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	152,677	32,319	29,949	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,141	30,512	8,629	253.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,878	3,149	5,587	43.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	42	9	154	94.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	521,893	110,477	136,298	18.9
合計	361,793	76,586	76,704	0.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



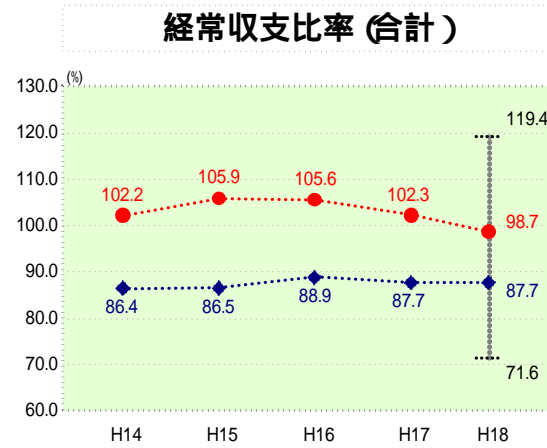
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	935,799	186,600	7.0	222,962	1.7	5.3
うち単独分	764,583	152,459	1.8	116,282	5.4	3.6
H15	552,807	112,496	39.7	189,546	15.0	24.7
うち単独分	392,887	79,953	47.6	109,168	6.1	41.5
H16	325,497	67,099	40.4	148,642	21.6	18.8
うち単独分	239,988	49,472	38.1	85,702	21.5	16.6
H17	357,380	74,985	11.8	121,414	18.3	30.1
うち単独分	206,030	43,229	12.6	58,925	31.2	18.6
H18	472,661	100,055	33.4	155,309	27.9	5.5
うち単独分	267,900	56,710	31.2	69,293	17.6	13.6
過去5年間平均	528,829	108,247	8.4	167,575	5.7	2.7
うち単独分	374,278	76,365	13.8	87,874	9.3	4.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大川村

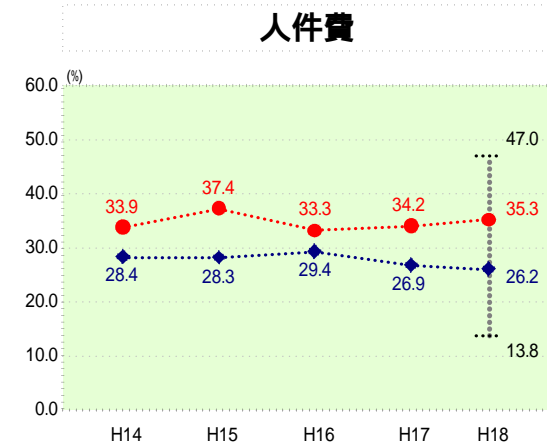
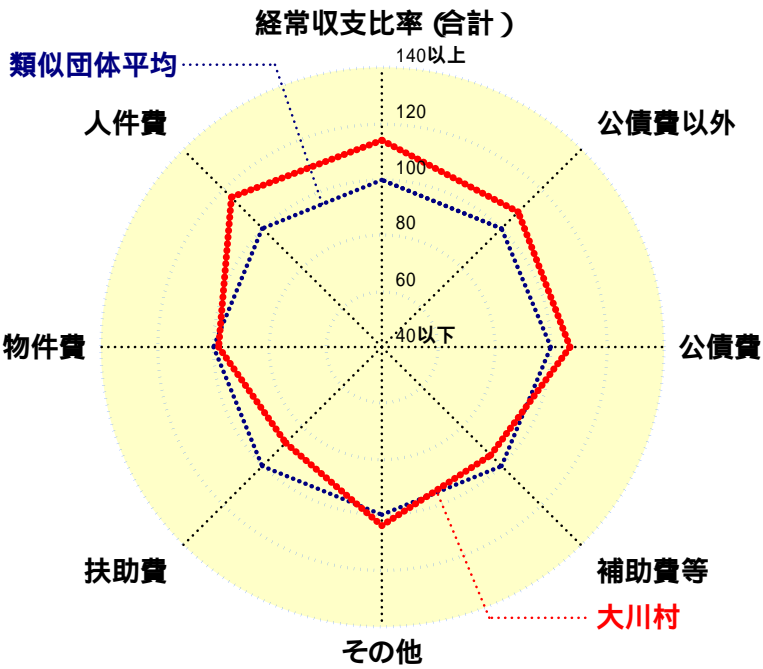
経常収支比率の分析



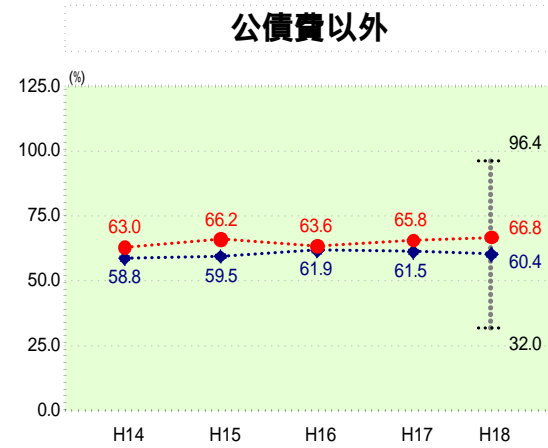
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ---
類似団体最小値 ...

人口	502人(H19.3.31現在)
面積	95.28 km ²
歳入総額	1,171,671千円
歳出総額	1,141,793千円
実質収支	26,629千円

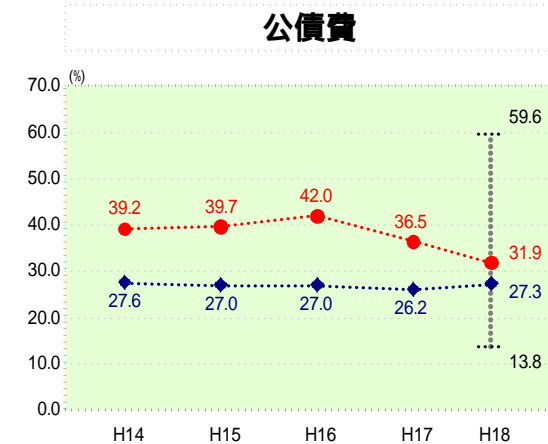
H18類似団体内順位 115/129
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



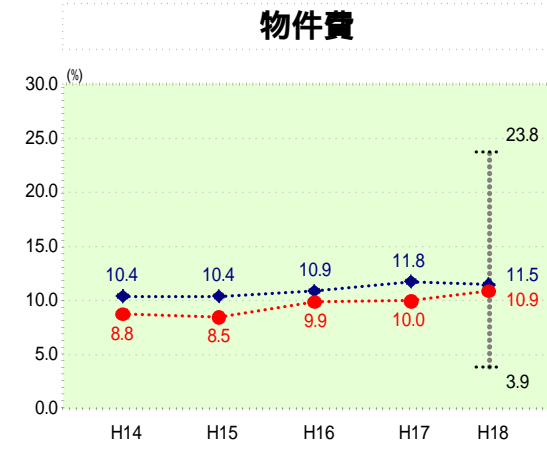
H18類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



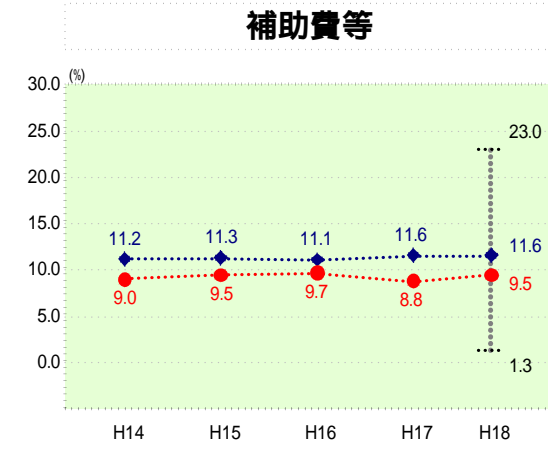
H18類似団体内順位 101/129
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



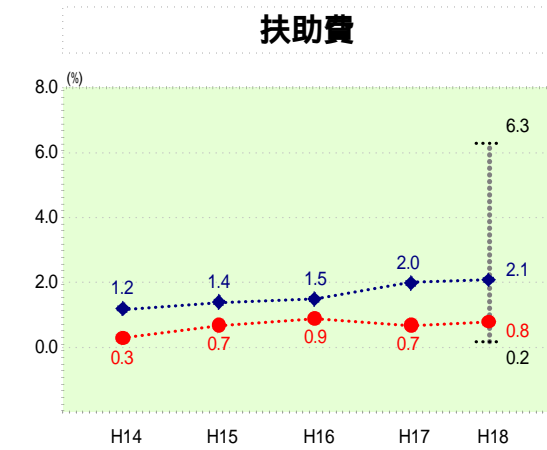
H18類似団体内順位 91/129
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



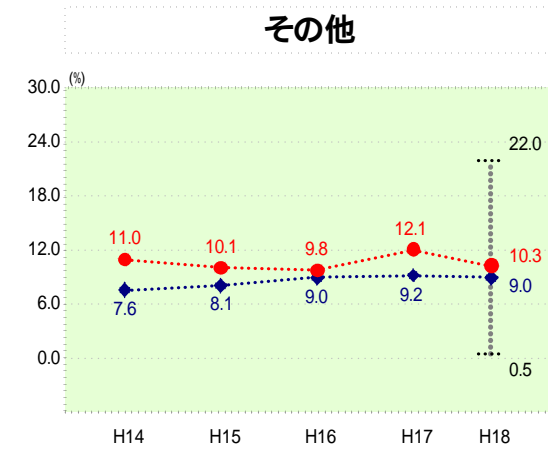
H18類似団体内順位 63/129
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 42/129
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり、平成18年度は98.7%と100%を下回っています。平成17年度まで比率の占める割合がトップであった公債比率も人件費の比率より下がり、平成18年度のトップが人件費となりました。
この主な要因は、ここ10年余り、大きな建設的な事業が行われておらず、利率も下がっていったことにより、公債費の償還額が減少傾向にあることです。反して、比率が上昇している人件費等については、経費削減に努め歳出抑制がなされたが、地方交付税等の減少により、増加要因となっている。このことは、年々厳しい財政事情となっており、引き続き新規の投資事業が出来にくい状態になっています。

公債費：臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあり、H17と比較して、4.6%下がり、H18は31.9%となっています。一番高いの比率減少要因となっていますが、類似団体比較では中位に位置し、平均では下回っており、起債発行の抑制は引き続きことになります。

公債費以外：類似団体比較では中位に位置しますが、平均では6.4%下回っており、人件費をはじめとする抑制は引き続きことになります。

人件費：職員の勤奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成18年度末までに8名退職しその後の職員の補充はしておらず、また、副村長の設置はせず、人件費(職員給)の削減に努めているが、経常収支比率では増加要因となっています。類似団体比較では中下位に位置しますが、平均では9.1%下回っており、3.5.3集中改革プランによる抑制を引き続き行うことになります。

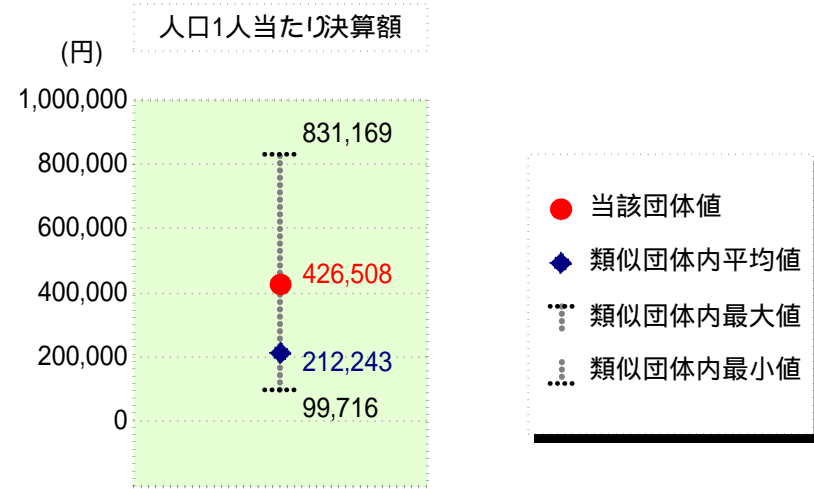
物件費：類似団体比較では中上位に位置し、平均では0.6%上回っており、10.9%であるが、賃金、委託料等の増加要因により、上昇傾向にあります。

補助費等：一部事務組合等の人件費の抑制や公債費分が減少傾向にあるが、比率は余り下がらない状態にあります。類似団体比較では中上位に位置し、平均では、2.1%上回っており、9.5%です。

扶助費：類似団体比較で上位を占めておられるが、本村では、障害福祉サービス、福祉医療費の占める割合が高く、今後若干福祉医療費の変化は予想されるが急激な増減はないと考えています。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



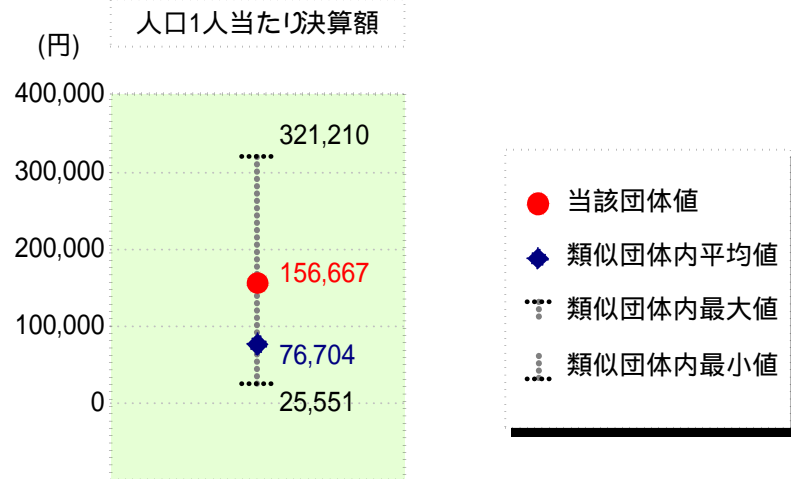
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	194,862	388,171	175,995	120.6
賃金(物件費)	14,646	29,175	11,806	147.1
一部事務組合負担金(補助費等)	24,013	47,835	27,115	76.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,605	5,189	4,260	21.8
退職金	22,019	43,863	16,454	166.6
合計	214,107	426,508	212,243	101.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.86	19.38	14.48
ラスパイレス指数	88.4	92.5	4.1

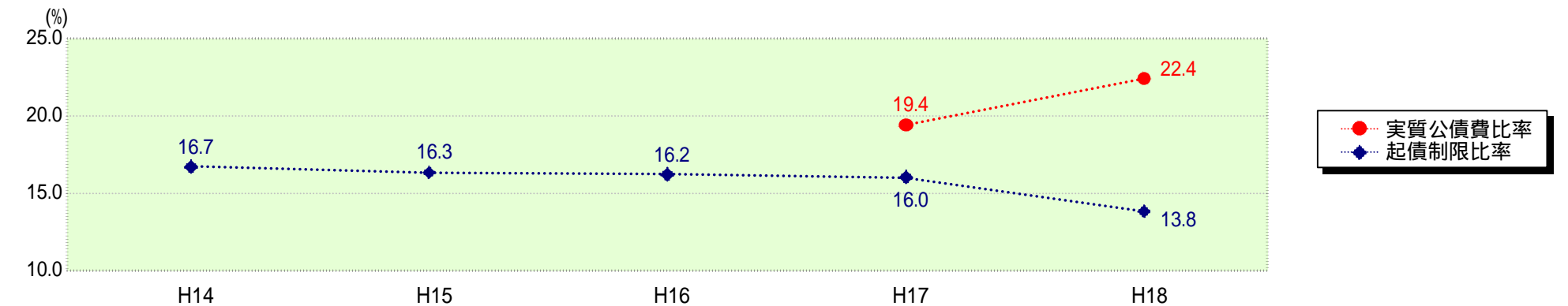
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

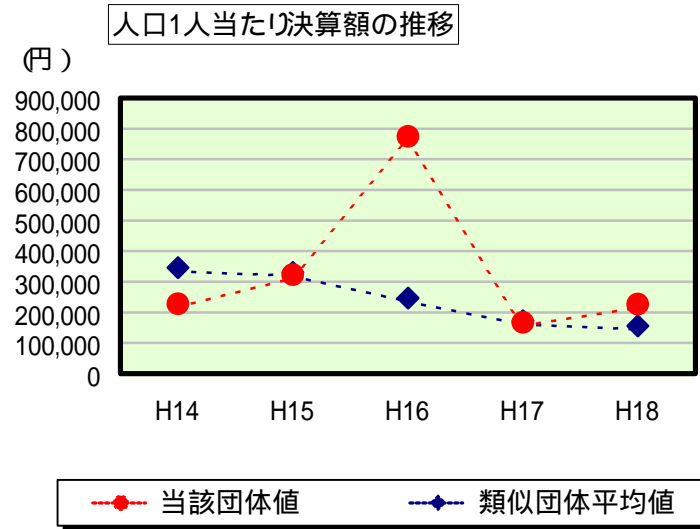
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	172,880	344,382	168,683	104.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	29,949	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,945	31,763	8,629	268.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	254	506	154	228.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	110,432	219,984	136,298	61.4
合計	78,647	156,667	76,704	104.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



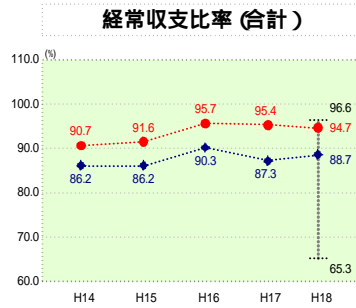
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	124,299	228,072	11.8	346,491	1.8	13.6
うち単独分	93,560	171,670	27.6	162,272	5.8	33.4
H15	171,250	322,505	41.4	330,256	4.7	46.1
うち単独分	145,018	273,104	59.1	157,612	2.9	62.0
H16	394,477	775,004	140.3	246,714	25.3	165.6
うち単独分	115,149	226,226	17.2	136,358	13.5	3.7
H17	84,672	167,667	78.4	172,020	30.3	48.1
うち単独分	77,842	154,143	31.9	77,280	43.3	11.4
H18	113,700	226,494	35.1	155,309	9.7	44.8
うち単独分	101,727	202,643	31.5	69,293	10.3	41.8
過去5年間平均	177,680	343,948	30.0	250,158	14.4	44.4
うち単独分	106,659	205,557	13.8	120,563	15.2	29.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

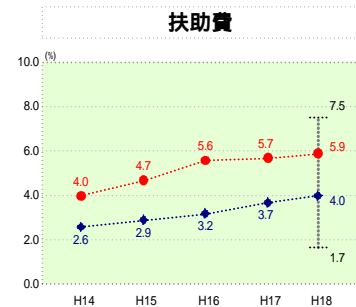
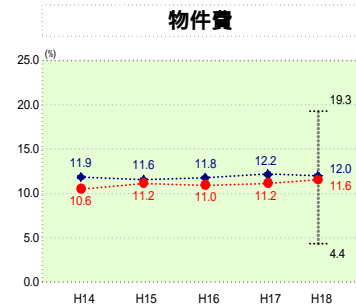
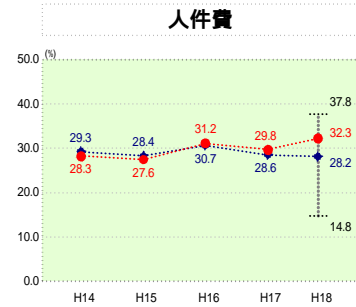
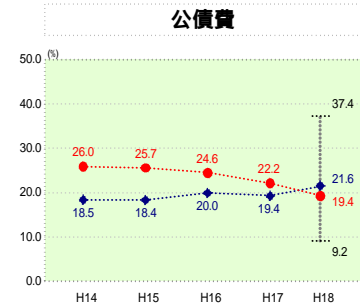
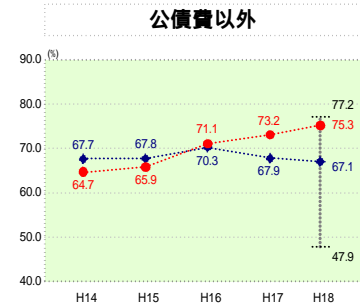
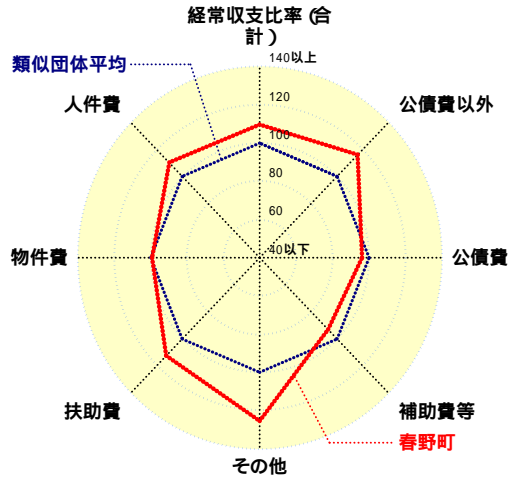
高知県 春野町

経常収支比率の分析



当該団体の値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 □
類似団体内最小値 ▭

人口	16,468人(H19.3.31現在)
面積	44.94 km ²
歳入総額	6,348,946千円
歳出総額	6,114,633千円
歳入歳出差	234,313千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：「市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)」による。

人件費：平成17年度末をもって特別養護老人ホーム特別会計を廃止したことに伴い普通会計での人件費は増加したものとされている。平成19年度以降勤労者の活用、退職不補充により適正化を図る。

物件費：経常収支における物件費の割合は類似団体平均とほぼ同数値となっており今後も同水準を維持していかなければならない。過去数年上昇傾向にある要因は、電算化、臨時職員、修繕費の増等によるものである。

扶助費：法改正による児童手当の増、支援費制度に伴う利用者の一部負担による町負担の減等から昨年度より支出額は減少したが一般財源ベースでは前年度より増加となった。

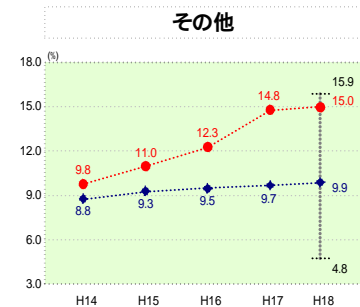
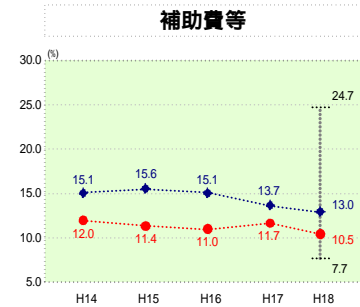
公債費以外：経常収支比率の改善では、人件費は今後減少する見込みだが繰出金は上昇が見込まれる。公債費の適正化において収入基盤の脆弱な本町にあって改善は容易でない状況となっている。

公債費：ここ数年の公共事業縮小、大型事業廃止及び見送り、起債活用から基金活用への財源移行により公債費が大幅に改善されたものとなっている。

補助費等：補助金見直しによる減のほか、公への助成等が減少したこともあり類似団体平均以下となっている。今後も引き続き段階的削減等見直しを行い適正化に努めていく。

その他：繰出金は現在比率の14.3ポイントを占めており今後も増加が見込まれる。平成18年度各特別会計への繰出金は、地域包括支援や老人医療の増、農業集落排水事業の元利償還金増等に伴い増となり前年度より0.4ポイント上昇したのとなっている。今後も減少する見込みはないことから人件費の適正化により数値抑制を図る。

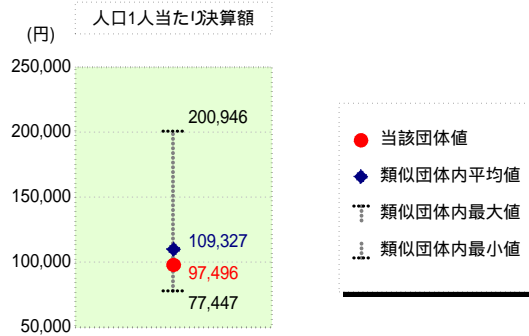
普通建設事業費：平成15年度以降は、「財政健全化」に向け起債の抑制、事業計画の見直しや廃止を実施し類似団体平均を大きく下回った。平成17・18年度は類似団体と拮抗しているが、これは公債費等の適正化を図ったことによる。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 春野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



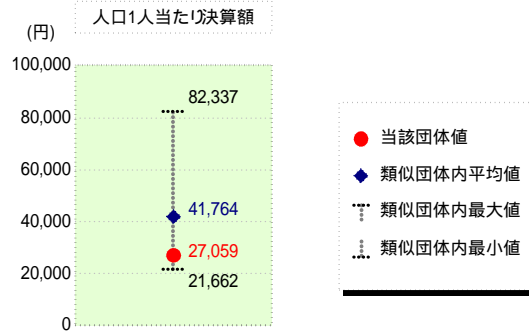
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,400,949	85,071	93,600	9.1
賃金(物件費)	72,147	4,381	5,578	21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	178,590	10,845	13,389	19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,294	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,071	4,741	3,587	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,517	1,124	1,666	32.5
退職金	142,717	8,666	9,786	11.4
合計	1,605,557	97,496	109,327	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.99	10.16	1.17
ラスパイレース指数	98.2	95.1	3.1

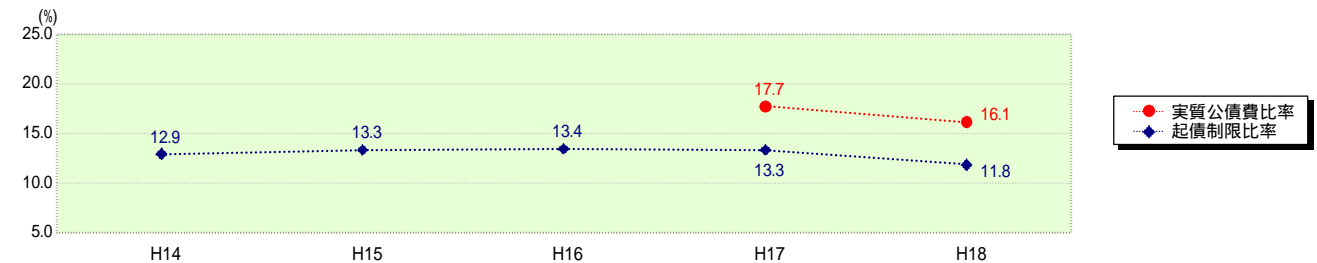
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	746,506	45,331	66,510	31.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,988	11,051	13,756	19.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,563	3,435	4,677	26.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,921	967	3,119	69.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	22	1	17	94.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	555,385	33,725	46,314	27.2
合計	445,615	27,059	41,764	35.2

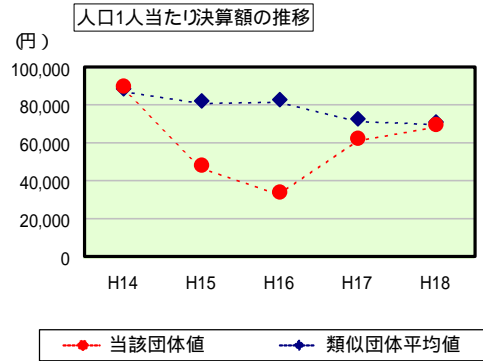
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 春野町

普通建設事業費の分析



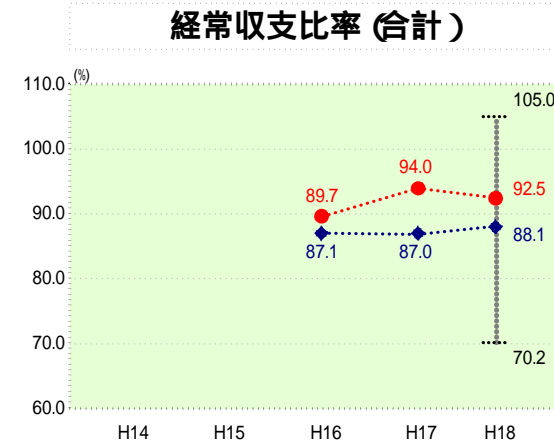
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,461,894	89,907	18.9	88,432	3.4	15.5
うち単独分	536,094	32,970	5.3	50,587	3.0	2.3
H15	782,051	48,129	46.5	82,133	7.1	39.4
うち単独分	344,162	21,181	35.8	48,861	3.4	32.4
H16	551,103	33,881	29.6	82,781	0.8	30.4
うち単独分	308,537	18,968	10.4	52,738	7.9	18.3
H17	1,018,374	62,252	83.7	72,650	12.2	95.9
うち単独分	882,694	53,958	184.5	35,523	32.6	217.1
H18	1,146,677	69,631	11.9	70,966	2.3	14.2
うち単独分	752,819	45,714	15.3	39,164	10.2	25.5
過去5年間平均	992,020	60,760	0.1	79,392	4.8	4.9
うち単独分	564,861	34,558	23.5	45,375	4.2	27.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 いの町

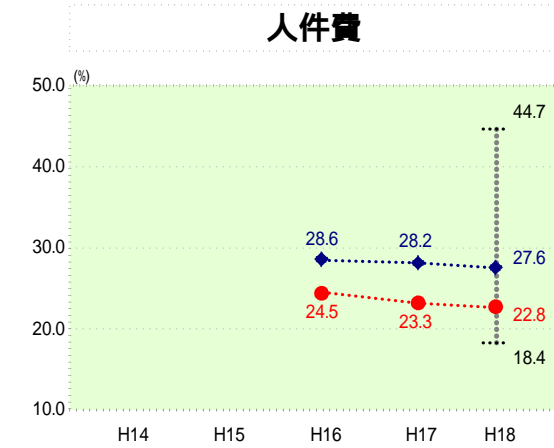
経常収支比率の分析



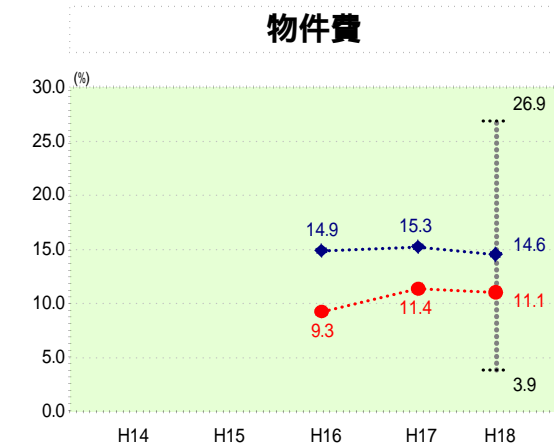
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 □
類似団体最小値 ▨

人口	27,925人(H19.3.31現在)
面積	470.71 km ²
歳入総額	14,617,655千円
歳出総額	14,377,300千円
実質収支	159,848千円

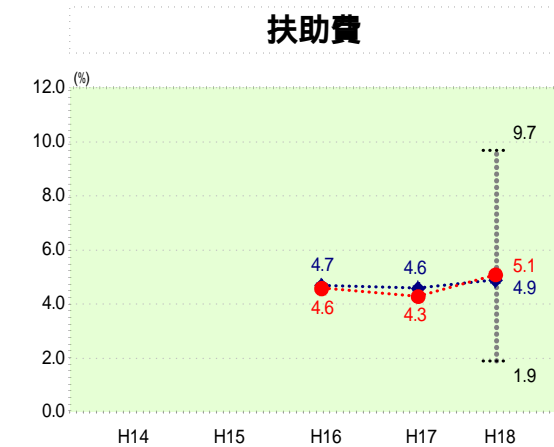
H18類似団体内順位 109/153
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



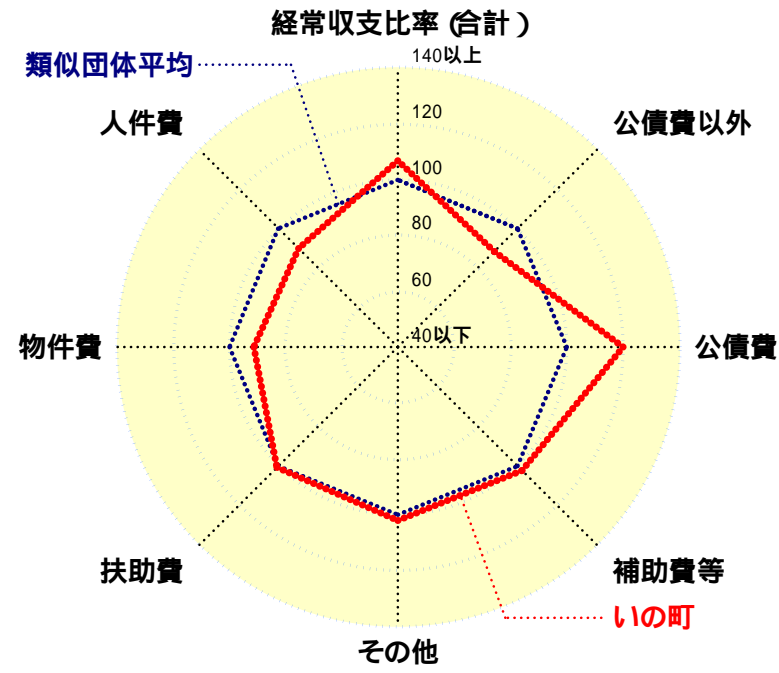
H18類似団体内順位 26/153
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 39/153
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 85/153
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(4.8%)が、人口1人当たり決算額では、14.3%高くなっている。これは本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。ラスパレス指数は平均を下回っており(2.9ポイント)、職員一人当たりの人件費は一定抑制できているといえるが、町の面積が470.71km²と広大で、類似団体(平均96.00km²)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、人口1人当たり職員数が平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

物件費 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている(3.5%)が、人口1人当たり決算額では、17.4%高くなっている。近年、物件費の削減に努め一定改善された。また、今後についても更なる圧縮に努めるが、面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、集中的・効率的な行政運営にも限界があると考える。

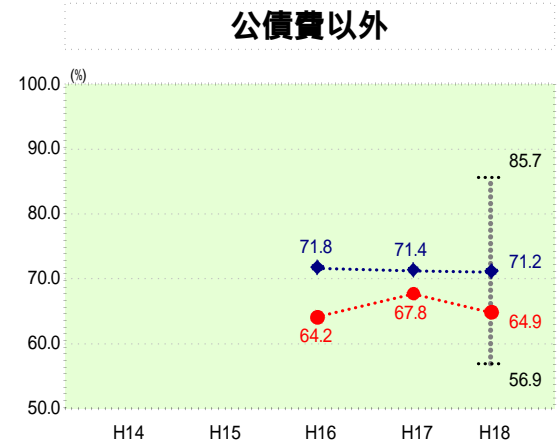
扶助費 扶助費に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっている(+0.2%)が、人口1人当たり決算額では、22.4%高くなっている。これも面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、また高齢化率も、平均19.7%に対し、27.5%と大幅に高く、扶助費増大の要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。

公債費 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく(+10.7%)上回っている。主な要因は平成8・9年度に実施した総合保健福祉センター・特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。地方債残高は少しづつではあるが年々減少傾向にあり、地方債償還のピークは平成18年度であるため減少に転じる見込みであるが、今後も新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。

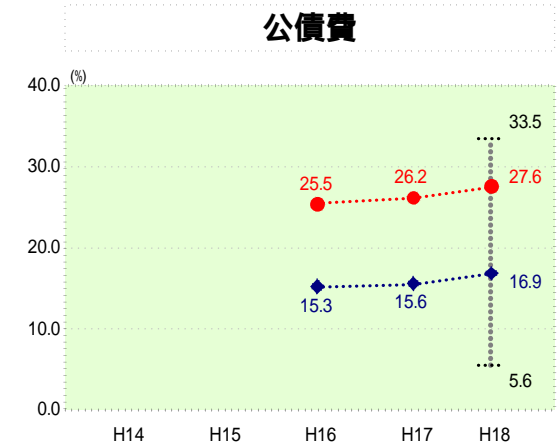
補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+1.2%)要因は、ごみ・し尿処理業務や消防業務を行う広域の一部事務組合(公営企業法適用)への負担金や中山間地域の住民の足となる公共交通(バス)運営補助金等が挙げられる。いずれも住民の健康や暮らしを支える重要な業務であるが、適正な補助負担金額であるか随時検証し、補助費等の抑制に努める。

その他 その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+0.6%)要因は、特別会計への繰入金による。類似団体平均の約5倍の面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率も、類似団体平均の1.4倍であり、国保・老人保健・介護等保険事業における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。

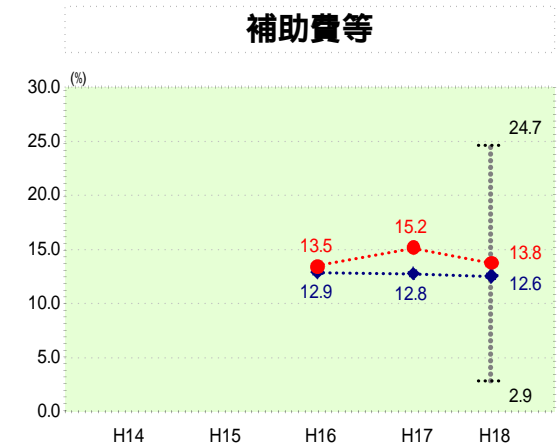
普通建設事業 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは面積が広大で、重点的な施設整備が難しいことによる。また、いまだ道路等のインフラ整備が十分とはいえず、ハード事業にも重点を置く必要があるためである。しかし、今後も税収等歳入の大幅な増加が見込めない状況であり、事業の重点化、計画年限の延長等の見直しにより普通建設事業費の抑制に努める。



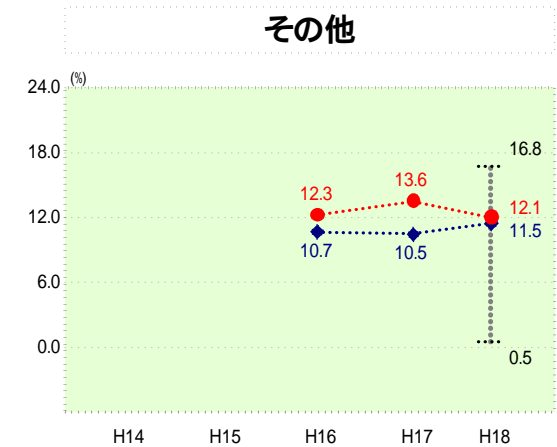
H18類似団体内順位 16/153
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 147/153
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



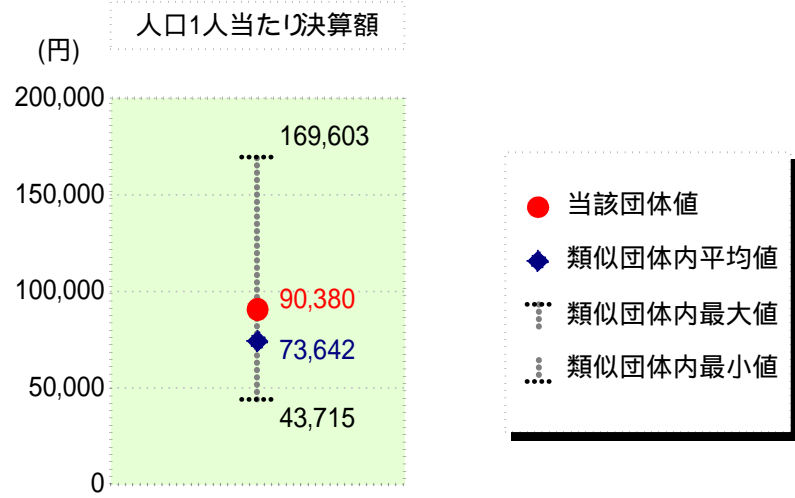
H18類似団体内順位 84/153
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 88/153
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



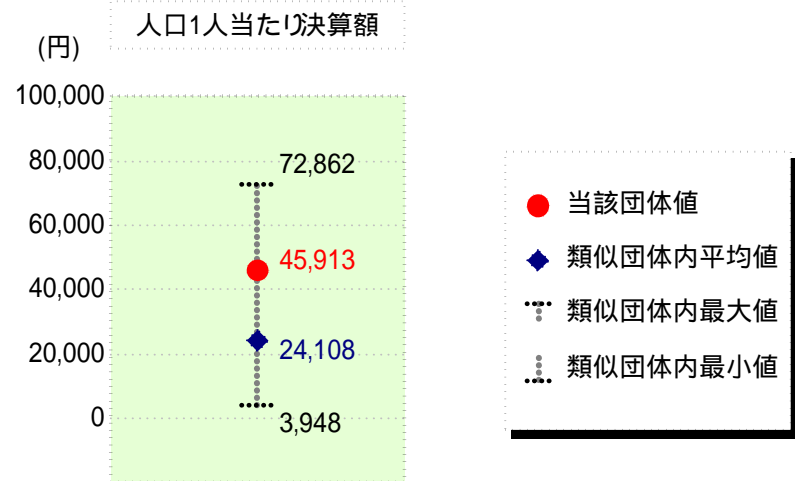
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,005,541	71,819	62,819	14.3
賃金(物件費)	180,691	6,471	4,087	58.3
一部事務組合負担金(補助費等)	358,632	12,843	7,782	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,747	779	155	402.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,186	2,871	3,100	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,612	2,994	1,338	123.8
退職金	206,536	7,396	5,638	31.2
合計	2,523,873	90,380	73,642	22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.17	7.08	2.09
ラスパイレス指数	92.7	95.6	2.9

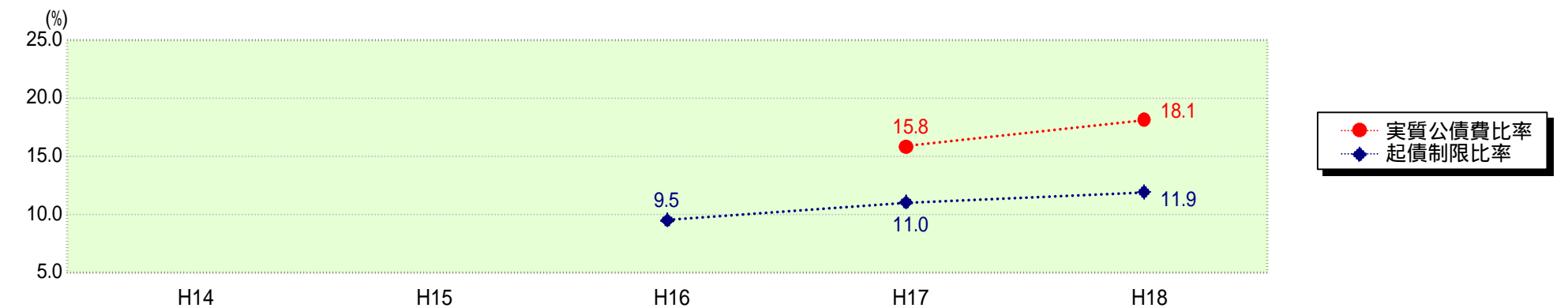
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

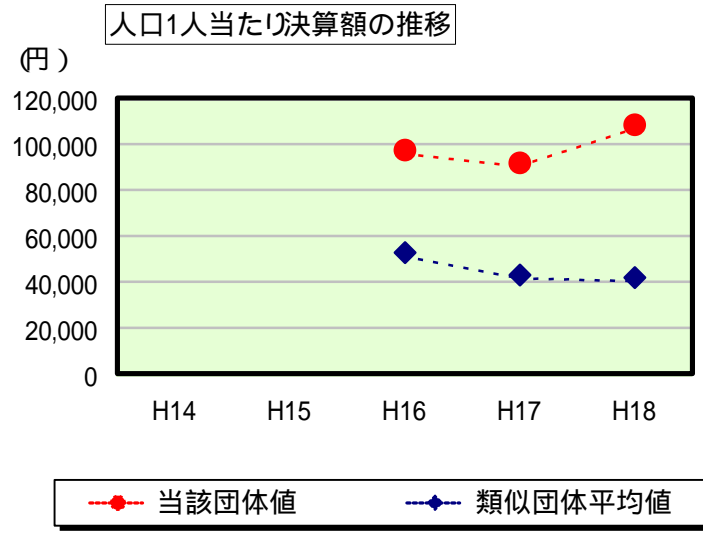
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,197,628	78,698	35,094	124.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	387,065	13,861	9,900	40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	130,422	4,670	3,982	17.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,729	169	1,698	90.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,437,718	51,485	26,583	93.7
合計	1,282,126	45,913	24,108	90.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



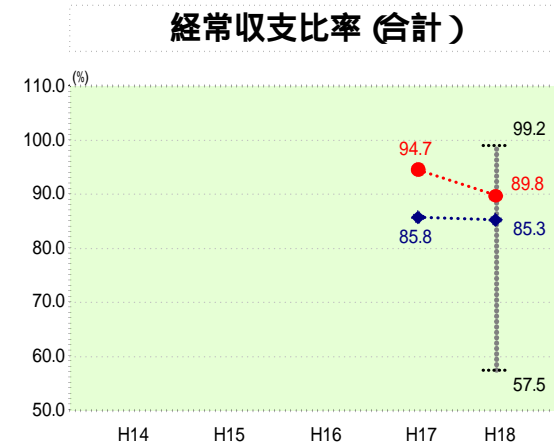
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,787,852	97,304	-	52,737	-	-
うち単独分	2,112,680	73,738	-	35,895	-	-
H17	2,595,110	91,771	5.7	42,971	18.5	12.8
うち単独分	1,941,627	68,662	6.9	27,006	24.8	17.9
H18	3,024,631	108,313	18.0	41,759	2.8	20.8
うち単独分	2,021,142	72,378	5.4	25,833	4.3	9.7
過去5年間平均	2,802,531	99,129	6.2	45,822	10.7	16.9
うち単独分	2,025,150	71,593	0.8	29,578	14.6	13.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

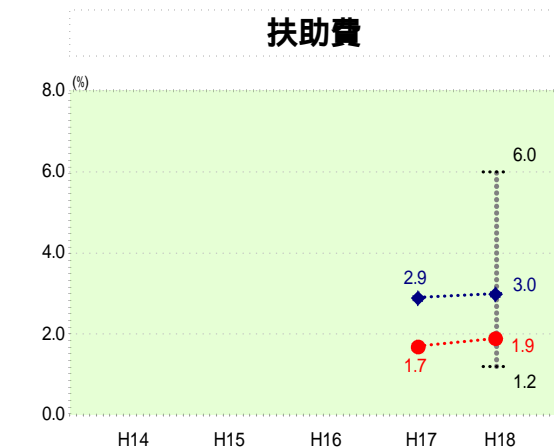
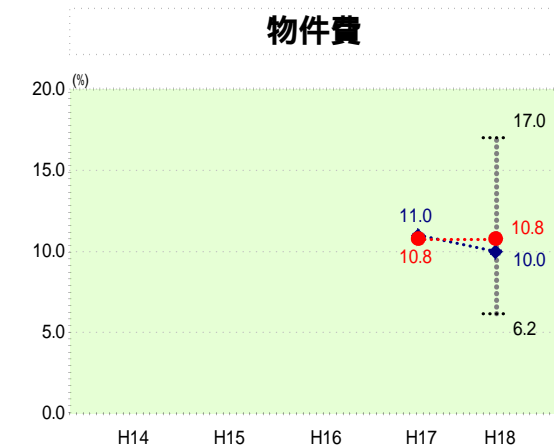
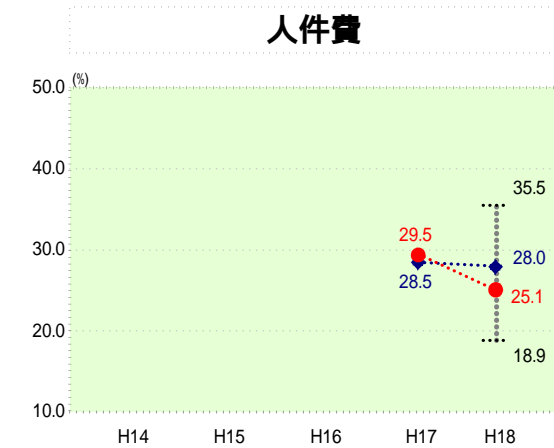
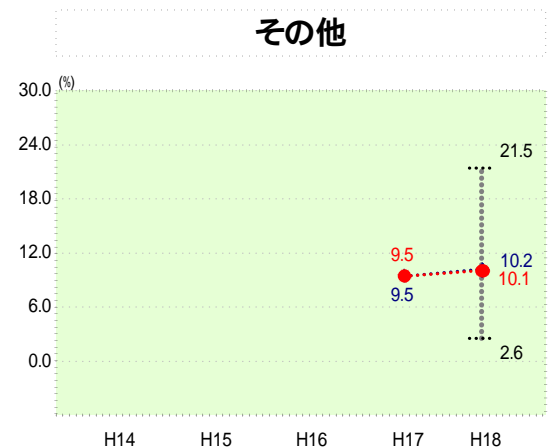
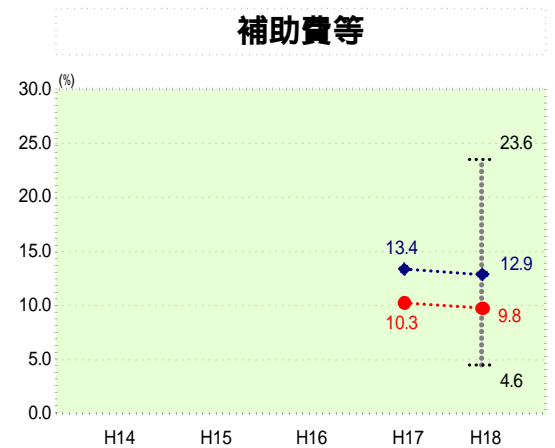
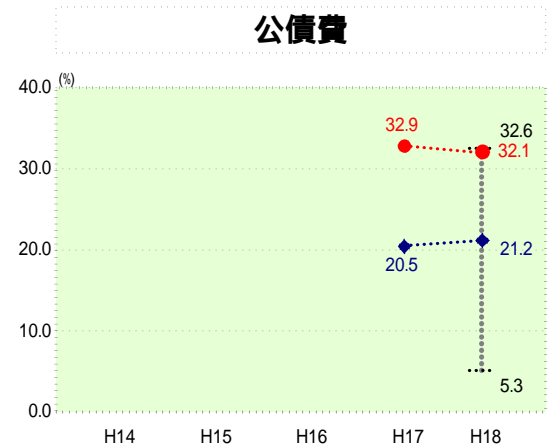
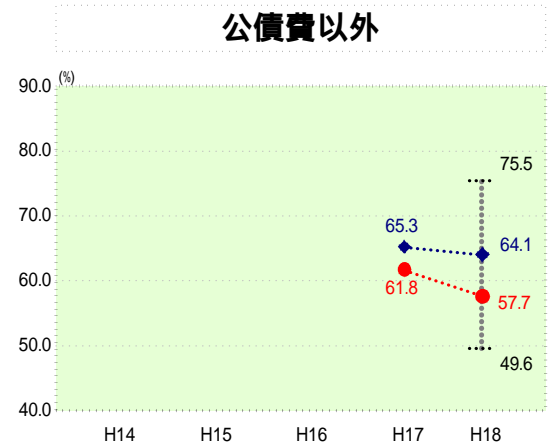
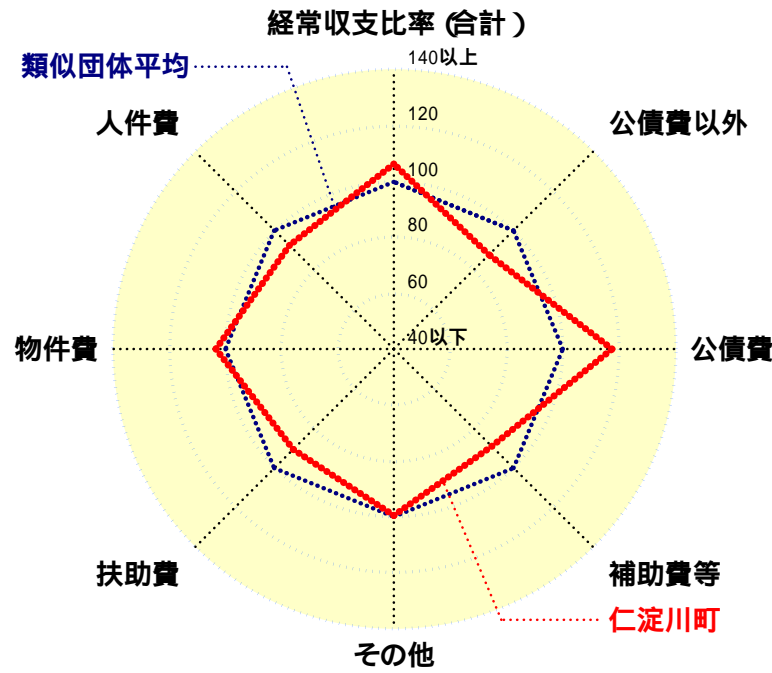
高知県 仁淀川町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ー
類似団体内最小値 ー

人口	7,498人(H19.3.31現在)
面積	332.96 km ²
歳入総額	7,816,346千円
歳出総額	7,498,352千円
実質収支	263,544千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として、昨年、年度途中に合併したことにより、合併による議員 特別職等の減、また集中改革プランに基づき、職員についても合併後退職者非補充や各種手当の見直しなどを行い、改善に努めている。しかし、人口1人当たり決算額ではかなり類似団体平均を上回っており、今後も事務の効率化などを考慮し、人件費全体を抑制していく必要がある。

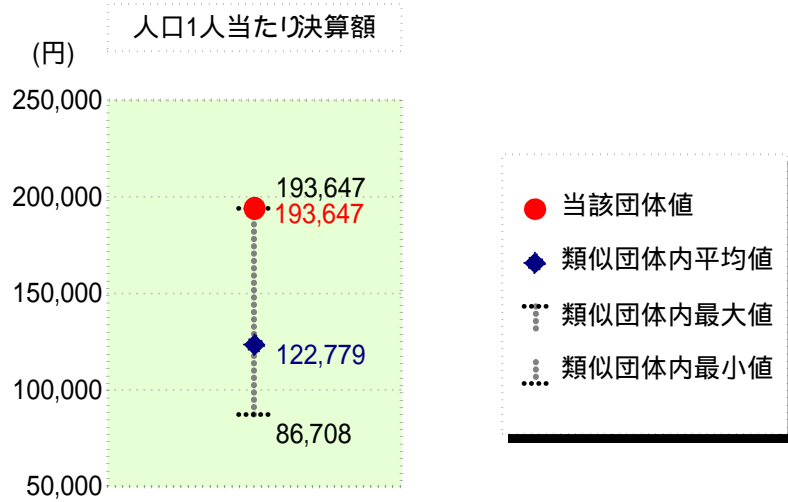
物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、施設の維持管理の大部分を委託しているためである。今後、順次指定管理制度を導入することで、委託先を民間企業へ広げているところであり、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

公債費
公債費は合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は32.1%と類似団体平均を大きく上回っている。公債費のピークは平成17年度であり、徐々に減少傾向にある。今後も繰上償還や地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制、交付税措置など有利な起債の活用を行っていく。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは町域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものである。普通建設事業費の推移では減少傾向にあり、歳出削減に取り組んでいる効果が出てきている。今後も引き続き優先度の高い効果的な事業に絞って事業を行っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



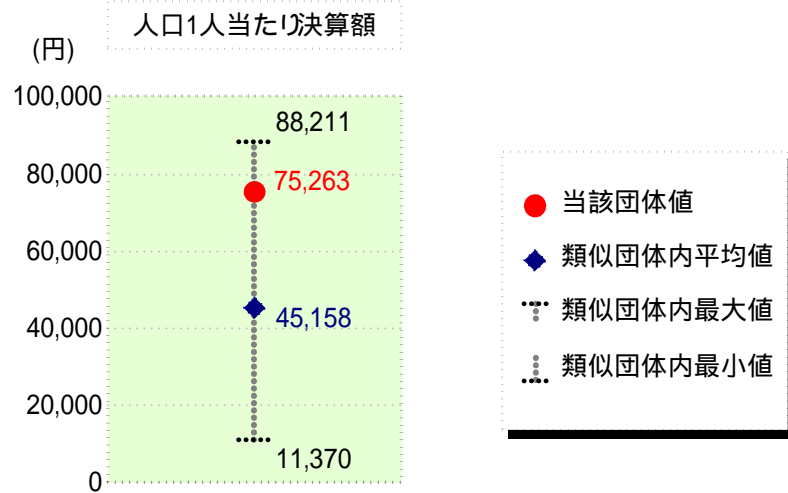
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,174,380	156,626	105,300	48.7
賃金(物件費)	54,190	7,227	6,105	18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	223,168	29,764	15,040	97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,597	5,681	3,862	47.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,849	12,517	1,972	534.7
退職金	136,218	18,167	10,155	78.9
合計	1,451,966	193,647	122,779	57.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.94	11.74	7.20
ラスパイレス指数	91.1	92.9	1.8

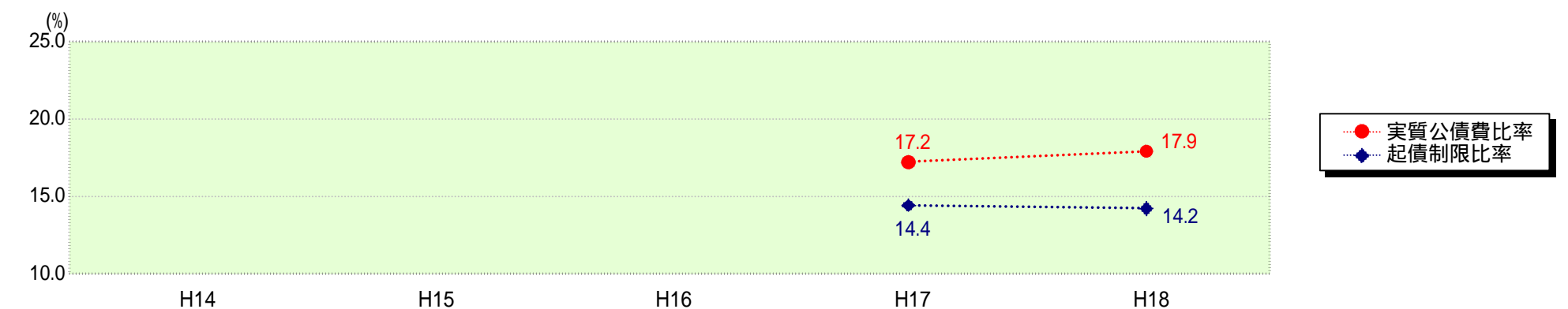
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

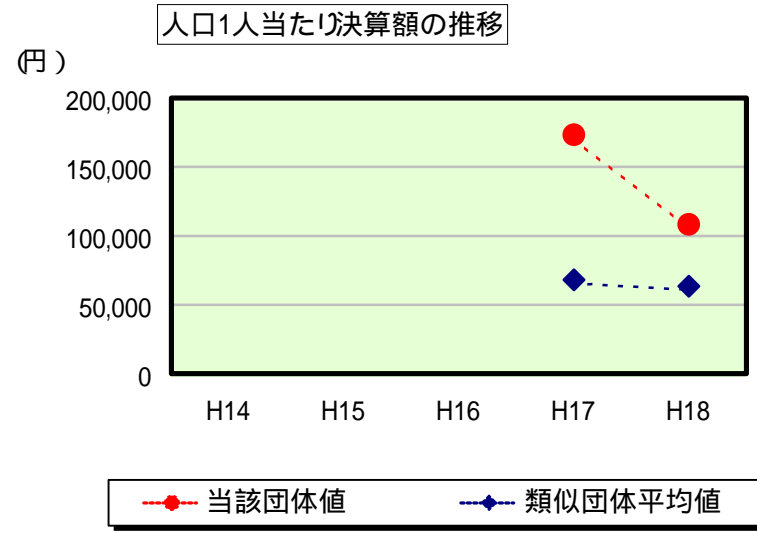
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,361,804	181,622	73,234	148.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,666	9,691	20,514	52.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,547	6,475	6,988	7.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,000	2,267	3,539	35.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	935,696	124,793	59,129	111.1
合計	564,321	75,263	45,158	66.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



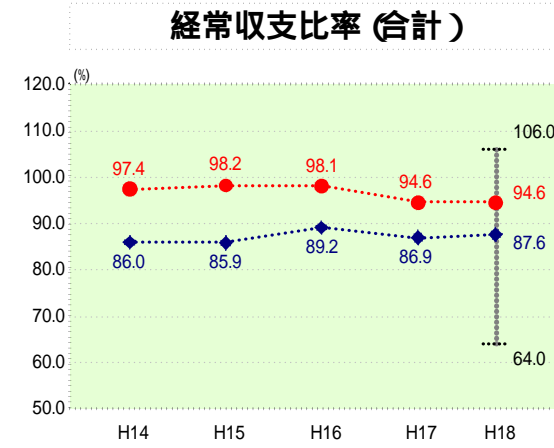
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,332,866	173,234	-	68,130	-	-
うち単独分	1,009,121	131,157	-	43,462	-	-
H18	811,519	108,231	37.5	63,426	6.9	30.6
うち単独分	514,679	68,642	47.7	41,771	3.9	43.8
過去5年間平均	1,072,193	140,733	37.5	65,778	6.9	30.6
うち単独分	761,900	99,900	47.7	42,617	3.9	43.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 中土佐町

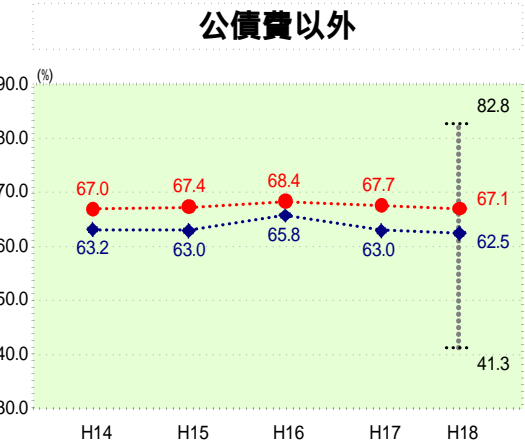
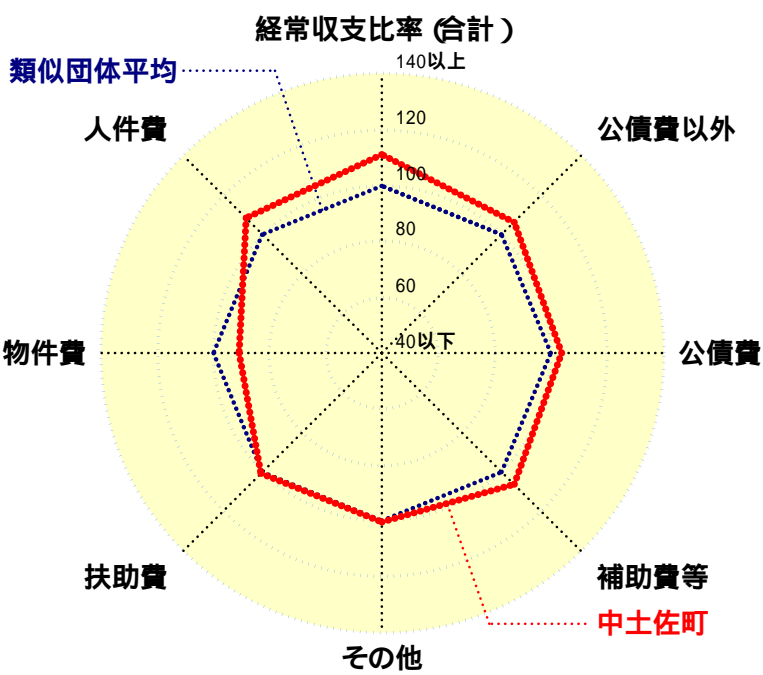
経常収支比率の分析



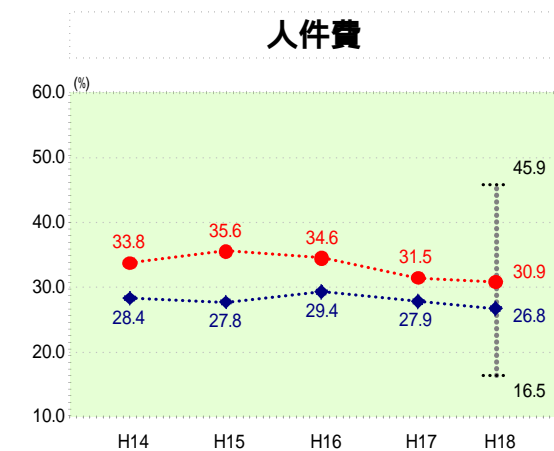
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	8,533 人(H19.3.31現在)
面積	193.43 km ²
歳入総額	6,142,363 千円
歳出総額	5,867,482 千円
実質収支	272,039 千円

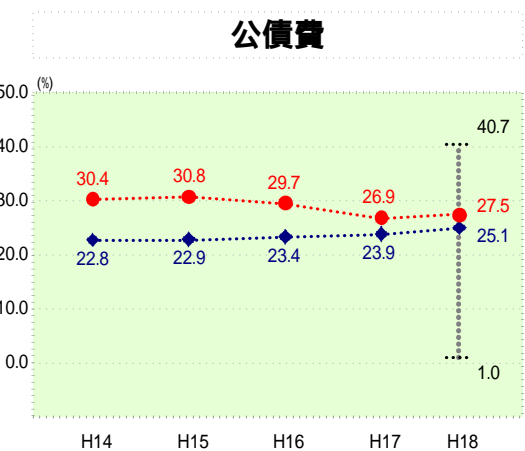
H18類似団体内順位 107/124
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



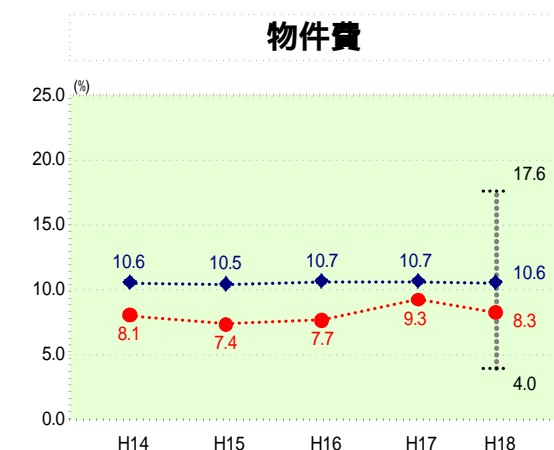
H18類似団体内順位 90/124
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



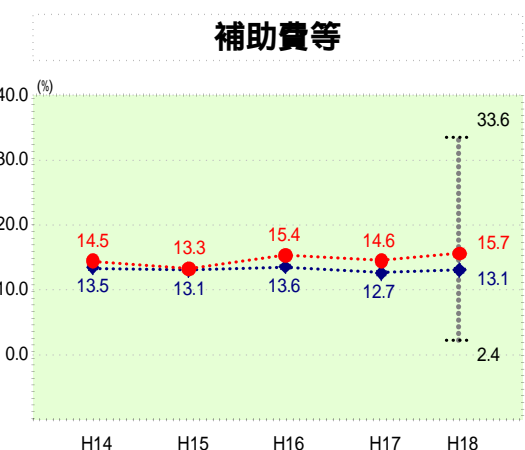
H18類似団体内順位 100/124
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



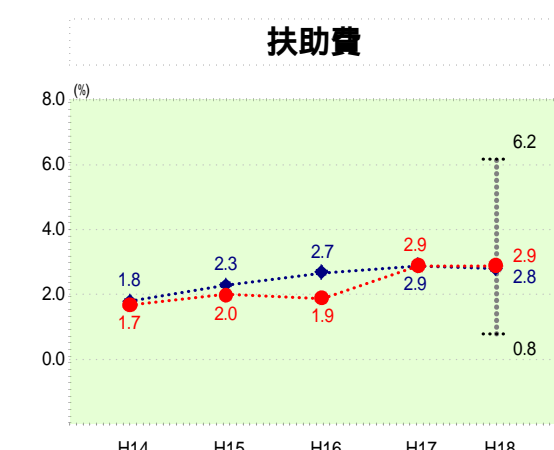
H18類似団体内順位 74/124
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



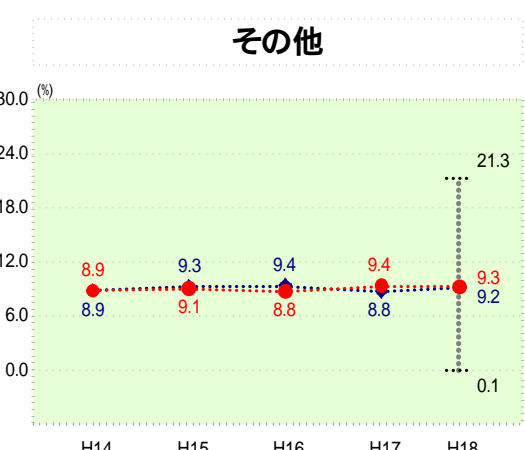
H18類似団体内順位 26/124
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 98/124
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 72/124
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 70/124
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
94.6%となっており全国、高知縣市町村平均ともに上回っている。類似団体内順位も124団体中107位と高い比率となっている。要因としては人件費、扶助費、公債費の義務的経費で61.3%となっていることが第一の要因と思われる。人件費については、決算額で前年度比 1.3%と経常収支比率が減少する要因があったものの、公債費が前年度より増加した事、加えて使用料等の公債費充当特定財源が減少した事により、公債費充当一般財源は前年度比2.9%の増となり、経常経費の削減にはつなげていない現状にある。また、県内の人口等が同程度の町と比較して税収が低いことがあり、この事も経常収支比率が高い要因であると思われる。

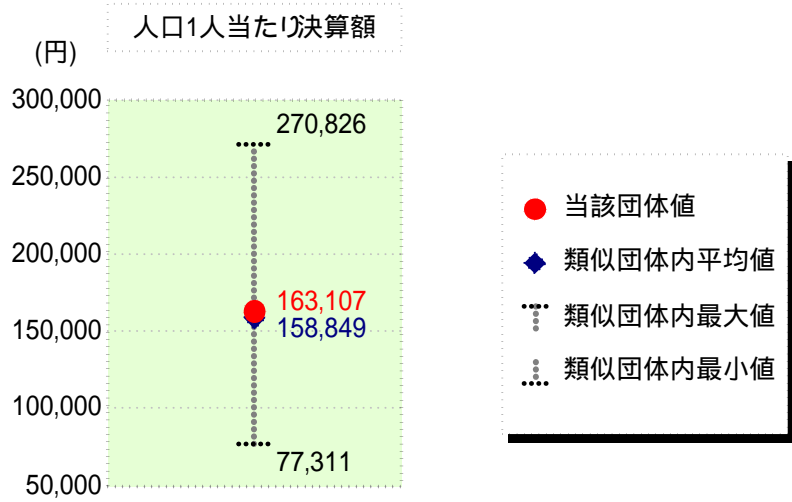
【人件費】
人件費のみの経常収支比率は前年度比 0.6%となったものの、全国、高知縣市町村平均ともに上回っている。平成15年度をピークに年々減少はしているものの依然として高い比率となっている。要因としては、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均と比較して1.7人多い事などが挙げられるが、今後、団塊の世代の職員の退職等により人件費も決算額では減少していくと思われる。

【公債費】
公債費充当一般財源が前年度比2.9%増加したことにより、公債費のみの経常収支比率も0.6%増となっている。しかしながら、平成6年度から8年度にかけて実施した大型事業の償還が終わりに近づいているため償還額も平成19年度をピークにし減少していく。また、平成19年度より公的資金補償金免除繰上償還を実施していき更なる健全化に努める。

【普通建設事業】
人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、町村合併を行った平成17年度のみ、ほぼ同額となっているもののその他の年度については、平均より低い数値となっている。平成18年度決算額では、約30千円程度低い額となっており特に土木費、教育費で類似団体平均より低い決算額となっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



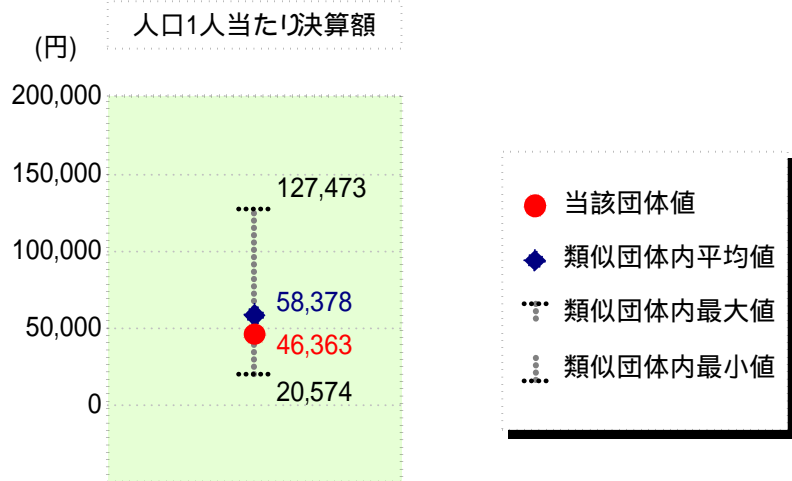
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,223,397	143,372	130,057	10.2
賃金(物件費)	30,742	3,603	9,321	61.3
一部事務組合負担金(補助費等)	194,075	22,744	20,485	11.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,089	5,518	4,916	12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,728	2,664	3,780	29.5
退職金	126,236	14,794	12,385	19.5
合計	1,391,795	163,107	158,849	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.29	14.59	1.70
ラスパイレス指数	94.6	93.4	1.2

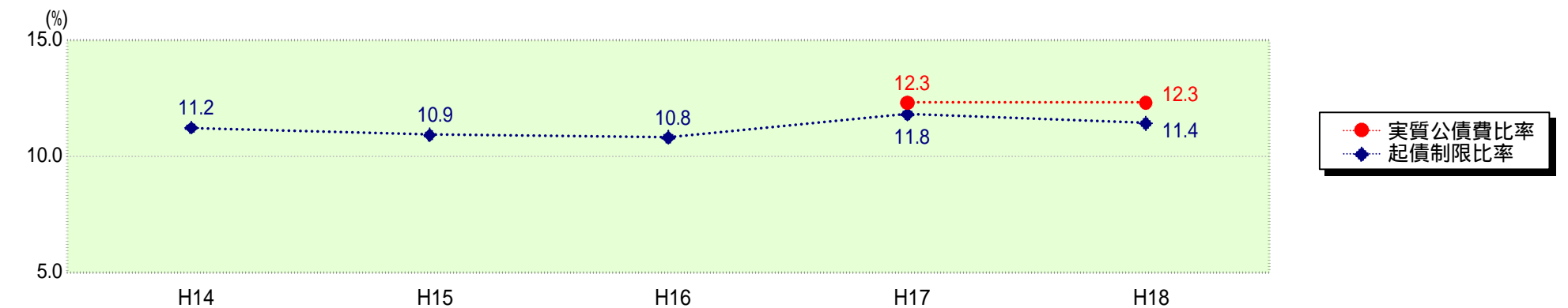
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

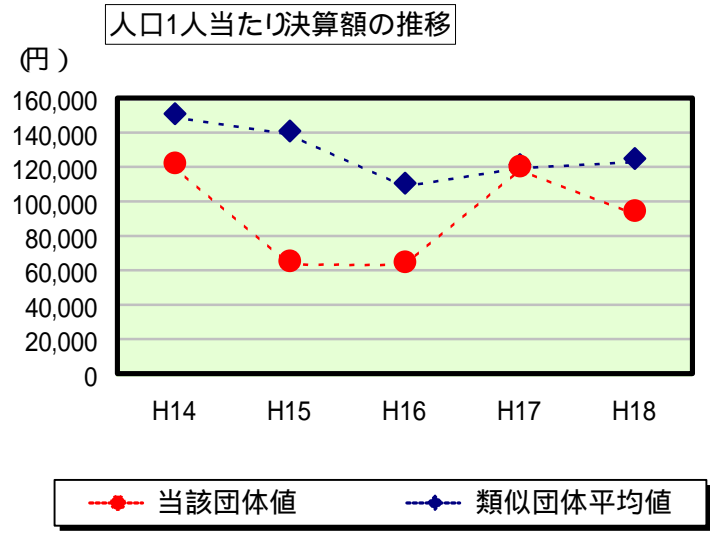
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	998,036	116,962	111,625	4.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,237	7,997	19,434	58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	180,473	21,150	8,056	162.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,162	2,832	4,950	42.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	875,294	102,578	86,310	18.8
合計	395,614	46,363	58,378	20.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



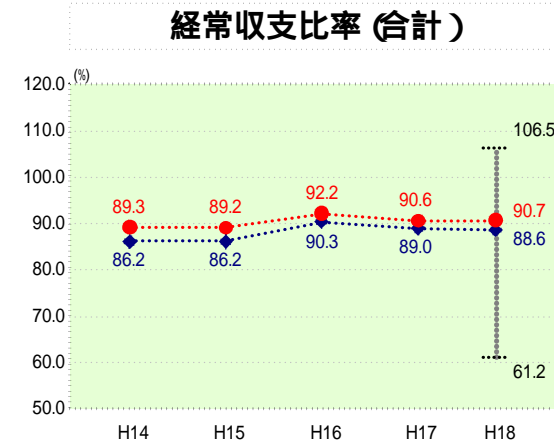
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	899,616	122,347	1.6	150,968	5.4	7.0
うち単独分	199,804	27,173	51.2	84,256	6.8	44.4
H15	475,421	65,476	46.5	140,845	6.7	39.8
うち単独分	230,719	31,775	16.9	82,455	2.1	19.0
H16	467,251	64,923	0.8	110,575	21.5	20.7
うち単独分	173,078	24,049	24.3	68,815	16.5	7.8
H17	1,046,698	120,476	85.6	121,414	9.8	75.8
うち単独分	595,124	68,500	184.8	58,925	14.4	199.2
H18	807,609	94,645	21.4	124,895	2.9	24.3
うち単独分	471,034	55,201	19.4	61,345	4.1	23.5
過去5年間平均	739,319	93,573	3.7	129,739	4.2	7.9
うち単独分	333,952	41,340	21.4	71,159	7.1	28.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 佐川町

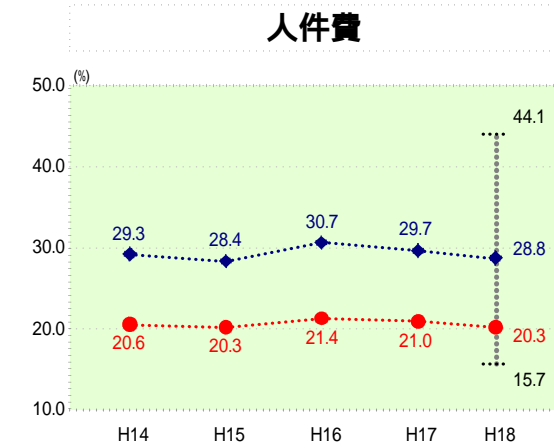
経常収支比率の分析



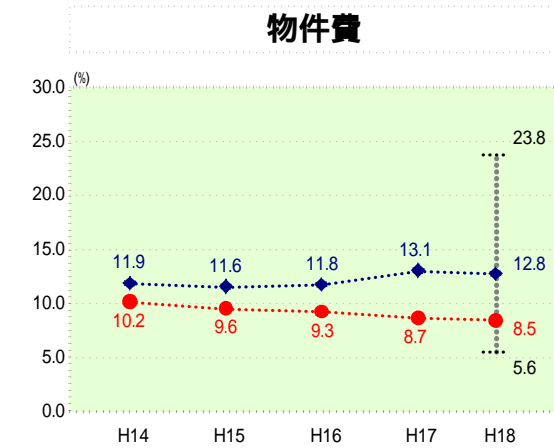
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	14,714人(H19.3.31現在)
面積	101.21 km ²
歳入総額	6,020,855千円
歳出総額	5,768,548千円
実質収支	199,815千円

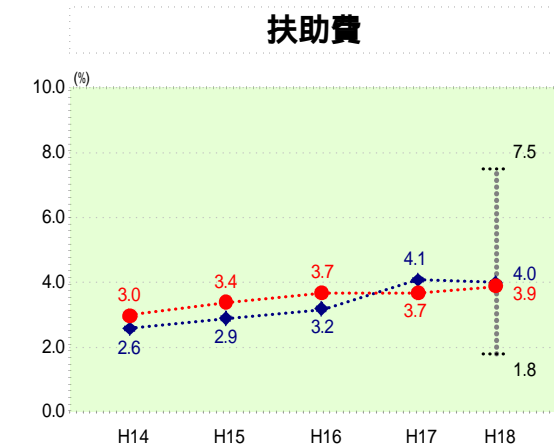
H18類似団体内順位 37/69
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



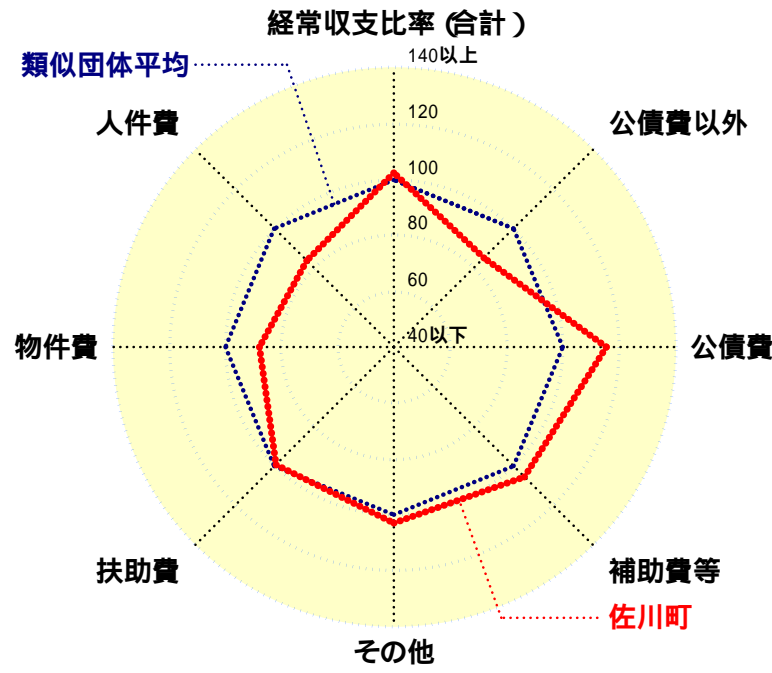
H18類似団体内順位 3/69
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 7/69
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 38/69
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
地方交付税などの一般財源の削減が続く中で、公債費及び繰出金の増加により90.7%と類似団体平均を上回っている。繰出金については、内容を精査し抑制を図る。又高い割合である人件費の抑制や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通して経常収支比率の上昇を抑えていく。

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支率は低くなっている。要因として職員数の抑制やラスパイレス指数にも示されている適正な給与水準を維持していることが挙げられる。今後も人件費関係経費全体について適正水準を維持していく。

【物件費】
H18年度より指定管理者制度を導入した結果、物件費は類似団体平均より大幅に低い18.5%である。特に賃金、需用費及び備品購入費は抑制しているが、近年は各施設の老朽に伴う修繕費が増加傾向にあるので引き続き削減に努める。

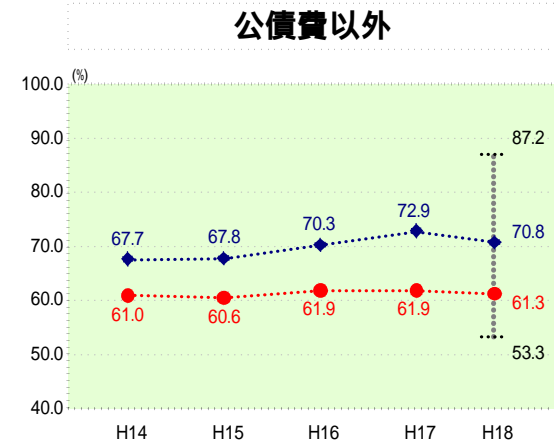
【扶助費】
扶助費は類似団体の平均値であるが、年々増加している。要因としては、高齢化に伴う扶助等が挙げられる。削減が困難な費用であるが、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】
補助費等が人口1人当たり決算額は類似団体平均より若干上回っているが、経常的なものが大半を占めているためである。今後は、町補助金検討委員の提言による不適当な補助金の見直しや廃止を行う方針である。

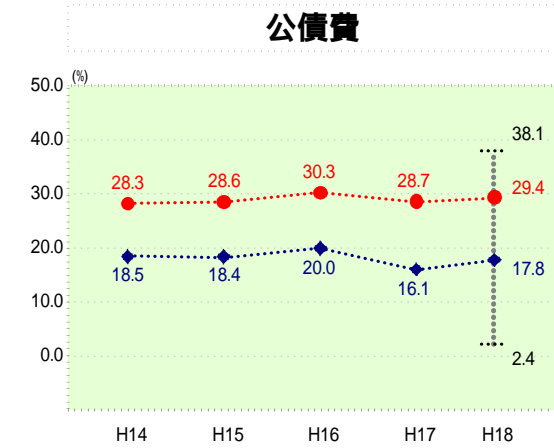
【公債費】
公債費の償還のピークを向かえ公債率は類似団体平均を11.6%上回る29.4%となっている。今後緩やかなマイナスに転じるが、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制等により類似団体平均の水準となるよう努める。

【普通建設費】
過去の地方債発行による公債費が依然と高い中、H16年度より新規発行を伴う普通建設事業を抑制したことで人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

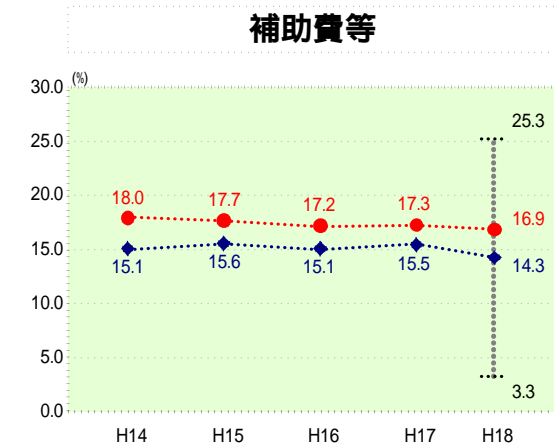
【その他】
全国平均を上回る高齢化率であるため、老人保健事業への繰出金が人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。今後、更に高齢化率の上昇が予測される中、医療費の削減を行うことは、困難であるが健康増進を図る体操を普及する事業を実施する等の削減に努める。



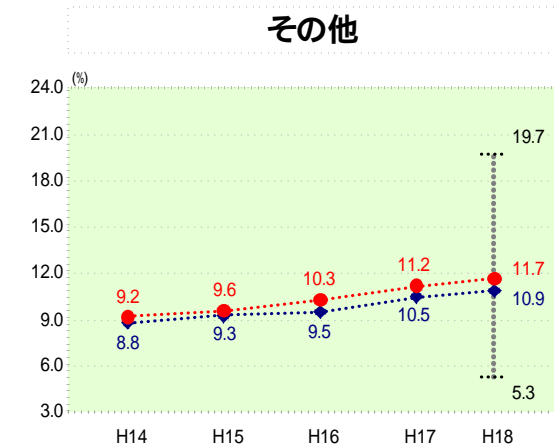
H18類似団体内順位 5/69
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 62/69
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



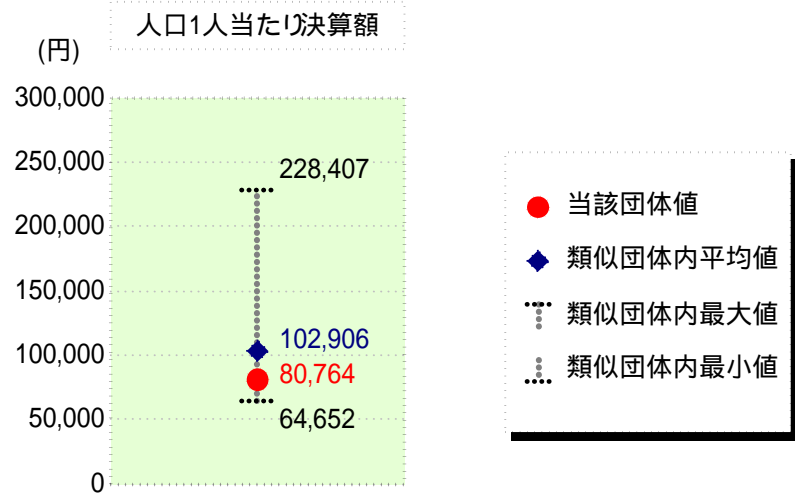
H18類似団体内順位 47/69
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 46/69
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



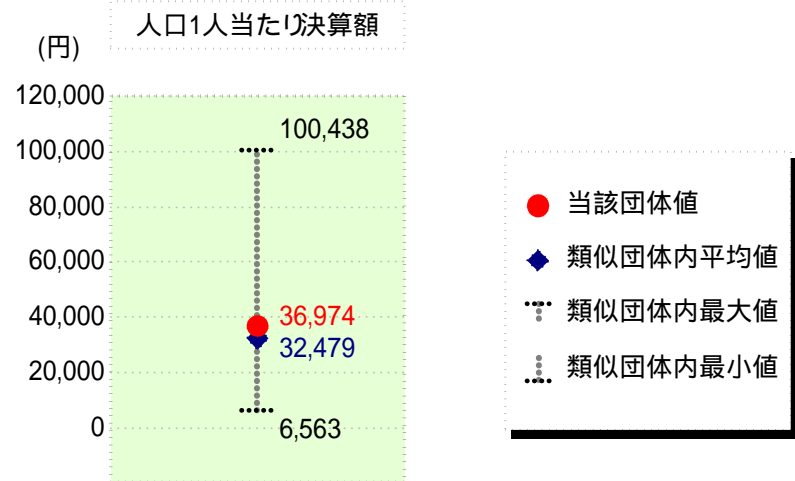
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	881,404	59,902	87,219	31.3
賃金(物件費)	66,390	4,512	6,080	25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	245,341	16,674	12,118	37.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,319	5,255	398	1,220.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,306	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,143	689	1,876	63.3
退職金	92,231	6,268	8,092	22.5
合計	1,188,366	80,764	102,906	21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	9.90	2.63
ラスパイレス指数	89.2	93.3	4.1

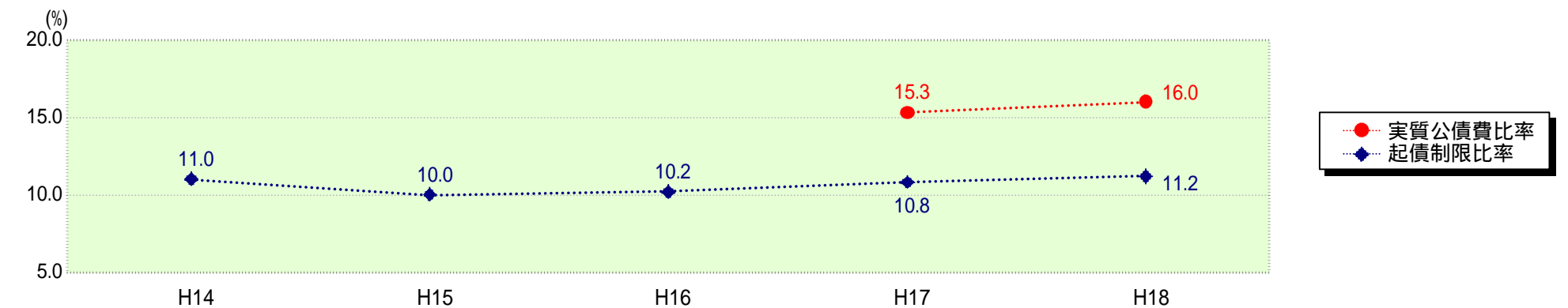
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

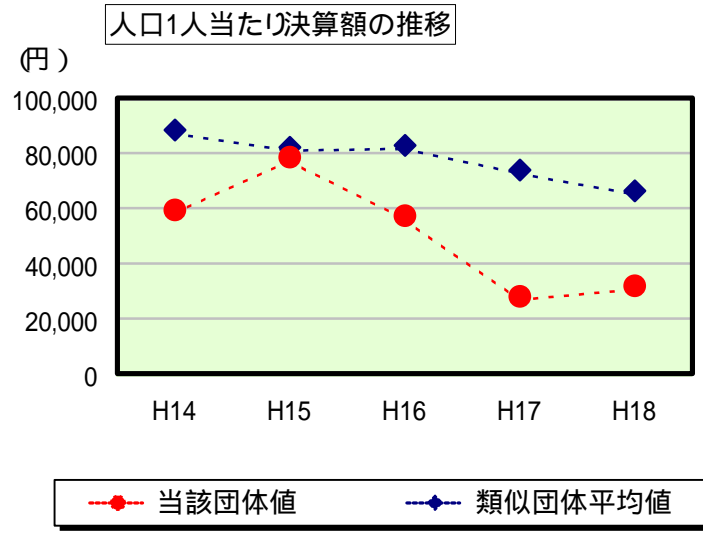
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,210,928	82,298	48,932	68.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	133,856	9,097	11,666	22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	79,217	5,384	6,745	20.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,093	210	1,818	88.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	883,060	60,015	36,708	63.5
合計	544,034	36,974	32,479	13.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



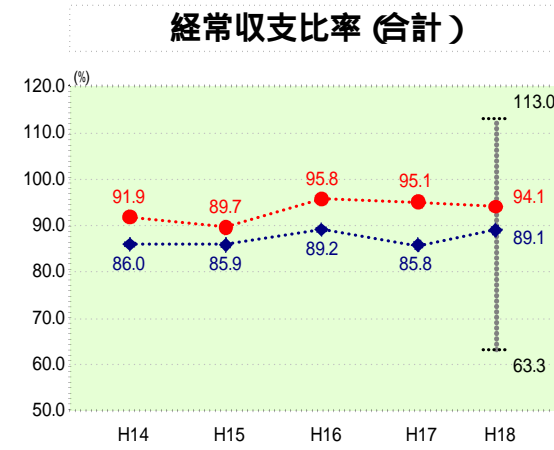
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	890,126	59,318	21.8	88,432	3.4	18.4
うち単独分	594,918	39,645	30.1	50,587	3.0	33.1
H15	1,171,544	78,569	32.5	82,133	7.1	39.6
うち単独分	817,056	54,796	38.2	48,861	3.4	41.6
H16	849,017	57,227	27.2	82,781	0.8	28.0
うち単独分	374,541	25,245	53.9	52,738	7.9	61.8
H17	414,253	28,020	51.0	73,854	10.8	40.2
うち単独分	363,424	24,582	2.6	41,302	21.7	19.1
H18	467,673	31,784	13.4	66,287	10.2	23.6
うち単独分	415,418	28,233	14.9	36,581	11.4	26.3
過去5年間平均	758,523	50,984	10.8	78,697	6.1	4.7
うち単独分	513,071	34,500	5.3	46,014	6.3	11.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 越知町

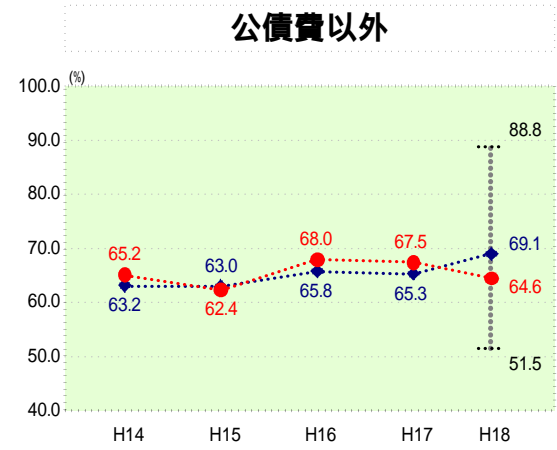
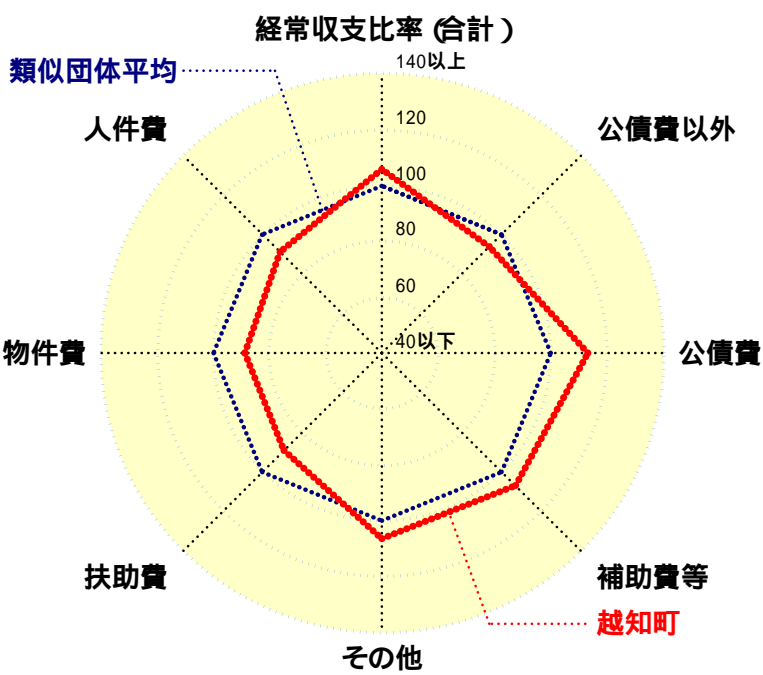
経常収支比率の分析



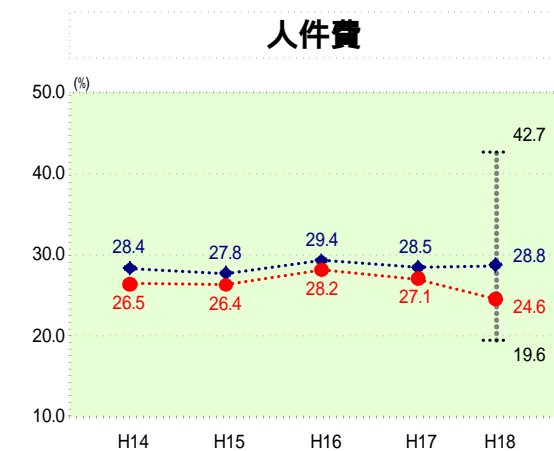
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	7,013人(H19.3.31現在)
面積	111.58 km ²
歳入総額	4,132,584千円
歳出総額	4,019,858千円
実質収支	87,229千円

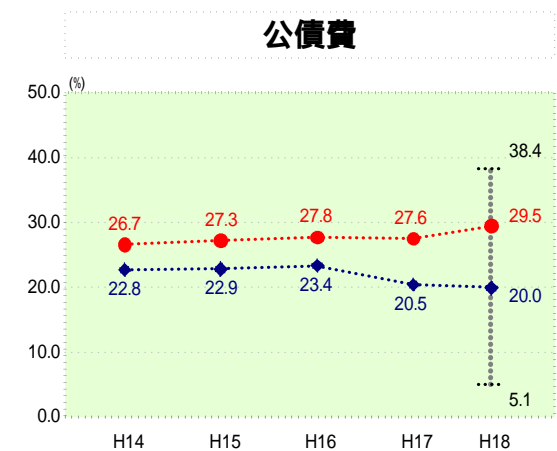
H18類似団体内順位 50/83
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



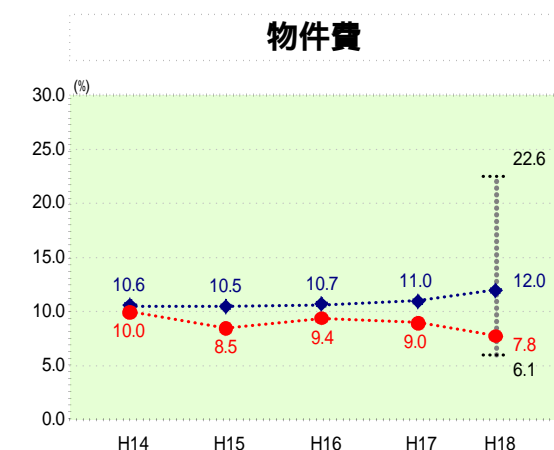
H18類似団体内順位 16/83
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



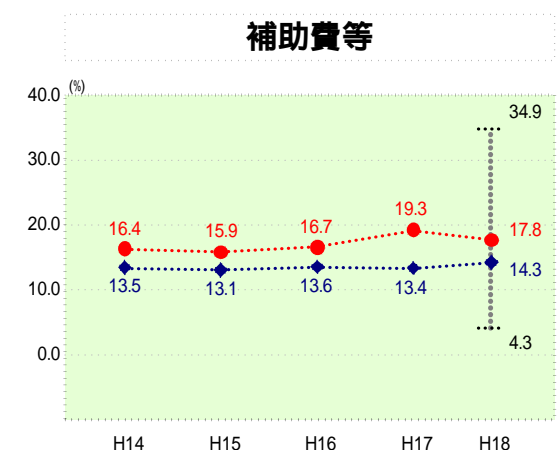
H18類似団体内順位 12/83
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



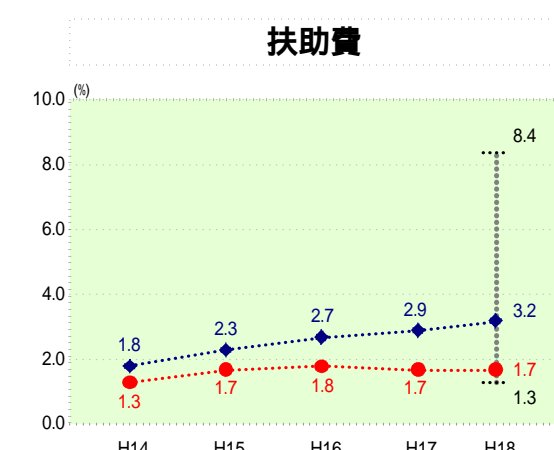
H18類似団体内順位 77/83
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



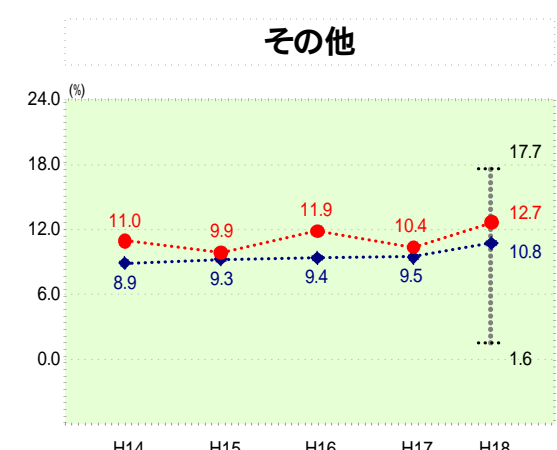
H18類似団体内順位 9/83
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 64/83
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 5/83
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 62/83
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

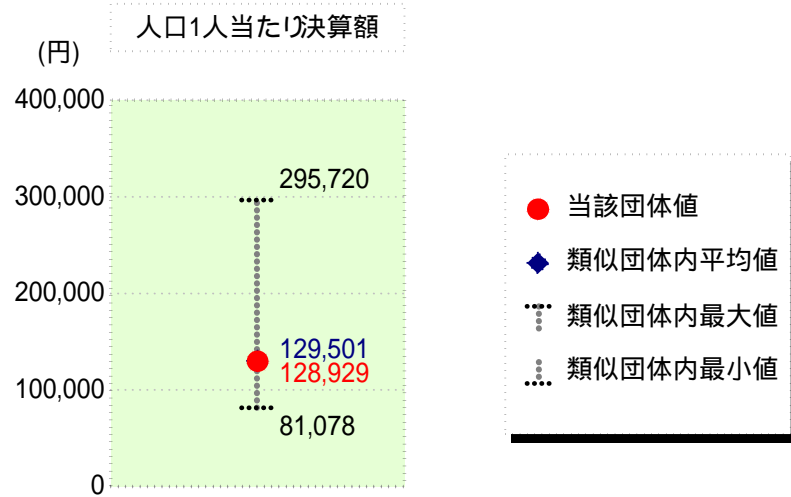
人件費 物件費
類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費 物件費等に充てた負担金を人件費 物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していなければならない。

公債費
国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独等地方債を増発した結果、経常収支比率の公債費が類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行の抑制、繰上償還の実行により類似団体平均の水準以下となるよう努める。

普通建設事業費
平成14年度を境にして、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っている。国の徹底した見直しに歩調をあわせ、予算要求に際して優先順位付けを求め、事業の選別を徹底したことによる。次年度以降に学校 庁舎等の耐震工事を控えており、計画的に事業を行っていくことが重要となる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



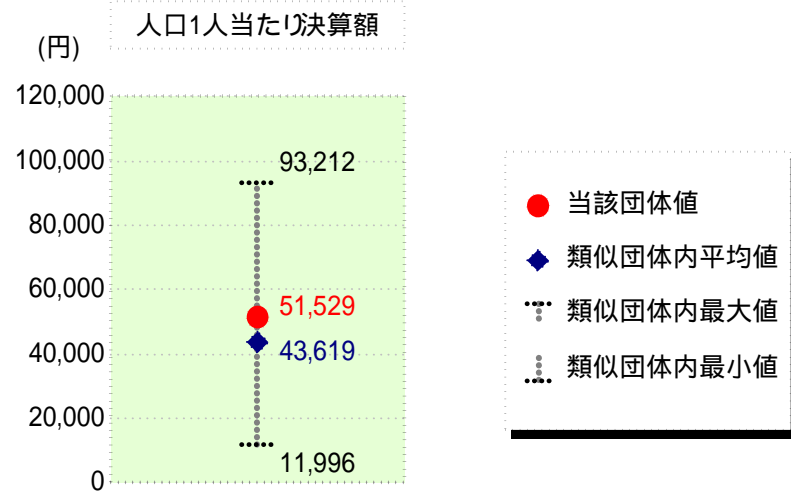
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	780,587	111,306	109,257	1.9
賃金(物件費)	29,923	4,267	6,586	35.2
一部事務組合負担金(補助費等)	175,701	25,054	15,674	59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,582	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,915	1,414	2,435	41.9
退職金	91,949	13,111	10,009	31.0
合計	904,177	128,929	129,501	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.97	12.21	1.76
ラスパイレス指数	95.4	92.5	2.9

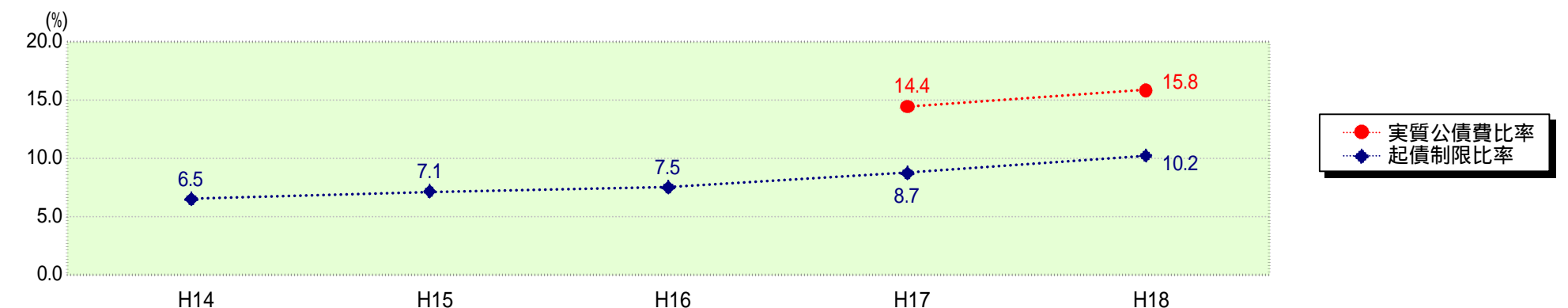
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

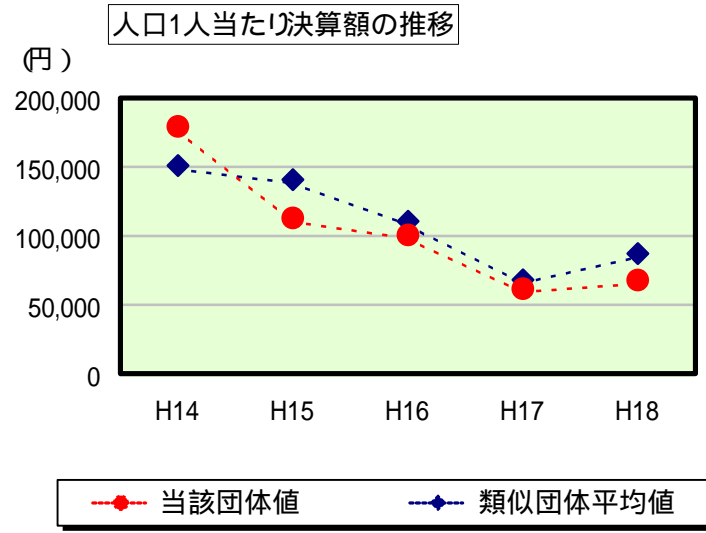
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	847,443	120,839	68,766	75.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	106,109	15,130	14,746	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	218,295	31,127	8,996	246.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,976	2,278	2,828	19.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20	3	44	93.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	826,471	117,848	51,761	127.7
合計	361,372	51,529	43,619	18.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



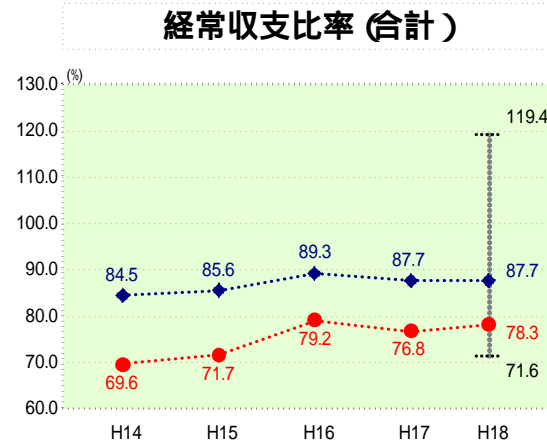
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,330,485	179,286	8.9	150,968	5.4	14.3
うち単独分	734,325	98,952	30.2	84,256	6.8	37.0
H15	825,135	112,831	37.1	140,845	6.7	30.4
うち単独分	473,446	64,740	34.6	82,455	2.1	32.5
H16	723,567	100,523	10.9	110,575	21.5	10.6
うち単独分	297,156	41,283	36.2	68,815	16.5	19.7
H17	437,848	61,625	38.7	68,130	38.4	0.3
うち単独分	302,653	42,597	3.2	43,462	36.8	40.0
H18	476,033	67,879	10.1	87,174	28.0	17.9
うち単独分	294,666	42,017	1.4	48,477	11.5	12.9
過去5年間平均	758,614	104,429	13.5	111,538	8.8	4.7
うち単独分	420,449	57,918	7.8	65,493	10.1	2.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 梼原町

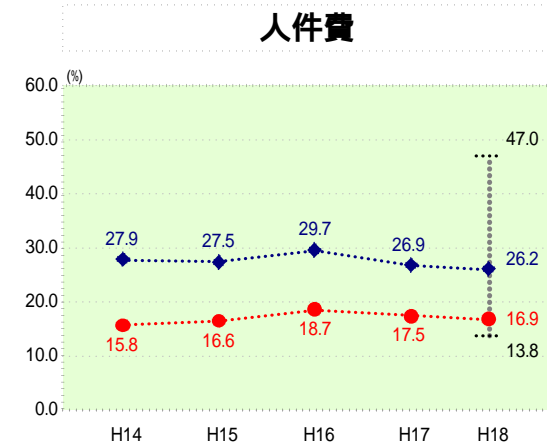
経常収支比率の分析



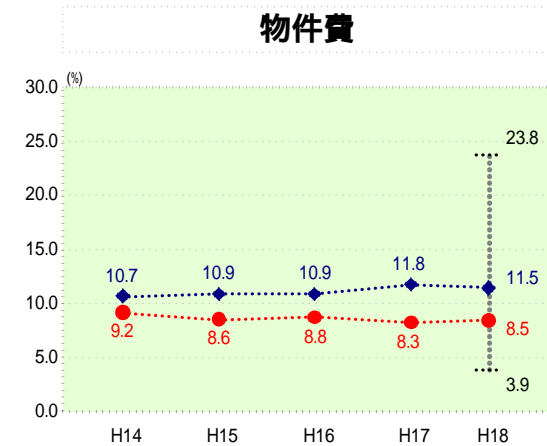
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	4,172人(H19.3.31現在)
面積	236.51 km ²
歳入総額	5,615,204千円
歳出総額	5,480,772千円
実質収支	14,987千円

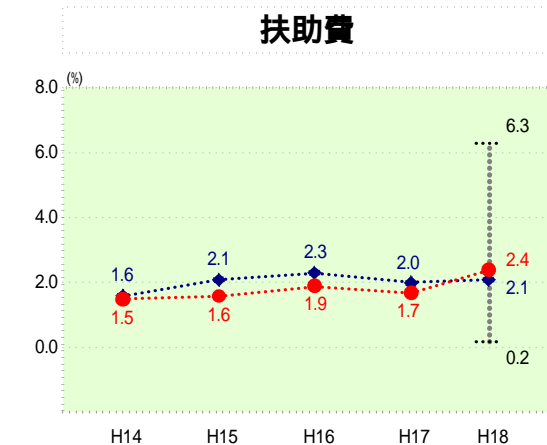
H18類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



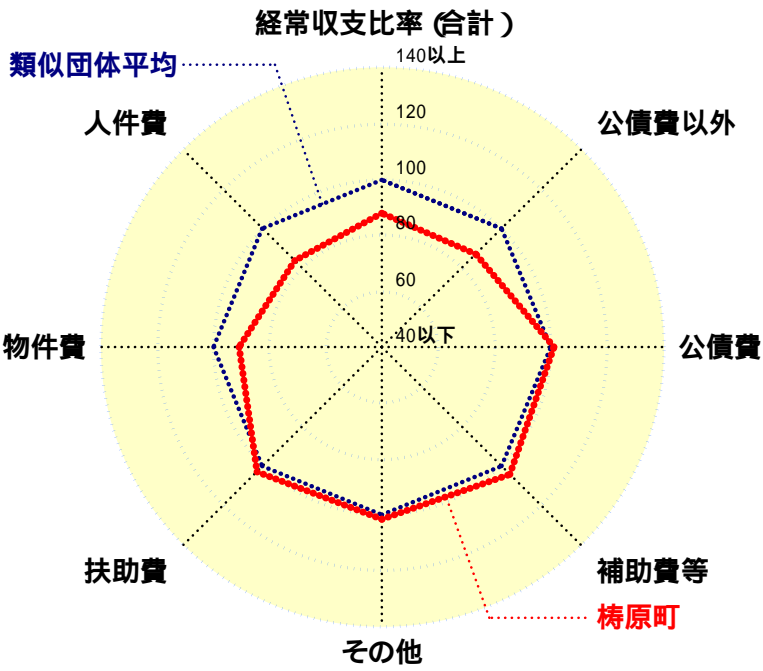
H18類似団体内順位 3/129
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 20/129
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

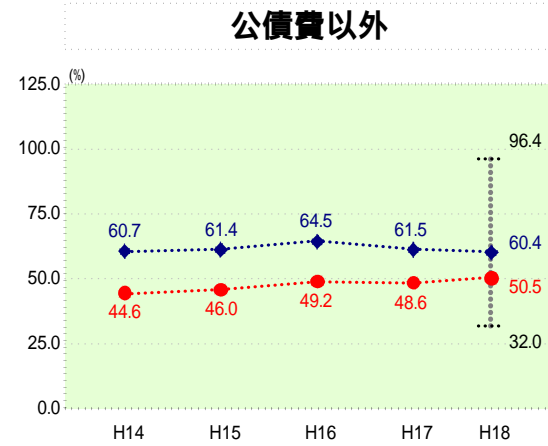
分析欄

【経常収支比率】
類似団体平均を下回っているものの、上昇傾向にあり18年度は前年度より1.5ポイント高くなっている。人件費、物件費は類似団体平均より低い、扶助費、公債費が類似団体より上回っていること、地方税、地方交付税の経常一般財源が減少傾向にあることが原因となっている。

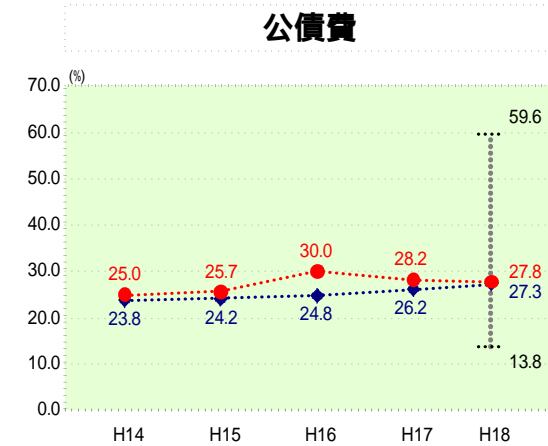
【人件費及び人件費に準ずる費用】
・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の212,243円を下回り、145,470円となっている。人口1,000人当たり職員数においても、類似団体平均の19.38人より3.32人少ない16.06人であり、退職者不補充などにより職員数削減に努めてきている。
今後においても、各種手当の見直しなどを行い、より一層の適正化に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の76,704円を下回り、63,862円となった。公債費充当一般財源等額は、類似団体平均より4.0%多い1,192,343円となっているが、地方債に係る元利償還金等として基準財政需要額に算入された額が26.1%多い1,171,914円となっている。これは、これまで地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどしてきたことによる。

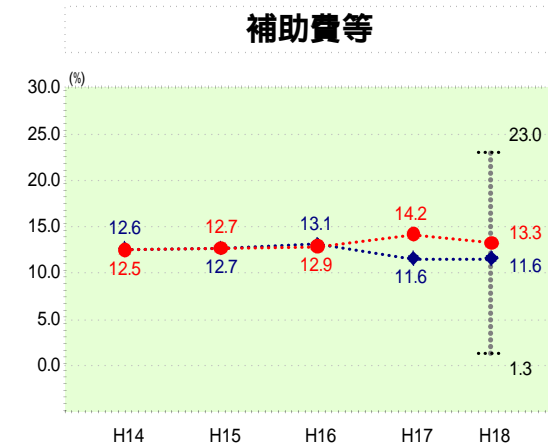
【普通建設事業費】
・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の155,309円を大きく上回り、374,976円となった。過去5年間ににおいても類似団体平均を大きく上回っている。これは、たち遅れている地域の社会基盤整備のためであるが、地方債発行も含めて今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択に努めなければならない。



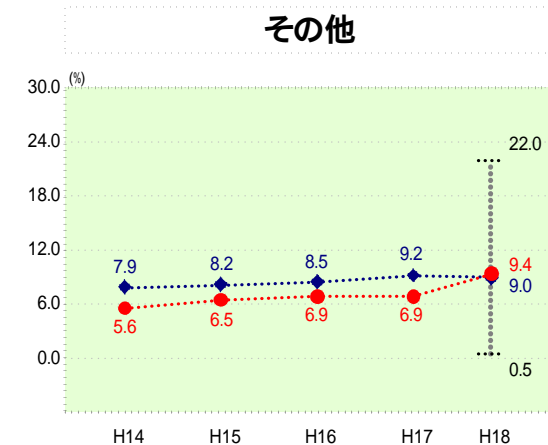
H18類似団体内順位 10/129
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 66/129
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



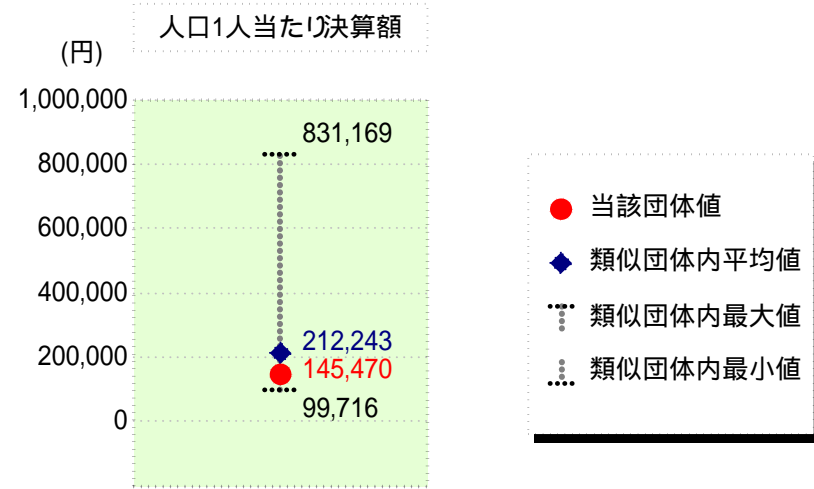
H18類似団体内順位 92/129
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 80/129
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



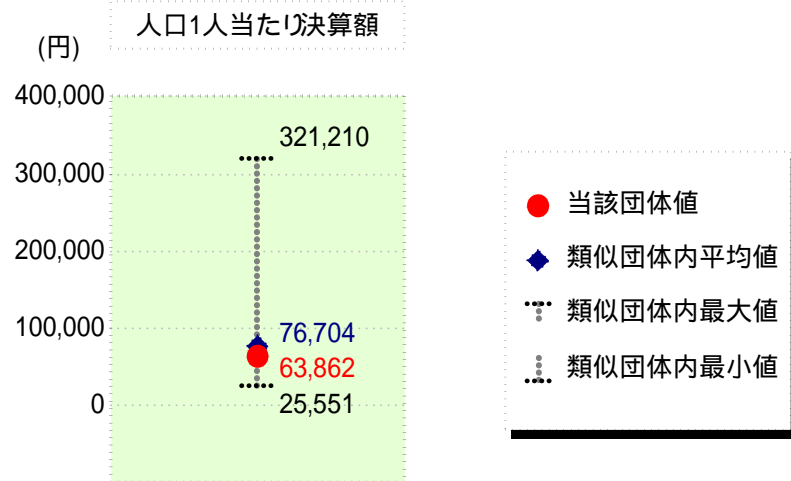
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	525,620	125,988	175,995	28.4
賃金(物件費)	32,710	7,840	11,806	33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	86,198	20,661	27,115	23.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,567	6,368	4,260	49.5
退職金	64,195	15,387	16,454	6.5
合計	606,900	145,470	212,243	31.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.06	19.38	3.32
ラスパイレス指数	89.7	92.5	2.8

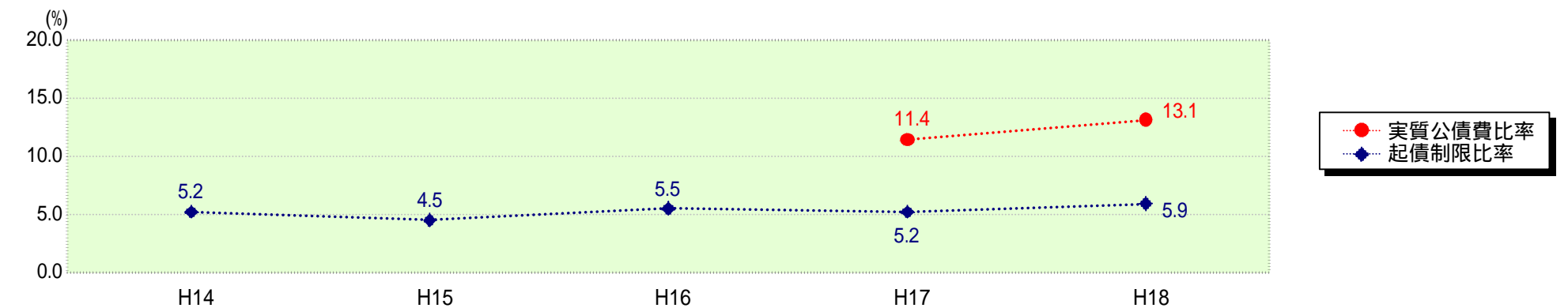
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

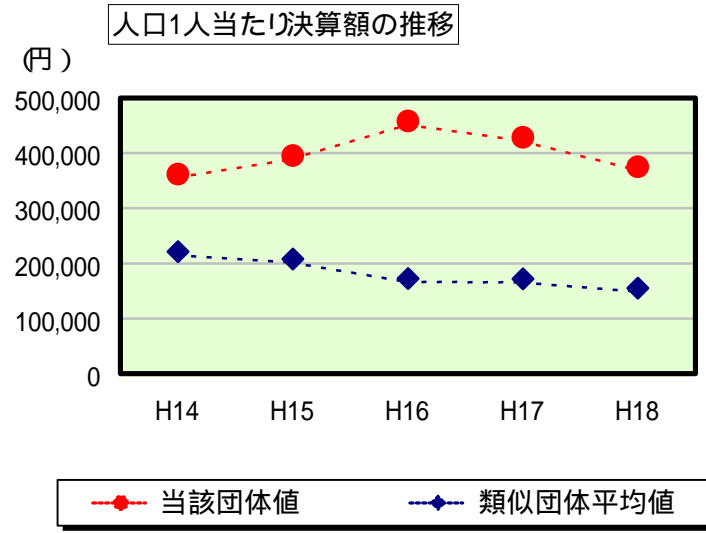
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	802,455	192,343	168,683	14.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	98,994	23,728	29,949	20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,467	10,658	8,629	23.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,740	9,046	5,587	61.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	717,224	171,914	136,298	26.1
合計	266,432	63,862	76,704	16.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



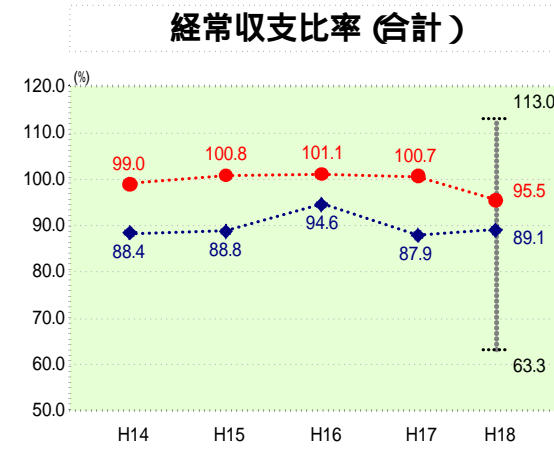
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,612,641	361,985	16.6	221,310	1.8	14.8
うち単独分	788,133	176,910	14.9	118,243	2.1	17.0
H15	1,740,356	395,625	9.3	207,875	6.1	15.4
うち単独分	772,056	175,507	0.8	102,603	13.2	12.4
H16	1,984,394	457,972	15.8	172,609	17.0	32.8
うち単独分	1,344,326	310,253	76.8	89,150	13.1	89.9
H17	1,823,823	428,329	6.5	172,020	0.3	6.2
うち単独分	1,056,683	248,164	20.0	77,280	13.3	6.7
H18	1,564,401	374,976	12.5	155,309	9.7	2.8
うち単独分	780,639	187,114	24.6	69,293	10.3	14.3
過去5年間平均	1,745,123	403,777	2.1	185,825	7.0	4.9
うち単独分	948,367	219,590	3.3	91,314	9.6	12.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 日高村

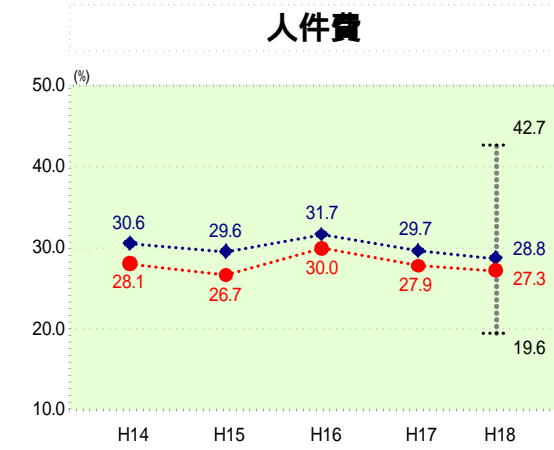
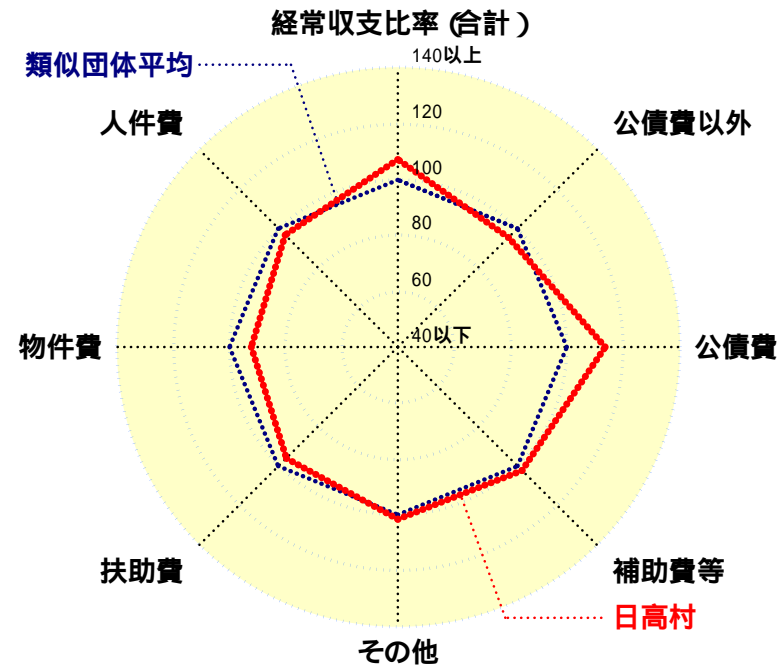
経常収支比率の分析



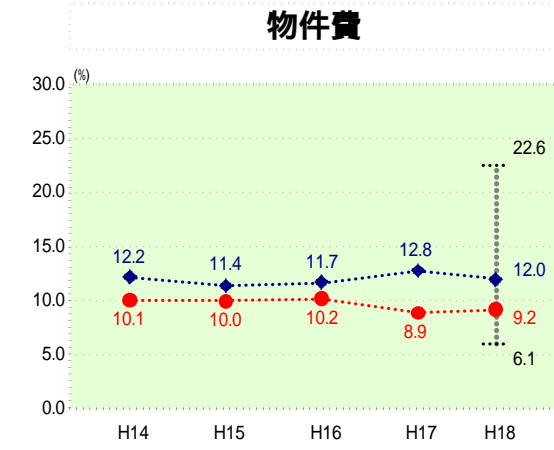
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 □
類似団体内最小値 ▨

人口	6,053人(H19.3.31現在)
面積	44.88 km ²
歳入総額	2,871,996千円
歳出総額	2,806,677千円
実質収支	62,256千円

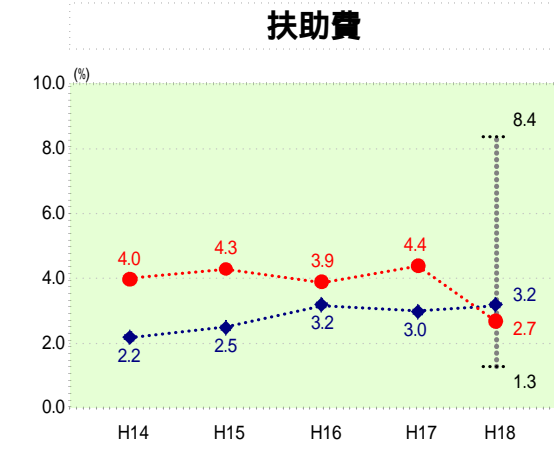
H18類似団体内順位 59/83
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



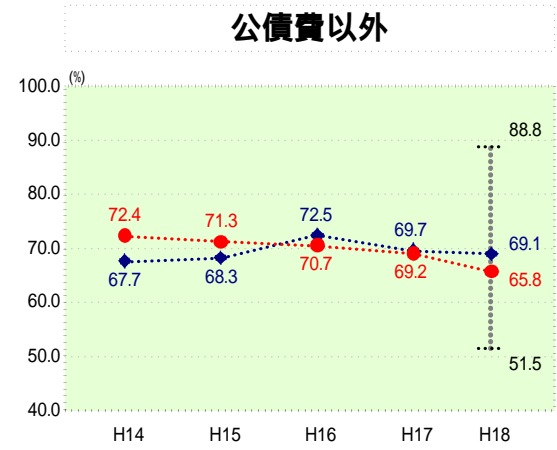
H18類似団体内順位 29/83
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



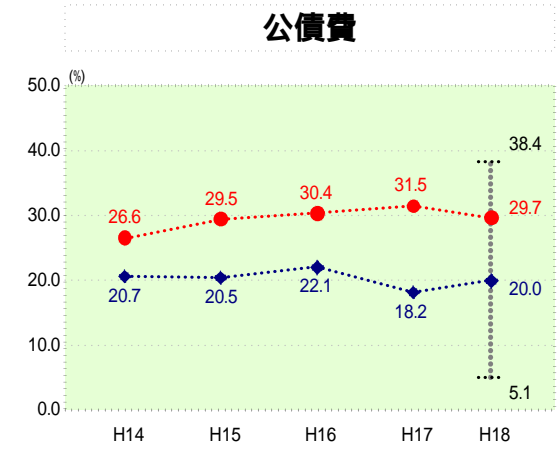
H18類似団体内順位 20/83
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



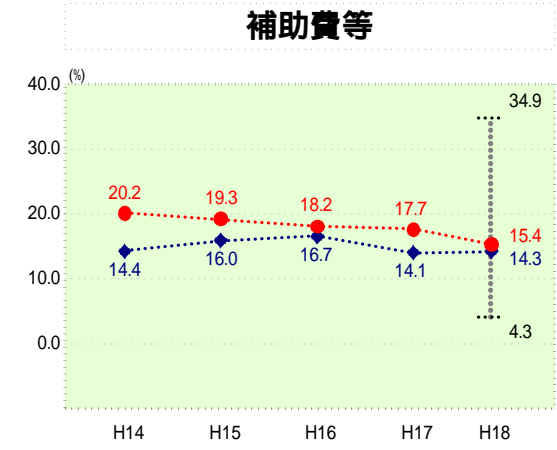
H18類似団体内順位 29/83
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



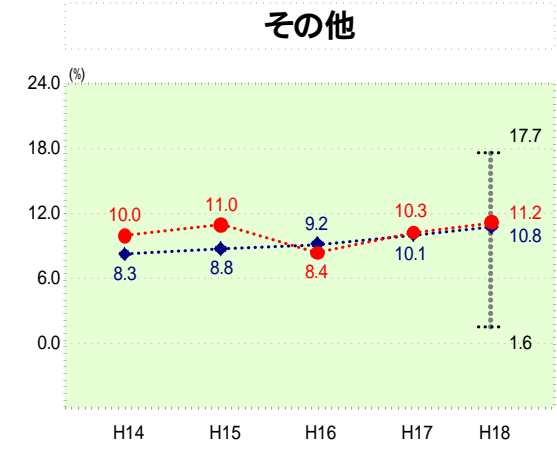
H18類似団体内順位 18/83
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 78/83
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 51/83
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 49/83
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
議員定数の変更(16人→10人)に伴う減、退職者不補充及び17年度からの継続による職員手当のカット(特別職期末手当10%から40%カット等)等を実施したことにより対前年度数値0.6%減となり、類似団体の平均を1.5%下回っている。

【物件費】
事業精査等も行なったが、老朽化に伴い総合行政情報システムを新システムへと移行させたことによるリース料の皆増等があったため、対前年度数値0.3%増となったが、類似団体の平均は2.8%下回っている。

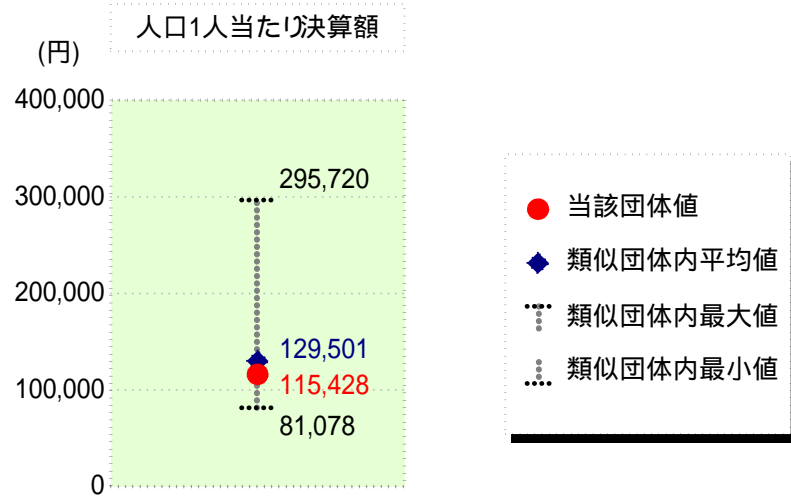
【扶助費】
障害者支援費制度等による事業費の減等に伴い、対前年度数値0.5%減となり、類似団体の平均は0.5%下回っている。

【公債費】
平成10年度当時よりの村振興事業と位置付けた村内基幹村道改良事業により発行した既発債の元利償還金のピーク(17年度ピーク)が過ぎたことに伴う減があり、対前年度数値1.8%減となったが、類似団体の平均は9.7%上回っており、更なる改善が必要である。

【補助費等】
事業精査に伴う減、仁淀病院からの脱退(17年度)による負担金の皆減や村総合補助金制度の導入による補助金の統合などに伴う減はあったものの対前年度数値0.2%増となり、類似団体の平均を1.1%上回っている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



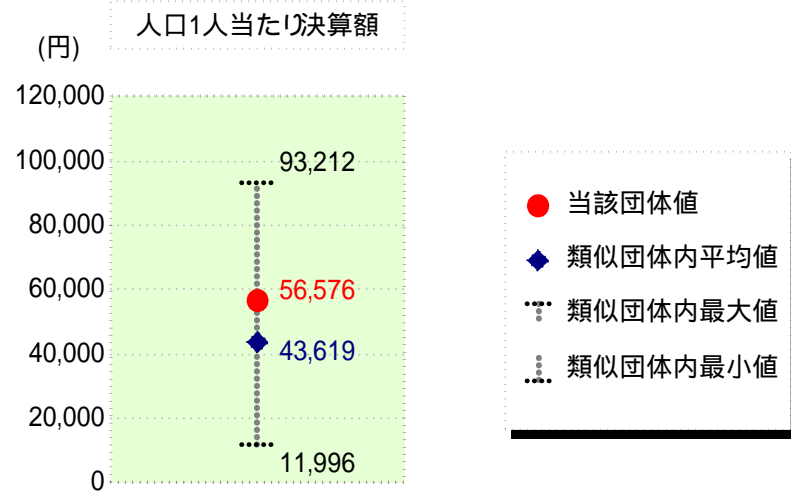
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	576,888	95,306	109,257	12.8
賃金(物件費)	49,479	8,174	6,586	24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	122,947	20,312	15,674	29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,582	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,663	1,101	2,435	54.8
退職金	57,289	9,465	10,009	5.4
合計	698,688	115,428	129,501	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	12.21	1.97
ラスパイレス指数	97.6	92.5	5.1

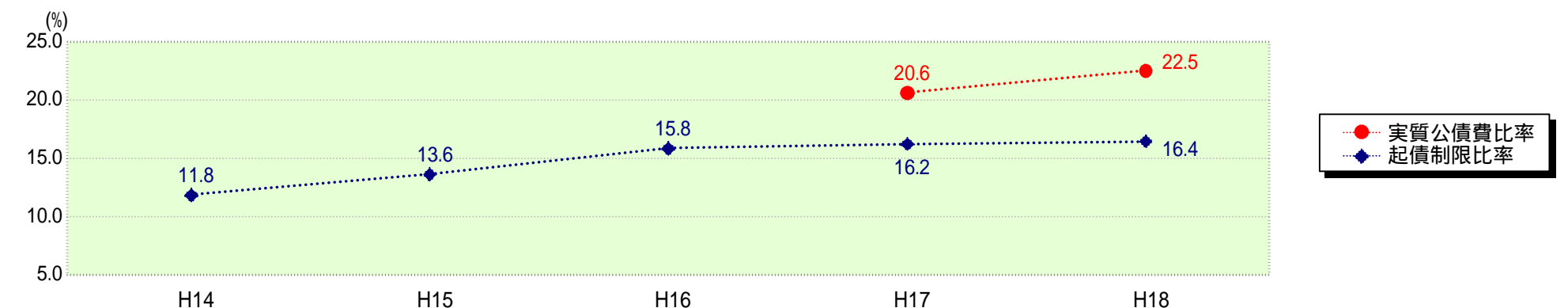
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

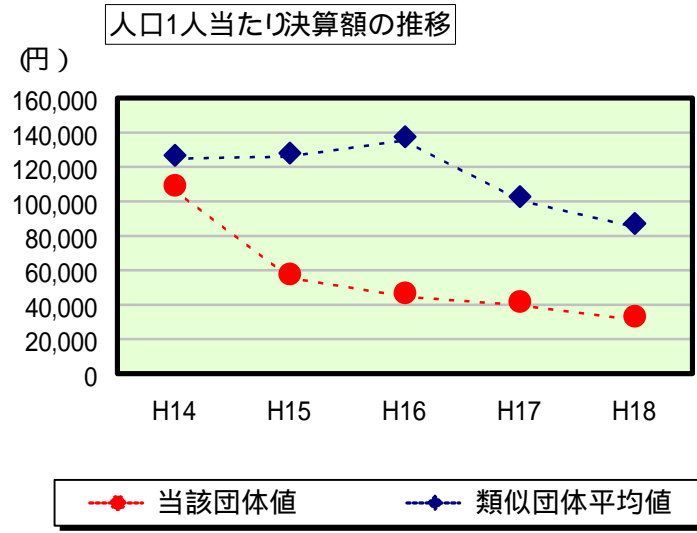
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	579,230	95,693	68,766	39.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	36,499	6,030	14,746	59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,178	10,107	8,996	12.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,963	3,298	2,828	16.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	354,417	58,552	51,761	13.1
合計	342,453	56,576	43,619	29.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



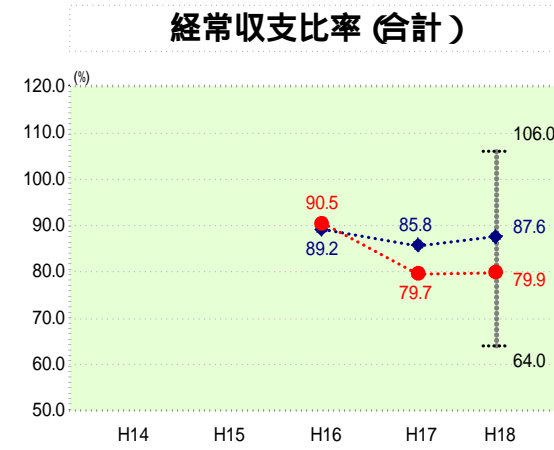
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	683,876	109,193	28.4	126,784	9.9	18.5
うち単独分	595,116	95,021	31.3	74,779	9.6	21.7
H15	360,284	57,784	47.1	127,996	1.0	48.1
うち単独分	296,703	47,587	49.9	73,567	1.6	48.3
H16	291,628	46,870	18.9	137,527	7.4	26.3
うち単独分	265,176	42,619	10.4	74,733	1.6	12.0
H17	257,498	41,747	10.9	102,700	25.3	14.4
うち単独分	250,190	40,563	4.8	59,429	20.5	15.7
H18	201,109	33,225	20.4	87,174	15.1	5.3
うち単独分	184,795	30,529	24.7	48,477	18.4	6.3
過去5年間平均	358,879	57,764	25.1	116,436	8.4	16.7
うち単独分	318,396	51,264	24.2	66,197	9.7	14.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 津野町

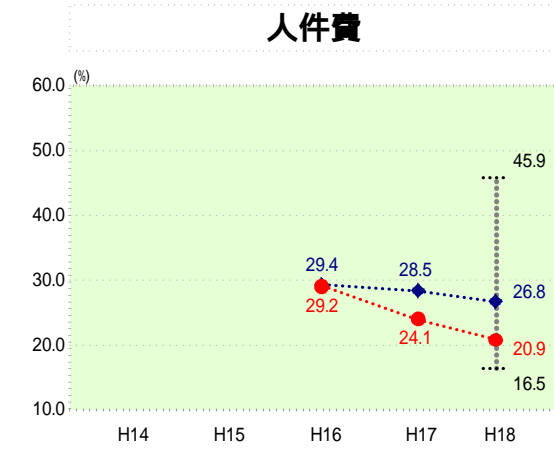
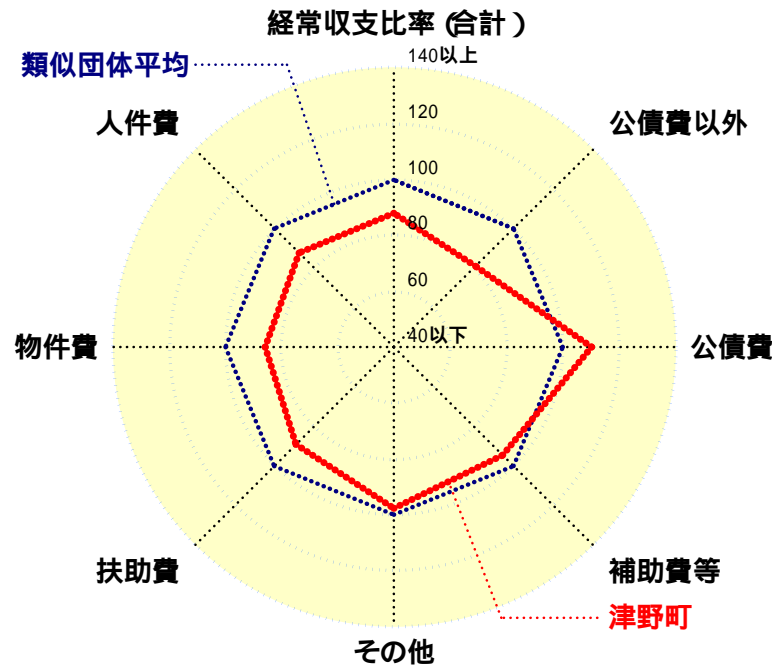
経常収支比率の分析



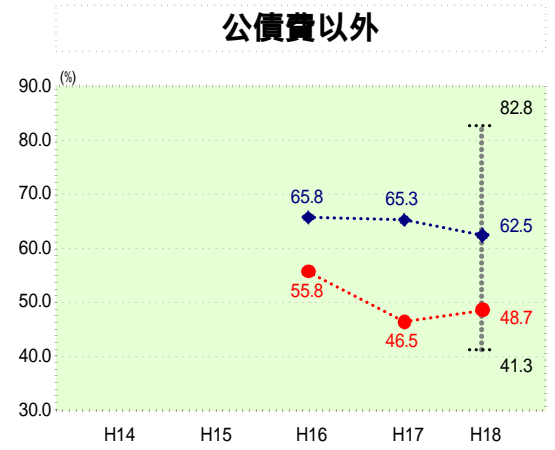
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	7,066人(H19.3.31現在)
面積	197.98 km ²
歳入総額	6,491,008千円
歳出総額	6,402,703千円
実質収支	85,452千円

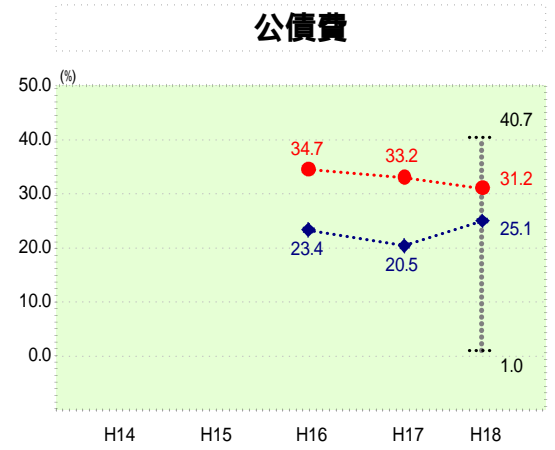
H18類似団体内順位
11/124
全国市町村平均
90.3
高知縣市町村平均
93.5



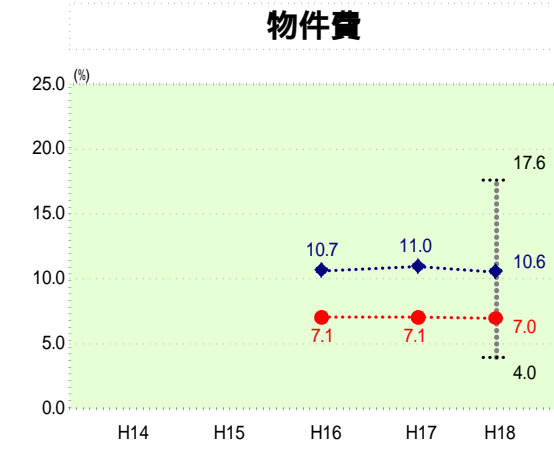
H18類似団体内順位
8/124
全国市町村平均
28.2
高知縣市町村平均
25.8



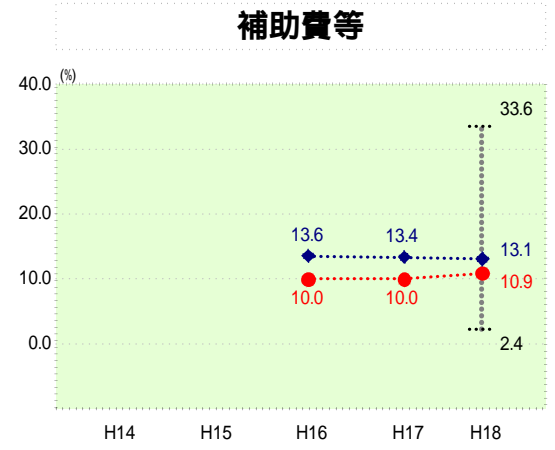
H18類似団体内順位
2/124
全国市町村平均
70.5
高知縣市町村平均
64.2



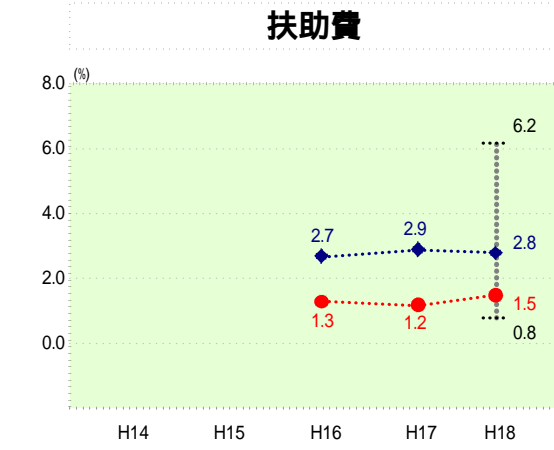
H18類似団体内順位
100/124
全国市町村平均
19.8
高知縣市町村平均
29.3



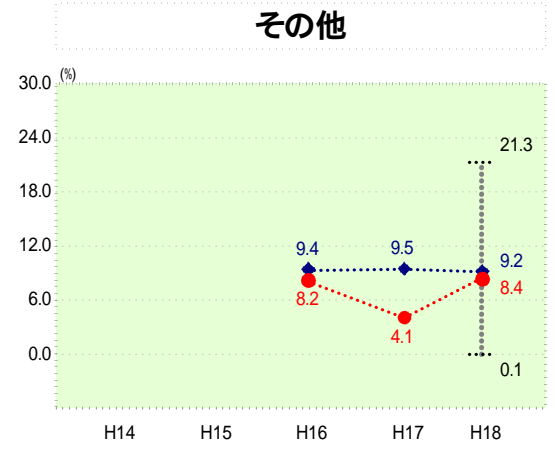
H18類似団体内順位
15/124
全国市町村平均
12.9
高知縣市町村平均
9.2



H18類似団体内順位
42/124
全国市町村平均
10.2
高知縣市町村平均
8.2



H18類似団体内順位
13/124
全国市町村平均
8.6
高知縣市町村平均
9.0



H18類似団体内順位
52/124
全国市町村平均
10.6
高知縣市町村平均
12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
津野町は高知県の中西部に位置し昭和35年に13,249人いた人口が平成17年には6,862人と45年間で約半分となった典型的な過疎地域で大型事業所もなく自主財源の乏しい状況が続いている。このため平成17年2月1日に市町村合併をし退職者不補充、公債費の繰上償還を行い財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
市町村合併時の平成16年度は90.5と類似団体より若干オーバーしていたが、退職動員及び不補充、公債費の繰上償還により平成18年度は79.9と類似団体より低くなっている。今後においても退職不補充、公債費の繰上償還により75以下に抑えるよう財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
市町村合併以後の平成17年度、平成18年度に約12億円の繰上償還を行い、平成17年度が16.3、平成18年度が15.7と抑制しており平成18年度半年度は13.1と健全エリアまで抑制することができた。今後においても地方債の抑制や繰上償還により14.0以下に抑制に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
類似団体の平均よりは若干オーバーしているが、平成17年度、18年度に約12億円の繰上償還を行い平成16年度末に87億円あった残高が平成18年度末には72億円となっている。今後においても繰上償還、地方債発行の抑制、普通交付税算入率の高い有利な起債に厳選し財政健全化に努める。

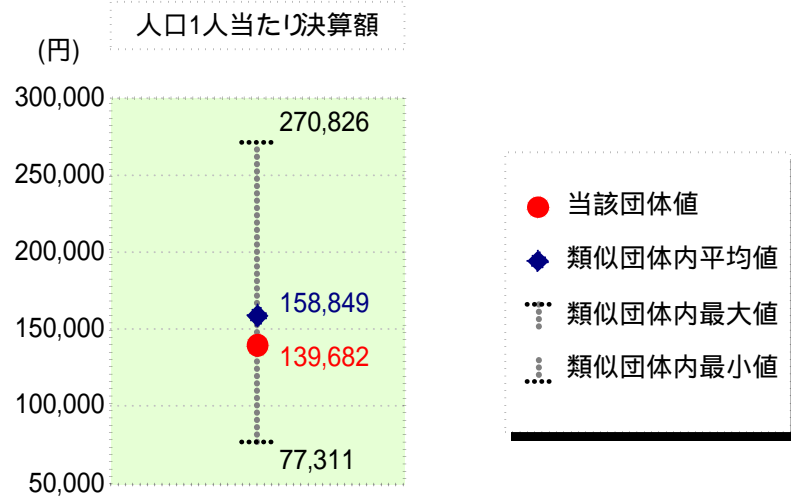
【バスバインデックス指数】
類似団体の平均が93.4で津野町が86.0と類似団体より7.4ポイント低い状況である。今後においても給与水準の適正化を継続していく。

【人口1,000人当たり職員数】
平成17年2月1日の市町村合併以来、退職動員、最小限の採用により職員数を削減した結果、類似団体より若干低く抑えることができている。今後においても組織機構の見直しによりさらに職員数の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均が206,881円で津野町が185,398円と類似団体の平均よりは若干低く抑えることができている。今後においても組織機構の見直しにより職員数の削減や事務の効率化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



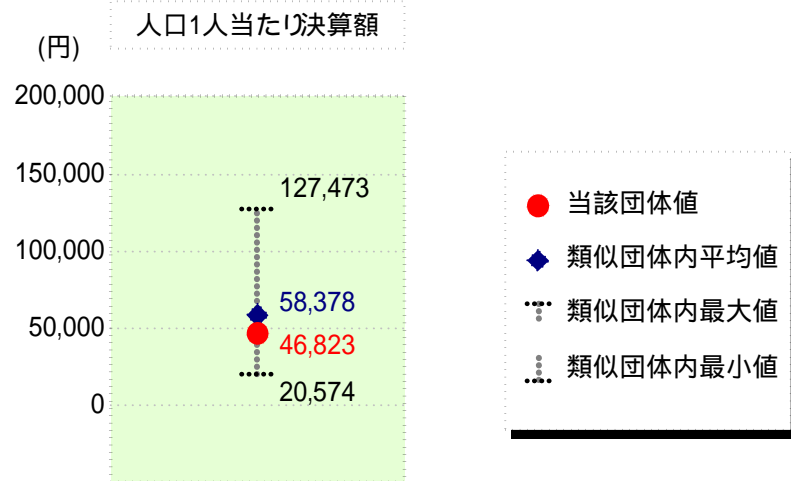
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	781,160	110,552	130,057	15.0
賃金(物件費)	89,349	12,645	9,321	35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	172,274	24,381	20,485	19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,313	2,733	3,780	27.7
退職金	75,105	10,629	12,385	14.2
合計	986,991	139,682	158,849	12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.02	14.59	1.57
ラスパイレス指数	86.0	93.4	7.4

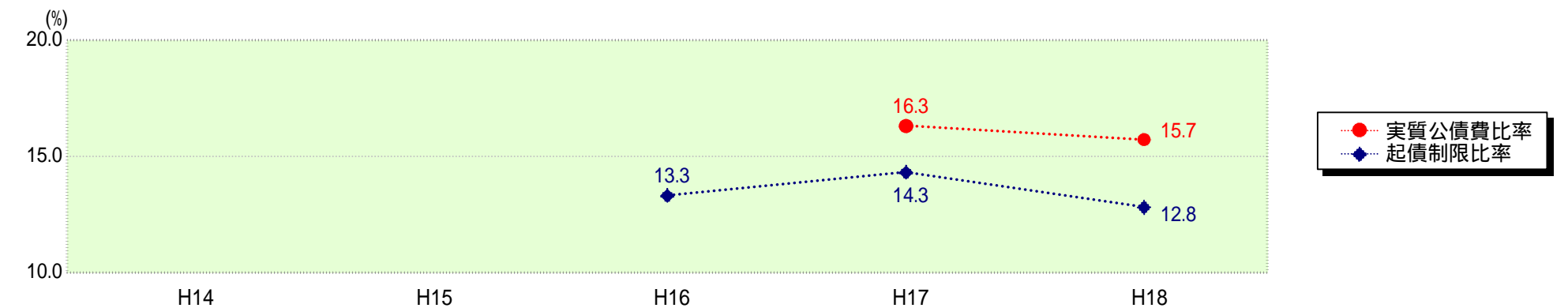
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

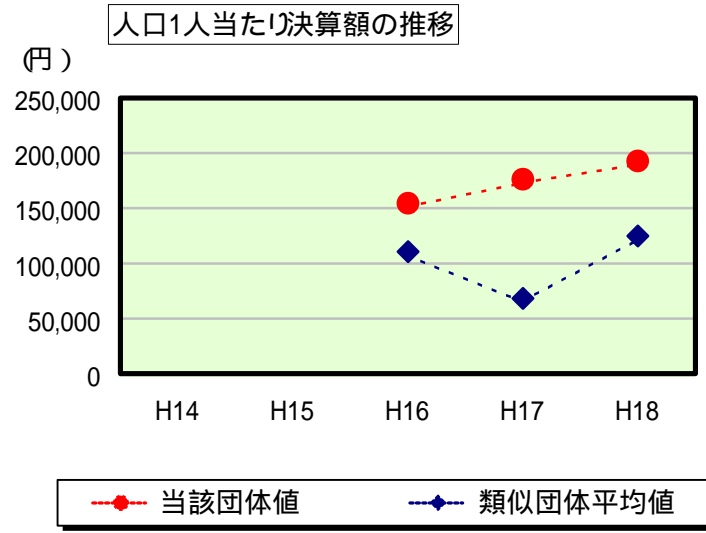
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,035,957	146,612	111,625	31.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,019	7,503	19,434	61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,638	5,185	8,056	35.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,950	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	251	36	64	43.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	795,016	112,513	86,310	30.4
合計	330,849	46,823	58,378	19.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



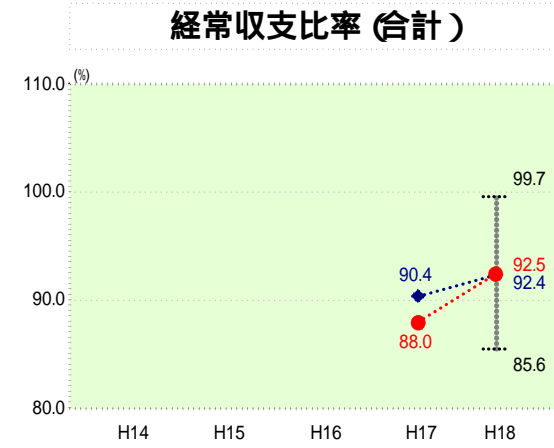
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,122,352	154,509	-	110,575	-	-
うち単独分	380,665	52,404	-	68,815	-	-
H17	1,265,744	176,238	14.1	68,130	38.4	52.5
うち単独分	314,368	43,772	16.5	43,462	36.8	20.3
H18	1,362,024	192,757	9.4	124,895	83.3	73.9
うち単独分	525,431	74,360	69.9	61,345	41.1	28.8
過去5年間平均	1,250,040	174,501	11.8	101,200	22.5	10.7
うち単独分	406,821	56,845	26.7	57,874	2.2	24.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十町

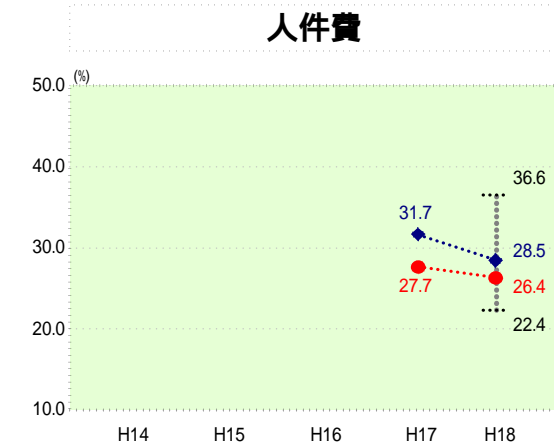
経常収支比率の分析



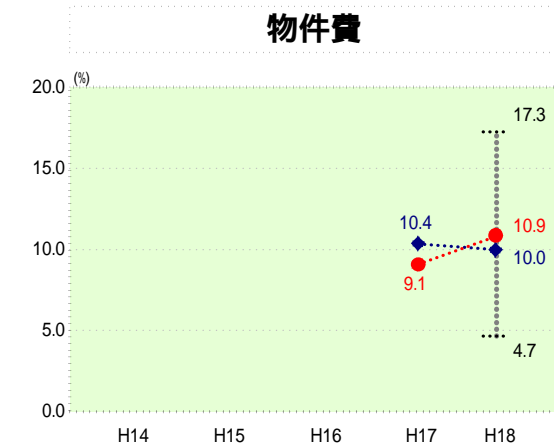
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	20,853人(H19.3.31現在)
面積	642.06 km ²
歳入総額	14,215,658千円
歳出総額	13,871,972千円
実質収支	300,721千円

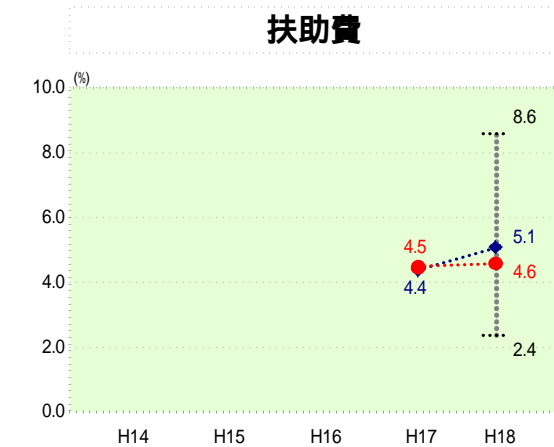
H18類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



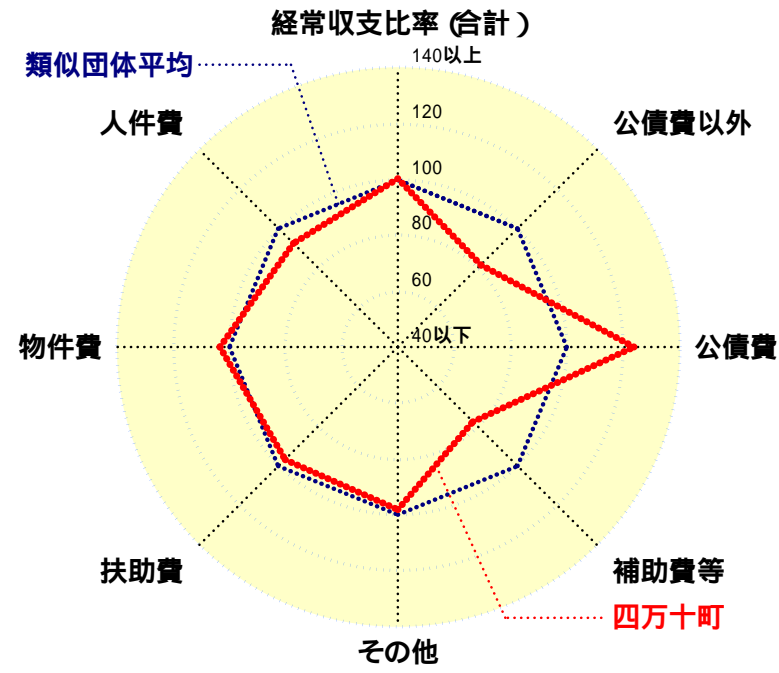
H18類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



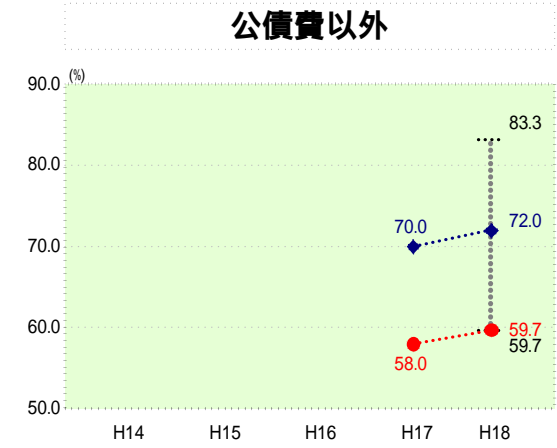
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

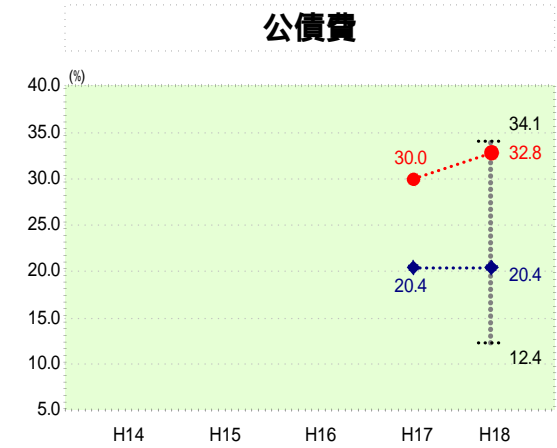
【経常収支比率】
合併による、議員定数及び退職者不補充等により1.3ポイント減少、一方で、償還ピークを迎えた公債費で2.8ポイント、実質の合併初年度である事務事業の物件費で1.8ポイント、老人医療費の増、介護会計の制度改正による職員数増、奨学資金貸付基金の増資等による繰出金で1.1ポイントそれぞれ上昇し、全体で4.5ポイント増加した。
平成18年度は、実質の合併初年度であり、事務事業の増加や旧町村からの継続事業の影響から、経常経費の削減効果(合併効果)は現れておらず、今後も、高水準である公債費等により上昇気味であるが、合併効果を最大限生かし、人件費及び経常経費の削減等の改善を図る。

【人件費・公債費】
人件費では、合併に伴う議員定数(42人、26人)、特別職定数及び退職者不補充等により、前年度比決算額で3億64百万円、13.1%の減となっているが、類似団体平均値を大きく上回っている。広大な面積を保有する本町では、集落が点在しており、合併直後の本庁及び総合支所等にそれぞれ担当職員を配置、また、保育所も点在していることなどから、職員数が多い原因となっている。今後は、組織・機構の見直し等による定員管理の適正化を図る必要がある。
公債費においては、旧高幡西部衛生施設組合のごみ処理施設の元金償還開始により、平成18年度に償還ピークを迎えた。前年度比決算額で1億47百万円、5.3%の増となっており、その後は減少傾向にあるが、依然高水準であり、実質公債費比率は平成20年度にピークを迎える予定である。実質公債費比率の試算では、18.0%までであり、制限等を受ける比率には達しないと見込まれるが、今後、新町の「総合振興計画」等における大型プロジェクト事業も控えており、公債費の占める高い比率等により、財政の硬直化は続くものと思われる。今後は、類似団体平均を大きく上回る公債費(地方債残高)の縮小が大きな課題となっており、新町の「行財政改革実施計画」等に基づき、新規発行債の抑制及び高金利地方債の借換(対象額3億98百万円)等により改善を図る。

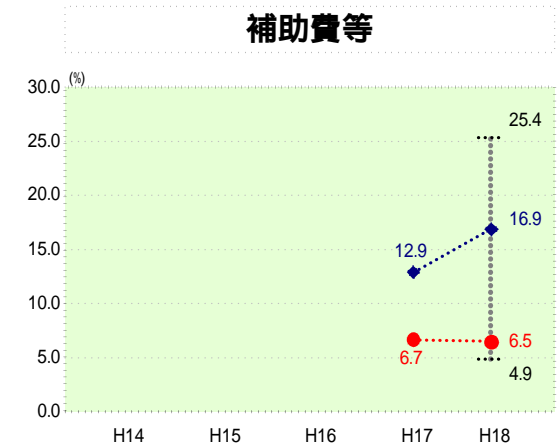
【普通建設事業費】
平成17年度の合併移行に向けた施設整備等の影響もあり、決算額では2億28百万円、7.0%の減となっている。旧町村からの継続事業である、道路整備や農地整備における補助事業の増加により、依然、類似団体平均を大きく上回っている。合併により広大な面積を保有し、地域間における平等で均衡ある発展を目指すため、生活基盤整備の充実が必要不可欠であるため、今後も、「総合振興計画」に位置づけられた事業の推進等により、普通建設事業についても高水準で推移するものと思われるが、費用対効果も含めた徹底した選別による、真に必要な事業のみの導入制度が必要である。



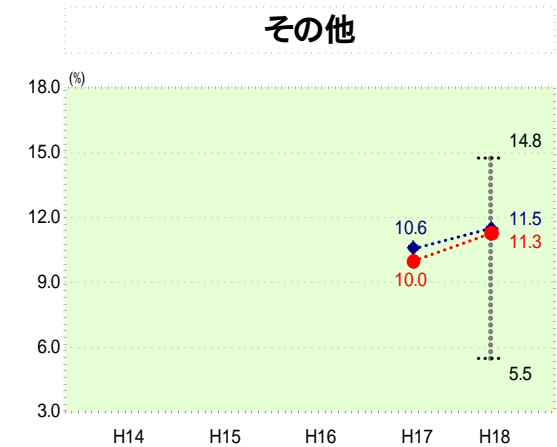
H18類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2

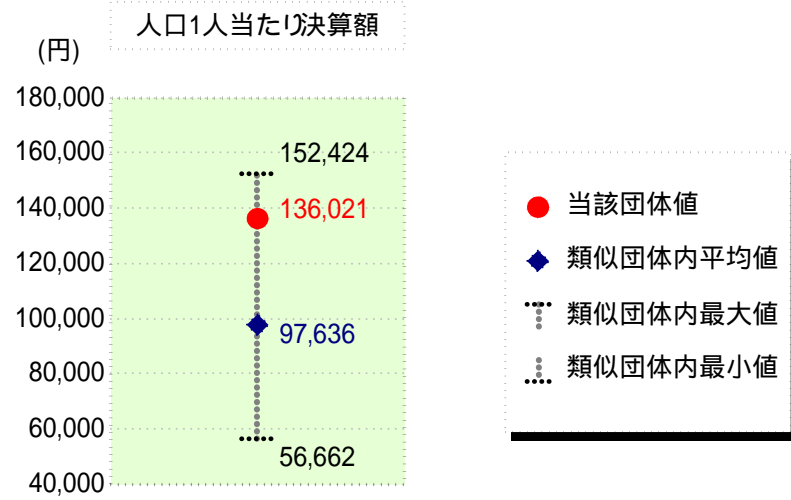


H18類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



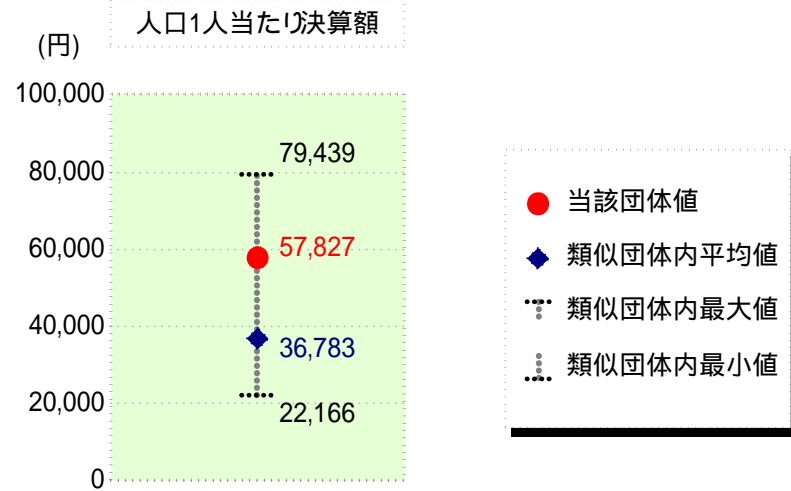
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,405,177	115,340	80,069	44.1
賃金(物件費)	114,734	5,502	3,006	83.0
一部事務組合負担金(補助費等)	321,049	15,396	14,514	6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,075	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,616	7,415	5,029	47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,491	3,332	1,630	104.4
退職金	228,613	10,963	7,687	42.6
合計	2,836,454	136,021	97,636	39.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.33	8.77	4.56
ラスパイレス指数	92.7	93.0	0.3

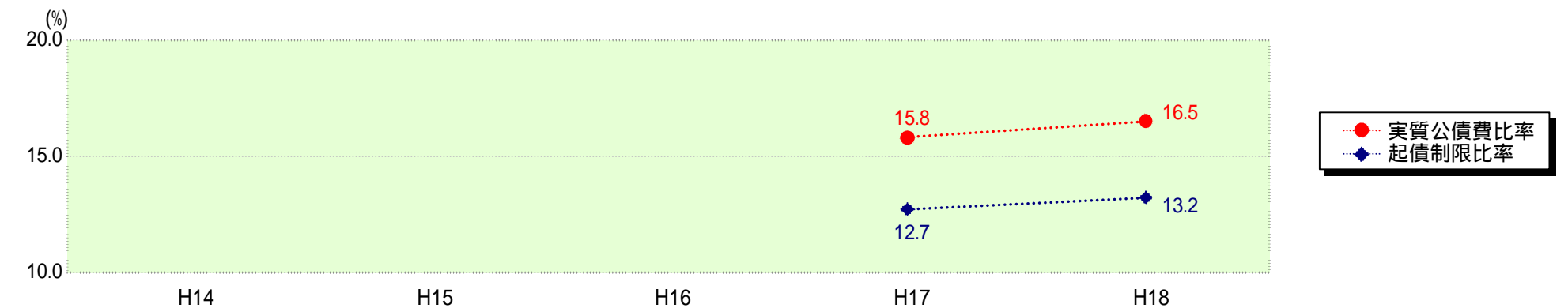
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

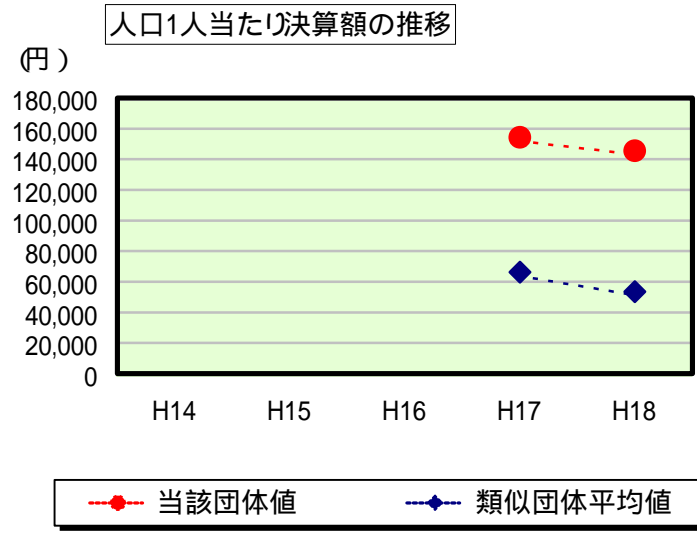
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,763,119	132,505	53,175	149.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	264,691	12,693	9,850	28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,120	389	7,343	94.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,608	2,715	2,060	31.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	729	35	20	75.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,887,398	90,510	35,664	153.8
合計	1,205,869	57,827	36,783	57.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



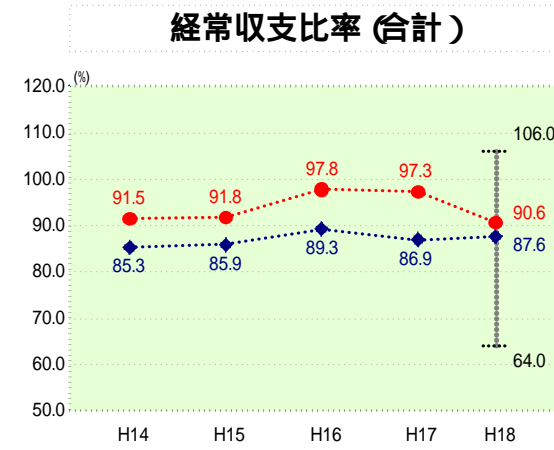
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,262,369	154,329	-	66,347	-	-
うち単独分	2,328,510	110,152	-	37,299	-	-
H18	3,034,150	145,502	5.7	53,428	19.5	13.8
うち単独分	1,787,606	85,724	22.2	28,145	24.5	2.3
過去5年間平均	3,148,260	149,916	5.7	59,888	19.5	13.8
うち単独分	2,058,058	97,938	22.2	32,722	24.5	2.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大月町

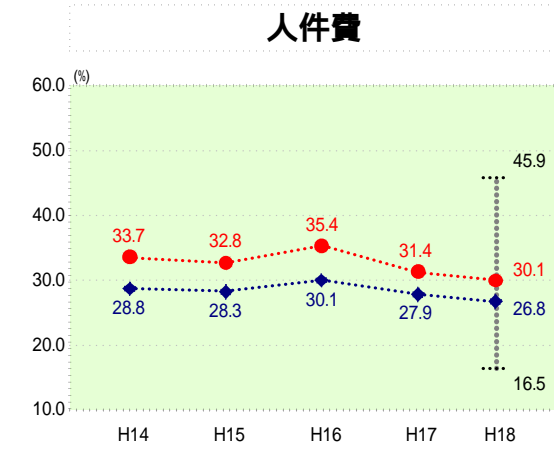
経常収支比率の分析



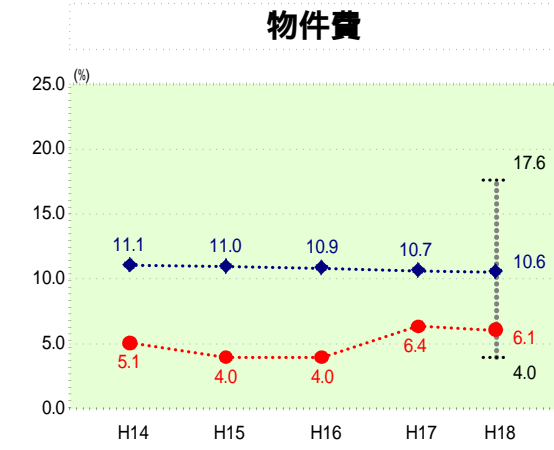
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	6,697人(H19.3.31現在)
面積	103.04 km ²
歳入総額	3,772,189千円
歳出総額	3,732,439千円
実質収支	37,136千円

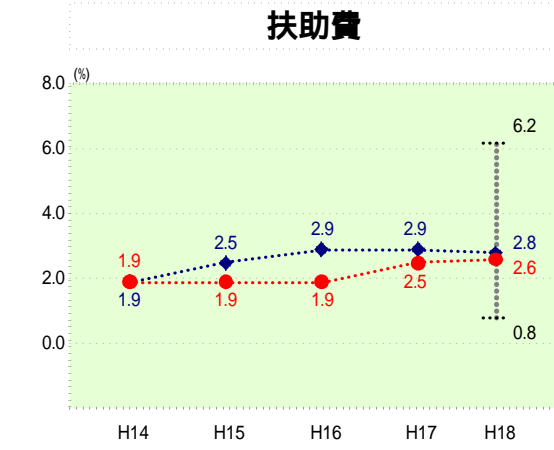
H18類似団体内順位 75/124
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



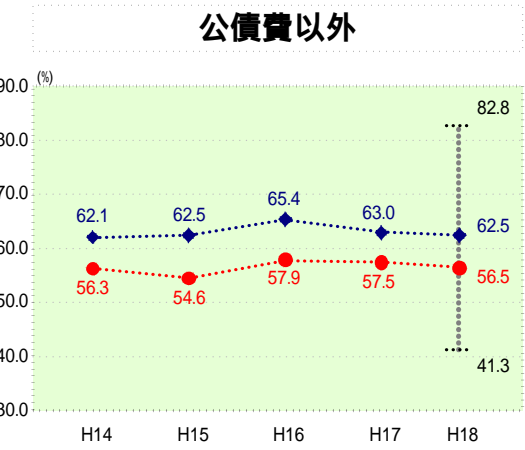
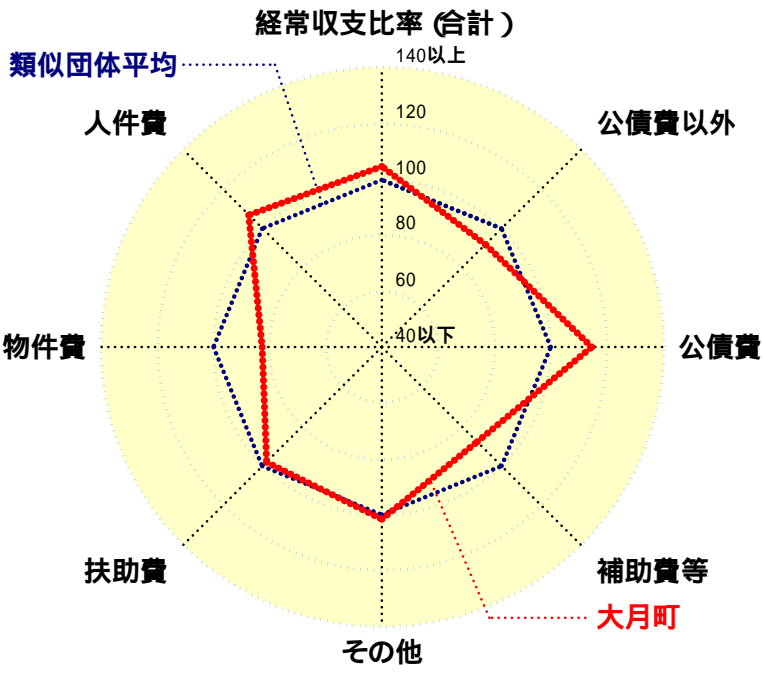
H18類似団体内順位 95/124
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



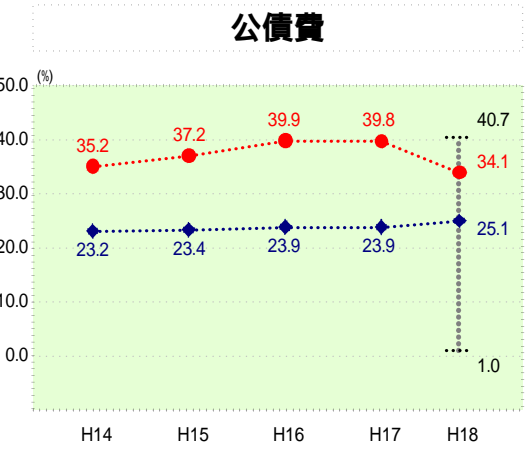
H18類似団体内順位 4/124
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



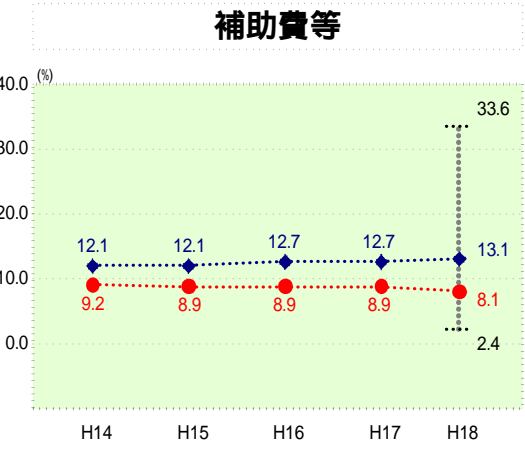
H18類似団体内順位 51/124
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



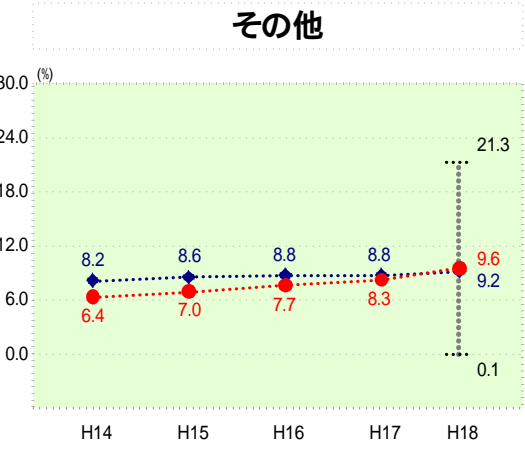
H18類似団体内順位 25/124
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 115/124
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 12/124
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 75/124
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

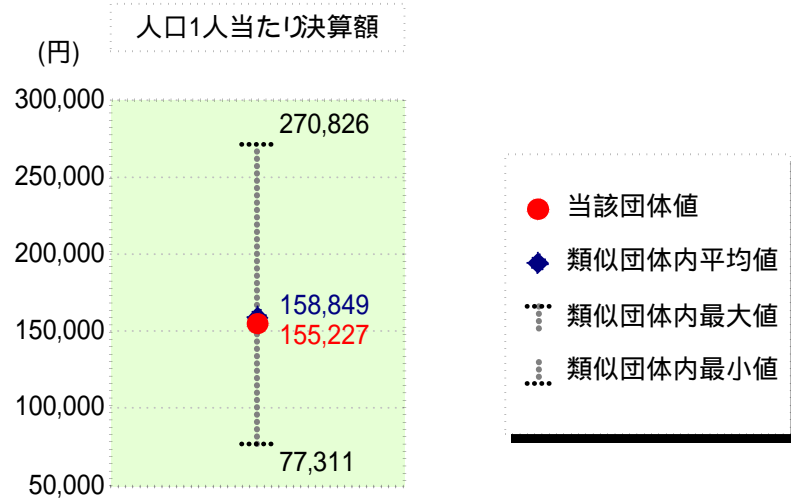
分析欄

経常収支比率 前年度比は6.7ポイントの減となった。これは、経常経費充当一般財源が職員の退職者不補充や職員特別職の給与、議員報酬のカットにより減額になったこと、また、公債費を借換することで公債費が減額となったことが要因であるが、類似団体並みにしていくには、今後も給与、議員報酬のカットを継続していかなければならない。

- 人件費** 人件費では、職員給料5%カット、特別職給料、議員報酬7%カットの継続、職員退職者6人に対し不補充としたことにより減額となった。
- 物件費** 維持修繕費は序上げて抑制、出張の公用車使用の推進、各種機器の新規リースを控え共同利用の推進にむけての成果の現われではないかと思う。
- 扶助費** 増額の要因は、児童手当の国庫負担金が前年より減少となり、町負担金の増額などによる。
- 公債費** 公債費については、借換することによって公債費は大幅に減額となったが、今後も事業内容を精査して施工する。
- 補助費** 補助費は大月町社会福祉協議会補助金、緊急間伐総合支援事業補助金、巡回診療活動負担金などが大幅に減額となっている。また、各種団体への補助金のカットや廃止による減額等により全体にも減額となっている。
- その他** 歳出抑制については、消耗品等の集中管理、また臨時職員の緊閉調整、防災行政無線電話ファックスの使用の徹底等、今後とも物件費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



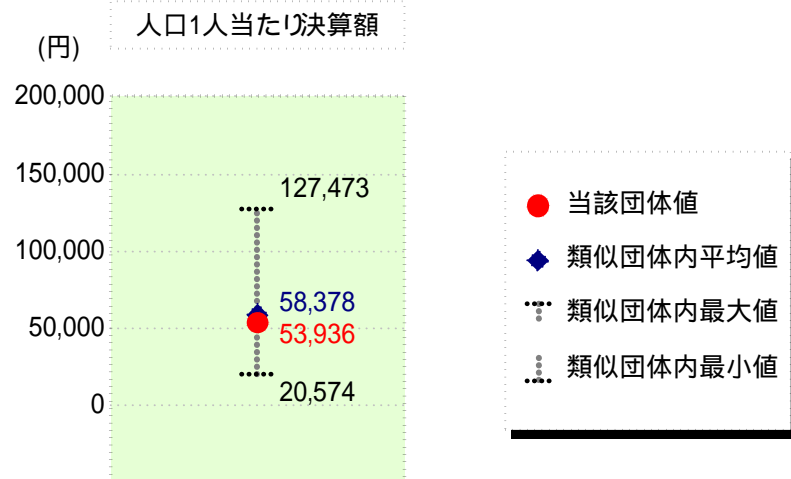
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	949,249	141,742	130,057	9.0
賃金(物件費)	28,763	4,295	9,321	53.9
一部事務組合負担金(補助費等)	126,494	18,888	20,485	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,102	7,631	3,780	101.9
退職金	116,055	17,329	12,385	39.9
合計	1,039,553	155,227	158,849	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.28	14.59	1.69
ラスパイレス指数	86.8	93.4	6.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

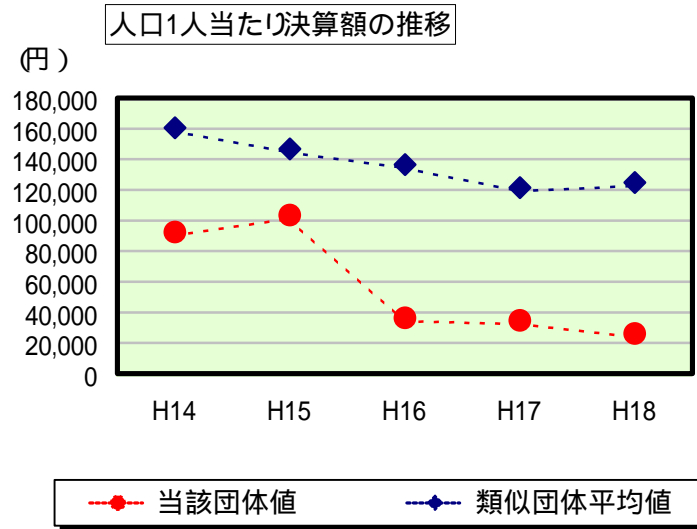
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	995,819	148,696	111,625	33.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	49,108	7,333	19,434	62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,645	4,427	8,056	45.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,999	1,642	4,950	66.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	487	73	64	14.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	724,849	108,235	86,310	25.4
合計	361,209	53,936	58,378	7.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



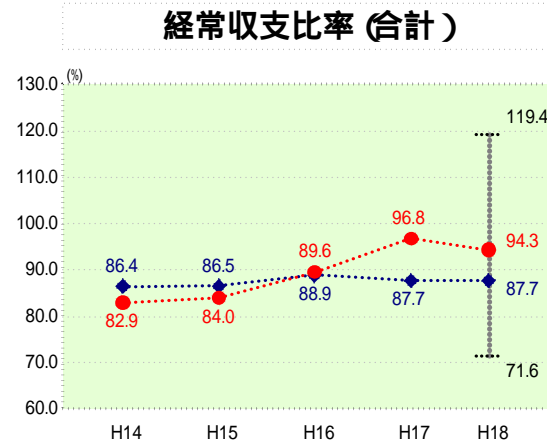
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	665,408	92,469	23.7	160,542	5.0	18.7
うち単独分	390,848	54,315	14.8	83,714	2.2	17.0
H15	734,720	103,555	12.0	146,689	8.6	20.6
うち単独分	440,616	62,102	14.3	71,909	14.1	28.4
H16	253,046	36,347	64.9	136,479	7.0	57.9
うち単独分	79,744	11,454	81.6	67,544	6.1	75.5
H17	237,910	34,767	4.3	121,414	11.0	6.7
うち単独分	88,509	12,934	12.9	58,925	12.8	25.7
H18	175,662	26,230	24.6	124,895	2.9	27.5
うち単独分	98,597	14,723	13.8	61,345	4.1	9.7
過去5年間平均	413,349	58,674	21.1	138,004	5.7	15.4
うち単独分	219,663	31,106	11.1	68,687	5.3	5.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 三原村

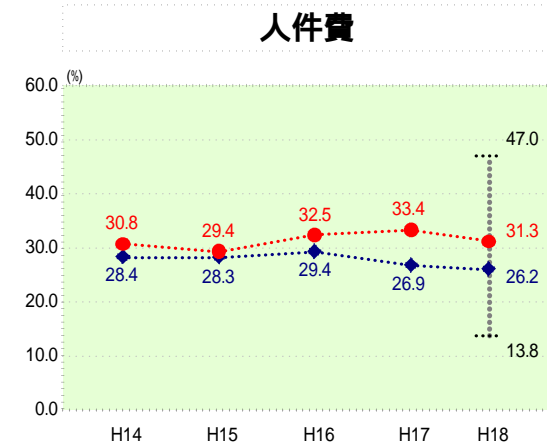
経常収支比率の分析



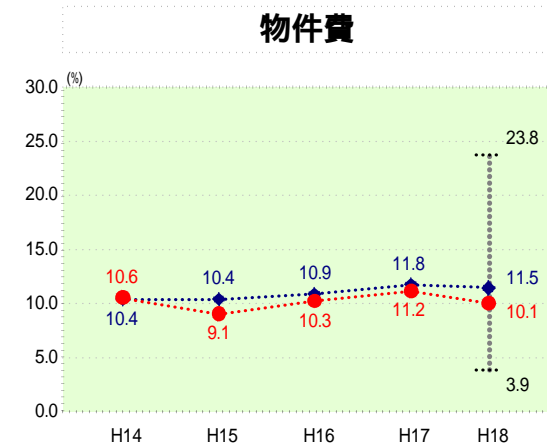
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	1,893人(H19.3.31現在)
面積	85.35 km ²
歳入総額	1,630,446千円
歳出総額	1,582,986千円
実質収支	38,334千円

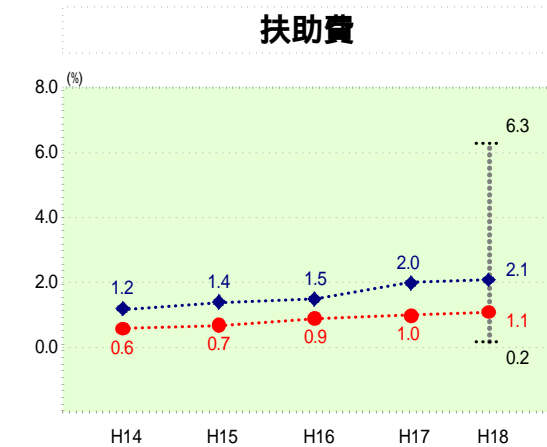
H18類似団体内順位 93/129
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



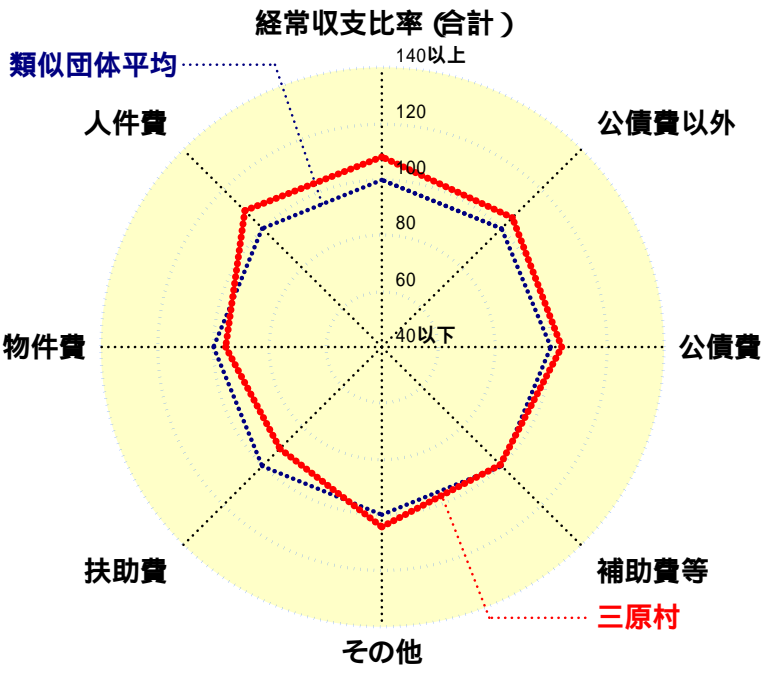
H18類似団体内順位 107/129
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 46/129
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 24/129
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて高い水準にある。その要因として、人口1,000人当たり職員数が類似団体と比較して多いことが挙げられるが、退職者不補充等により対前年度比では2.1ポイント減少している。今後も集中改革プランや財政健全化計画に掲げた取組の実施により改善に努める。

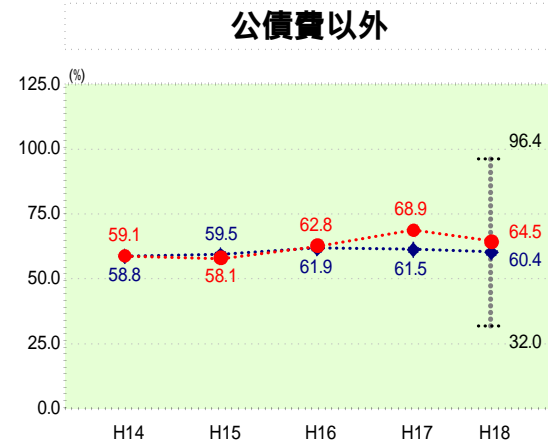
【物件費】
類似団体と比較して物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、臨時職員の減数等、内部経費の削減を実施してきたことによるものであり、今後においても更なる歳出削減を目標に引き続き物件費の抑制に努める。

【扶助費】
類似団体と比較して扶助費に係る経常収支比率は低いが、高齢化の進行により年々増加傾向にある。

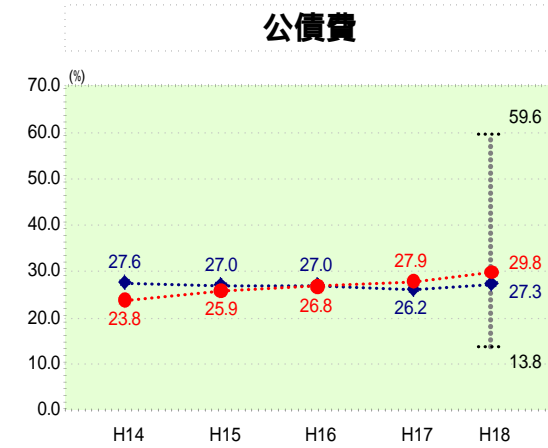
【公債費】
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて高い水準にある。地方債の元利償還金は、平成19年度をピークに減少の見込みになっているが、財政健全化計画に掲げている新規発行地方債の抑制や、高利率起債の繰上償還、低利資金への借換等を実施して抑制に努める。

【補助費等】
類似団体と比較して補助費に係る経常収支比率が低くなっているのは、各種団体への補助金の必要性や行政効果等の見直しにより、縮減、廃止を行ってきたことによるものである。一部事務組合の施設費に係る地方債元金の本格償還が始まったことに伴い負担金が増額していることから比率は増加傾向にある。

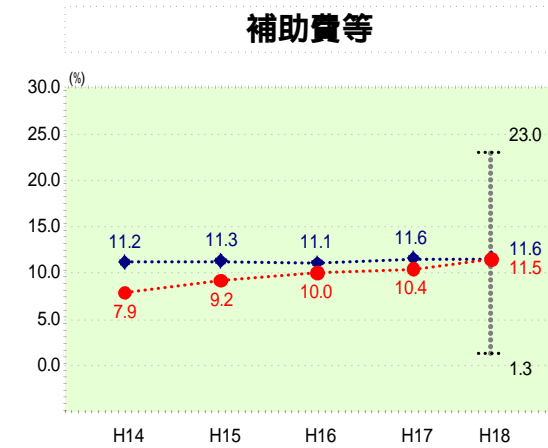
【普通建設事業費】
平成10年度から15年度にかけて実施した、ふれあいの里関連の大規模事業が終了したことにより、平成16、17年度は、類似団体平均と比べて低い水準となっているが、平成17年度から21年度までの期間で地方道路交付金事業によりトンネル工事を実施しているため増加傾向となる。今後は、財政健全化計画に掲げている数値を目標にしながら、住民ニーズを把握した事業の実施に努める。



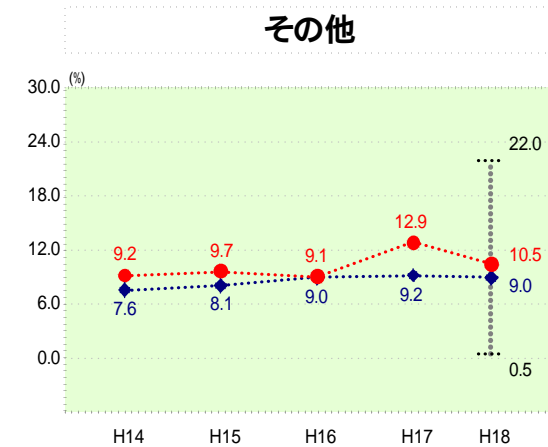
H18類似団体内順位 93/129
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 78/129
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



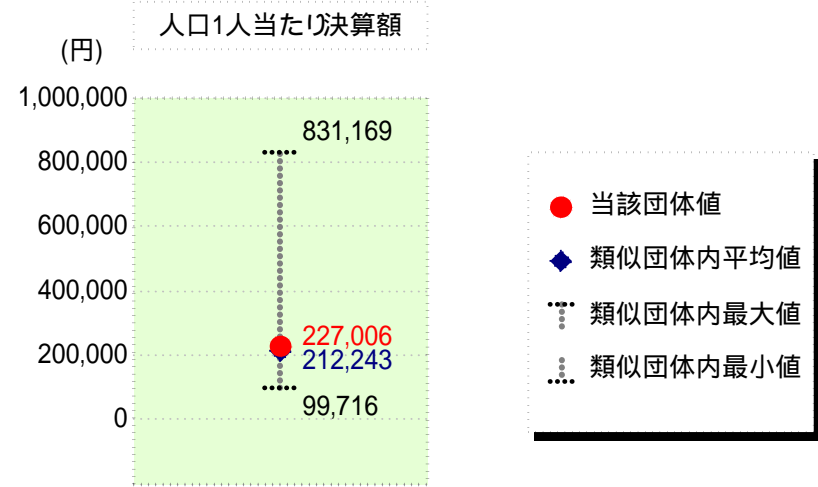
H18類似団体内順位 69/129
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 90/129
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



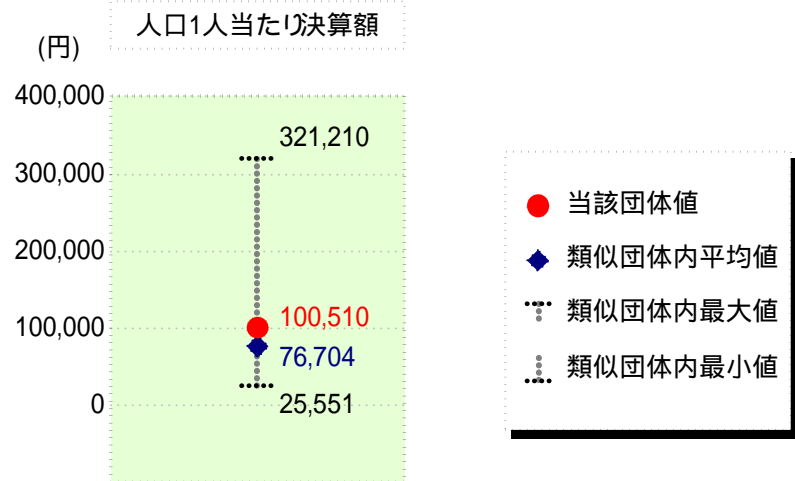
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	373,857	197,494	175,995	12.2
賃金(物件費)	30,093	15,897	11,806	34.7
一部事務組合負担金(補助費等)	49,121	25,949	27,115	4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,010	3,703	7,472	50.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,500	5,547	4,260	30.2
退職金	40,859	21,584	16,454	31.2
合計	429,722	227,006	212,243	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.07	19.38	0.69
ラスパイレス指数	90.5	92.5	2.0

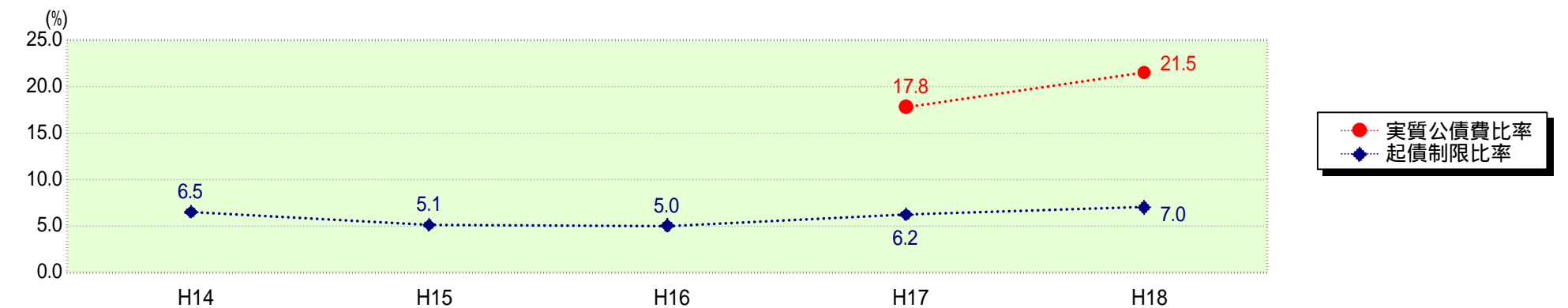
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

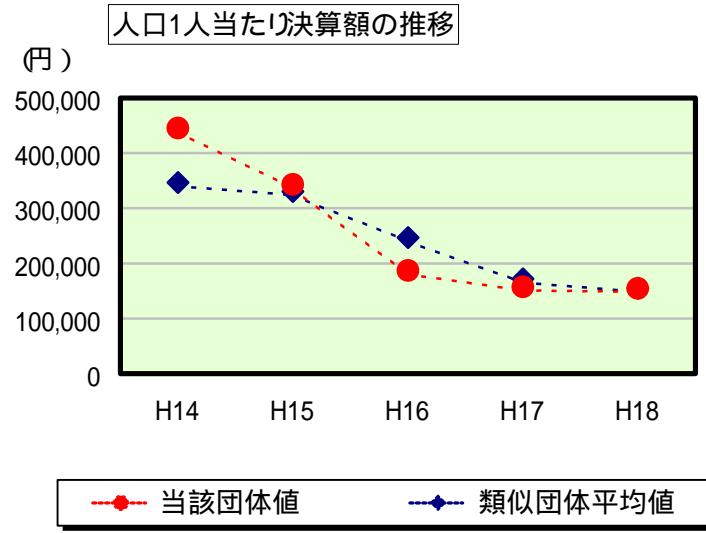
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	332,449	175,620	168,683	4.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,445	64,155	29,949	114.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,187	6,966	8,629	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	276,816	146,231	136,298	7.3
合計	190,265	100,510	76,704	31.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



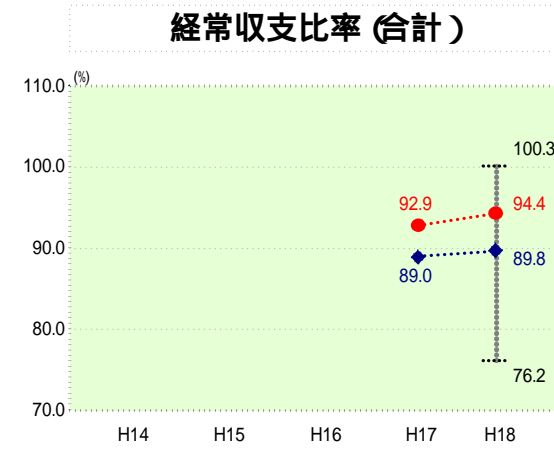
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	855,102	445,366	5.2	346,491	1.8	7.0
うち単独分	263,656	137,321	40.7	162,272	5.8	34.9
H15	663,167	343,432	22.9	330,256	4.7	18.2
うち単独分	271,756	140,733	2.5	157,612	2.9	5.4
H16	359,206	186,989	45.6	246,714	25.3	20.3
うち単独分	324,204	168,768	19.9	136,358	13.5	33.4
H17	300,370	157,509	15.8	172,020	30.3	14.5
うち単独分	251,164	131,706	22.0	77,280	43.3	21.3
H18	292,340	154,432	2.0	155,309	9.7	7.7
うち単独分	223,157	117,885	10.5	69,293	10.3	0.2
過去5年間平均	494,037	257,546	16.2	250,158	14.4	1.8
うち単独分	266,787	139,283	10.2	120,563	15.2	5.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

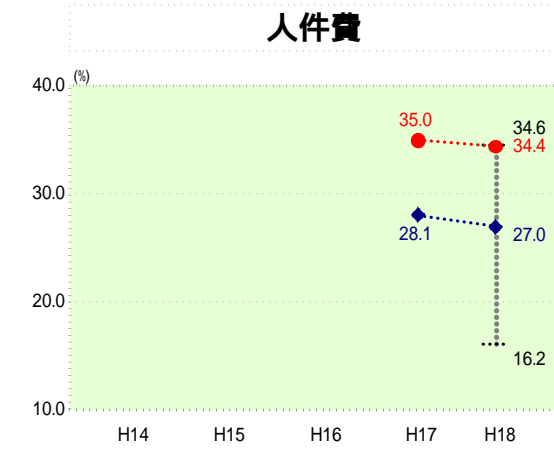
経常収支比率の分析



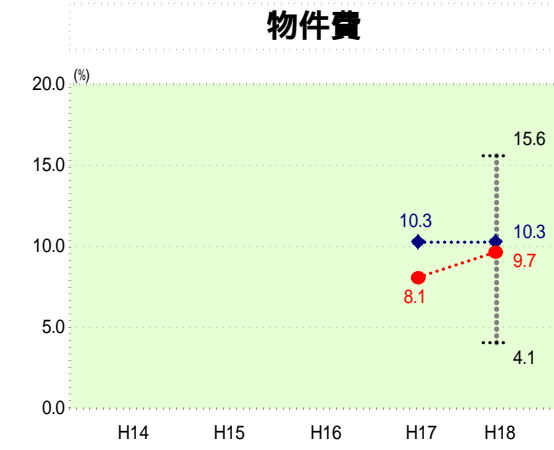
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	13,877 人(H19.3.31現在)
面積	188.46 km ²
歳入総額	8,525,706 千円
歳出総額	8,240,066 千円
実質収支	262,220 千円

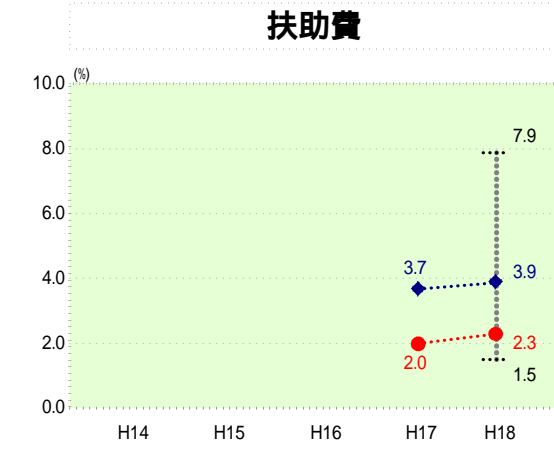
H18類似団体内順位 45/55
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



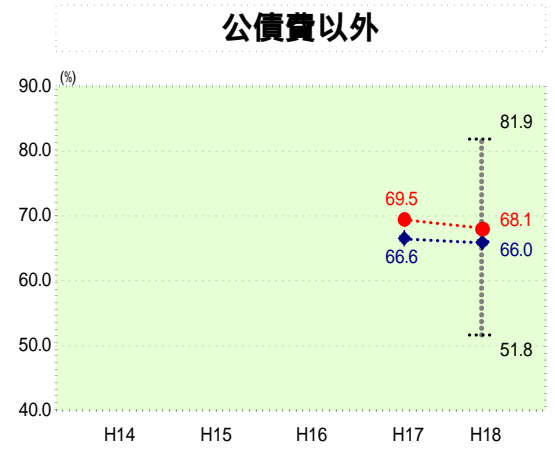
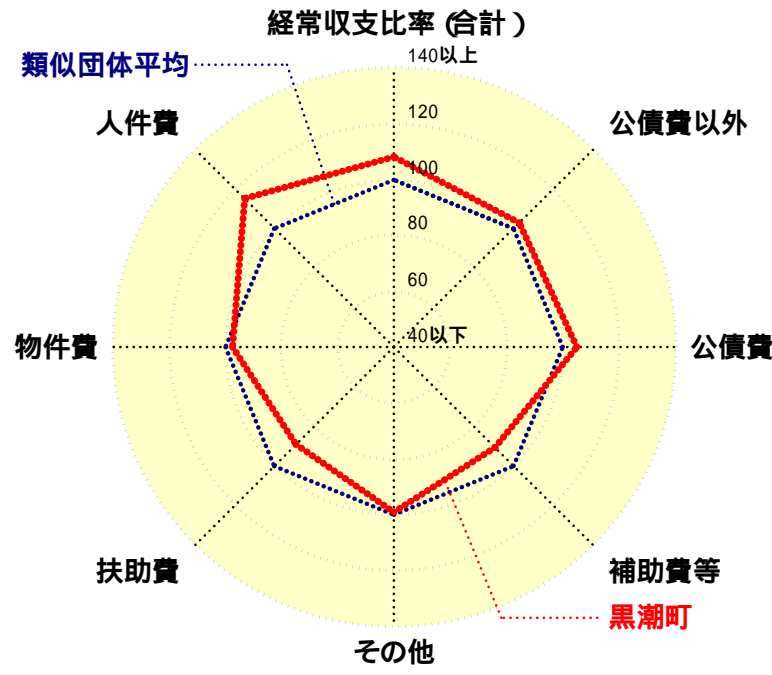
H18類似団体内順位 53/55
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



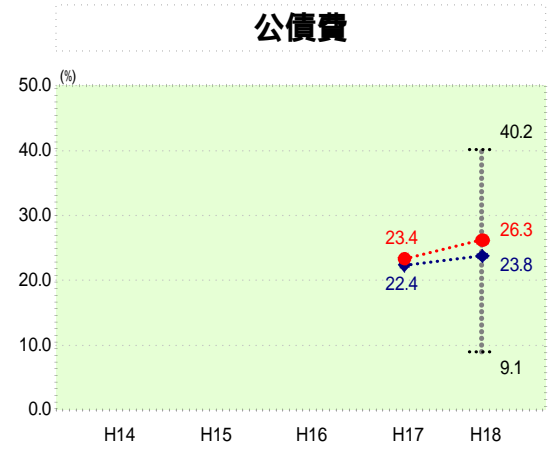
H18類似団体内順位 24/55
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



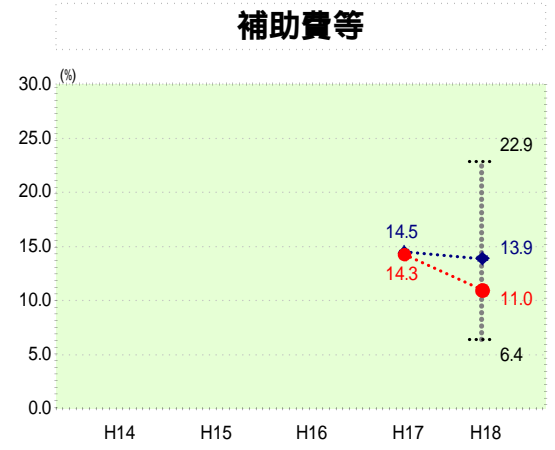
H18類似団体内順位 12/55
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



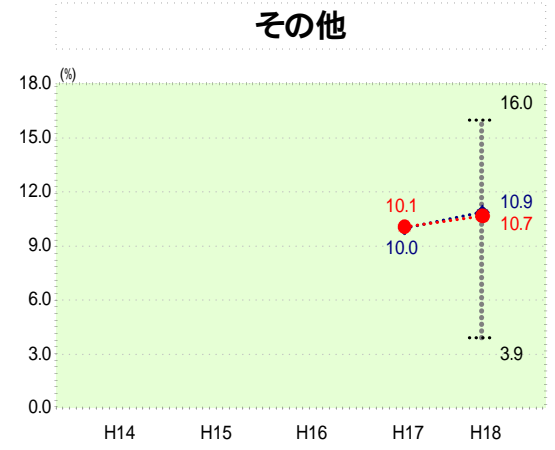
H18類似団体内順位 35/55
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 36/55
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 14/55
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 25/55
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
市町村合併直後の本町では、類似団体と比べると職員数が多いため、人件費が著しく高くなっている。集中改革プランに基づいた行財政改革を行っていったために、人件費の削減はもちろんのこと高金利地方債の繰上償還やアウトソーシングを推進しながら経常収支比率の削減に努める。

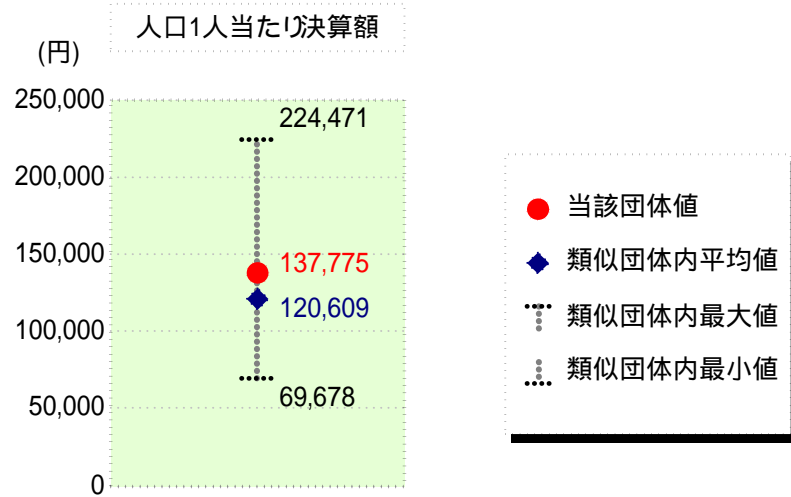
人件費
18年度から集中改革プランに基づき職員の給与カットの実施や退職不補充等による職員数の削減を図り給与の適正化に努めているが、市町村合併直後の本町では、類似団体と比べると職員数が多いため、人件費が著しく高くなっている。人件費の削減は財政の中長期展望に大きな影響を与えるためより一層の適正化に努める。

公債費
平成18年度は高金利地方債の繰上償還を実施したため類似団体平均を上回っているが、今後は、起債抑制策として、中期的な地方債発行額の上限設定を定め残高及び公債費の削減に努める。

普通建設事業
財政シミュレーションに基づき事業を実施し、投資的経費を抑制していく必要があるが、大型事業が多くあるため、緊急に必要な事業を峻別し、町債の発行額ともリンクしながら、より一層の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



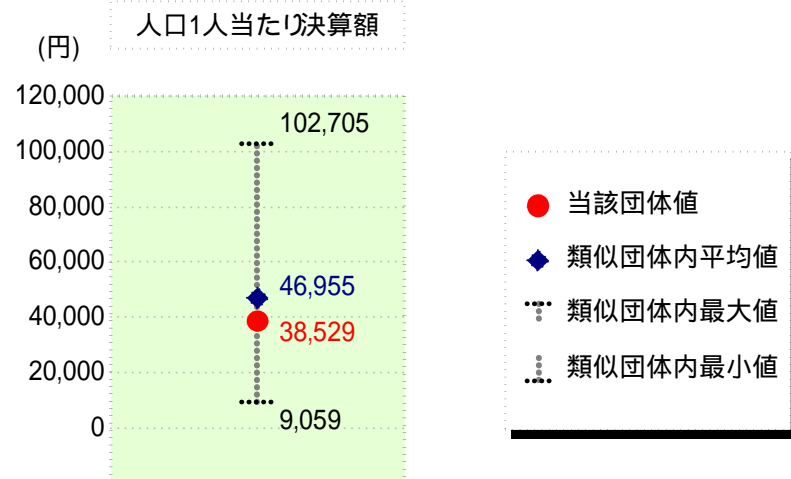
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,831,796	132,002	100,484	31.4
賃金(物件費)	60,190	4,337	6,005	27.8
一部事務組合負担金(補助費等)	187,640	13,522	17,111	21.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,010	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,227	953	2,611	63.5
退職金	180,954	13,040	10,553	23.6
合計	1,911,899	137,775	120,609	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.77	11.12	3.65
ラスパイレス指数	92.8	93.1	0.3

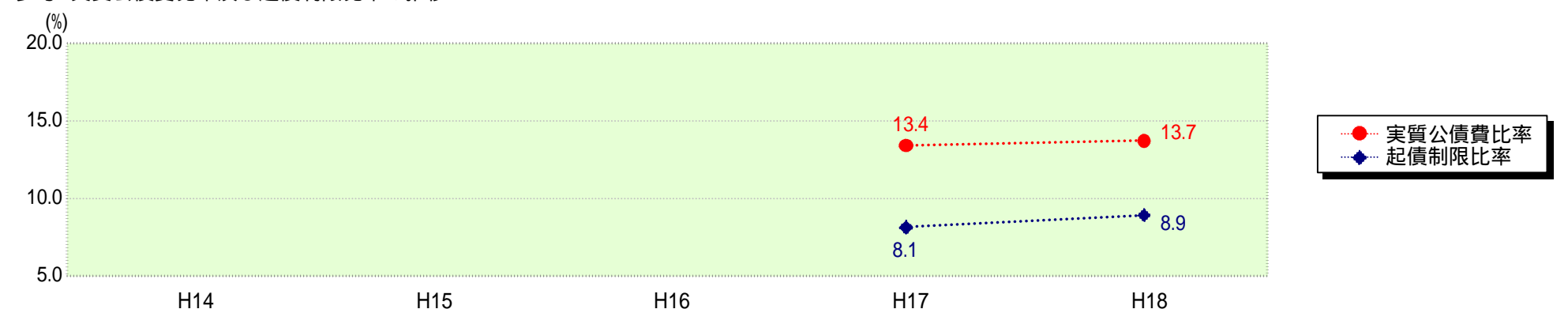
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

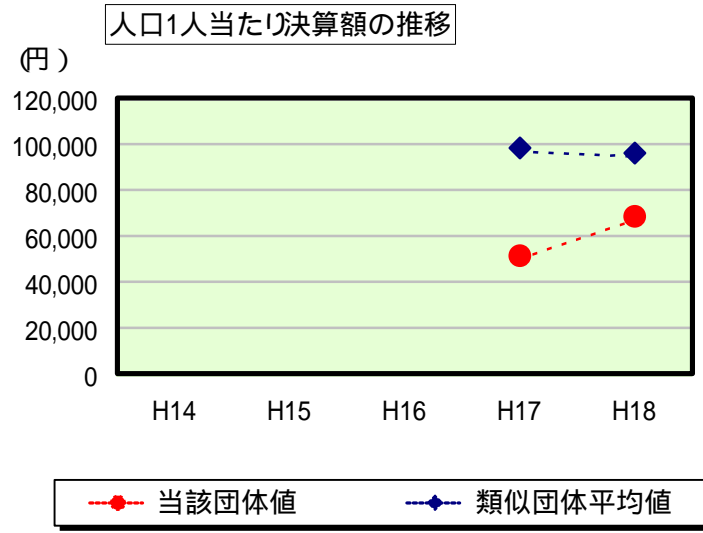
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,208,242	87,068	81,291	7.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	61,689	4,445	15,354	71.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,972	5,403	7,190	24.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,298	310	3,361	90.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	814,528	58,696	60,282	2.6
合計	534,673	38,529	46,955	17.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	725,133	51,308	-	98,270	-	-
うち単独分	444,857	31,476	-	53,547	-	-
H18	949,193	68,400	33.3	95,963	2.3	35.6
うち単独分	170,538	12,289	61.0	51,372	4.1	56.9
過去5年間平均	837,163	59,854	33.3	97,117	2.3	35.6
うち単独分	307,698	21,883	61.0	52,460	4.1	56.9